

英産主義者同盟

首都圏委員会

新たななる出立に際して

川立勉論集

共産主義者同盟  
首都圏委員会  
新たなる出立に際して  
川音勉論集

共産主義者同盟首都圏委員会  
 新たなる出立に際して  
 川音勉論集

目次

I	共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四(2004).....	4
II	戦術問題についてのわれわれの見解(1986~87).....	25
	共産主義者同盟首都圏委員会 第五回総会報告(1988).....	71
III	現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために(1989).....	72
	九〇年代の階級闘争と我々の政治と組織(1990).....	94
	——いま、ここからの「なにをなすべきか」.....	94
	共産主義者同盟首都圏委員会 第八回総会報告(1993).....	104
	何が終わり、何が始まっているのか?(1999).....	115
	さらに「短い二〇世紀一九二九〜一九七二」——国独資論ノート——	115
	共産主義運動の可能性と不可能性1(2000).....	124
	——『革命の問いとマルクス主義』再読.....	124
	共産主義運動の可能性と不可能性2(2001).....	150
	——来るべき共産主義運動のために／市民社会論を中心に.....	150
	共産主義運動の組織問題——一つの視点(2005).....	168
IV	次世代共産主義運動への提言(1996~7).....	182
	沖縄自立経済・再考(2007).....	200
	東アジア近代の革命と反革命——環太平洋列島社会連帯の兆し.....	200
	沖縄の(自己決定権)に向き合う、日本の主権性創発のために(2008).....	237
	——東京から沖縄で憲法を考えるということ.....	237
V	12・14、21共産同政治集会への連帯のメッセージ(2008).....	245
	共産主義運動の連合・統一と共産主義者協議会(2009).....	248
	——協議会の結成によせて(2009).....	248
	日米安保粉砕・安倍政権打倒4・28反戦行動への連帯アピール(2013).....	252

# 共産主義運動のためのテーゼ二〇〇四

—いま・この権力闘争のために

## A 共産主義・党・革命

### I 共産主義運動

#### 1 共産主義運動（ユートピア思想と現実的「コミュニティ」）

「共産主義というのは、ぼくらにとって、創出されるべき一つの状態、それに則って現実が正さるべき一つの理想ではない。ぼくらが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる。」「共産主義は従来のあるゆる運動と次の点で相違する。すなわち、共産主義は従来のあるゆる生産諸関係ならびに交通諸関係の基礎を覆し、一切の自然的な諸前提をはじめて意識的に、従来の人間達の造出物として取り扱い、その自然発生的性格の化けの皮をひんむいて、結合せる諸個人の威力のもとに服せしめる。」（『ド・イデ』）

共産主義は全体主義ではない。「共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである」（『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ）。

共産主義は労働と所有の社会化と計画経済としてのいわゆる社会主義ではない。共産主義は国家を廃絶し経済の社会への埋めもどしを図る運動である。

共産主義は民主主義ではない。共産主義は自由・平等を社会的原理とする民主主義のさらに次の次元を必然性の洞察と、欲望の解放によって切り開こうとする運動である。

#### 2 唯物史観（資本主義社会の歴史性）

「唯物史観によって階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定しそして、下部構造および上部構造における経済的・政治的・文化的な全戦線にわたる階級対立の動態的均衡と、その遷移のメカニズムを経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途」（『今こそマルクスを読み返す』廣松渉）が開かれた。

従って唯物史観は、資本主義社会の歴史的な性格を明らかにするが、共産主義社会への歴史的行の必然性を示すものではない。また言われるところの共産主義社会そのものは現実批判としての共産主義の理念的形象に他ならず、これを実在的な社会構成体として論じることができない。唯物史観は歴史の現在を、批判の対象とする、終わりのない開かれた未来への展望である。従ってそれは歴史的行の規定的法則ではないが、統整的な作用をもつ。

#### 3 資本主義批判

資本主義社会は、商品生産と商品交換の社会的普遍化と生産手段から切り離された直接的生産者から労働力商品を持つ賃労働者が創出されることを条件として成立する。生産手段を所有する資本家は、労働者を雇い商品生産を行うことを通じて、剰余価値の搾取を追求する。

この社会では人と人との「関係」である、ところの事が、当事者の直接的な意識にとつては、「物象」の相で見出し、この意味において、物象的な姿態に「化して」いる（『前掲』廣松渉）現象がかつてなく一般化して現れる。

労働者商品の等価交換を内容とする自由・対等なはずの（賃労働―資本）関係が、商品交換の経済的・法律的外被に隠蔽された賃金奴隷制であることは、その端的な証左である。

機械制大工業の出現と発展は、世界的規模での資本の集中・集積を促し、更にこの下での「資本による労働の実質的包摂」の進行は、精神労働と肉体労働の分業の固定化、位階制的分業システムの高度化、階層制的社会秩序の複雑化、等をもたらした。

他方で、こうした資本主義の発達と、拡大は、労働者の量的増大と、対抗運動の拡大を呼び起こし、労働者自らが社会的生産を組織する前提を作り出した。

こうした資本主義社会の仕組みの解明にもとづく、内在的な資本主義批判は、歴史的、反動的な共産主義運動ではなく、国家と（賃労働―資本）関係の廃絶をめざす、マルクス主義的共産主義運動を統整的にガイドす

ることができる。

## II 階級と変革主体

### 4 資本主義社会における階級区分

「階級と呼ばれるのは歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によって確認され文化化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従って、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他とちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるとするような、人間の集団を言うのである。」（『偉大な創意』レーニン）

ある社会の生産関係において、その実質的な役割の相違が形成する人間の集団が階級であり、従ってそれは関係的な概念である。

今日の資本主義社会では、生産手段を所有し、社会的富を集中するブルジョアジーと、生産手段をもたないプロレタリアートとが主要な階級をなしている。

だが、（賃労働—資本）関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・文化的支配と結びついていることによって、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によってしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互をわかつ階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている。

### 5 社会変革の主体（階級形成）

だから社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は、ある理念の鑄型に即自的階級を当て嵌め、成型し直すというような類いのことではなく、またいうまでもなくあれこれのイデオロギーの注入というようなものでもない。

従ってそれは、人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行い、それによってそこにより明確な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積に他ならない。ある条件のある偶発性が、これを瞬時のうちに明瞭に指し示すこともあるが、そうでないこともある。それゆえ、間階級的で、継起的なヘゲモニーの形成を促すことが共産主義運動に求められる。革命的高揚の時期には、ソヴェト、コミューンなどの大衆的自己権力の組織化がそれであり、平時にあつても人々の生活基盤に立脚した政治的コミニティの中にその政治工作の課題がある。

プロレタリアートの経済的解放がこの資本主義社会の根本的な変革の、内実であるがゆえに、それは共産主義と結びつくしかない。その実現はプロレタリアートの階級的自立であり、更にその具体化としての労働者階級労働被搾取人民の運動と共産主義運動との、社会的生産の基盤に立脚した結合である。

### 6 党

「政党とは、単独にかまたは他の同様な結社との連合においてか、あるいは選挙のような競争においてか、いずれかにおいて現実のまたは将来の主権国家の政府と人事と政策に対する法的制御を獲得し、または維持するという、明白にしてかつ宣言された目的をもつ公式に組織された結社である。」（『S コールマン』『熱帯アフリカの政党と国民的統合』）

社会変革のためには、政治変革を避けることはできないし、その実行のために政党が必要なことは、もはや自明の事柄になった。

だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民国家の政治統合に対応する国民政党として成長をとげ、その制度に吸収されることによってその歴史変革的な役割を終えている。それはこの種の政党が、階級政党であれ、革命党であれ、その編制原理に（市民社会—国民国家）の政治的ユニットが組み込まれているからである。

これに抗する例は、近代国民政党をモデルとしながら、固有のイデオロギーと政治の技術性とを内容として、国家権力の掌握を意識的に追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接的に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがそのいずれもが、程なく国民政党に回帰した。

我々がめざすのはこうした国民政党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。

それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだ政治的コミニティを基盤として成長する、リゾームないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織と

しての要素をもつ、二重理論によって構成される。階級闘争の場にあつて党はどのような特権もたず、その経験の裏打ちする範囲で知識と技術によつてこれに貢献する。党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとつても事後的にしか確かめることのできない性格のものである。従つて、中央集権か連合か、単一制か複数制かという類いの組織構成原理をめぐる議論は、階級闘争が制度の側に回収されることを前提として成立するものであつて、我々はこれをとらない。

### III 社会変革のヴィジョンと政治的プログラム

#### 7 政治変革と革命独裁

「社会運動は政治運動を拒否する、と言つてはならない。政治運動であつて同時に社会運動でないものは、絶対に存在しない。諸階級と階級対立がもはや存在しない事態においてのみ、社会的進化は政治的革命であることをやめるであろう。」(『哲学の貧困』) 一国の社会における支配階級と被支配階級との対立が究極にまで達すれば、闘争するいずれか一方が国家権力を掌握し、自らの意志を他方に押し付けることになる。今日の国家と社会の在り方は、大きく変化したが、階級闘争と政治革命との基本的関係は変わらない。ある社会の秩序の崩壊にともなう大規模な政治変動としての革命はこれまでもあつたし、今後ともそうした可能性を除外することはできない。

政治革命の進行と社会的破局に際して、一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められる。この革命独裁はいかなる法律的裏づけを必要としない、無制限の権力の行使である。その社会革命における意義は、「階級の差別一般の廃止に、階級の差別の基礎となつていゝる全生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいゝさいの社会関係の廃止に、およびそれらの社会関係から生じるすべての観念の変革に、達するため必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級独裁である」(『フランスの階級闘争』) ことにある。

国民国家の社会を掌握する力の衰退と共に、一方では国際的な規模で、他方では地域、職域など国家の下位の生活単位で部分的・局地的な規模で、政治革命と同質の運動が成長し拡大する条件が形成されつつある。これは何よりも今日の資本主義の下での社会的生産の爆発的発展の結果であり、これをプロレタリアートの協働に基づく組織、管理、統制に置き換えることが求められている。したがつて、この場合も、革命独裁に準ずる

プロレタリアートの政治的ヘゲモニーの行使が求められる。

#### 8 ヘゲモニーをめぐる永続革命の戦術

支配の転覆をめざす革命運動においては、その歴史的経験から被支配階級の種々の集団、階層が、未分化に混在していることが通例である。したがつて、支配階級の打倒に向かつてまっすぐにそれら諸階級諸集団を束ねあげ、もつとも遠くまでの展望を持つて牽引するプロレタリアートのヘゲモニーの形成が必要になる。

「プロレタリア勢力は次のステップで一気に権力を掌握することはできず、まず自由主義派、次に急進民主主義派というように、権力を握る勢力がステップ・バイ・ステップに左方へ移つて行く過程を経て、プロレタリアートの政権獲得が実現するという見通し、この見通しに応じた各ステップでの戦略戦術」(『前掲』廣松渉) が通常に言われるところの永続革命論である。その時々、移動するヘゲモニーへの政治的介入が党の戦術である。党はこうした戦術的介入によつてしか階級闘争にかかわることができない。

#### 9 共産主義運動の実践綱領と革命の政策綱領

共産主義運動の立場からまとめられる実践綱領と、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示する革命の政策綱領はおのずと性格を異にする。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の主体基盤の範囲でしか可能ではない。それは、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミュニケーション、統一戦線、政治ブロックなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものになるだろう。国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならない。共産主義運動とプロレタリアートのヘゲモニーの形成と強化を促す、その都度の最良の戦術と政策の組み合わせが、共産主義運動の歴史的経験の集積された知識の中から選択されなければならない。国家権力の掌握に接近したとき、共産主義運動の実践綱領はそのための参照点としての役割を求められる。

### B 過渡期世界と現代帝国主義

#### IV 現代世界の基本構造

10 歴史的展望のなかでの近代世界(世界システム(中核―周縁)構造、(市民社会―国民国家)の政治的ユニット) 近代世界は資本主義的生産様式の時代である。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システムⅡ「世界経済」としての(中核―周縁)構造と、政治的な総合単位としての「国民国家」とで編成されている。またこの編成原理を対自然の相で見るとき、基本的に産業主義ないし経済成長主義としてみることが出来る。この歴史的時代を前提として、普遍的な生産諸力と交通諸形態、諸個人が準備され、これらは、階級闘争をつうじて開かれた可能性としての共産主義的生産の諸要素とそれを基盤とする社会を準備する。すでにこれらは、近代そのものが生み出した歴史的に新しい社会的な協働の諸活動の生成としてその萌芽を検出することができる。

11 過渡期世界(近代世界からの世界史的構造変動)

我々は帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと向かう世界史的社会構成体移行Ⅱ構造変動のプロセス総体を過渡期世界というタームで呼ぶ。労働者階級の生産過程での資本家階級との闘争は、不可分に国家権力をめぐる闘争と結合しなければならなくなった。再生産過程を含む全社会領域における闘争、帝国主義的超過利潤の収奪を原資とする社会排外主義との闘争、労働者階級の国民としての政治統合と戦争動員、政治的社会的差別分断支配にかかわる大衆民主主義の中での階級的ヘゲモニーをめぐる闘争、さらには帝国主義として世界的な規模に拡大した資本の運動に対抗する、被抑圧民族の民族解放闘争との結合を必要不可欠なものにした。

「過渡期世界論は、…帝国主義時代を『戦争と革命の時代』として認識したレーニンの立場を深化させることである。」「帝国主義の時代が革命の時代でもあることは、ロシア革命の勝利によって、顕在化した。かくして帝国主義段階が単に資本主義の成熟の段階であるばかりでなく、その没落の時代、社会主義への過渡期であることは顕在化した。」「一九一七年ロシア革命の勝利によって世界史に登場した『革命』の実性はプロレタリアートの階級闘争の質を、民族国家内の革命運動から革命の世界性を現実のものとして把握することを容易にし、各国階級闘争、民族解放闘争の有機的結合を意識的のものとし、世界階級闘争として一体化せしめる段階に入した。」「(過渡期世界と階級闘争) 松本礼二」だからこそ、権力と所有をめぐる闘争としてのプロレタリア―ト被抑圧民族人民の世界同時革命は、今日においても生命力を失っていない。

12 現代帝国主義(長期波動論による時期区分)

この資本主義の時代は、コンドラチエフの長波理論によれば、約五〇年周期で繰り返される景気の循環によって、資本の主要な蓄積様式の交代に伴う各段階に小区分することができる。今日までの歴史では、重商主義(商人資本)―自由主義(産業資本)―帝国主義(金融資本)―覇権帝国主義(国家独占資本)の各段階が継起しており、現在七三年前後をメルクマールとして超国家的情報金融資本を主要な蓄積様式とする新たな移行期にある。

またこれに対応して国民国家における政治的統合の性格の変化が生じる。絶対主義(社団国家)―自由主義(名望家国家)―帝国主義(国民国家)―介入主義(福祉国家)の各国家形態が、前述の各段階に対応する。更にこれらに準じて、労働編成の様式、労働組合の主要な性格、政党のタイプ、政治闘争における主要な戦術の特徴などを知ることが出来る。現在の移行期においては、権威主義的国家主義体制―国家コーポラティズムの形成が行われている。

V 現代帝国主義の世界構造

13 超国家的情報金融資本主義(現代世界の主要な資本蓄積様式)

資本主義の現段階は七―七三年以降のニクソン・ショックⅡ基軸通貨としての米ドルの金兌換停止と、それに続く世界の主要国における為替の変動相場制への移行に始まった。この変動相場制は、基軸通貨としての米ドルの地位を維持しながら、八五年G5(フラザ合意)、八七年G7(ルーブル合意)を経て、世界の主要な大国の共同利害にもとづく管理された変動相場制へと変化している。同時に進化した世界的な資本移動の自由化は、電子的な情報通信・処理技術の急速な発展と普及にともなう、その爆発的な拡大を実現した。その結果、実体経済と電子的に記号化された貨幣による為替・債権・信用との分離、後者の飛躍的拡大、その結果として後者の前者への包摂・支配が劇的に進化した。この超国家的情報化された金融資本主義が、今日の主要な資本蓄積様式を傾向的に示唆している。

その結果、介入主義国家の終焉など一連の国家独占資本主義の時代の事物が終焉しつつある。これにとつて代わったのが新自由主義の資本攻勢であり、多国籍企業のグローバルな拡大と支配である。これによって、世界的な経済、環境、政治、文化など人間の生活の全領域での深刻で急激な変化が次々と引き起こされている。

## 14 グローバル資本主義・資本の世界大展開とその完了の帰結

経済のグローバル化は、社会から離床した経済とその国民経済の枠組みの突破、「世界経済」の完成を意味する。それは〈中枢―周縁〉構造の完成と南北問題の構造化の完了であり、その意味でフロンティアは消滅した。にもかかわらず、「世界経済」として完成された、それぞれの極、〈中枢―周縁〉、世界の南北への分割は、一方では国民国家の衰退による民主主義的国家統合の危機を、もう一方では圧倒的な貧困の蓄積による民族問題の解決不可能化をもたらしている。これらは相俟って、さらに民族対立の拡大と深化を生み出している。

## 15 近代世界システムの危機（地球環境）

資本の巨大技術による地球環境への負荷の決定的な深刻化が進んでいる。大量のエネルギー資源消費によって排出されたCO<sub>2</sub>が地球温暖化・環境の激変をもたらしていること、化学物質や重金属の環境への放出と蓄積が人間の生活を脅かしていることなどがよく知られている。原子力エネルギーの生産が、到底処理することのできない放射性廃棄物を生み出していることはこの象徴的な例である。増大する人間の物質代謝は、一方で生存そのものを脅かす環境の劣化を生み出し、他方では、人口爆発と南北への貧困と富の両極的蓄積をもたらしている。構造化を結果した南北格差は、資本主義的生産が続く限り拡大し固定化されることはあっても是正されることはありそうにない。これは必然的に、巨大な人口移動を促し、世界的な規模での政治的経済的不安定化を招く。

## VI 現代の反システム運動

## 16 国家社会主義とその破産

ソ連の消滅とソ連共産党の崩壊は、国家社会主義の破産をまざまざと示した。国家社会主義は、国家権力の党による独占によって、生産手段の私的所有の廃止と、国家的な指令計画経済を実現してきた。しかし世界的な規模での共産主義社会の実現の展望を見いだせず、逆にごく短期間の時期を除いて、政治的に激しく対立しながらも基本的には資本主義的世界体制の枠組みに包摂されてきた。国内にあつては資本主義と商品経済の要素を拡大し、他方、人民に対する耐え難い政治的経済的抑圧を強めてきた。この崩壊は少しも悲しむべきことではないが、その歴史的総括は、我々にとつて他人事でない反省を促している。

## 17 主体の危機（第三インター・マルクス主義の失効）

我々はこの反省を第三インター・マルクス主義の失効とその総括として、その内在的克服を自らの課題としてきた。以下の四点の理論的課題がそれである。

- a・国家至上主義（プロ独論、過渡期論）
  - b・階級還元主義（本質主義）
  - c・党至上主義（党・階級問題についての一元論的理解）
  - d・全般的危機論（資本主義自動崩壊論、目的論的資本主義観、これらに基づく戦略論）
- 権力・党・階級の同一性と区別性についての相互関係を明確にすることがこれらの問題の基軸である。この点についての旧再建委以来の理論的経験の蓄積がわれわれの顕著な党派性でもある。ロシア革命以降の自力による革命の功罪は、もっぱら第三インターの路線によるものであり、その歴史的限界も、今日では事実によって明らかになった。これを超える路線を明示することが、今日の共産主義運動にとつての試金石である。このテーゼはその目的のために作成されている。唯物史観から目的論を、階級闘争観から認識論の本質主義を、党論から階級との一元的理解を、プロ独論から歴史主義的価値化を抜きさった後にいかなる展望が見出されるかを、われわれは追及する。

## 18 変革主体の再生の条件と展望（新しい社会運動）、変革主体の多様性）

社会的な人間の活動の大きな変動にもなう社会の複雑化や支配の高度化のなかで、プロレタリアートの階級闘争のあらわれも、被差別大衆、被抑圧人民の解放闘争のあらわれも大きく変化している。もちろん、伝来の搾取・収奪、差別抑圧とこれに対する階級闘争や人民闘争が消滅してしまっただけではない。だがそれらに加えて、様々な政治的社会的対立が生み出され、一見混沌とした状態にあることも事実だ。「新しい社会運動」といわれる、範疇の登場がそれを物語っている。だが、資本主義社会の基本矛盾が消滅したわけでもなければ、南北問題としての帝国主義の支配収奪が解消されたわけでも、政治的国家における人民抑圧が解消されたわけでもない。我々は社会変革の主体の複雑な多様性を承認し、それを現実的前提として変革の展望を再建する。またそうした認識を可能にするマルクス主義的革命理論の発展をめざす。これは、階級闘争の展望についての強固な信念と明確な見通し、そして長期にわたる粘り強い工作や闘争の蓄積を必要とする。そのためには、透



徹した、今日の社会と歴史についての科学的認識だけが必要である。

## C 共産主義運動の諸実践のための参照点

### VII 世界史的展望のなかでの日本の近代社会の成立と共産主義運動

#### 19 近代日本資本主義社会の基本構造

各国の資本主義の種差性は、それぞれの近代化＝資本主義化の受容のあり方に根拠をもつ。資本主義に先行する生産様式とその経済制度の諸要素が基盤として存続し、そこに資本主義的商品生産と市場経済が、社会の細部の至るところにまで浸透し、分解し、その社会全体を覆い尽くして資本主義的生産様式に再結合する。したがって一般に、前近代的要素が構造として隔離され温存されるのではなく、網の目のように全国民に行き渡った伝統的な社会秩序が、資本の運動と商品経済の浸透による質と形態の変化をとげながら農村社会、都市産業社会の中で再生産されていく。日本資本主義の特質は、天皇制が国家支配の制度の重要な要素として長期にわたり存続してきたことに象徴される、アジア的・家産制的支配の性格を色濃くもつた独特の封建制社会を基盤として発展してきたことにある。

#### 20 日本の〈市民社会―政治国家〉構造の歴史的固有性

今日にいたる天皇制の存続が特徴的に示す近代日本社会の政治的統合様式は、これもまた近代市民社会とその国民国家的統合の在り方の細部にはりついた、アジア的・家産制的国家支配制度のありかたを示している。ヨーロッパ社会と比較したとき、資本主義化に直接に先立つ徳川大君国家と天皇制との、聖俗二元支配にもとづく一時代の、日本的な封建制における身分制度のあいまいさはアジア的・家産制的な性格を示す点で特徴的である。ここからして、以下の歴史的事実が生み出された。

徳川大君国家の動揺と崩壊の危機に際して、その家産官僚下層＝下層武士階層は、一連の軍事的イデオロギー的行動によって宗教的権威としての天皇制を世俗的権力に引き出しその下で「一君万民」のアジア的・専制支配を反動的に再生し、日本社会の資本主義化を強行し、大日本帝国国家を創出した。他方で、この経緯からして封建的身分制度を打倒する階級闘争に基づく近代資本家階級の民主主義的統治は確立されず、またこの政治戦への参入によって、この国家は一九四五年の敗戦と破綻に至った。

したがって戦前大日本帝国国家を引き継ぐ戦後日本国家の支配階級にあつてさえ、戦前国家がもたらした諸結果についての根本的な反省の立場にたつたならば、これにいたる近代日本国家の根拠を切開し、併せて戦争責任を清算することによりアジア近隣諸国との友好関係を築くことにあつたはずである。だがいづれの課題も果されなかつた。戦後日本国家の出發にあつて戦勝国に認可された支配階級は、日本国憲法に示された高邁な理想を掲げた。それらは、通例、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則といわれるが、ことごとく欺瞞となつた。戦後日本国家の統治は、天皇制の残存と、日米軍事同盟の存在という超憲法的現実によって、決定的に規定されてきた。象徴天皇制による天皇の宗教的権威の法認は、国家主権における人民主権主義と決定的に矛盾対立する。またそれは、憲法の言う基本的人権に反して、あらゆる社会的差別を容認し、再生産する制度的原因でもある。憲法九条と在日米軍・自衛隊の共存は日本国家の理念と現実との矛盾をグロテスクに示している。こうした法の理念と政治の現実との乖離は、わが国民の積極的な政治参加を阻害し広範な政治不信を再生産する根拠となつている。また、戦前日本帝国主義の侵略にかかわる戦争責任の未精算と、天皇制の存続こそは、国家的な歴史意識の発展を抑止し、右翼的反動的に捻じ曲げてきた。こうした歴史的背景にもとづく政治的社会的理由から、我が国社会におけるアジア的・家産制的支配の構造は温存され、むしろ近年では一連の改憲攻撃のなかで反動的な国家主義、民族排外主義の宣伝によって、政治の表面に引き出されている。

#### 21 日本における階級闘争と共産主義運動の歴史的特質

我が国左翼運動は、資本の世界史的運動によって呼び起こされたマルクス派共産主義運動の世界的波及の影響を受けて成長してきた。しかし他方では、この社会の伝統と特質による独自の条件によって試され、その固有性のもとで形成されてきた。共産主義運動の幼弱な時期には、労働運動と共産主義の結合は望むべくもない。共産主義運動の理解が曖昧なとき、ここから、テロリズムと経済主義、セクト主義と解党主義などの様々な偏向が生まれてくる。我が国の歴史、政治、社会の条件からはこれらはいっそう著しい誤りとしてくり返しあらわれ、そのたびごとに共産主義と労働運動の結合の現実的展望をかなたに押しやられてきた。これは、我が国社会の歴史的条件によつても助長されてきた。

したがって、共産主義運動の推進に際して、その克服は不可欠になる。権力闘争と、これと不可分に進行する党派闘争に際して、日本的な民族排外主義・集団主義、派閥主義・セクト主義などは階級闘争と共産主義運動を社会的なスケールで行うときには避けられない現実の条件である。時には階級闘争と共産主義運動の利益を防衛するために妥協し、時には自らの死活をかけて、果敢に挑戦し、厳格に対決する戦術の屈伸性を身に付けることが必要である。難題に直面したときには、わが国社会が、近代以降、政治と社会が二重に分離されていること、何よりも共産主義と労働者勤労被搾取人民との結合が最優先されるべきことを思い起こすことが重要である。

第三インター・マルクス主義の直接の影響下に日本共産党は一九二二年に結成された。我々は、その日本共産党を否定し、新しい前衛党建設を目指して、五八年に結成された第一次プロントと、その後継組織としての第二次プロントの系譜に位置している。日本共産党は、六〇年代を通じて変節の過程を経て、いまや完全な小ブルジョアの議会主義政党になった。他方わがプロントと、それを含む新左翼は、六〇〜七〇年代にかけて、わが国政治社会の急進的な変革を求める政治傾向として存在してきたが、八〇年代以降は、相互の対立の激化のなかで、社会的な存在としてもなきに等しいものとなってきている。これには総じて、政治路線上の問題もあるが、同時に、わが国における伝統的な政治運動のなかでの独善主義や排外主義もその根拠にある。端的には、いわゆる「内ゲバ」主義についての反省が求められながら、その当事者においては一向にまともな総括が公開されない現実がある。

加えて我々が直面しているのは従来の左翼運動の理論と経験の適用しない事態である。従って我々に求められているのは日本の共産主義運動と新左翼運動の最良の伝統を引き継ぎ、大衆の現実の闘争と広く深く結びつき、さらに今日の社会の変化に対応して、従来の政治的枠組みにとらわれず、大胆にその転質を促すことである。

## VIII 日本における共産主義的政治社会変革

### 22 共産主義運動の世界的一国的条件と課題

第三インター・マルクス主義失効以後、とりわけ九一年ソ連崩壊以後の国際共産主義運動の現実を直視しなければならぬ。社会主義共和国を標榜する国家は、いまや、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバなど極めて限られたものになったし、それらの国家が果して社会主義の名にふさわしいかについては多大な疑問もある。

いわゆる「反スタ」派は、スターリン主義の実存を前提に存在してきたが、今やそれはソ連国家社会主義の崩壊によって大きく根拠を失った。いずれにしても、歴史的な、第三インター・マルクス主義後継国家群の政治的評価と、それだけでなく、第三インターの系譜に位置する諸政治党派についての、総括を含めた評価が必要である。それは、日本社会においてもまったく同様である。現在にいたっても、社会主義を標榜する議会主義政党は、日本共産党、社会民主党として存在している。また議会主義政党であろうとするのか、革命政党の立場に立つのかについて曖昧なまま、質的にも量的にもそれを意識的に選択する水準に到達していない急進左翼の様々な党派によって事実上構成されている一群の政治傾向も存在している。これらについての評価を行う際に、第三インター・マルクス主義の系譜が、国家社会主義の現実に至ったことへの総括と批判を貫き、それを超克する共産主義運動の新しい展開を求めることが我々の基本的立場になる。それは第一インターや、まして第二インターの立場への回帰を意味しない。第四インターは、その系譜の歴史的存続にもかかわらず、我々とは別系統であったが、同様の第三インターの系譜のひとつの傾向性に過ぎなかつたことが今や明らかになっている。共産主義運動の復権に際しては、プロレタリアートの独裁の承認と今日の再生が、やはりその思想的政治的分水嶺になる。

### 23 東アジア・環太平洋圏人民連帯、日本帝国主義打倒・日本国家解体

米帝覇権主義反対は今日の闘う世界人民の共通のスローガンである。したがって、日米安保体制・軍事同盟粉砕のスローガンは、あらゆる政治闘争において考慮されなければならない。これに加えて、我々は革命的政治路線として、東アジア・環太平洋圏同時革命、日本帝国主義国家権力打倒・日本国家解体のスローガンを提起する。それは東アジア・環太平洋圏に存在する諸地域の歴史と政治的社会的共通性を基盤とした政治社会革命である。したがってそれは、わが国国家権力の打倒と、国民国家の解体、日本国家諸地域諸民族の自立にもとづく、ヤポネシア連邦への再編成と、更にその東アジア・環太平洋圏への統合を意味している。その場合、近代以降今日に至る日本帝国主義のこの地域における侵略の歴史のわが国人民自らによる清算が不可欠の前提にある。したがって、我が国プロレタリアート人民の、沖縄、台湾、中国、朝鮮、北方先住民など、当該地域諸民族人民との連帯の運動は戦略的に重要な位置がある。プロレタリア権力闘争と、その実行のための統一戦線の形成にあたっては、必ずこの展望が想起されなければならない。これは、日本国家の版図における共産主義運動の前進のための国際的な客観的条件である。

## 24 日本社会の階級構成・国家権力と政治支配の構造

日本国民の人口はいまやおよそ一億二千万人である。基本的にはそのすべてが、我々の工作の対象である。総人口の圧倒的多数の合意を組織し、数千万人の規模の参加と行動によって政治社会革命が実行されなければならない。総人口のうち、雇用者人口は過半数の六千万人超である。これが共産主義運動が立脚する階級的基礎である。これに加えて、その家族と、農民、漁民、小経営者など人口の大多数を占める勤労被搾取人民の要求に基づいて革命運動は推進される。

国家権力は、その実体からすると、暴力装置とイデオロギー装置と見ることが出来る。暴力装置は、軍隊（自衛隊）、警察、裁判所、監獄などその物理的強制力によって支配階級に奉仕する五〇万人超の人々と組織から成り立っている。イデオロギー装置は、教育機関、宗教団体、種々のマスメディアからなる文化的思想的な支配秩序への統合のための人間の組織である。

わが国資本主義社会における無数の社会経済諸組織は、国家の行政的組織によって、相互に利害調整が行われ、この過程を通じて資本家階級の階級的ヘゲモニーが実現されている。これに奉仕する改良主義的労働者諸組織は、したがって資本家階級の国家権力を支える社会的支柱である。

また社会的経済的諸集団の個別利害にもとづく政治的要求は、議会主義政党によって総括され、政治的代表制Ⅱ議会制民主主義の手段によって相互の利害調整が行われる。ここにおいても資本家階級の政治的ヘゲモニーは貫徹されている。したがって、議会制民主主義としてあらわれる政治的代表制は、支配階級のヘゲモニーのもので政治的決定の社会的集約を象徴的に現わす、本質的な意味での見世物である。

今日の高度に発達した資本主義諸国の国家形態は、国家の通常の形態の制度のもとに、例外的形態の諸特徴を取り込み、したがって、つねにその正統性が疑われる性格をもつ権威主義的国家主義である。それは、政治的代表制の形骸化、国家コーポラリズムによる補完、並行的権力網の形成などによって特徴づけられる。日本国家にあつては、天皇主義的右翼の暴力装置としての存在が、並行的権力網に相当する。

我々がめざすプロレタリア階級独裁は、このシステムそのものをこなごなに打ち砕き、労働者階級人民の武装にもとづく自己統治に置き換えることを直接には意味する。

## IX ソヴェト・コミューン運動と党建設

## 25 五つの政治指針と共産主義運動の究極目標

①侵略と排外主義に反対し、帝国主義と闘う国際人民闘争に連帯する

反帝国連帯の闘いは、われわれの政治闘争の基軸である。国民国家は、近代政治システムの成立期に比して、その比重を落としているとは言え、依然としても重要な社会の政治的総括体である。したがって、他国への侵略、自国における愛国主義のいっさいにわれわれは反対する。まして、帝国主義本国にあつて共産主義運動をめざすためには、これは政治的責務である。国際連帯活動については、われわれは、いまだその経験を積み重ね、他国の労働者階級人民に学び、その歴史と文化の背景についての理解を深める段階である。その際、わが国労働者階級人民の国際的な友誼と連帯を拡大することをもつば心がける。

②差別と抑圧に反対し、国家主義的統合と闘う

国内にあつては、歴史的、社会的、民族的などの背景と起源に基づくいっさいの差別と抑圧に反対する。部落民、少数民族、障害者、女性、性的マイノリティ、外国人などへの差別に反対しその権利を擁護すること、これはもう一つの政治的責務である。資本主義社会にあつては、搾取と収奪のために、これらの差別を直接に利用するばかりではなく、国家権力によってこれらの差別を温存助長し、いっそう資本の運動に利用しようとする。ことがしばしば行われるからである。国家権力によるこれらの差別を通じて人民管理、国家主義的・天皇主義的統合に反対し、労働者階級のヘゲモニーの形成を通じて人民の社会的連帯を実現することが、政治社会変革の条件になる。

③産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する

われわれが「エコロジー運動」にかかわるさいの、その基本的観点は唯物史観にいう「人間が生存するかぎり、自然の歴史と人間の歴史とは相互に制約し合う」、「人間が環境を作るのと同様、環境が人間を作る」（「ド・イデ」）という立場にもとづく。したがって、蒙昧主義や、神秘主義に組するものではない。資本主義の利潤追求が必然的にもたらす、産業主義・経済成長主義の衝動に、われわれは反対する。またその連国家社会主義の体制的崩壊を促進した、チエルノブイリ原発事故が象徴的に示した、スターリン主義的な生産力至上主義にも反対する。資本主義社会が今日に至るまで蓄積してきた生産力と、巨大な技術は、直接に自然環境に影響を与える水準に達しており、これを制御することが、生産と社会の統治者としての不可欠な条件である。

④労働者運動の階級的自律と、国際主義的団結を促す

グローバル化のなかで、世界的な規模での賃金労働条件切り下げの資本攻勢がかけられている。資

本主義の中核において、一握りの労働下士官を、比較的好条件を供与することによって資本の側に取り込み、国内雇用、南北国際格差を利用して、労働者を分断支配し、相互競争の市場に投げ込むやり方は、資本―賃労働における権力関係の変わらない実態である。今日ではこれが、個々の労働者の想像も絶するような地球大のスケールと、生活水準の格差によって行われている。一国的にも国際的にもこれに着実に克服し、民族と国境を越えた労働者階級の世界的階級としての形成によって自律を示すことが、世界的な規模での政治社会変革の前提になる。一国的、国際的な、賃金、労働条件の均等化と向上、生活保障の要求が、資本の世界的運動に對抗して実現されなければならない。

⑤ 政治的社会的オルタナティブをめざす人民的共生・連帯運動を推進する

共産主義運動は、彼岸の理想でも、特定の宗教的信念やイデオロギー的誓約者集団のものでもない。労働者、勤労被搾取大衆がともに生活する職場や地域で絶えず模索される運動である。しかし、今日の資本主義社会にあつては、その物質的基礎からする制約条件があることを考慮しなければならない。この点を見失えば、それは反動的な共同体主義に転化する。また、職場、地域のコミュニティの運動が一定の量と質に到達すれば、それはおのずと、現在の資本とその国家権力との対抗関係にはいる。したがって共産主義運動は、対抗社会―対抗権力の運動ともなりうるが、同時に、その成功は、部分的局地的には実現できないこと、少なくとも国民国家の規模で総括される資本と国家の秩序を転覆することがなければならぬことを考慮しなければならない。地域職場における評議会権力を権力闘争機関の形成として準備すること。政治的コミュニティの形成を通じて共産主義運動の中核としてのコアコミュニティの形成を促すべきことが実際のなその政治的内実である。

## 26 三つの組織活動指針と党建設

① 次世代共産主義運動を準備する

青年学生運動の組織化のための活動などを想定している。わが国における共産主義運動は、七〇年闘争の時期以来、後退の一途をたどっている。この頹勢の挽回が一刻の猶予もなく真剣に行われなければならない。また、当時いまだ隆盛を誇っていたスターリニスト国家も党も、もはや崩壊の一途をたどってきた。反スターリン主義は、それ自体として現実的根拠を失った。これらが、この一世代Ⅱ三〇年におきた歴史的現実である。これらをあわせて、次世代を展望しなければならない。資本主義にとつても事態は同様である。コンドラチエフ長期波動論の解釈では、七〇年代初頭の下降期からいまや、上昇反転期に入ったと推測される。この新しい時代

に即した、運動のあり方が模索されなければならない。

② ネオ／ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促す

マルクス主義は本質的に創造的発展的でなければならない。思想としての原理に絶えず立ち返りながら、不変の主体的危機に直面し、その突破を通じて自己革新を図ることがマルクス主義の本来的なあり方である。したがって最新の政治社会思想の摂取のための研究の活動が党活動の不可分の基礎になる必要がある。したがって今日ネオ／ポスト・マルクス主義を標榜する政治思想潮流にこそくみとるべき内実がある。唯物史観、資本主義・帝国主義批判の原理的な彫琢と、実践における試練を経て、今日の社会に適合的な変革の理論を発見することが必要である。

③ 非権威主義的左翼の結集とその政治的ヘゲモニー装置としての確立をめざす

この点では、革命的政治結社の形成と、革命党建設との関係を前提的に述べる必要がある。我々の想定する政治結社は、党の未熟な段階としての同盟と同じではない。政治結社の構成原理は構成員の個別的決意性と自発性に基づくものである。革命党は、労働者階級人民の闘争の事実上の拘束によって客観的に要求され、無数の政治結社の結集によつて実現されるものである。その存在の客観的必然性は、i. 階級闘争にとつての政治思想、理論の先見性、路線・戦術・政策の現実的妥当性、ii. 全国的規模での組織の具体的な存在、iii. 労働者階級人民の諸階層諸集団を網羅する組織の存在と、それぞれの分野における大衆運動指導を担う有力な細胞組織の存在、などによつて検証されなければならない。

## 27 革命的政治結社の連合と統一戦線戦術（党派闘争）

革命党建設にいたる過渡期の一時代が必要である。とりわけわが国においては、全共闘・反戦運動以来の、異様に長期にわたる共産主義運動の低迷の理由とその結果についての考察を含む必要がある。これが、我々の党建設のための現実的条件だからである。いわゆる「内ゲバ」の弊害が、その理由として反省され指摘されることが良識的な左翼における通例ではあるが、それに尽きるものではない。左右を問わず、政治運動を育成する社会的基礎がほとんど消滅している現実がある。経済と政治とのあからさまな支配関係の中で、その変革のための運動を準備する社会的な余地がない。否定的に言及されるものとしての「企業社会」すらも、「年功制」の一掃とともに瞬く間に消え去ってしまった。「内ゲバ」の横行は、この趨勢に拍車をかけるものになった。この事態は、日本資本主義にとつても憂慮すべきことではあるが、われわれは、わが国資本家階級に社会の

基礎の開拓を期待し委ねるわけにはいかない。したがって、革命党建設にいたる一時代にあつて、避けられない連合と闘争のなかでの統一戦線戦術の行使にあたっては、共産主義運動の社会的基礎の開拓に細心の注意を払わなければならない。この点で着実な成功を収めることができれば、今やみずからの政治的統治力量の枯渇にいたろうとしているわが国支配階級を凌駕することも不可能ではない。

#### 引用文献

- 『ドイツ・イデオロギー』エンゲルス／マルクス（廣松渉訳 河出書房）  
『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ（朝日出版社）  
『今こそマルクスを読み返す』廣松 渉（講談社現代新書）  
『偉大な創意』レーニン（『全集』第二九巻 大月書店）  
『熱帯アフリカの政党と国民統合』J・S・コルマン（ジエームス・ジャップ『政党』から重引）  
『独裁』シュミット（未來社）  
『哲学の貧困』マルクス（岩波文庫）  
『フランスにおける階級闘争』マルクス（大月書店国民文庫）  
『過渡期世界と階級闘争』松本礼二（再建委員会論文集）  
『天皇制の比較史的研究』湯浅尠男（三一書房）  
参考文献（マルクス、エンゲルス、レーニンなどの古典は除く）  
『コンドラチエフ景気波動論』中村丈夫編（並紀書房）  
『国家・権力・社会主義』ブーランザス（ユニテ）  
『今中次郎政治学論集第二巻』（お茶の水書房）  
『政治的なものの概念』シュミット（未來社）  
『民族問題の史的構造』湯浅尠男（現代評論社）  
『文明の歴史人類学』湯浅尠男（新評論）

（本テーゼは二〇〇四年八月の第二三回総会において採択）

## 規約

### 同盟組織

- 1 綱領的文書（『テーゼ二〇〇四』）および総会の決定と趣旨と本規約を承認するものが同盟員である。
- 2 同盟には総会、運営委員会、その他の組織がある。運営委員会は、同盟および同盟員の危急の際には指導委員会になる。指導委員会の権限は別に定める。
- 3 総会は、同盟の最高機関である。総会は原則として一年に一度、また同盟員の1/3以上の要求があるとき、運営委員会によって召集される。
- 4 運営委員会は、総会によって選出される。
- 5 すべての同盟組織は、特に定められる場合を除き、全体の2/3以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛否をもって議決される。

### 同盟員の権利と義務

- 6 同盟員はその意見を同盟内外に表明し、また必要に応じて運営委員会に通知して、種々の同盟内組織を作ることができる。
- 7 同盟員は、同盟の機密を保持し、同盟費を納入し、同盟の会議および印刷物その他による意見交流に参加しなければならない。

### 指導委員会の権限

- 8 指導委員会は同盟員の合意の限りにおいてその活動の一部または全部の領域を拘束することができる。指導委員会の設置およびその期間については速やかに総会における承認を受けなければならない。

### その他

- 9 同盟への加入は、三人の同盟員の推薦によって決定され、運営委員会はこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。

10 同盟からの離脱は、運営委員会がこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。  
11 同盟活動と同盟の相互理解の精神から逸脱し、規約に違反するものは、権利停止を含む最高除名に至る処分を受ける。処分の決定は告発にもとづく指導委員会の調査、審議を経て、2/3の議決により行われ、総会において承認されなければならない。被処分者は総会に意見書を提出する権利をもつ。

付則

本規約は一九九三年三月の第八回総会において改訂。  
本規約は一九九五年八月の第九回総会において改訂。  
本規約は一九九七年八月の第一〇回総会において改訂。  
本規約は二〇〇四年八月の第一三回総会において改訂。

〔風をよむ〕第六九号二〇〇四年一〇月二〇日

# 戦術問題についてのわれわれの見解

鮎川 まこと

■ 目次 ■

戦術問題についてのわれわれの見解（上）

- 一・ 赫旗総括と戦術問題
  - (1) 八二年団結一周年論文にみる4CC路線の破産
  - (2) 4CC路線と戦術問題
- 二・ プント総括とマルクス主義的戦術観の欠落
  - (1) プント統合運動における戦術問題の欠落
  - (2) 遊撃派における四全総―「党の転換」

戦術問題についてのわれわれの見解（下）

- (3) 総蜂起路線はなにを提起したのか
  - (4) 三全総―総蜂起路線はどのように清算されなければならないか。
- 〈前号での展開の簡単なまとめ〉
- 三、われわれの戦術問題に関する原則的見地
- (1) 〈権力―党―階級〉の相互媒介関係と唯物弁証法（未稿）
  - (2) レーニンの戦術の内容と展開

- (3) 過渡期世界の階級闘争の構造（未稿）
- 四、われわれの戦術問題に関する実践的見地
- (1) 左翼の危機とマルクス主義
  - (2) 七〇～八〇年代の我々の政治的経験
  - (3) 政治闘争についての基本的観点

一・ 赫旗総括と戦術問題

戦術の問題から旧赫旗派を総括することは二つの点で重要である。これは第一に、戦術が綱領と組織とともに革命運動の重要な主体的要素であるという基本的、原則的な観点により、第二には、にもかかわらず、旧赫旗派にあつては、これが不当に軽視されてきたという特殊的、具体的な事情による。我々は、その総括作業をつうじて、今後の我々の政治活動の方向を規定する基本的観点を整え、また旧赫旗派に到る組織活動の過程で欠落させてきた戦術論を復権しなければならない。

『論叢』二号では、すでにこの点についての若干の言及がなさ

れている。「合法主義と『正規の攻囲』の右翼的改ざん」というタイトルのもとに、2CC—4CCの過程で明らかになってきた旧赫旗派における戦術問題についての無理解が指摘されている。〔論叢〕二号 p.7—8参照）この『突撃戦の拒否』のみが一面的に強調され、「『正規の攻囲』建設が、組合づくり、細胞づくり一般へと解消されてしまった」。「この背後には、軍事をめぐって破産した二次ブント総括での、過度の清算主義があった」という指摘から出発して、さらに詳しく検討していこう。

### (1) 八二年団結一周年論文にみる4CC路線の破産

我々が『論叢』二号で指摘した問題に至る過程には、2CC—4CCでの政治路線上の問題があった。この点についても、『論叢』二号は、「4CC決議の決定的な弱点は、党活動の刷新を主要なモチーフとしながら、2CCを含むそれまでの総括—党務報告を欠落させた点にある。」「主観主義と急民的戦術の接木としてしか方針を確定させえなかったところに4CCの根本的な限界があり……」(p.6)と総括している。これにふまえて、もう少し当時の議論について検討する。

すでに4CC時点において、党活動の低迷、停滞は、各部署、各級にあって、それぞれ差異はあれ、あるていど自覚されていた。こうした、政治組織的現実にもふまえた指導上の危機感を背景にして、一定の総括と展望を提起したのが、「八二年団結一周年論文」(『赫旗』紙二五・二六号)であった。X同志執筆のこのCC論文の特徴は、ひとことではいえない「党のための闘争の強化」が比較的強く押し出されているところにあった。このことは、

を行なうことが必要なのである。そうした観点からすれば、この論文を読み返して注目すべきことは、自力による党建設の強化、党性の強化が大きな課題として扱われていることである。これは充分に理由のあることであつたし、むしろこうした指摘は遅きに失したとさえいえることができる。我々の経験したところでも、旧赫旗派における党活動上の最大の問題点は、ここにあつたからである。自力の党建設の活動の弱さは、ただちに党性の貧困としてあらわれ、それはまた、党員の各々の革命的志気や、情熱の低下として結果した。党活動の最前線たる細胞レベルでは、この党性の貧困を、主として、二つの内容によって痛感させられていた。第一は、党派闘争、論戦(別に相手か党派にかぎらずブント系シンバヤ、ノンセクト・グループでも同様だったが)を推進するうえで、赫旗の訴える内容に、本来の意味での理論的政治的力がないということである。決して突飛なことを言えば良いというものではないが、「労働情報」を見ればすんでしまうような政治新聞では党活動を前進させることはできないのである。他方、共産主義者の統合—「建党協」は赫旗派の一枚看板だったが、すでに『論叢』において明らかにしてきたように党員よりも、そうでない人々の方が事情を熟知しているというような実態では活動のやりようがないというものである。結論的に言えば、赫旗派が、そこに統合された各分派の苦闘の中で経験し体得してきた政治内容を充分に表現しえていないということ、すなわち、みずからの闘争の経験を教訓化し、自前の理論的政治的蓄積としておらず、現実の階級闘争に立脚した党派性を確立していないことが、致命的な弱点となっていた。たしかに綱領をもっていることは、赫旗派にとつての

八二年五月—一〇月にいたる反核集会をはじめとした諸大衆行動へのとりくみをつうじて党勢の強化、拡大を行なうことが指示されたにもかかわらず、これが思うにまかせず、むしろ組織的な矛盾や分散化の傾向を強めていたことに対する指導部の危機感の表明であつたことは明らかである。すでにこの時期、東京・神奈川の二つの地方委においてのみならず、CC—SBにおいて、それぞれ組織問題が発生していた。四・二四決議にいたる、八三年のA合労指導および明大生協闘争指導の二つの党の敗北は、政治的組織的に準備されつつあつたのである。

CC論文の内容の検討に入ろう。そこでは、「情勢に応える同盟の強化」という見出しのもとで、①「綱領路線の実践的深化」②「組織活動の創造的刷新」が提起されている。具体的には①は④「上部構造における武装した労働者の自治的大衆組織に立脚した、徹底したプロレタリア民主主義の実現、下部構造における生産と分配の労働者統制(断じて国家統制ではなく)、労働者管理の実現—文字通り、労働の経済的解放のために発見された政治形態、プロ独の一個二重の統一的思想的内実として把握し、深めること」(「プロ独と労働者統制・労働者管理」という文書を作成し公表するつもりだったらしい)、⑤「分野綱領の実践的深化」である。②は、⑥工場細胞活動の創造的刷新、⑦青年・女性層の組織化、⑧指導方法の刷新、⑨党勢の拡大があげられている。

現在、この文書の提起している政治・組織的方策のあれこれについてその内容の是非を論じることにはあまり意味がない。また当面の目的でもない。我々はこの論文を素材として当時の赫旗派の直面した政治組織的な問題を浮かび上げさせ、その総括

ある種の「切り札」ではあつたが、これが実際には使いものにならず、そのことを多くの同志が十二分に承知しているがゆえに「綱領にもとづく活動」は単なるお題目となり、実際には決して使われはしなかつたことが、全てを物語っている。綱領はその内容において自らの党性を示さず、ただ床の間にかがられているにすぎなかつた。それゆえ、一定の政治的見地をもつ人々に対して、宣伝し煽動し組織するに足る内容を党員が示せなかつたのも理の当然であつた。

第二には、上記の事態と相即的であり、その当然の結果でもあつたことだが、現実の諸大衆行動において、赫旗派が自前の方針・政策を、党性の実現として提起することができなかつたことである。社会党・総評や、「労働情報」といった既存の政治的枠組の中でしか自らの政治を実現できず、実態としては、不断にこれに溶解していったことである。党は、運動に対して提起すべき何物ももたず、またそれゆえに、何も学ぶことができなかつた。こうした党活動の有り様は、細胞レベルでの政治的不活化化を結果するだけでなく、既存の諸政治傾向への安易な追従を蔓延させ、種々の政治的組織的混乱を生み出すこととなつた。

では、CC論文は、こうした党活動の実態とその問題点を正しくとらえ、その解決の方向を示すことができたのだろうか？ 残念ながら、その後の赫旗派の四・二四決議に至る事態をみるまでもなく、指導内容、指導方法、さらにいえば、そもそも事態の認識すらもあいまいで、不十分なものであつたといわざるをえない。まず第一に、ここでもまた組織総括が欠如していることをあげなければならぬ。すでに地方委、CCのレベルで組

織問題が発生しているにもかかわらず、これを正しく解決できず、総括をおしくし、技術の手直しや、組織問題を人事で「解決」するという俗悪な手法で矛盾を先送りするというやり方が指導部を支配していた。それゆえこの論文にあつても、組織問題・組織矛盾を十分に調査し、検討・分析を行ない、その認識を媒介として、党の直面している政治組織問題を正しくつかむのではなく、直感（文字どおり直観ではなく「直感」のレベル）や、経験主義的な臆測に頼り、事態の皮相な現象を記述することや、またしばしばまとはらずで主意主義的な評価を下すことが、政治的考察におきかえられざるをえなかった。

次に、「綱領路線の実践的深化」についてはどうか？ この点に関しては、公表が予告された文書が、実際には発表されなかったで、可能性の範囲でしか評価を行なうことができないが、やはり結論的には否定的である。「実践的深化」というのであれば、なによりも赫旗派結成の二二年間（当時）の経験であり、あるいは、それ以前の各分派、ないしは二次ブントらしいの実験的経験の基礎に立脚し、その教訓を、統合の政治的組織の内実としてまとめ上げ、その蓄積にふまえることが不可欠なはずである。我々の経験は概して、壮大な革命運動の中でみれば、さほど大げさにふれまわって自慢して回るほどのものではないが、党的実践が無であるわけがない。そして、どんなにそれがささやかで貧しいものであつたにせよ、党の主体的経験を実践的諸教訓とし、政治的組織的に普遍化し、理論的に咀嚼し、党の固有の蓄積としていく作業がすなわち党の党としての本質的構成要因が欠如していたことは明らかであつた。こうした党の主体的対自化活動による均質的な政治と組織の基盤を欠い

このCC論文が主観的に意図したところの「プロ独と労働者管理・労働者統制」の問題が、その当時の赫旗紙上で報告されていた党の労働運動をはじめとする活動諸分野の実践的側面とどのように結びついていたのか？ 戦闘的労働者諸闘争が、不断にプロ独と社会主義に向かう革命の路線を要求することは疑うことのできない事実である。だがそのことと、党の宣伝・煽動が、プロ独や社会主義の安易なくり返しや、現実を生起する闘いについてプロ独の一語をもつて急進的願望で主観的に意味付与を行なうことは、厳格に区別されねばならない。そうでないならば党の宣伝・煽動はデマゴグのそれか、あるいは革命運動の歴史的諸教訓についての片々たる知識をとるかまわずしゃべりたてる訓古学者のそれとかわりなくなつてしまひ、真剣に革命を望むいかなる人々をも説得し組織する党としての力を獲得することはできない。「革命的」言辞で現実の諸闘争を主観的願望にもとづいて染め上げるのではなく、組織的実践と、階級諸関係への具体的評価にもとづく戦術的指針に媒介されてはじめて革命的宣伝煽動は、その力を發揮するのである。「計画としての戦術」の観点から、現下の党的実践が全人民武装蜂起の実現に向けてどの地点に到達しているのか？ 「プロ独と労働者管理・統制」の宣伝あるいは煽動を行なうことが、どのような戦術上の武器を我々に与えるのか？ またこの宣伝・煽動に現実的具体的な一個の力を与えるところの客観的条件とはなにか？ こうしたことがらが全てあいまいで、急進的なムードに流され、言葉だけが踊っているのであれば、CC論文の結論部分に掲げられた諸方策が、実践的にほとんど意味を持たないものとなつたのも、極めて当然のことであつた。そこでは党勢の

たところに、党としての実践的指針が、階級闘争における能動の対象変革的な革命政治として成立することはない。それゆえ「綱領路線の実践的深化」も空しいものにならざるをえなかったであろうことは容易に推察できるのである。少なくとも、「プロ独と労働者統制・労働者管理」についての歴史的な文書についてのアンソロジーの類を作成すること、「綱領路線の実践的深化」を行なうこととの間には千里の径庭があることは明らかであり、また赫旗派に「プロ独と労働者統制・労働者管理」を「綱領路線の実践的深化」として語りうるほどの実践的経験があつたとは信じ難いのであり、それゆえ、発表されなかつた論文に期待をたくすことはどうしてもできないのである。旧赫旗派指導部にあつては、この理論と実践、綱領と戦術・組織との相互に制約しまた媒介しあう関係についての理解は決定的に不足していたように思えてならない。その最たるものが、綱領そのものであつた。我々は綱領問題や、理論問題の固有の領域、固有の性格を認めないわけではない。ときとしてそれは党の独自の活動の中核的位置さえもたざるをえないことも事実である。だが同時に、それが党の政治組織的任務と実践的に結合していないならば、意味をもたないのみならず、小器用に様々な歴史的文獻や、諸研究者の見解をまとめた学生の作文の如きものになつてしまふ。現実的にはそうした理論は比較的出来のよい場合でさえ階級闘争の諸現象をおすおす追従し解釈するというものになるのである。

第三には、戦術の面での配慮や、考察の観点が皆無であることである。この点については、「組織活動の創造的刷新」の項であげられた当面の方策の非実践性が全てをものがたつてゐる。

拡大しない否定的現実を前にして、この否定的現実を否定しろ！ ということが、つまり党の拡大が空語的に絶叫されていたにすぎない。なぜ党活動の最前線をなす細胞のレベルで活動が活性化しないのか？ この点を真剣に考えたようにはとても見えない。まず否定的現実を眼をそむけず、これを手にとつてつぶさに観察し、対処を行なうこと、このたつたひとつの事の実行を、CCはサポートしたのである。調査、分析、研究こうした実践の際の不可欠の前提がここには欠けており、それゆえ「細胞は自力で頑張れ！」としか理解のしようのない無責任な方針が提起されてしまふのである。

## (2) 4 CC路線と戦術問題

ここまでの展開の中で、戦術問題については、後の考察との関連もあるので、もう少し詳細に検討しておこう。すでに『論叢』二号でも指摘してきたように、その当時の赫旗派の政治傾向を、いくらかでもまとまつた記述によつて知るためには、我々はいちど4CC決議にさかのぼらねばならない。ここでは第一に政府打倒を掲げた革命的大衆行動とこれに従属させた選挙へのとりくみ、第二に階級的労組運動の再生、第三に建党協建設があげられていた。いうまでもなくその政治的焦点は、第一に掲げた、政府打倒の革命的大衆行動の組織化および選挙戦へのとりくみにあつたと思われる。ところが、これが全く総括されずに（分派闘争に入ったとはいえ）いつのまにかすつかりウヤムヤになつてしまふのである。

たしかに、「政府打倒」スローガンは一定の党内論議になつ



た。これを提起した側の意図は、大づかみにいえば、反政府闘争の具体的目標を掲げ、政治闘争の強化、党的な政治的強化およびこの活動へ向かっただけの意志統一を行なうことであつたと思われる。この意図は、あわせて合言葉のようにして提起され、その後もことあるごとくり返された「闘い行動する党」というキャッチフレーズの中にもこめられていた。「綱領宣伝の党」に對置し、その克服の意味をこめたこの提起をはじめて聞いたとき、革命党にあれこれの、しかも「闘い行動する」などという、感性的で多分に主意主義的な形容語句をかぶせなければならぬことについての気恥かしさを感じたというのが、多くの同志の偽わらざる印象ではなかつたのだろうか？ 闘う人民からそう呼ばれたわけでもなく、こうであつたらという主観的願望を党のイメージとしてかぶせ、それがまた、党活動の実践的な力の一助になるかのように考えるのは、いかにもいまの時代の風潮にふさわしい手口である。政治も組織も実体がないのに、シンボル操作（要するに口先でまるめこもうという手口）だけは小器用に覚えこむこの種の手合いは、パフォーマンスや「ロン・ヤス」をはじめとして、掃いて捨てるほどいるわけだが、それ自身がわが国社会の文化のあり様の一つの反映であるとともに、少なくとも、そうした形容によつて美化しなければならぬ、現実矛盾の存在を暗示していることも事実である。あけすけにいえば、「闘い行動する」という主意主義的な形容によつてしか表現のしようのない政治の無内容性、またそれによつて糊塗しなければならぬ党活動の実体を反映していたのである。

それはともあれ、4 C C 決議をめぐる論議にもどらう。上記4 C C 決議に対しては、少なからぬ異論も出された。例えばこの議員そのものさえも思想的に動員することはできないのである。事実このスローガンに結集したのは党指導に無批判的に追従する部分や、党のスローガンと、政治カンパニアとの関連を深く考えたことのない部分でしかなかつた。我々は決して党のスローガンのベルンシュタインばりの現実性を問題にしているのではない。仮にスローガンがどんなに「空想的」なものであつたにせよ、それを実現する手段、プロセスを示し、党がその実行に責任をもつてみずから行動するのであれば、それは一個の政治的力となることは疑いない。スローガンの是非はこの前提をみだして、現実の階級闘争の中での論戦の課題となるのである。こうした見地での党内での検討は、恐るべきことに絶無であつたのである。党はその戦術に責任を持たなかつた。あれこれの大衆運動の団体が同様のスローガンを掲げていることが、これを許す理由にはならない。政府スローガンはすべて政治問題であり、革命党たらんとする部分が責任を持つてなければ、お話しにならないのである。政府打倒をめざす革命的大衆行動の指針はいうにおよばず、いかなる選挙カンパニアも、その為の準備の指示も提起されなかつた。そしてそれにもかかわらず、一層党員にすれば情ないことに無定見な、「選挙へのとりくみ」や「地方選への態度」というコトバだけがフラフラと「赫旗」紙上の時おりあらわれるのである。

我々は「政府打倒」スローガンを党が掲げる可能性として、たとえそれがプロ独を具象化した政府形態としてのなんらかのソヴェト政府樹立と直接結びつかない場合であつても否定しない。それはかつて第四インターが掲げたような「社共労働政府支持、社共に投票を集中せよ！」というような党の階級性と革

れに對して急進民主主義であるとして反対ないし消極的態度をとる部分もあつた。またある人々はおくれてきたプロト主義者よろしく、二次プロト時代の政府打倒スローガンの是非をおさらいすることに熱中したという。だが、多くの同志たちにとっては、提起それ自身が、それぞれの実践との関連でわかりにくく加えて、そうした党活動の現実に超然とした内容であつたがゆえに、冷やかに見過していったというのが実状ではなかつたのだろうか？ 自己批判を込めていえば、かかる提起の内容と方法、さらには、その背景にいたるまで、党活動のあり様にかかわるものとして受けとめ、これに積極的に関与し、徹底して党内における論戦を組織する力量と姿勢が、細胞の段階に欠けていたということである。

こうした党の実状にふまえていうならば、問題は、4 C C 決議のあれこれの記述をとりあげて、急民主義があつたとか、あるいは、4 C C 決議の意図したように党内の経済主義を克服しなければならぬとかいうのは、決定的に不十分であり、問題の現象を皮相にしか扱わないやり方である。問題の本質は具体的であり、実践的である。即ち、「政府打倒」のスローガンを掲げて、どのような実践的な方策が提起され、実行にうつされたのか？ ということである。この点を語らない議論は全て目くソ鼻くソの類であり、信頼をおくに足らない。すなわち、「政府打倒スローガン」を掲げるのであれば、革命的大衆行動によるにせよ、議会活動への取りくみによるにせよ、具体的手段、実践の方策を示さなければならぬ。政治方針とはそういうものであり、これを欠くならば、無力な立場表明、本當の絵にかいた餅におわり、それゆえ、広汎な労働者人民はいうまでもなく、

命性を切り売りするような客観主義・政治力学主義的なものではないことは明らかである。そうした事態が現実を帯びるような情勢の激動、革命闘争の前進にあるような局面であればなおさら党は、修正主義や改良主義、総じて、資本主義の救済者に白紙委任状を渡すようなことはしない。ブルジョア階級の政府打倒とともに成立が予想される政府に対する政治的態度と革命闘争の決定的進展の条件となるものが明らかなる場合、プロレタリアートの力が、情勢をして革命を強制する条件が存在する場合に、党は、あれこれのブルジョア階級の政府を打倒し、それにかかわるあれこれの政府支持をしないという、即ちプロ独権力を樹立する権利と条件を留保することができる。だからいづれにしても、4 C C 決議のいうような意味で、「政府打倒」スローガンは掲げるが、それに代る政府についてのスローガンは掲げないというのは国家権力の現実的具体的形態に対する党としての革命の見地を欠いた全く不十分な態度である。それはせいぜいのところ、あれこれの労組団体や、急進的大衆闘争組織の戦術的気分迎合し、追従したスローガンでしかなかつた。従つてこれを急民主義的であつたとして総括し、批判することはいとまたやすいことであるが、しかし同時に党としての責任性、継承性を欠いた不毛で貧困な総括である。赫旗派結成以前から口を開けば急民主義の決算をと覚えてきたにもかかわらず、これが再生産されるのかを総括できなければならず、それは急民主義の再生産が、経済主義の再生産に對する不可避の罰であつたという自覚から総括をはじめることではなければならない。そしてこの急民主義と経済主義の両極を止揚するに足る党の綱領・戦術・組織についての観点、とりわけ戦術問題についての明確

な観点の欠如に思い至らねばならない。そしてこうした総括作業は必然的に我々を赫旗派結成の内容および、それに到る統合過程の総括へと我々を導くのである。

団結一周年のCC論文は以上のような性格のものであったが、にもかかわらず、これが党の政治・戦術問題を積極的に扱う態度をもった唯一の文書であったところに赫旗派の政治の貧困が示されていた。

## 二. プント総括とマルクス主義的戦術観の欠落

### (1) プント統合運動における戦術問題の欠落

ここまでで述べてきた旧赫旗派におけるマルクス主義的戦術観の欠落について、その根拠を明らかにし、これを克服するためには、その結成―統合そのものについて、さらにいえば、プント諸分派間の統合運動の内実にかかのぼって検討しなければならぬ。

旧赫旗派については、すでに『論叢』一号で、「統合報告」中の戦術に関する記述が引用され、検討されている。もう一度引用しておこう。「赫旗派の場合『正規の攻囲』がレーニンにおいてどのような脈絡の中でのべられたかが忘れ去られ、『突撃戦の拒否』のみが一面的に強調された。その結果、党建設が、文字どおり『平凡な日常闘争の漸進的な歩みだけを予定』するものへすりかえられ、『正規の攻囲』建設が組づくり、細胞づくり一般へと解消されてしまったのである。したがって政治警察

内実としては、プロレタリアートの政治的経済的な革命の要求をまとめあげたものに対応している。組織は目標実現のいわば、主体的対目的構造についての理論と実践の体系であり、戦術は目標実現の手段であり、党にとって階級諸関係のもとのいわば客観的対他的構造についての認識、とりわけ国家権力と、諸階級との相互関係についての認識を基礎として、目標の各段階のための手段の体系である。一国の国家権力をめぐるものであれ、一職場・経営における経済的課題をめぐるものであれ、ブルジョアジーと闘うプロレタリアートの要求・綱領と、主体布陣・組織と手段・戦術とは相互に不可分である。手段を欠いた要求では、いかなる労働者をも組織し、行動に向けてふり立たせることはできない。このことがわからないのは、経済闘争であれ、革命闘争であれ、実地においていくらかでも経験をつみ、それを自己の組織の主体的立場のありようにひき寄せて総括したことがない人々だけであろう。こういうのを、人々は、机上の空論とか絵に描いたモチといつて信用しないのである。だが、赫旗派統合大会の諸文書は、まさにこの傾向を強くもっていたのであり、加えて統合以後にあつても、この弱点を正しく組織的政治的に解決することができず、破産したのであつた。

これは単に偶然の所産というのではなく、旧赫旗派における一つの支配的な政治傾向として根強く存在していた。それゆえ我々は、この傾向の総括、切開を避けてとおることができないのである。なぜなら、赫旗派は、単に赫旗派それ自身として単独に存在していたのではなく、七〇年代後半以降のプント統合運動の一帰結であり、プント総括の一傾向の終着点であり、これに結集した諸分派の指導部においても、プント総括の一時代

の攻撃にも、党派闘争のわずかばかりの煮つまりにもあわてふためき、逃亡し、闘いを清算する経済主義・合法主義が醸成されてしまったのだ。そしてこの背後には、軍事をめぐって破産した二次プント総括での過度の清算主義があつたことを否定しえない。」(a8)

旧赫旗派の「正規の攻囲」論について、その問題点の批判はこれに尽きている。あえてつけ加えれば、結成―統合大会において、綱領とともに組織テーゼに類する文書(二)組織活動に関する準則)が作成され採択されたにもかかわらず、戦術テーゼに類する文書は検討すらされなかつたこと。戦術問題が良くいえば原則的観念のレベル(「正規の攻囲」)でしか扱われず、即ち抽象的観念的レベルでしか取り上げられていなかつたことが指摘できる。たしかに統合のための綱領づくりが、大会当日までに持ちこされ難航したという事情があつたにせよ、そもそも戦術問題が、統合両当事者の念頭にすらなかつたことは明らかである。こうした事柄が指し示しているのは、綱領・戦術・組織というように、革命論の内容を構成する基本的要素として戦術問題を形式的にはあげながらも、実際は、こと戦術問題に関しては、その性格、内容を充分理解しておらず、党の理論的問題としての具体的な扱いについても全く理解がなかつたことである。また言葉をかえていえば、戦術問題が、綱領・組織との関係でその独自性と一体性をもつことが理解できず、またそのことをさほど問題とも不当とも感じるところのなかつた問題を指摘しなければならぬ。このことは、労働組合運動などの大衆運動の実際上の経験や知識にてらしてみれば明らかである。綱領は、党の実現する社会革命の究極目標をさし示し、それが

をある面で代表する人々によつてなしとげられた事業の結果であつたからである。それゆえ、その欠点・弱点は、未熟などかたまたまというのではなく、明らかにそうした一時代をつうじて形成されうち固められてきた一つの政治傾向そのものであり、これを総体として問題としなければならぬのである。またそうした総括対象の性格からして、必然的に赫旗派総括は、赫旗派それ自身を単独に扱うことでは不十分であり、そこに結集し、プント統合運動を体現した諸分派の総括にまでわけ入つて行う必要がある。

周知のように旧赫旗派は、八一年九月、旧紅旗派と、旧革命の旗派の統合によつて生まれた。さらにプント統合運動の流れの中でみれば、紅旗派は、七六年三月、旧烽火派の流れをくむボルシェビキ派と、旧赤軍臨臨派の流れをくむプロ独編集委員派との統合によつて結成された。また革命の旗派は、七九年七月、旧再建委の流れをくむ遊撃派と、旧赤軍プロ革派の流れをくむML派との統合によつて生まれた。このうち我々は、おおむね実体的には旧遊撃派―革命の旗派の流れをたどつて赫旗派結成に参加し、現在に至つている部分である。従つて旧紅旗派については、その組織的実体について知ることができないので、そうした具体性にふまえた総括はできない。ただ、ここで検討する戦術問題にかぎつて言及すれば、旧紅旗派の統合大会においては、綱領、「組織に関するテーゼ」、「共産主義婦人解放運動のテーゼ」とならんで「戦術に関するテーゼ」が採択されていたにもかかわらず、赫旗派結成に際しては、これが旧紅旗派側からは積極的に提起されることがなかつたことについては注目しておいてよい。この「戦術に関するテーゼ」の項目を紹介す

は以下のとおりである。

1. 情勢の特徴
2. 党建設
3. 宣伝・煽動
4. 政治闘争
5. 経済闘争
6. 労働組合・労働者諸組織
7. 武装
8. 統一戦線
9. 議会・選挙
10. 学生運動

これを一瞥してもわかるように、組織テーゼや分野綱領に相当する内容等が混在しており、加えて内容そのものが極めて一般的抽象的である。一例を挙げれば、「情勢の特徴」の項の末尾は「以上の点を考慮し、同盟は、全人民の武装蜂起を目指す、敵の要塞に対する正規の攻囲軍を組織する為に全力をあげる」という一文で結ばれている。といった具合である。こうしたテーゼのありようそのものが、党の戦術問題に関する無理解の証左となっており、従って推測の域を出ないが、内容、実践性に乏しく余り役に立たなかつたのではないかと思われる。統合大会における採択にあつたとしても、綱領・組織との形式的バランスをとるといふところに、もっぱらその意義があつたのではないだろうか。また、それ以後の赫旗派に至る数年間にあつても、戦術問題に関して党としての固有の経験を蓄積・深化し、理論的・実践的に対象化するという活動に位置を与えることができなかったのではないだろうか。いずれにせよ、この点については、

容が提起された。

従つて我々はここから革命の旗派が、戦術問題を扱うさいの態度と問題意識を知ることができる。しかし結論についていえば、政治の実体としてはこの戦術の転換を、マルクス・レーニン主義的資本主義批判に基礎づけられたプロレタリア階級独裁—社会主義革命の指導内容を、全国政治新聞を軸とした活動によつて実現するというものであつた。とりわけ、「国家と革命」に対するプロレタリアートの政治的態度を整えること、すなわちプロ独の思想・政治が強調され、教条主義・啓もう主義的傾向の部分（旧ML派）と、経験主義的傾向の部分（旧游撃派）との差はあれ、プロ独を魔法の杖にしてしまい、これで全てを片付けてしまう傾向が強かつた。こうした傾向は、七〇年代中期、再分裂や、再々分裂によつて分派を形成してきた部分にあつて当初から共通したものであつた。すなわち、七〇年前後する二次ブント分裂時における各分派の部分的性を、レーニン主義的党建設の今日的復権を標語として止揚せんとした各分派にとつて、レーニン主義の中央集権党の組織思想、ボルシェヴィキ綱領、そして「正規の攻囲」戦術が、共通した総括結論となつており、ここに赫旗派結成にむかう統合の道すじは準備されていたといつてよさう。

『長征』一号は、こうした事情についても比較的詳細に記録を残している（cf.p.25～29）。

游撃派にあつては、旧再建委における長崎浩の「前衛党論」に典型的に見られる極端な党—階級二元論、その帰結としての党は階級の根拠を持たない私党であつてよいとする小ブル組織思想に対する批判によつて、党—階級一元論が強調され、レー

旧紅旗派の流れをくむ人々の総括に待つより他はない。（ただこの点に関連してもう一言、付け加えれば、印象的にいえば旧赫旗派においてもこうした旧紅旗派の傾向がひきつがれた側面が比較的強かつたように思われる。とくに戦術問題を、分野綱領や、各種のテーゼに解消する傾向や、党建設一般に還元し混同する傾向—「正規の攻囲」を細胞づくりと等値する理解—としてあらわれ、前者は純然たる組合主義、右翼日和見主義として、後者は組織保守主義、官僚主義としてあらわれた。この理由については、これも推測の域を出ないが、旧関西ブントから12・18ブントに至る組織の経験の中で、戦術問題を、党と階級（大衆運動）、党と国家権力との相互関係の中で、一個の領域として理解する理論的方法をすでに「解決済み」として清算してきたという経緯があつたことによるのかもしれない。はたしてそうであつたか否かについては、後論で検討する。）

我々は、游撃派—革命の旗派の内在的総括を提起することにより、この作業にかなする自己の責任をはたすことにしたい。革命の旗派においては、階級形成党の総括から、過程としての戦術を、計画としての戦術・正規の攻囲におきかえる、という二次ブント総括との関連での戦術問題についての観点は一定示されていた（『長征』一号p.24～26）。二次ブントの七回大会から九回大会を前後する分裂による路線論争をあとづけ、その党的敗北を確認しながら、そこでは要約すれば「ブントが『国家と革命』の問題に対する急進民主主義的態度によつて、日帝打倒・社会主義革命を実現することができずに、経済闘争、民主主義闘争の戦闘化の延長上にプロ独・社会主義革命を展望する」という、『過程としての戦術』に根拠があつた」という総括内容成されていったのである。

他の分派にあつてこうした経緯がそのままあてはまるとは思えないが、いずれにしても、ML主義の原則資本主義批判の復権—賃金奴隷制批判を、従来の危機論に対しておきかえ、綱領的基礎をすえることを軸として、「同志に与える手紙」—「なにをすべきか」におけるレーニン主義的党観、組織思想（指導の中央集権化—責任の地方分散化）と「正規の攻囲」戦術の採用が行なわれたことは一致している。こうした、綱領・戦術・組織の転換によつて、それぞれボル綱領にならつた綱領づくり、種々の革命戦争路線の清算と「正規の攻囲」論にもとづく労働運動主戦場論、階級依拠路線への移行、種々のヘルメット部隊、戦線等中間組織の解消と、工場細胞論への転換が実行されてきた。こうした各分派の実体を基盤として、ブント統合運動が七〇年代後半から八一年赫旗派結成にいたる一時代が成立したのである。

そこで我々はさらに革命の旗派からさかのぼつて游撃派の内容について検討することにしよう。

游撃派は、その結成時の政治内容は、沖田に代表される、ML主義原則資本主義批判、レーニン組織思想をもつてする長崎私党論批判と、山下に代表される宇野経済学—長崎の、科学とイデオロギーの分離論、小ブル主体性哲学（認識論）の客観主

義に対する唯物史観の復権、資本主義—帝国主義批判の見地の確立によるマルクス・レーニン主義の復権というところに眼目があった。こうした政治内容は『ボルシェヴィキ』一号に集約されたが、にもかかわらず、後に「党の転換」に際して「急進民主主義の尻尾」として否定されたCRF（結果的にはある種の中間組織になった）や、総蜂起路線として三全総において定式化されたある種の革命戦争（遊撃戦争）の戦術を残していた。これは、山下や、沖田のそれぞれの党指導の経験にもとづく独自の判断によるものと思われるが、そうした経験主義的判断の政治的根拠については充分に明らかにはされなかった。そして四全総「党の転換」は、一挙にこれらを清算した。結成当初にあつては、あいまいで、指導部の経験則の範囲で解決されてきた問題が、党の成長に伴う次の段階へのふみこみ、とりわけ、労働者多数の獲得や、反差別共同闘争の推進という大きな節目にさしかかったとき、その弱点がバク口されたのであつた。この過程は同時に国家権力—政治警察との攻防が切迫した時期でもあつた。上記の内容で実現された「党の転換」の過程で従来の指導部が脱落、逃亡した。こうした転換は、まさに統合運動と同時一体的に進められ、以後、急速に旧ML派との統合、革命の旗派結成にいたつた。

この一連の経過の中で、我々は二次ブント総括を、實際上、国家権力・党・階級の具体的権力—階級関係の中で党を位置づける観点にもとづく方法的立場から行なう道を失つた。具体的には、権力闘争論、階級形成論の清算というかたちでこれは表現された。ここに直接に、戦術問題を、思想問題・綱領問題に還元し、あるいは、党建設論・組織論に解消し、権力闘争、階

## (2) 遊撃派における四全総—「党の転換」

少し結論めいたことが先だつたが、もう一度、赫旗派統合の出発点に立ち帰って、二次ブントにおける階級形成論・権力闘争論の総括内容を点検することにしよう。この二つのモメントは、結局のところ一つのことに着着する。即ち、プロレタリアートの国家権力に対する政治態度の問題である。この点についての旧赫旗派の見地を検討しなければならない。だが、このさい、赫旗派の文書はほとんど役に立たない。統合大会の該当する項目については、すでに『論叢』二号で引用した「正規の攻囲」戦術の採用に関する記述が全てだからである。そして前節でおおよそ見てきたように、赫旗派が、ブント総括・統合運動の一帰結に他ならないからであり、その原因、根拠をもとめるためには、赫旗派そのものだけでなく、ブント総括・統合運動の一傾向の総体を検討しなければならないのである。それゆえ、各分派の論争をふくむ、それぞれの旧分派の諸文書の検討によるのでなければならない。とりあえず、「正規の攻囲」戦術の採用に至るそれぞれの総括を手がかりとしていこう。

旧紅旗派については、既に示したとおり、「戦術に関するテーゼ」はあつたものの、二次ブント総括に関連した文書は見あたらない。そして彼らに特徴的な主張は、『紅旗』二号で述べられている。『全人民武装蜂起を目指す、敵の要塞に対する正規の攻囲軍を組織する』（戦術テーゼ・第三回大会）。われわれからすれば、まさに党と統一戦線問題は正規の攻囲戦術の中心内容に他ならない。〔p.3〕（日付は八一年四月となつている）これは

級形成との関連で政治路線を形成する立場は完全に清算されたのである。

いうまでもなく我々は、二次ブントの過程としての党、過程としての戦術を、ホコリを払つてもう一度もち出そうとしていくのではない。しかし、階級形成論・権力闘争論は、決して清算することはできないという点を強調しておく必要がある。綱領・戦術・組織の全分野についてそうであり、とくに戦術の分野では、党と階級、および国家権力との相互関係が問題となるがゆえに、その全構造を把握することが重要なのであり、権力闘争論・階級形成論は、その方法を与えるのである。つまり、プロレタリアートの権力主体としての政治的自覚の過程を理論的に対象化し、党が堅持する方法が階級形成論であり、従つてこのことと相即的にブルジョアジーの掌握する国家権力を打倒し、プロレタリアートのそれによつておきかえる革命過程を理論的に対象化し、党が媒介する方法が権力闘争論であると、おおよそいってよい。それゆえ権力—党—階級の相互関係をつかみなおすことによつて、全人民的武装蜂起とプロレタリア階級独裁権力の樹立を準備する活動を目的意識的に党活動の中軸にすえ、これにむかつて計画としての戦術をくみためて実行するのである。一方ではこの任務を忘れ去り、組合主義、合法主義に解体される誤まり、純然たる日和見主義におち入る傾向や、他方では党—階級一元論によつて党が帝国主義ブルジョア独裁の国家権力と闘い、プロレタリアートを組織し、指導階級へと高めあげる任務を行わず、党と階級との「内」にあつて外にある」関係を正しく認識せず、サークル主義やテロリズムに党活動をおとしめる誤まりを克服しなければならない。

結論についてのみいえば戦術問題を党—統一戦線という組織問題にすりかえたものであつた。統一戦線が戦術問題としてとりあげられる可能性について我々は否定しないが、旧紅旗派のこの文書にあつてはその用い方、内容からして戦術問題の固有性を理解していないことが見てとれる。そしてこれは決して例外的偶然的な主張でないことは、これとほぼ同様の主張が「紅旗」一一号（七七年二月）でなされていることから明らかである。だがここでは戦術問題を組織問題に解消する傾向についての指摘にとどめよう。旧紅旗派に到るプロ編、ボル派などの分派やサークルのこうした主張・傾向にたどりつくにいたつた総括は彼らにまかせておかねばならない。

旧革命の旗派についてはどうか？ 『長征』一号では、統合に到るML派及び遊撃派の分派の総括が記されている。また二次ブント総括についても、七、八回大会総括を提起し、その戦術問題についての結論として「計画としての戦術」—「正規の攻囲軍の組織」が提起されている。これらについてはここまでの記述で、おおよそ紹介してきたし、また長くなるので逐一の紹介はしない（但『長征』一号p.26～29、41～46）。

加えて前節でも述べてきたように、旧革命の旗派結成に向かう直接の出発点は旧遊撃派においては、「党の転換」—四全総における遊撃派総括であり、ここから、総括をときおこすことが、我々にとつての義務である。ブント系の諸分派に多かれ少なかれ共通するように、二次ブントの党的敗北の克服止揚は、遊撃派にあつても、その党建設を行なううえで重要な問題意識となつてきたが、「党の転換」—四全総において、この問題についての一定の結論を出し、ここからその後の急速な統合運動にふ

みこむこととなった。従って、ここから総括することが、我々にとつては、赫旗派に到るそして、我々の今日にいたる全行程の内的要因についての点検と、評価の中心的課題とならざるをえないのである。だが、この「党の転換」——四全総がもつブント総括——統合運動の中で意味と位置について、その内容を明らかにするために、もう少し、旧遊撃派における、この点での論議の紹介を行なわねばならない。前節でも、『長征』一号を引用しながら、遊撃派が、結成時点において、レーニン主義組織思想と、唯物史観——資本主義・帝国主義批判の基本的観点を提起し、「党の転換」——四全総の中で、CRF、総蜂起路線の清算を行なうことをもって、一個の政治的選択としてこれを徹底してきたことを、概略の経緯をふくめて紹介した。こうした経過からだけ見るならば、この「党の転換」——四全総における急進民主主義の清算は、基本的に遊撃派結成以前の内的必然性をもっていたということが出来る。すなわち、CRFにせよ、総蜂起路線にもとづく急進民主主義政治（俗流的にいえばヘルメット政治）は、いわば旧遊撃派のとりわけ、二次ブントにおける政治組織の経緯を一定程度もってきた指導部のいわば経歴主義的判断によって形成されてきた傾向が強く、これを基礎づける、決定的な政治・思想的観点を欠いたものであった。それゆえ、この転換は、党みずから部落民階級差別事件をひきおこし、いわゆるヘルメット政治のいきづまりに達着する中で、党建設の重大な力に直面することによって、急速にそうした、現実の要求に従って進められることになった。

だが、こうした現実的な経緯をそのままとづけることや、結果から原因の対応関係を証明することだけで総括が終わるわけに分析することによって、『米帝追放』のスローガンを獲得し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命の国内路線を確立した。第二に七七年一〇・一四反覇権集会の闘いの地平を防衛・発展させ、反スタ・トロツキズム批判、毛沢東思想支持をいよいよ鮮明にし、反帝反社帝の思想武装を促し、強め、革共同との分水嶺を一層深く引きさり、同時にまた『現代世界の基本特徴は、史上三度目の「戦争と革命の時代」に突入していることである』との当面する国際情勢の認識を整え、米・ソ二大超大国の覇権主義、全ての覇権主義に反対する反ソ反米反覇権闘争を支持し、これと国内路線を結合する政治路線を確立した。第三に、CRFに象徴される急進民主主義の組織路線を総括し、『中央集権非合法党建設を要とした組織方針を確立』し、旧来の『過程としての戦術』から『全階級戦線に神経系のように張りめぐらされた工場細胞建設をもつて、武装蜂起・プロ独・社会主義革命の勝利に向け「正規の攻囲戦」に本格的に着手する』という『計画としての戦術』へ戦術を転換する、と同時に、『地区党方式から工場細胞方式』へ党の型を転換した。第四に、第一から第三の転換はブント総括と不可分に結びつき、党内討議・党派論戦をつうじブント総括を深める中で闘い取られたのであり、かくてマルクス・レーニン主義の第三次ブント結成の党建設路線が確立されたのである。

ここではとくに、第一でいうところの、「総蜂起路線」総括としての「資本主義批判の眼目が正しくすえられていない」という批判が、主に「急進民主主義のブルジョア国家批判を清算し、マルクス・レーニン主義のブルジョア国家批判にとつてかえ、もって日本の国家権力の問題と日本革命の性質を具体的に

けではない。なによりも、「党の転換」——四全総が、いかなる政治内容を形成したのか、これを、抽象的なレベルではなく、その時点での遊撃派の現実に直面した、党建設上の問題状況と結びつけ、対象化しなければならぬ。党の政治路線もまた、その党が直面した現実的な政治的、階級的諸条件の拘束性からのがれることはできないからである。従って、我々は、もう少し詳しく、「党の転換」——四全総の内容を紹介しなければならぬ。そしてこれは、これに先立つ三全総——総蜂起路線の今日的再総括を行なうことであり、これら三全総から四全総に至る過程での遊撃派における二次ブント総括をつうじて、今日の党建設の教訓をつかみ直すことである。このことを基礎として戦術問題について考察することしよう。

旧遊撃派四全総は、七九年五月開催された、『長征』一号がこれを要領よくまとめているので多少長いが引用する。

「七七年の部落解放闘争における党的敗北の中で遊撃派は『三全総以降の反帝戦略主義批判の不徹底性・不充分性』を容赦なく切開しえぐり出し、これを『反スタ・トロツキズム、急進民主主義の清算と、党の転換』の闘い」と位置づけ、路線の全面的再構築へ立ち向かっていった。第一に、三全総において提起された（総蜂起路線）を『資本主義批判の基本的眼目が正しくすえられていない』『帝国主義の結果としての侵略反革命（戦争）や排外主義に対置される「プロレタリアートの独自性」であるならば、……急進民主主義に転落する以外にない』と総括し、その根底にある急進民主主義のブルジョア国家批判を清算し、マルクス・レーニン主義のブルジョア国家批判にとつてかえ、もって日本の国家権力の問題と、日本革命の性質を具体的に

分析する」ことをめざして行なわれていることに注目しなければならぬ。

四全総に関しては、「革命の旗」創刊準備号に「政治報告I」が掲載された他に、遊撃派綱領草案・規約、統合についての報告等が採択された。その政治内容については、「政治報告I」を見なければならぬ。もう一度これについて紹介すると以下の通りである。

①三全総以降の総括、②三全総の成果を主として社党論に代表される理論闘争の前進に限定したこと。③侵略反革命阻止全国政治共闘（ブント共闘）を實際上清算したこと。④M部落民階級差別事件を、「わが党の急進民主主義の実践上の左翼融和主義、部落解放運動に対する政治利用主義」として自己批判し総括したこと。⑤総蜂起路線とCRFとを、『ポルシェヴィキ』一号「軍事武装論文・CRFテーゼ」と「遊撃」二九号沖田論文の否定をもつて清算したこと。⑥急進民主主義清算の政治結論を、「プロレタリアートにとつての国家権力の問題をマルクス・レーニン主義の見地から明らかにすること」に絞り、米帝追放スローガンを採択したこと。⑦綱領草案と規約を採択したこと。⑧日帝打倒・米帝追放の国内路線、反帝反社帝反覇権の国際路線を採択したこと。⑨共産主義と労働運動の結合、労働者多数の獲得をめざして、「正規の攻囲」と「工場細胞建設」が提起されたこと、である。

この中で、総括上の骨格的な位置を占めるのは、②と③の部分である。①の部分は経過の確認のレベルを出るものではなかった。しかし結論からいえば、この②と③の内容（正確には「2 反スタトロツキズム、急進民主主義の清算と、党の転換」

の闘い」③ 同盟四全総戦取に向けた基本任務」は、基本的に決定的に不十分なものであった。すなわち、この項が、あげて『ボルシェヴィキ』一号から、三全総にいたる、沖田の主張の否定清算に向けた展開になっているにもかかわらず、理論上、政治内容上、これを克服否定するものとしての水準を獲得しておらず、せいぜいのところ、沖田に人格的に代表される遊撃派三全総路線—総蜂起路線の現実的破産の諸現象にもつばらよりかかる内容のものであった。だが、この内容上の空虚性については、総蜂起路線の現実的破産のあまりにも明白な現実そのものによつて全党の黙認することとなつたのである。例えば、総蜂起路線は、「資本主義批判の基本的眼目が正しくすえられていない」「急進民主主義」(この一節は「長征」でも引用されている)「排外主義指導部との分岐、だけを強調する」「侵略反革命との闘いの徹底性、戦闘性に分岐の主要なメルクマールが置かれ、プロレタリアートが打倒し、獲得すべき国家権力の問題が彼岸化されている」として、いいところなしの全否定の悪罵を投げつけられている。しかし四全総報告の主体的主張について問いつてみれば、「資本の支配と経済的隷属の実態を暴露し、賃金奴隷制を断ち切ること、このためには、ブルジョア階級の支配の道具である国家権力を粉砕して社会主義を実現しなければならぬこと、こうした観点をプロレタリアートの独自の任務として明確にしなければならぬ」といった、従来の沖田の論じた内容を多少俗流化したにすぎない内容に終始していた。ただ一点、前にあげた④、⑤の内容、すなわち米帝追放スローガンの採用にいたる政治理論的な基礎として、「わが同盟がこの間獲得してきた急進民主主義清算の地平は、『国家・政府および諸階級』

たわけではない。すでに『ボルシェヴィキ』一号でその主張が完全なかたちで形成されている。また沖田の専売特許であつたわけではないことは、やはり『ボルシェヴィキ』一号山下論文が、一章をさいて、レーニン帝國主義批判の復権を提起している(p.56〜73)ことから明らかである。次に「国内戦」と(3)での武装闘争の提起だが、確かにこれは、三全総の政治路線を特徴づけた提起だつた。だがこれについても、武装闘争一般について主張されていたわけではないのであり、明確にその性格を指摘していない。総じて、四全総報告の、総蜂起路線についての要約は、不正確で有り、部分的な歪曲すら含んだものであつた。こうしたやり方が見過すことができない性質のものであることは、この総蜂起路線に先立ち、その前提をなしたところの『ボルシェヴィキ』一号沖田論文(軍事武装論文・CRFテーゼ)への次のような評価に端的に見えてとることができるといふことは、政治過程への組織化が、そのまま意識的なプロレタリアートの形成過程としてのべられ、しかも資本主義の即自的な社会的編成を、CRFに改組することによつて、あたかも『社会主義的団結形態』が獲得できるかのような観念的立場が語られていた。「こうした急進民主主義の誤りは、かつての赤軍派の『資本制分業の存在様式を意識的にこえていく』として党を軍に解消したものと同様の誤りであり、二次ブント以来の党—軍—統一戦線—急進民主主義の政治路線を何ら克服するものではなかつた。」こうした評価は、三全総のもとでのCRFを組織的軸とする政治闘争のありようについての問題点の指摘としては理解できるが、路線についての文書の評価としては、全くのデマゴギーである。『ボルシェヴィキ』一号のどこを読んだらそ

の分析の上に、階級相互間の正しい関係を捉え、敵が誰で味方は誰か、誰と団結し、誰と闘うのかを明らかにすることであつた。それは他でもなくプロレタリアートにとつての国家権力の問題をマルクス・レーニン主義の見地から明らかにすることである。まさしく、かかる見地に立つて日本革命の性格とその国家権力の問題を具体的に分析することによつて、日米安保体制の位置を明らかにし、米帝追放のスローガンを獲得するに至つたのである。」としている点には、その是非はともあれ、留意しておこう。

たしかに、一方に曲げられた棒をのびず為には、棒を反対側に曲げ直さねばならず、ときには、余計に曲げすぎてしまうこともある。とはいえ、四全総すなわち、「党の転換」の終着点と、統合の出発点が、歪曲的批判、疎外的批判によつてしかその内容を形成できなかったことは組織にとつては禍根を残すことになつた。

いずれにせよ、我々は三全総—総蜂起路線そのもの、そしてその路線の下で遊撃派が直面した党的課題、そうした諸現象によつて生みだされた「党の方向転換」「党の転換」についての再総括にむかわなければならぬ。四全総報告で、三全総—総蜂起路線(遊撃)—一九号沖田論文は、次のように要約されている。

(一) 社会排外主義、社帝と分岐し、日帝と国内戦を闘う政治路線であり、(3) 小蜂起、局地的内戦を統合し、プロ独権力樹立に向けた武装闘争を組織し、これに結びつけていく。これは、沖田特有の悪文を要約することのむずかしさの点を割引いたとしても、妥当なものとはいえない。(一)については、その社帝・社会排外主義との闘争は、三全総ではじめて提起され

勢のもとで、党はプロ独を実現するための武装蜂起を実行する戦術的攻勢性を維持しなければならないこと。③①における任務の実現による党と革命の前進、②における党の内実的強化をかちとる為に、党と階級との思想的・政治的立脚点における一元論にふまえた、党と階級との厳格な区別を徹底し、党建設―階級形成戦の一個二重の闘いを推進すること。こうした提起の前提には、前に紹介したような、『ボルシェヴィキ』一号における、レーニン帝国主義批判の復権、C R Fの位置付け等がある。四全総報告は、こうした、党―階級問題に関する見解を無視してしまっている点で、重要な総括問題を捨象してしまうことになった。

ともあれ三全総は、こうした総蜂起路線によって党を武装し、攻勢的党建設の第二期を切り拓くことを確認した。具体的には、ブント共闘における、政治的イデオロギー的突出をもつて、その領導党派としての圧倒的な力量を形成するための闘いにふみこんだ。この闘いの中で、確かに党勢は拡大したが、政治組織的矛盾の激成も急速に進んだ。「部落民僭称差別事件」と、その後の解放同盟の糾弾に対する差別敵対はその端的なあらわれであった。「わが党が部落解放闘争の現実と、具体性、差別にもとづく部落民の日々日常の苦闘から目をそらし、運動の『左派性』反権力闘争の戦闘性・急進性の一面にのみ目を向けていたこと……これこそわが党の急進民主主義の実践上の左翼融和主義、部落解放運動に対する政治利用主義としてあらわれた」（四全総政治報告）。この指摘は、そのとおりであった。だが、なぜこうした誤りが生じたのか？ 四全総は、これを三全総―総蜂起路線の必然的結果として、即ち、「反帝戦略主義批判の

では、三全総―総蜂起路線のもとでのこうした政治・組織的矛盾の激成の根拠はいったいなにか？ C R Fの活動や、部落差別事件の根拠にあった、セクト主義や政治利用主義の思想的政治的基盤はなんであったか？ それはどのように生み出されたのか？ 四全総においては、急進民主主義としてこうした傾向は特徴付けられたが、これは、その政治性格を示しているものであり、その思想・政治的根拠について明らかにしたものでない。三全総―総蜂起路線にその根拠を求めるとは、必ずしも妥当でないことは、既に記したとおりである。

とはいえ遊撃派は、決してこうした問題について安易に回答を出したわけではなかった。三全総―総蜂起路線のみならずこれを貫く遊撃派における急進民主主義の切開と総括の為に、七七年後半から四全総にいたるまで、足かけ三年もの間この問題ととりくんでいた。いうまでもなく、この総括の契機を与えたのは、部落差別事件に対する自己批判と、その中のセクト主義、政治利用主義を切開し、大衆路線にもとづく活動に転換する作業であった。こうした一連の過程が「党の転換」といわれたのである。この中で党は、様々の理論的実践的経験をえることができたが、しかし結論からいうならば、こうした党の転換を集約し、党建設の基礎を固める段階、すなわち四全総において成功をおさめることができなかったといわざるをえない。

このことを立証するためには、四全総報告とともに、この「党の転換」過程で提起された諸見解についてもあわせて検討しなければならぬ。これを欠くならば、なぜ四全総が、すでに述べた如き、清算主義的な総括しか提起できないのかが理解できないのである。急進民主主義の清算を大衆路線の実現と結びつ

不徹底」、急進民主主義の政治・組織路線の帰結として総括しこれを清算した。だが、先程、三全総―総蜂起路線の紹介と、四全総報告での要約との対比で見たように、必ずしも、総蜂起路線が諸悪の根源であったかのようにいうのはあたらない。確かに、総蜂起路線とこれを主唱した部分に、そうしたセクト主義、急進民主主義の傾向が強かったにしても、提起された政治路線の理論内容そのものについていえば、むしろ、党と階級との厳格な区別性の指摘をつうじて、四全総がいうところの「即自的社会編成―ブルジョア的分業を何かしら一足跳びに、空想の団結に改組することはできない」ことを、前提的認識としていたと考えられる。従って三全総下における党的敗北は残された政治文書の限りでいえば総蜂起路線のゆえにはなく、「にもかかわらず」として考察しなされなければならないのである。とはいえ、四全総報告がくり返し指摘するように、C R Fの活動が、党の前進にとつて大きな桎梏と化してきたことは紛れもない事実であり、党の政治活動が、主に侵略反革命との闘いの急進性を競いあい、社会排外主義・社帝派というレッテルをはって回ることによって、党の政治を、新左翼の狭い枠組の中に閉じこめてしまったことも事実であった。それゆえ、四全総における急進民主主義の清算は、党に本来の意味での革命党たらしとする部分に不可欠の政治的スケールを与え、また、党のプロレタリアの実体、階級的基盤を形成する展望を提起したのであった。この実感は、とりわけ、労働運動を舞台として活動する多くの同志の問題意識をつかみ、その政治的積極性を引き出すことにつながった。それゆえ四全総―「党の転換」は圧倒的に支持されたのであった。

ける「党の転換」は、三里塚闘争への労働者の決起を組織する地区―統一実運動についての位置付けの中からはじまった。「遊撃」三九号は、C R Fによる政治闘争の一元的表現が、大衆諸組織に対する政治代行主義的傾向を持つこと、そしてこれによって党の革命的宣伝・煽動が逆に狭められること、この点での党と階級との厳格な区別性を理解しなければならぬこと等を指摘した。これは、すでに開始されていた、統一実運動の経験を反映したものであり、また、総蜂起路線の中で提起された党と階級との区別性の問題が、主として、武装蜂起を実行する党の階級への先進的指導性、国家権力に対する戦術的攻勢性の問題として提起されたことに對して、専ら、階級形成の観点から問題を提起したところに特徴があった。

この提起はさらに、「遊撃」四五・四六号において、ブント総括の観点から補強され、「帝国主義批判における急進民主主義」の総括を徹底し、思想的には、反スタ・トロツキズムの清算としてあげられた。ここからおよそ、二方向の観点が提起された。第一は、帝国主義を死滅しつつある資本主義として認識し、資本主義批判の綱領的見地を本源的蓄積に関する唯物史観の強調によって深化補強することであり、第二は、労働者多数の獲得、共産主義と労働運動の結合の戦術環を、「プロレタリア本来の下層」の獲得として明確化することであった。こうした諸点については、「共産主義と労働運動の結合における戦術問題」として、遊撃派労働運動の実体的総括にふまえた提起がなされた。第一の綱領内容については、その後五一号に、また戦術問題については四九号で、それぞれまとまった提起がなされた。こうした理論的作業の中で綱領の問題については、先程指摘したように、

本源的蓄積論からする唯物史観が、プロレタリアートの階級闘争と、共産主義革命実現の歴史的必然性に関するイデオロギイ的内容として強調され、また「共産主義と労働運動の結合」の観点から、賃金奴隷制の暴露を精密化することに力が注がれた。他方、戦術問題については、「党の階級に対する指導問題として正しく捉え返す」という観点から、プロレタリアートの政治的指導性を内実とするプロ独論と、先述した、労働者下層を獲得する戦術とが提起され、これらが「正規の攻囲」戦術として総括された。

こうした見解に共通する特徴は、毛沢東思想の大衆路線に学び、専ら階級形成、党の階級に対する指導のありようと、その内容の解明に力点がおかれ、相対的には、国家権力と闘争の観点から、綱領・戦術・組織の問題を立てる観点が希薄で「国家と革命」「権力問題」「樹立する権力と打倒する権力」等といういい回しが示すように、抽象的なレベルでの指摘に終始したことである。

この点で、総蜂起路線が提起したところの党が固有に対自化すべき「蜂起・独裁・国家」の問題、綱領内容の実現のための手段の体系としての戦術問題の観点は、急進民主主義清算という主張の中で完全に捨象され、これにかわって、ML派をはじめとするブント系諸派との綱領論争の中で採用した、米帝追放スローガンが、その位置を占めることになった。そして、こうした論議の経緯を集約するものとして、四全総における「獲得すべき国家権力の問題が彼岸化されている」という総蜂起路線への批判が提起されることになった。さらにこうした総括は、革命の旗派統合大会における、「ブントの急進民主主義を清算

分に展開されず、もっぱら労働運動、経済的宣伝・煽動の基礎を形成することに力が注がれたことは、やむをえない事柄であったにせよ、政治的な弱さを残すことになった。遊撃派は、他のブント系諸分派に比して、比較的大衆運動の実験的経験と、その中で生まれてきた黨員を有しているという自負があったと思うが、党の政治的力は、直接的な大衆運動への影響力の多少とはまた別の次元の問題であるということ、自戒をこめて総括しておかねばならない。第三に自らの党が、未完成の、生成途上にある党であるという自己認識、自覚が不足していたことである。これは、セクト主義的思い上がりのことだけでなく、自らの経験の範囲をこえる問題についても、全ての理論や路線の総括によって解決できると考える発想が強かったということである。部落解放運動や、労働運動の経験に乏しいにもかかわらず、観念的な革命闘争の教条を持ちこみ、重大な誤りや、党的敗北を経験しなければならなかったのだが、そうした具体的経験によつてはじめて、実践的に急進民主主義の清算の課題が提起されてきたのであって、こうした無知や、未経験の領域の存在を認めるのでなければ、正しい総括は生まれてこない。こうしたことを、失敗や誤りの自己合理化の理由とせず、自らの政治傾向の内在的総括を行なうことは必ずやらなければならぬ。それが、党にとって未経験の領域があることを認めることは別の問題である。階級闘争の中で党の位置を客観的につかむことが、急民主主義の切開の作業におきかえられることではないからである。

こうして遊撃派総括は、『長征』にまとめられたような、マルクス・レーニン主義の古典的命題のいくつかに帰着させられ

し、マルクス・レーニン主義にとつてかえ、反スタ・トロツキズムの側面を清算し、毛沢東思想におきかえよ』の項(『長征』一号p.9)で、マルクス・レーニン主義の古典的命題を圧縮した定式によつて完成される。だがそれは、遊撃派としてのあるいはそこに結集してきた黨員それぞれの、具体的経験にもとづく理論としての生きた力を持つものではなく、無味乾燥な古典命題へのよりかかりになってしまった。これを統合を理由として、遊撃派総括の不充分性を正当化することはできない。

こうした抽象的命題に集約されざるをえなかった遊撃派の総括内容の内在的弱点が、問題にされなければならないのである。この根拠は、第一に、遊撃派自身の政治的経験を党的に蓄積し深化する活動が弱かったこと。現実の政治と組織から出発して、自己の見解を仕上げるというのではなく、安易に古典の解釈に解消してしまい、権力闘争論にせよ階級形成論にせよ、独自に深化発展させることができなかった。もちろん独創的な理論がいつでも素晴らしいわけではなく、我々の乏しい経験からすれば、古典命題につけ加えられる事柄はほんのわずかにすぎない。しかし、その古典自身も、その歴史の時点にあっては、ウンザリするほどの闘争の総括と論戦で形成されてきたことを見れば、我々が自己の経験にもとづく理論活動をおしとどめる理由はない。とりわけ、階級闘争の実践分野としての権力・党・階級の相互関係についての考察は、学者や、研究者に委ねることができないので、やはり実践家が、自らの知恵のかぎりで行なわねばならない。第二には、こうした党の独自活動への取りくみの弱さを、大衆運動主義的傾向が補完したことである。とりわけ「党の転換」の中で、革命的政治闘争の内実の解明の作業が充

た。これはある意味では、遊撃派結成当初のブント総括から、分派の固有の命題をさしひいた内容に等しくも見えるし、またその内容は、おおよそそのところでのブント総括―統合運動をになった各分派の総括内容に一致していた。そしてこれは、綱領問題については「第一インター一般規約前文」「ボルシェヴィキ綱領」、組織問題については「二同志に与える手紙」「なにをなすべきか」、戦術問題については「正規の攻囲」(補足的には「回状」「二つの戦術」)等の古典文献をあげれば、その内容をカバーできるものであった。もちろん、原則と、その実践的適用とはちがうのであり、それがどのようになされたのかを、点検することが次の課題である。(以下、「ブント総括における戦術問題」の結論的内容と、「我々の戦術問題に関する原則的見地」を述べる予定でしたが、準備が遅れたため、今回は発表できません。内容上の未整理とあわせて深くおわびします。この続きについては、次号掲載する予定です。)

(共産主義者同盟(赫旗)首都圏委員会『論叢』第三号一九八六年一月。)

#### 戦術問題についてのわれわれの見解(下)

〈前号での展開の簡単なまとめ〉

『論叢』三号に、この文書の前半を掲載してから、だいぶ時間が経ってしまった。そのうえ、前号での展開は、必ずしも、論旨が明快にまとめられているというわけではないので、後半の



展開に入る前に、まずここまでの中間的なまとめをやっておきたい。そうすることが、後半の戦術問題についての多少なりとも積極的な提起を行なうためにも好都合である。

(1) 我々は戦術問題に関する考察を『論叢』二号での、旧赫旗派の「正規の攻囲論」が、事実上、戦術問題に関する清算主義となっていることへの批判からはじめた。

(2) 次に、「赫旗」紙における「八二年団結一周年論文」を検討し、そこに党活動、とりわけその最前線たる細胞活動の政治的停滞と破綻が反映されていること、にもかかわらず、これを政治、組織的に解決する党指導の不在、問題の根拠に対する党指導の側の無理解が、同時に示されていることを指摘した。

(3) さらに、この時期の党活動の政治路線の背景をなしていた4CC路線を検討し、これをめぐってかわされた、急民主義—経済主義という陰然たる応酬の基礎には、結局のところ、政治的実践を規定する指導の問題、なかならず党にとつての戦術問題についての理論的—実践的な無理解があったことを指摘した。

(4) 次に「正規の攻囲論」に示される戦術問題についての清算主義的態度をもたらずにいたった、旧赫旗派結成にいたるブント統合運動の経過をふり返り、権力闘争論—階級形成論の清算の過程で、戦術問題を、思想問題や、組織問題に解消する根拠がつけられたことを検証した。

(5) この戦術問題の清算の契機は、我々の歩んだ、遊撃派—革命の旗派—赫旗派という道筋の中では、遊撃派における「党の転換—四全総の過程で形成された。

総蜂起路線の清算の作業は、主として大衆路線の実行—C R Fの清算、階級の人民的基本諸組織における原則的活動を媒介とした階級形成戦の深化、唯物史観にもとづく資本主義批判の深化による階級の立場の徹底化、綱領の作成等がすすめられた。

(10) この総蜂起路線—急進民主主義の清算の作業は、(6)の内容によつて四全総で集約されることになったが、他方で三全総—総蜂起路線に対する部分的歪曲、疎外的批判の傾向を免れず、党の政治的内実、とりわけ階級形成との対比における権力闘争の要素の軽視をもたらし、政治路線の内実の弱体化を結果して、旧M L派の打日放米路線へののりうつりを主体的に準備することになった。

(11) それゆえ、四全総—「党の転換」の結論は、綱領問題における「第一インテラー一般規約前文」「ボルシェヴィキ綱領」、組織問題における「二同志に与える手紙」「なにをなすべきか」、戦術問題については「正規の攻囲論」等の、マルクス・レーニン主義の古典命題への教条的回帰となり、①我々の今日的な階級闘争の政治的諸経験の創造的理論化の欠如、②そのことと相即的な関係にある、経験主義、大衆運動主義、③われわれの党の階級相互関係の中での位置の客観的対象化の欠如を結果した。

### (3) 総蜂起路線はなにを提起したのか。

総蜂起路線の再総括を「証文の出し遅れ」の如きものにしてしまわないためには、その提起した問題の今日的な意味について、もう少し説明しておかなければならない。もちろん、ここでいう「今日的な」とは、我々が未だ組織として、総蜂起路線

(6)「党の転換」—四全総の結論は、①総蜂起路線—急民主義の清算、打日放米政治路線（国家権力の問題についての階級の立場）の採用、②反ソ反米反覇権国際路線の採用、③C R Fの清算と工場細胞建設、「正規の攻囲論」への転換、④マルクス・レーニン主義の第三次ブント結成—統合運動へのふみ出し、というものだった。このうち、三全総—総蜂起路線の清算が、結果的には旧M L派の政治路線へののりうつりによつてなされてしまったところに、とりわけ重要な問題があった。従つて我々は、三全総—総蜂起路線の総括からやり直さなければならぬ。

(7) 三全総—「総蜂起路線」とは、「①革命的情勢が端的に開始されており、この情勢の下で革命党の政治路線は、部分的蜂起、局地的内戦に関する武装闘争への軍事的指導の内実を含んだものでなければならぬこと。②いかなる道すじを通るにせよ、革命の成否をかける決定的情勢のもとで、党はプロ独を実現するための武装蜂起を実行する戦術的攻勢性を維持しなければならぬこと。③①における任務の実現による党と革命の前進、②における党の内実的強化をかちとる為、党と階級との思想的、政治的立脚点における一元論にふまえた、党と階級との厳格な区別を徹底し、党建設—階級形成戦の一個二重の闘いを推進すること」という内容のものであった。

(8) だが、この総蜂起路線の下で、遊撃派は「部落民階称差別事件」をひきおこしてしまった。ここにあらわれた、「左翼」融和主義、部落解放運動に対する政治利用主義と、その基礎となった党の急進民主主義、セクト主義を生み出した、政治路線上のまた思想的根拠の全面的総括と清算とがせまられた。

(9) この部落差別事件への自己批判と、「党の転換」の中で、が提起した問題を、主体的かつ実践的に解決しえていないという程の意味である。

総蜂起路線について、「遊撃」二五号（七七年一月）は次のように説明していた。

「プロレタリアートの独自性の観点から、革命党を主軸とする革命勢力から提起されるプロレタリアートの革命戦術を、プロレタリア権力の樹立—プロレタリア階級独裁の問題と不可分に結びついたものとして、遊撃戦—バルチザン戦闘を包括した戦術として確認しつつ、かつ打倒する権力との関係で政治的要素と軍事的要素の両側面の弁証法的関係性を解明し、党建設—軍事武装組織建設における主要な任務を確定し、プロレタリア階級諸組織の武装自衛の発展強化、革命党（革命勢力）とその戦闘陣型の革命的武装とを一個二重の課題として不断に獲得していくことこそ、総蜂起革命路線の基本的構図にはかならない。」

「大衆叛乱論の内在的止揚を通じてながら、本質的には革命戦争論と大衆叛乱（蜂起）論の同時止揚を具体的内実としたものであり、文字通りプロレタリアートの政治闘争の最高形態としての武装蜂起論として位置づけられなければならない。」勿論、これは階級対立の絶対的、非和解性に根拠をおく党として、プロレタリアートの独自性に徹頭徹尾立脚すること、それ故に党と階級との厳密な区別性を貫徹し抜くことを前提として、党建設と階級形成戦を一個二重の弁証法的展開のもとに組織し抜くこと、すなわち党と党の戦闘陣型からする組織—政治戦術を媒介にした広汎な階級的諸組織の獲得が、現実的具体性をもちうるのである。」

さらに「遊撃」二九号の沖田論文において、「革命的情勢の端

緒的接近」という情勢認識が付け加えられ、一層純化した立場で一応完成させられるに到る。この路線の特徴は、すでに前回のまとめでもくり返した三点におおよそ集約されているが（このうち、②として挙げた、革命党の蜂起に関する戦術的攻勢性について、とりわけ、「戦術的攻勢性」という用語等を使用し規定されていたわけではないが、レーニンとボルシェヴィキの10月蜂起の教訓をめぐって、党が「蜂起・独裁・国家」の問題について、実践において決定的な先見性、積極性、指導性を発揮しなければならぬ等の趣旨の言及があり、これを意識してこう表現した）、その今日的意味という点からすれば、①党一階級問題について一定の実践的解決を与えたこと、②革命闘争の戦術問題としての武装闘争について、現実的可能的形態についての指摘と、その党の全般的な政治組織的指導の下での位置づけを行なったこと、この二点にあると思われる。そしてこの二つの問題は、ともに、大衆闘争の自然成長的急進化の中で、党の指導の敗北と組織の分裂を経験しなければならなかった二次プリント総括に直接関わるものであった。

①の問題は、旧再建委の党派性とでもいうべき観点に関わるものであった。すでに、旧再建委の戦旗派、叛旗派との党内一分派闘争の過程で、このモチーフは提起されている。「階級を党が代行することは、党を大衆団体化し、解党させることを結果するのは必然である。すなわち階級闘争における党と階級の二元性を否定するのならば、党は階級闘争の現実性を喪失した宗教集団となるか、単なる大衆運動体にならざるをえないのである。黒貫組織論がレーニンの外部注入論を否定し、党一階級の一元論を採用し、革命過程を革マル派の自己増殖過程にしてし

共同的組織観——とりわけ黒田・革マルの「永遠の今論」に代表される党一階級主義の母胎論、党本質論——との対抗が強く意識され、「権力一階級」という階級闘争における政治的相互関係についての、いわば実体的認識によって一定程度整理されていた。しかしさらに原理的、本質的には、『ボルシェヴィキ』創刊準備号、創刊号で提起された、長崎浩の「私党論」批判と、唯物史観一階級主義批判の体系的展開と、二次プリントの政治、思想的総括を目的とした一連の山下論文での、「資本論」における「特権的第三者」一階級とするかのような、党一階級一元論的認識を残しており、これが第一次プリント以来の革命精神をひきつぐという強烈な自負とともに、党的確信の理論的根拠となっていたように思える。少なくとも山下論文が、資本主義批判一階級主義批判の理論的、思想的基礎を唯物史観に求めたことは確かであり、それゆえ、この唯物史観というイデオロギーについての対自的認識が明確にされない限り、それが別の形態をとった党一元論のイデオロギー的根拠となる可能性は残ったのである。

②の問題は、二次プリントの党的敗北一階級論のもう一つの原因となつたところの、軍事・武装問題について一定の総括的結論であった。その内容についてももう少し立入って検討すると、③革命的情勢が「端的に接近」する中で、日本階級闘争の内乱の成熟がはじまり、これを階級闘争の客観的条件として武装闘争を進展させなければならないこと。ここでいうところの「革命的情勢」は、周知の「第二インテリの崩壊」におけるレーニンの指摘が念頭におかれている。念の為に紹介しておこう。「マルクス主義者にとつては、革命的情勢なしには革命は不可能であ

まつたとき、現実に成立した組織路線は、全くのセクト主義集団化とずぶずぶの組合主義のジグザグであり、接木であったことは理論戦線のみならず、戦旗派諸君も他山の石とすべからざるであらう。」

「党と大衆の分裂は、政治国家と市民社会の二重性を根拠を持つ以上、そのような現実的基盤に成立する階級闘争を、戦旗派や叛旗派の諸君のように、かれらの頭脳の中で簡単に統一するわけにはいかないのだ。」客観的には、党は階級の外部の私的存在にすぎないのである。われわれの革命組織論は、この事実を前提にして組み立てられるべきである。党は階級闘争の出発にあつて、いかなる特権的位置も与えられてはいない。反乱大衆がいかなる公的位置も持たない私的存在として階級闘争に出発すると、全く等価ではないのである。大衆は権力への形成過程、すなわち階級形成過程において公的性格を獲得してゆくのであり、党もまたそれへの結合を通して『階級の部分』階級の発現様式に転化するものであつて、逆転して考えられてはならない。」（革命論構築のための方法的諸前提）七一年三月）

これが、旧再建委の党一階級二元論であり、最終的には、長崎浩の「私党論」へと純化されていくわけだが、当時のプリント内論争における再建委のスタンスが、特徴的に表現されている。その後この長崎「私党論」批判を通じて、党と階級との一元論的観点が復権され、さらに「党と階級との根拠における一元論と、階級形成戦における厳格な区別性」として整理されることになった。この党一階級問題をめぐる、一元論と二元論との止揚の問題は、多分に、指導的幹部の経験則的な政治指導力量によつて実際的には委ねられてきた傾向が強く、理論的には、革

り、しかも、どんな革命情勢でも革命へみちびくとはかぎらない、ということとは疑問の余地がない。一般的に言つて、革命的情勢の微候はどういうものか？ つぎの、三つのおもな微候をあげれば、おそろくまちがいはなからう。（1）支配階級にとつて、不変のかたちでは、その支配を維持することが不可能になること、『上層』のあれこれの危機、支配階級の政治的危機が、亀裂をつくりだし、それにそつて、被抑圧階級の不満と憤激が爆発すること。革命が到来するためには、通常、『下層』がこれまでどおりに生活することを『欲しない』というだけではたりない。さらに、『上層』がこれまでどおり生活することが『できなくなる』ことが、必要である。（2）被抑圧階級の貧困と窮乏が普通以上に激化すること。（3）右の諸理由から、大衆の活動力がいちじるしくたかまること。大衆は『平和な』時期には、おとなしく搾取されるままになっているが、嵐の時代には、危機的環境全体と『上層』そのものによつて、自主的な歴史行動にひきいられる。」④党的軍事的指導は、個々の労働者階級人民の自然成長的な戦闘の急進性に拜跪することなく、これらを一箇の総蜂起へとむすびつけていく、系統的・計画的なものでなければならぬこと。⑤またこの軍事的指導は、レーニンの意味での敵の要塞に対する「正規の攻囲」を組織する、党的革命的政治指導の下に位置づけられなければならないこと。⑥そして、現代の階級闘争の諸条件からして、一斉蜂起はある日突然に、何の前触れもなく準備され、決行されるのではなく、一連の大・小会戦、大・小の蜂起というような武装闘争の経験の蓄積と、階級闘争の政治軍事的成熟の下で準備されるのであり、これを部分的蜂起・局内戦として規定し、この発展の中で、

内戦に直結する総蜂起を展望したことである。

この内容は、ある決定的に重要な限定を付したうえであれば、必ずしも誤まりとはいえない。その限定条件とは、この今日の階級闘争の現状を、革命的情勢、ないしはその要素を含むものとして規定することができるかどうかという点であり、更にいえば、先に引用したような内容でのレーニンの革命情勢についての規定が、現代過渡期世界の階級闘争について分析するにあたって、そのまま適用可能かどうか、という問題に回答することである。もちろん総蜂起路線においても、その難点は、ある程度自覚されており、これが、「端緒的接近」等々の限定的な形容語句となつて付け加えられている。だが、それでも、革命情勢が否か？ もっと具体的にいえば、武装闘争の現実的根拠が、わが国における階級闘争と階級相互関係の客観的、科学的洞察にもとづいて解明されなければならなかった。この点をハッキリさせないことには、この武装闘争を含む政治路線が、極めて恣意的、主観主義的に扱われる危険性を含んでいた。とはいえ、プントにおける軍事・武装問題の理論的解決としては、中核派の「内戦論」の影響を一定受けていたとはいえず、比較的妥当なものであったと思われる。

(4) 三全総—総蜂起路線はどのように清算されなければならなかったか。

従つて、四全総報告がいうように、『ボルシェヴィキ』一号の軍事武装論文や、総蜂起路線に全ての誤まりの根拠があつたとして、急進民主主義やセクト主義の原因を全てそこに求めようとするのは、転換にさいしての急進主義的党建設運動の自然発生貧困性が、転換にさいしての急進主義的党建設運動の自然発生性に対して無力なものでしかなかったことである。その結果が、路線の破綻、指導の敗北として結果し、さらには指導部の破産、解体にまでいたらざるをえなかつたのである。

三全総に到る過程で、遊撃派は、『ボルシェヴィキ』一号の発刊、CRF活動の定着、プント共闘の前進等の成果をあげ、旧再建委からの分派闘争の集約と、新たな党建設の飛躍を課題として展望した。事実、イデオロギー的、政治・組織的力量の一定の蓄積の中で、従来の党活動は徐々にある種の飽和点に達しつつあることが感じられていた。三全総を期して、従来を圧倒的に凌駕する党建設の質的、量的飛躍が展望され、これが「攻勢的党建設の第二期」と称された。具体的には、党の組織的拡大・階級基礎の拡大、合非・公非の重層的構造の獲得、機関紙活動の強化、社帝論、三〇年代総括をとりこんだ、イデオロギー的先進性の獲得等が一挙に課題としてとりあげられ、この党建設の圧倒的前進によって、プント共闘の再編と統合運動の領導、三つの革共同および解放派との党派的対抗が同時に展望された。

この党建設の飛躍的前進の計画に上せられた課題が、今日の時点から振り返ってみれば、余りにも全面的であり、高次のものであり、その時点でその政治・組織的力量に比して目標の過大性、過重性を指摘することは簡単なことだが、それだけでは結果解釈にすぎない。問題は、総蜂起路線の下で、その内実に従つて立てられるべき党建設の展望が、総蜂起路線の政治的内実をこえていたという事実であり、しかもそれが、党建設の自然発生性であつたと言ひ切れない必然性、すなわち、党の到達点が従来の政治的組織的な枠組みを破砕して進まざるをえ

とするのは、当時の段階においては、種々のやむをえない事情があつたにせよ、決してフェアなやり方とはいへなかつた。むしろ、四全総報告は、これら総蜂起路線等で提起されてきた党・階級問題や、軍事・武装問題を総括の内在的対象からすらはずしてしまふことによつて、遊撃派がその実践を通じて培い、育ててきた政治的、理論的な諸経験そのものを洗い流し、政治路線的には旧ML派のりうつてしまふ主体的な根拠をつくつてしまつたのである。その後、この遊撃派指導部が、赫旗派における党内—分派闘争の過程で、まさにこの政治闘争観と戦術問題についての、彼我の相違を改めて確認させられ、戦術問題についての基本観点をおさらいしなければならなかつたことは、ある意味では必然でもあつた。

では「部落差別事件」をひきおこしたことに端的に表示された旧遊撃派の急進民主主義、セクト主義の誤まりの根拠は、何に求められなければならないか？ それは、本質的には、遊撃派結成以来の戦闘的反帝闘争の党派部隊による街頭政治闘争としての実現による政治活動のあり方が、唯物史観—資本主義批判—帝国主義批判という内容の単純で短絡化した理解により、具体的政治活動の実践的形態に不断に急進民主主義と、セクト主義がもちこまれるという構造をもつていたということであつた。もっと煎じつめていえば、党のイデオロギー的基礎についての党—階級—二元論的理解を残したということになる。そして、より具体的、現実的には、三全総の下での「攻勢的党建設の第二期」における「党の方向転換」(後の「党の転換」とは内容が若干異なつていた)の活動の中で、綱領・戦術・組織の、理論と実践との全面的な転換の内実を比しての総蜂起路線の政治的

ないと、多くの黨員に実感されていたことにこそあつた。それゆえ、『ボルシェヴィキ』一号の政治的理論的内容と、CRFの組織表現、プント共闘を中心とした政治闘争の組み立て、という遊撃派としての党活動の枠組みを質的に転換する政治路線的先見性、指導性が、政治組織活動の中で強力に貫徹される必要があつたにもかかわらず、そして、その必要性は、直観的には充分自覚されていたにもかかわらず、指導の転換が、総蜂起路線の提起の中で実現できなかったこととして総括されねばならない。

総蜂起路線そのものが、革命情勢に関する一面的でかなり主観的な認識にもとづき、ある種の戦術形態を政治路線にまで高めてしまふという基本的な欠点をもつていただけでなく、これを補う政治的内実が、実践的には帝国主義批判および社会排外主義(社帝派)批判に尽きており、現代帝国主義と、国家権力の今日の支配形態の諸現象を解明し、これとの闘いの多様な戦術を規定する政治的観点としては、余りにも素朴なものでしかなかった。この総蜂起路線の限界はそのまま「遊撃」二九号沖田論文に反映されている。いわば革命論に関する理論的解明の決定的な基礎は、レーニンとボルシェヴィキのロシア革命の実践にその全てが求められており、その後のより展開された過渡期世界の階級闘争の諸経験については本質的には考察の対象に入っていない。その後、総蜂起路線の下で、攻勢的党建設の第二期を切り拓くために、コミンテルンの諸経験—KIにおけるレーニン主義の未貫徹、三〇年代ヨーロッパ階級闘争の総括等—について論及されたものの(七七年七・一五政治集会報告、「遊撃」三三三号、三四号等)、国際共産主義運動の歴史的諸

教訓の追認と、二次ブントのレベルでの、スターリン主義、トロツキズム批判とレーニン主義の継承の立場の確認の域を出ることはできなかった。また、当時のプロ革派との論争を反映して、二次ブントにおける前段決戦論の批判的総括として、「マルクス」恐慌革命論、「レーニン」戦争革命論」という「革命の型論」の非弁証法性の指摘が行なわれたが、いわば革命論における方法論の問題意識の提起にとどまり、現代過渡期世界の階級闘争の分析と革命論を提起することはできなかった。他方、中国共産党の理論と実践に学び、社帝論、毛沢東思想の摂取がおこなわれ、レーニン・コミンテルンの、二回大会「民・植テーズ」、四回大会「東方テーズ」を継承発展させたものとしての民族解放人民民主主義革命論及び、マルクス「ゴータ綱領批判」、レーニン「国家と革命」の継承発展としての「プロ独下の階級闘争」と「社会主義継続革命論」が、党のイデオロギーの基軸としてとりこまれた。だがこうして、過度期社会論、共産主義論の内容についての理論的アプローチは、基本的には、革共同系の反スタ・トロツキズムとのイデオロギー的区別を確立する為の理論でしかなく、ここに革命論レベルの問題の回答を求めるところにはそもそも無理があった。

こうした事情からして、CRF—ブント共闘を軸とする政治活動から、「三里塚を闘う労働者統一実行委」の運動への転換は、当面する階級形成戦の戦術上の転換にとどまらず、なまじくずしに、労働者多数の獲得が総蜂起路線の想定した革命闘争の展望をおしのけて、さらには総蜂起路線そのものの否定、清算にいたることになった。総蜂起路線の政治路線の内実は、労働者多数の獲得の戦術を正しく位置づけることができなかった

政治的組織的経験や、活動条件についての蓄積が、慣性的な力として残っていた期間や、「三里塚労働者統一実」としての政治的集約が可能であった期間については、まだ、政治活動の実践的な党派性については保証された。しかし、まもなく、各細胞は労働者階級人民に政治新聞等を武器として直接に宣伝・扇動を打ち込まなければならなくなり、党の具体的な戦術の不在という事態に直面するのである。統合運動の連続の中でこの問題は背後に隠されていたが、赫旗派結成とともに一挙に顕在化したのであった。その間、労働者下層に依拠するという共産主義と労働運動の結合に関する戦術問題についても論じられたものの、経済闘争の戦術と政治闘争の戦術とが同一に扱えるわけもなかった。革命的政治闘争の戦術としては「正規の攻囲」か、機関紙を武器とした共産主義の直接的宣伝扇動しかなかった。この我々の直面した問題についてはすでに記述したのでくり返さない。

要約しよう。総蜂起路線をその根底から清算、止揚するためには、党の指導の内実における、少なくとも以下の二つの要件が提示されねばならなかった。第一に、党—階級問題の解決を実体的レベルにとどめるのでなく、原理的、本質論的レベルへと深化すること、ブルジョア階級独裁（政治委員会）・ブルジョアジー—プロレタリア党・プロレタリア階級の階級相互関係を、政治—経済の総体にわたって統一的に把握する観点を深めることである。具体的には遊撃派結成以来の、『ボルシェヴィキ』一号に集約された党本質論的、党—階級—元論的傾向を改め、唯物弁証法の観点から、唯物史観—資本主義批判—帝国主義批判の体系の整理を行なう必要があった。このことは、革共同

のであり、そのため、党の全体としての労働者多数獲得の戦術への実質的な重心移動は、総蜂起路線そのものの否定を結果せざるをえなかったのである。この過程は極めて自然発生的であり、文字通りなしくずし的なものであった。党の方向転換、攻勢的党建設の第二期を提唱した指導部自身が、労働者多数の獲得の戦術への移行が、どのような党の綱領・戦術・組織上の転換を要求するのかについて全面的に洞察、予見していなかったことよって混乱は免れえなかった。そして部落民階級差別事件はこの過程の只中で引きおこされた。これに対して総蜂起路線—攻勢的党建設を主唱した指導的幹部が全く指導性を発揮できず、正しく自己批判を組織することができなかったことは、総蜂起路線の破産を決定的なものとし、その清算を加速化することになった。

こうして総蜂起路線は事実上、七八年初頭には一掃されてしまった。だがこれにかわる政治路線内実は形成されず、労働者多数の獲得を一応の目標とする「正規の攻囲論」が戦術として採用されたが、これはその政治的内実としては労働者多数の獲得という一般的に正しい目標を自己目的に追求するものでしかなく、どのような手段、方法をもってそれを実現するのか、という具体的実践的戦術に回答を与え得ない堂々巡りのものだった。そして客観的事実としては純然たる大衆運動主義が全面開花した。それゆえ、打日放米・反ソ反米反覇権の旧ML派の政治路線が、この路線の空白状況の中に、スッポリおさまることになったのだが、これが我々の固有の政治的諸経験からみちびかれたところの権力闘争、階級形成の観点に裏打ちされたものでなかったことは明らかであった。それでも、CRFとしての

な反スタ・マルクス主義、スターリン主義的な、階級意識形成—党建設論や、スタ・反スタマルクス主義のイデオロギーに対して、決定的な分水嶺をマルクス・レーニン主義の観点から打ちきることでもあった。その内実の核心は、マルクス主義の唯物弁証法の理解にある。

第二には、武装闘争を含む革命的政治闘争の諸経験を、思想的、政治的に理論化し、对象的に捉え直すことであった。マルクス・レーニン主義の戦術理論の把握と、それにもとづく国際共産主義運動の歴史的諸経験の総括をつうじて、現代過渡期世界の階級闘争の構造を正しくとらえ、現代帝国主義、国家権力の分析にふまえた今日の社会における階級相互関係、政治的諸条件の下での革命的政治闘争のあり方、戦術問題を提起することである。こうした方法と理論的政治的前提なしに、今日、かつて歴史上ないほどに肥大化し、高度化した国家権力の支配の下で、武装闘争を含む、革命的政治活動のあり方について、その階級的、人民的根拠と、特殊具体的な戦術諸形態について確定することはできない。

### 三．われわれの戦術問題に関する原則的見地

#### (1) 〈権力—党—階級〉の相互媒介関係と唯物弁証法（未稿）

#### (2) レーニンの戦術の内容と展開

#### ①レーニン「正規の攻囲」戦術の理解について

すでにこの文書のはじめの部分において、旧赫旗派における「正規の攻囲」戦術の右翼的改訳の問題については指摘してきた。この指摘から進んで、さらに旧赫旗派における右翼日和見主義の根拠を、「正規の攻囲」戦術の理解のありようにひきつけて切開する。

誤解を恐れずその政治的根拠を簡潔に記せば、第一に国家権力の問題についての経済主義的理解であり、第二にレーニン「正規の攻囲」戦術の具体的（歴史的、社会的な）適用条件についての無理解である。

第一の問題はさらに、基体制選元論的な国家権力についての平板な理解と、具体的な階級闘争、政治闘争に対する日和見主義、召還主義的態度を生み出した。これは二次ブントにおける反帝戦略主義、急進民主主義の政治傾向に対する、全くの裏返しの際りであった。

問題は、ブント総括における急進民主主義の清算を、資本主義批判—賃金奴隷批判として行ない、労働者階級の経済的隷属の暴露に綱領的核心をすえるという内容と手法そのものの中に含まれていた。資本主義社会の主要な生産関係から資本—賃労働の階級関係を明らかにし、これをもつて国家権力の本質をなす契機とすることによって、経済的支配—（階級支配）—政治的支配を平面的に同一のものとして捉える見方が生まれた。階級支配を媒介概念として、即自的階級独裁の理論が理解された。国家権力は、支配階級が基本的階級関係を実現するための道具的存在として理解され、スターリン主義的な、道具論的国家論、単純暴力装置論が黙示的に形成された。

なかつたところの現代における革命的政治のありようを問題にせざるをえず、この観点を具体的基礎として、総括と戦術観の形成を行なわなければならない。

ついでながら、現赫旗派が、天皇問題への理論的取り組みを つうじて国家権力の相対的独自性を押し出し、経済主義的国家観の修正を行なおうとしていることについて一言ふれておきたい。結論からいえば、現状ではこれが実りあるものとなるとは思えない。理論的水準からいえば、そこに独自性を求めるのは無理な注文だが、何よりも、自らの政治的理論的活動の総括にふまえて問題が設定されていないこと、それゆえ、そうした理論の手直しが、どのように組織活動に血肉化され、階級的諸実践に相渉るのか全く不明であるからである。これはいわば彼らの政治的特徴であり、それゆえ、理論的体裁をとつたこととしてしか評価できないのである。事実、議会制民主主義とファシズムとは違う、というのが唯一の積極的、現実的な提起となっている彼らの主張は、今日彼らの理論的政治的骨格をなしている旧プロ編以来の一〇年ごしの持論であり、そこから一歩も進んではいないのである。だが現在、こうしたレベルで統治形態の悟性的区別を強調することにどのような積極的意味があるのか？ この一〇年以上の諸実践の中で、そうした観点がいかに深められてきたのか？ これが我々には理解できないのである。

我々自身にひきよせていけば、日帝の天皇・天皇制攻撃への政治的分析を基礎として、今日の国家権力のありようについては、例外的形態と通常の形態との複合を独特の政治現象として扱うことに特徴があり、こうした現実の具体的検討にもとづき闘いを進めなければならない。現赫旗派の人々は「ファシズム

こうした国家権力観からは、極論すれば、あらゆる近代的国家権力の本質は、ブルジョア階級独裁であるという結論しか出ないため、宣伝・扇動の活動においては、具体的な種々の政治的社会的諸現象について、プロレタリア階級独裁の樹立の、安易でステロ・タイプ化されたバスターンのくり返ししか生まれず、また革命闘争の戦術については、その政治的諸条件を、いわゆる「情勢論」として科学的に分析・検討する余地がなく、革命戦争路線のテロリズムから党至上主義的な啓蒙主義の右翼日和見主義までの、運動・組織の現実的存在条件に拝跪した、主観主義的戦術の一連のリストが作られることになる。この戦術の性格は極左から極右まで、その政治的あらわれには大きな相違があるが、しかし、そのよつてきたる根拠、すなわち国家権力観において、本質的には同一の立場に立つものである。

こうした傾向は、ブント総括の資本主義批判—賃金奴隷批判への一面化、ないしは、経済決定論的方法にその根拠があり、この点での12・18ブント路線の影響は見逃せない。総括観点における綱領・戦術・組織の全体性、革命的総体性、理論と実践との相互媒介性の欠如が問題であり、本質選元主義的な非弁証法性が指摘されねばならない。12・18路線そのものについていえば、蜂起・戦争路線の戦術問題についての無総括主義的態度がその証左であり、我々の主体的総括についていえば、旧遊撃派における総蜂起路線の無総括主義的清算と、革命の旗派—赫旗派への綱領主義的のりうつり、「プロ独思想」へのあらゆる問題の解消、一面化に関する総括が要求されるのである。それゆえ我々は、旧遊撃派の政治経験の中でつきあたり、その後の総蜂起路線および、その後の「党の転換」をつうじて解決しえない

ではないがファシズムの要素もある」といった式の観念のどうどうめぐりになぜなつてしまふのかを自己の政治的組織的総括にもとづいて考えるべきではないか？

第二の点に移ろう。「正規の攻囲」戦術がレーニンによつて提起されたのは、「なにからはじめるべきか」（一九〇一年）であった。我々の理解では、戦術提起は、①単一党建設に向けた政治サークルの統合過程におけるものであり、「政治思想潮流」として後年「左翼小児病」において総括した時期での、政治的思想的自己確立過程における戦術であったこと。②マルクス主義の単一党建設に向かつて、旧来のテロリズムと断固たる一線を画する必要があること。③革命的情勢の端緒的はじまり、移行期における戦術であること。④決定的な時期における一斉蜂起、革命的強襲を前提とした、すなわち、機動戦を前提として、これを直接に準備する段階における戦術として想定されていること。最低、この四点を前提条件として理解し、そうした歴史的、社会的具体条件によつて制約されたものとして理解している。

この点に関連してレーニンは、「革命はおしえる」（一九〇五年）で、〇五年革命における蜂起の革命政府スローガンに到る戦術の発展を三段階にわけて説明している。

第一段階。「ロシア社会民主主義者の任務」（一八九七年）「ここでは蜂起の準備のことをささ言っていないで、軍隊をあつめること、すなわち宣伝・扇動・組織一般を論じているだけである。」

第二段階。「なにをなすべきか」（一九〇二年）「ここには、蜂起を準備せよというスローガンがすでに明確に、かかげられているのであるが、しかし、まだ蜂起を端的に呼びかけているのではなく、……ほかならぬあの蜂起準備の条件の検討なのであ

る。」

第三段階。「第三回大会決議」（一九〇五年）「蜂起の一般的政治的な準備のほかに、運動は『すでに武装蜂起を必要とするにいたっている』ので、蜂起のためにいままず自分で組織をつくり武装せよ、特別（戦闘）グループをつくれ、という端的なスローガンがかかげられている。」

この段階区分は、さらに後年の「左翼小児病」におけるボルシェヴィキの発展の時期区分と対照することによって、その政治的意義を、より鮮明にすることができる。レーニンは「ボルシェヴィズムは、政治思想の一潮流として、また政党として、一九〇三年このかた存在している」とし、さらにこれに先行する「時代について」、「ボルシェヴィズムは、一九〇三年にマルクス主義理論のもっとも堅固な土台のうえに生まれた。」一九世紀後半のロシアにおける革命運動の理論的実践的苦闘の中で、「ロシアはただ一つのただし革命理論であるマルクス主義を真に闘い取ったのである」としている。次に、「ボルシェヴィズムの歴史の主な段階」の第一に、「革命の準備の年代（一九〇三—一九〇五年）」をあげ、「いたるところで大暴風に近いことが感じられる。あらゆる階級に醜態と準備がある。……三つの基本的な階級、三つのおもな政治的潮流—すなわち自由主義的ブルジョア的、小ブルジョアの民主主義的（社会民主主義的）また「社会革命的な」党派の看板でかくされている」、プロレタリア的革命的—の代表者たちは、綱領と戦術との見解について、もっとも激しい戦いを行ない、きたるべき公然たる階級闘争を予期し、その準備をしている。」と敘述している。この「小児病」の一九〇三年を境とした前段が、蜂起をめぐる態度の第一段階に、

にもとづく戦術確定の基礎条件、②「哲学の貧困」における経済的闘争の戦術、③「党宣言」における政治闘争の戦術である。このうち③は、「二つの戦術」の言及にみられるごとく、周知のマルクス「永続革命論」であり、レーニンはこれをひきつぎ、特殊ロシア的な政治・社会条件の下で、また帝国主義の時代という特殊歴史的条件の下でその発展を行ない、労働同盟からソヴェト権力の樹立として展望した。

その特質については、廣松渉がかつて指摘したように「党の指導下におけるプロレタリアートの独自の武装、政権への可及的な参加、最小限綱領の押しつけ、二重権力状態の創出、恒常的内戦を戦いぬくことをつうじてのプロレタリア権力の樹立」（『現代革命論の模索』）という革命論的内容において、マルクスのそれと同一であり、①暴力革命の復権（帝国主義内乱）、②新しいタイプの体制的破局の到来を基礎づけ、③プロレタリア・インターナショナルイズムの回復（帝国主義と民族・植民地問題）、④中間的諸階層との積極的な同盟の理論、等において発展させた。

こうした戦術の政治的、革命論的内容とともに、もう一点、階級闘争の中で党の戦術のもつ位置関係についての指摘を付け加えておかねばならない。この点について、マルクス主義者は戦術をどのように扱うべきかを、二つの条件をあげて「バルチザン戦争」で提起している。①「マルクス主義は、多種多様な闘争形態をみとめるものであるが、そのさい、それらの形態を『思いつく』のではなく、運動の過程で自ら生ずる革命的諸階級の闘争形態を普遍化し、組織化し、それに意識性を与えるにすぎない。」②「マルクス主義は闘争形態の問題をかならず歴

一九〇三—一九〇五年の「革命の準備の年代」が第二段階に既ね対応している。

「正規の攻囲」が語られるのは主としてこの時期のうちで、一九〇一年「なにはから始めるべきか」から、一九〇三年「ロシア社会民主党第三回大会」の期間である。こうした、このタームの使用状況からして、前記四条件の限定を付して理解することが妥当だと思われる。事実、それ以降の時期においては、より具体的な—たとえば、「二つの戦術」における革命政府スローガン、および直接の武装蜂起のよびかけ等々として、あるいはその後の時期の議会への態度、バルチザン戦争、帝国主義戦争への態度など—指示として方針化されることになる。

従って「正規の攻囲」戦術を不当にその条件を無視して一般化するとは意味がないだけでなく、自己の政治的日和見主義を合理化する誤りでさえある。また二次ブント総括における戦術問題の結論として使用することは、レーニン主義党建設の教訓に学ぶうえで、前記条件をふまえたうえで必要なことではあったが、実際の二次ブントの闘いの具体的総括としては明らかに不十分であろう。

### ②レーニンの戦術観について

では、レーニンの戦術観を、個々の具体例から抽象した本質的命題として整理するとすれば、どのように理解されねばならないのだろうか？

これについては、有名な「カール・マルクス」における「プロレタリアートの階級闘争の戦術」という一章がある。ここでレーニンの記述は、主に三点にまとめられる。①唯物弁証法的に考察する。……ある運動のある発展段階における具体的な情勢をこまかく考慮せずに、特定の闘争手段の問題をイエスカノーかをこたえようとするのはマルクス主義の基盤をまつたくなおざりにしたものである」としている。

ここで重要なのは、マルクス「永続革命論」のエッセンス、すなわちプロレタリアートの共産主義革命の目的を堅持し、ルカチが正しくも「革命の現実性」と呼んだところの階級闘争の歴史的社会的諸条件に関する科学的洞察であり、これにもとづく能動的な実践である。ソヴェト権力がレーニンの、マッセン・ストがローザの、工場評議会運動がグラムシの、あるいは人民戦争が毛沢東の発明ではなく、プロレタリアート人民の闘争の生きた発現であること、そして、これを正しく把みとり、堅持することの重要性が学ばれねばならない。この課題についての理論的追求の成果たる『帝国主義論』と『国家と革命』において解明された帝国主義と民族植民地問題および、ソヴェト権力論が、レーニンにおけるその具体的回答として検討されねばならない。

### ③第三インターにおけるレーニン戦術の展開

こうしたレーニン革命論は、帝国主義の時代の下での、国際的、一国的政治・社会条件下でロシアに適用され、勝利をおさめた。そして、この勝利にふまえてさらに、勝利したソヴェト国家を策源として世界的に展開されることになった。この展開を体現したのが第三インターの、とりわけ第四回大会までの運動を検討することによって、より一層深くレーニン戦術の展開を知ることができる。と同時に、レーニンの戦術が帝国主義

の政治・社会条件（その弱い環たるロシアだけでなく）に適用された実例を知ることによって、今日の政治、社会条件における適用の教訓をえることができること、また、ロシア的（東方的）な社会的政治的条件ではなく、西欧的諸条件への適用の実例を知ることができること、この三点において検討しなければならぬ。

こうしたレーニンの革命論の世界大的展開は、すでに指摘したソヴェト（労働者評議会）レーテ、コンシリオ、タナーチ等）運動および、帝国主義の時代的特質への分析——これが、一国的、世界的に及ぼす諸階級の相互関係の変容に対する評価（帝国主義戦争による革命的情勢の到来、労働運動の帝国主義と社会主義への分裂、帝国主義本国における第二インターの社会排外主義への転落、植民地従属国民の反帝民族解放運動の世界史的意義の増大<sup>20</sup>）によって担保されているかにみえた。だがその後の第三インターの歴史が証明しているように、レーニンの世界革命の展望は実現されることなく、一九三七年コミンテルンは解散したのである。我々はこうした歴史的過程を指して、かつて「第三インターにおけるレーニン主義の未貫徹」と呼んできた。廣松渉のいう「第三インターの適応不全」もこうした事態を指したものである。すでに今日、コミンテルン創設から半世紀以上を経てその経験と教訓とを直接に我々の実践に適用しようというのは無理な話だが、少なくとも、レーニンの戦術観を適用した具体的な歴史的、政治・社会条件の検討をつうじて、今日の革命理論を考察するヒントを得ることは可能と思われ。

コミンテルン（以下KIと略記）は、一九一九年、チンメルヴァ、ないドイツ共産党（スバルタクス団）は、その指導部、ローザ、リーブクネヒトらを、SPD右派のエーベルト、シャイデマン、ノスケの反革命義勇軍の手によって虐殺された。ハンガリー、スロヴァキア、バイエルンにおける短命なソヴェト権力も流血のうちに打倒され、イタリアにおいては、トリノを中心とする工場占拠闘争が、ファシストの突撃の中で制圧された（一九二〇—一九二二年）。その一方で、第二インターから革命的分岐を、加入二ヶ条の基準にもとづいてかちとった巨万のプロレタリアート、共産主義勢力が、急速に第三インターの旗の下に結集しつつあった。一言でいって、革命も反革命も、どちらも敗北していないという意味での「独特の均衡点」が形成されたのであった。そうした中で、ロシア革命と連動したヨーロッパ革命の当面する焦点としてのドイツにおいては、一九二〇年の三月行動の敗北によって、いわゆる「攻勢理論」の決定的な見直しが要求されることとなった。KI第三回大会の課題は、直接にこの総括と、「攻勢理論」との対決、戦術の転換にあったといっても過言ではない。

「三月行動勃発のさいには、あきらかにインターナショナル執行委員会（ジノヴィエフ・ペーラ・クン）と統一共産党（VKPD）指導部の後手に回ったレーニンは、この事件にかなうだけの最大の危険は、『攻勢理論』にあり、これに最大の攻撃を集中しなくてはならないことを認めた。」（中村丈夫編『第三インターとヨーロッパ革命』解説「レーニンと第三インターナショナル」）。

それゆえ大会の基調は、ブルジョア権力に対する革命的強襲

ルドーキンタールの、国際主義的左派の会議をうけて創立された。すでに第二インターが、帝国主義戦争への態度をめぐって、自国帝国主義の擁護に転落し、プロレタリア国際主義は崩壊した。こうした状況に抗して、革命的祖国敗北主義の旗を掲げ、「帝国主義戦争を内乱へ！」のスローガンを文字どおり実行して、プロレタリア独裁権力を樹立したロシア革命の衝撃によって、第三インターは創立された。この第三インターの歴史についての方法も、著作も種々あるが、とりあえずここでは、第三インターそのものよりも、その活動の中のレーニン戦術の展開を、とりわけ強襲——「攻勢」戦術からの、KI三四大会における「包圍戦」への転換の意義について考察することとしたい。

周知のようにKI第三回大会（一九二二年）は、帝国主義戦争と、ロシア革命による革命的激動と、資本主義世界の破局的危機が、一定の集約点に達し、世界的なレベルでの革命と反革命との「独特の均衡点」に達した時期に開かれ、そのことの確認、その情勢の下での新たな革命闘争の戦略的展望の形成に向けて開催された。反革命白軍との国内戦、帝国主義の反革命干渉戦争への勝利によって、戦時共産主義からNEPへの転換が行なわれた。トハチエフスキーの率いる赤軍のワルシャワ進撃は敗北におわった（一九二〇年）。国際帝国主義ブルジョアジーは、米帝を中心とする資本主義的世界編成の再建に向けて動き出し、ヨーロッパにおけるヴェルサイユ体制、とりわけドイツにおけるワイマール体制の維持・安定が追求された。こうした中で、東欧、ドイツ、イタリアにおける革命的激動は、次々と制圧された。一九一九年ベルリン一月行動において、創立ま

からの包圍戦への戦術の転換、プロレタリア多数の獲得をめざすものとなった。「新しい、よりいっそう決定的な、防衛戦にも攻撃戦にもそなえて、いっそう念入りな、いっそう充実した準備をすること——ここにこそ第三回大会決定における基本的なものと主要なものがある。」（レーニン）それゆえ、「大衆の中へ」、労働者統一戦線の方針が確定されたのである。これは、ローザ、リーブクネヒト亡きあとの、KPD指導部、パウル・レヴィイらの「公開書簡戦術」をひきつぐものであった。この「公開書簡戦術」によって、KPD左派（のちのKAPD）の分裂という代償を払いながら三〇万人のUSPD左派を切りとり、種々の問題点をかかえつつも統一共産党が結成された。だが、パウル・レヴィイ自身は「三月行動」を「一揆」と非難したことにより、除名されることになった。こうしたドイツ革命の錯綜した過程をくぐりながらも、レーニンの提起は、KI第二回大会における「左翼小児病」の内容を実践的にひきつぐものであった。関連した一連の提起の中、レーニンは、「戦術にかなうするテーゼ草案」（KI三大会・ラデック執筆）への意見をジノヴィエフに書き送っている。

「共産党は、まだどこでも多数者（労働者階級の）を獲得してはいない。組織的指導のもとに獲得してはいないだけでなく、共産主義の原理の味方にも獲得してはいない。これがすべての根本である。唯一の合理的な戦術の土台を『弱める』ことは、はなはだしい無分別である。」「共産主義インターナショナルの戦術は、つぎのことを基礎としなければならない。労働者階級の多数者を、なによりも第一に古い労働組合内で、うまずたゆまず、系統的に獲得してゆくこと。そうすれば事態がどのように転換

しよう、われわれは必ず勝利するであろう。」「ここからして次のような結論が出てくる。『公開状』の戦術は、どこでも必須なものである。……率直にいおう。『公開状』の戦術が必須なものだということ、共産主義インターナショナルの第三回大会以後の一ヶ月たつてもまだ理解しない人間はみな、共産主義インターナショナルから除名すべきである。」

ここでレーニンの目的が、革命的情勢の下において、人民に決定的な影響を与えうる、強大な党と、その政治力量の形成をめざしていたことは疑えない。すなわち、K I 四回大会において、プハーリンが言及したような「統一戦線は主として、社会民主主義の影響を排除することをねらった一大戦略的マヌーバー」などでは決してなかった。それゆえ、こうした柔軟で屈伸性のある戦術の行使を實行しうる党建設の指針を、第三回大会においては「共産党の組織建設、その活動方法と内容についてのテーゼ」として提起した。このテーゼはK I 四回大会において、レーニン自ら「自己批判的総括」を行なうことになるのだが、少なくとも、「左翼小児病」らしい、ボルシェヴィキの経験と思想とを基礎に、西欧のみならず世界各地で単一世界党として建設することの必要性を痛感していたことは間違いない。執筆者であるクーシネンとケーネンにレーニンは手紙で「組織問題にかんするあなたがたのテーゼ草案を読んだたいへん満足した。私の考えでは、この仕事はたいへんうまくできたと思う。」と書き送っている。

だが、こうしたレーニンの「転換」は必ずしも充分に理解されなかった。「プハーリンがロシア共産党に報告したところによれば、コミンテルン第四回大会直前にコミンテルン執行委員会成、活動の方法と内容にかんする決議を採択した。この決議はすばらしいものである。だが、それはほとんど一貫してロシア的である。つまり、すべてが、ロシアの条件からとられている。この点に、決議の良い面もあるが、悪い面もある。悪い面というのは、外国人はほとんどだれひとつとして、これを読みとおすことができないと確信するからである。……第一にそれは長すぎる。……第二に、たとえそれを読むにしても、それがあまりにロシア的だから、外国人のどれもそれを理解するものはないであろう。……第三に、例外としてだれか外国人がそれを理解したところで、彼はそれを実行することはできないであろう。……私は、われわれが、この決議で大きな誤りを犯したという印象、つまり、われわれが自分で今後の成功への道を断ってしまったという印象を受けた。すでに述べたように、決議の作成はみごとであり、私はその五〇あるいはそれ以上の全部の項目に同意する。だが、われわれは、わがロシアの経験を外国人にどう紹介したらよいかを理解しなかった。決議にいわれていることはみな、空文句にとどまっている。しかし、これを理解しなければ、これからさき前進していくことはできない。」「われわれが共産党の組織的構成について書いたことに、外国の同志たちが読みもしなければ、理解もしないで、署名をしたが、それを彼らも理解することが、なによりまず、この高度なものの一つである。これが決議を實行にうつす必要がある。それは一夜のうちにはできるものではない。そういうことは絶対できない。……外国人は、ロシアの経験の一部を自分のものにしなればならない。私は、どうやってそれがやられるか、知らない。……われわれはロシア人も、この決議の原理を外国人に説明す

が各国共産党に質問状を送った結果、統一戦線戦術に反対を表明した回答は、フランスが総数の六五％、ドイツが四〇％、イタリアが二六％、イギリスが二四％であった」（「コミンテルン・ドキュメント」I）。こうした実状であればこそ、先述のプハーリンの言明があつたのである。

レーニン自身、「攻勢理論」との対決を念頭において、第三回大会時点において「ドイツ、ポーランド、チェコ・スロヴァキア、ハンガリー、およびイタリアの代表団員の会議における演説」の中で次のように述べている。「総攻撃が近ければ近いほど、われわれは『いっそう日和見主義的に』行動しなければならぬ」ということである。いま諸君はみな国に帰り、第三回大会以前にくらべてわれわれは考え深くなった、と労働者にむかつて言うことであろう。諸君はきまり悪がつてはならない。「今日のわれわれのただ一つの戦略は、もっと強力になるということであり、したがって、もっと賢明に、もっと考えぶかく、『いっそう日和見主義的に』なることである。そしてこのことを、われわれは大眾にむかつて明言しなければならぬ。だが、考えぶかくふるまつたおかげで大眾を獲得したあとで、われわれは、つぎに攻勢戦術を、しかももっとも厳密な意味での攻勢戦術を適用するであろう。」

K I 四回大会におけるレーニンの演説「ロシア革命の五ヶ年と世界革命の展望」は、こうした苦闘を反映している。すでに病に倒れ、精神的肉体的な衰えはおおうべくもないが、国際共産主義運動に対する政治的遺言となつたこの演説を、長くなるが、できるだけ紹介しよう。

「一九二一年の第三回大会で、われわれは共産党の組織的構成の道をさがさなければならぬ。そうしなければ、外国人は、この決議を絶対に実行できないだろう。……外国人は、革命的活動の組織、構成、方法、内容をほんとうにさとるために、特別な意味で学ばなければならぬ。それがやられるならば、世界革命の展望は、有望であるだけでなく、すばらしいものとなるだろうと確信する。」

長い引用にもかかわらず、必ずしも戦術、組織上の指示は明示的ではない。レーニン自身も述べているように、西欧の政治、社会条件において、ロシアにおける戦術・組織的教訓を適用する方法は、未決のまま残されたというのが現実なところであり、レーニンの残したものの断片をとりあげてその權威にすぎり、勝手な意味付与をすることはできない。残された課題は、自らの知識と経験に照らして、自らの責任において、実践的に解決するしかないのである。

だが、ここまで紹介してきたレーニンの主張の中から、①ロシア革命におけるボルシェヴィキの経験のエッセンスが、西欧における革命運動にひきつがねばならぬこと、②にもかかわらず、戦術、組織のそれぞれについて、西欧的適用の方法を立て直さなければならぬこと、この二点を確認することはできよう。そしてこの内容は、グラムシが「機動戦から陣地戦への転換」として主張した事柄に対応するのである。

「イリイチが、一七年に勝利のうちに東方に適用された機動戦から、西方でただ一つ可能な形態であつた陣地戦へ変える必要があることを理解したように思われる。西方ではクラスノフがいうように、軍隊は短期間に無限の量の軍需品を蓄積し、社会の骨組みはそれ自身がなおもつと堅固な塹壕となることがで



きたのである。これが『統一戦線』の定式が意味したことであろうと思われる。」(『現代の君主』)

それゆえ、「第三回大会での強襲から攻囲への『転換』はむしろ、新しい均衡、帝国主義的平和——国家間平和と階級間平和——に対決し、近い将来の『帝国主義戦争の内戦への転化』のための有効な戦術の探究にあった。」(中村丈夫、前掲)という評価は妥当なところだろう。従って「包囲戦」も、労働者統一戦線も、KI四回大会における労働者政府も、なにかしら定型化されたものとして捉えるのではなく、議会の革命的利用、労働組合の獲得とともに、革命的戦術確定のための基礎的な闘いであつたとして理解するべきである。また「レーニンの統一戦線戦術が、いつさいの民主主義派と脱社会主義の次元で無条件に統一してしまうというのちの人民戦線戦術とはちがつて、プロレタリアートの評議会革命への過渡的運動形態の戦術的戦術であつた」(同上)という評価についても、この評議会革命の時代ともいえるヨーロッパ二〇年代初頭の運動状況と、これに対するレーニン戦術のあり方についての評価として承認できるところである。

#### ④二〇年代初頭のレーニンの闘争から我々は何を学ぶか

だから、我々にとつては、未決に残された問題状況から出発しなければならぬ。前章末尾で、一定の限定を付したように、必ずしも、評議会革命を路線として固定化することはできないのである。いかに評議会共産主義の潮流が、連綿と継承されたことが事実としても、ヨーロッパのその後の運動の中で、評議会革命そのものが決定的に終息させられていったことは、厳然であつたということを確認しておきたい。

この確認のうえで、現代革命の戦術を、我々が大量闘争の中で創造的な政治的感性によつて発見し、獲得するために——その為には、少なくとも、我々はロシア革命でいえば一九世紀後半の苦闘と模索の一時代を卒業し、政治思想潮流としての自己確立を行なわなければならない。

レーニンの戦術の評価の最後に、今後の展開の都合もあるのですが、この間我々が、この国家論について学んできたブーランザスのレーニン批判を検討しておきたい。

ブーランザスは、正しくもレーニンとグラムシとを等置しながら次のようにその「二重権力型の正面戦略」を批判する。「国家権力の征服は少なくともその堅固な中核についていえば、強襲機動戦あるいは包囲陣地戦による、要するに常に二重権力型の《正面》戦略による、外部からの城砦への浸透しか意味しえません。」「こうした本質主義的認識に反対して、私は、国家はひとつの關係として、より正確にいえば、諸階級および階級的諸分派間の力關係の物質的凝縮とみなされるよう提案したのでした。」「つまり、政治的決定を下すにあつて決定的なのは、……国家の内部で生起していることなのです。」「したがつて党は国家に対して完全に外部に位置することはできないでしょう。国家権力の掌握は、これらの内的諸矛盾に依りかかりつつ、国家という場そのものの上で力關係を変えてゆくという

たる歴史的事実であり、五回大会以降のKIのスターリン主義による制圧、官僚主義と議会議主義、組合主義への変質、経済主義、民主主義の政治路線への屈服の中で、ファシズムと人民戦線の激闘の波の中に政治潮流としても全くの破片と化してしまつたことも事実である。それゆえ、我々は、レーニン戦術思想と、ソヴェト型革命論のエッセンスを継承しながら、二〇年代中盤以降の帝国主義本国において、如何なる革命路線が可能であつたかを考察するのだからなければならないのである。

我々はこの点で、一方における民族植民地問題、反帝民族解放闘争との国際主義的連帯・結合、他方における、急速に高度化され複雑化されていった階級支配の方法、とりわけ、労働者階級の分断、排外主義的統合機構の強化、および国家機構そのものの介入主義、干渉主義的肥大化の下での階級闘争の構造的変化についての考察を深めなければならない。こうした内容において、一九一七年以降の階級闘争の構造は変化をとげたのであり、この現代過渡期世界における革命論の内容が深く検討されねばならないのである。そして、ヨーロッパ三〇年代の危機と、ファシズムと人民戦線の闘いは、この階級闘争の現代的構造を端的に開示するものとして考察されねばならない。ファシズムと、ニューディールは、この時代の介入主義国家の例外的形態と通常形態との二つの類型であり、その差異性とともに現代国家権力の二つの原型として、すなわち、展開された帝国主義の時代の下での新しい階級支配の方法の二つの類型としての意義をもっている。他方人民戦線は、様々な問題点を持ちながらも、現代的な民主主義闘争の原型としての位置をもっているとも考えられるのであり、これらの検討は機会を改めて行なうに我々には思える。

この原因は、ブーランザス自身もいうように、彼の国家論の本質的内容たる「国家關係説」の理解にあるように思われる。關係論的認識は、認識の出発点ではあつても、事柄の構造的論的ないしは存在論的展開は、關係構成の諸要素の確定にはじまり、そこから論理的向上を行なわねばならないというのが我々の感想である。そうではなく、關係を即実体として(物質的凝縮)固定化してしまつたところに混乱の根柢があるのでないか。ブーランザスの国家論は、多くの重要な問題と示唆を我々に与えてくれたのだが、「国家關係説」(加藤哲郎)をかつぐだけでは、事態は混乱するだけではないだろうか? とはいえ、国家という戦略的場において、階級相互關係が反映し凝縮しているという観点は、国家機構、正統化のプロセス等を考察するうえで有益であり、これにとりくむ際の理論的、政治的手がかりを我々に与えてくれている。それゆえ、もっと具体的に議會、政治的統合、労働組織、経済組織の社会的統合のありかた、これに対する介入の方法等として我々はさらに研究を深めなければならぬ。軍隊、警察、官僚機構等についても同様である。

### (3) 過渡期世界の階級闘争の構造(未稿)

#### 四、われわれの戦術問題に関する実践的見地

##### (1) 左翼の危機とマルクス主義

我々が、遊撃派後期らしいの10年間にも及ぶ政治活動の経験の中で、最も痛苦に総括しなければならぬのは、急進民主主義として、我々が批判してやまなかつた諸政治勢力が、それなりに伸長ないし、勢力の維持を行なっているのに対して、我々をはじめとした、急民路線からの転換を唱えた勢力は、軒並みに、混乱と分散の現状を余儀なくされているという冷徹な事実である。旧赫旗派は、その際たるものであった。

もちろん、急民派への批判は依然として正当であり、現状においてこれを行なうことはさほど難しいことではないが、問題は、急民派批判が、何か積極的な政治的提言とならなかつたというところにある。建党協の提起についても、そのイデオロギー的な求心力の点や、組織的な必要性等々の問題について考慮の外においたとしても、政治闘争の積極的具体的展望の提起と結びついて形成されなかつたことに大きな問題点を指摘することができる。

言葉を変えていえば、急民批判―清算の総括の活動が、政治闘争の新たなスタイル、ある意味では定型の確立にいたるまで、そのような政治的展望の獲得にいたるまで貫徹されなかつたこと、この点について今日的に痛苦な総括が要求されているのである。我田引水を承知でいえば、この問題は、決して我々だけの欠点ではない。従来の新左翼系といわれる諸勢力の政治的な潮流の現状を概観すればこの閉塞した政治状況は誰の目にも明

伴なう、国際的な同時代的政治現象をもたらしているところの階級相互関係、統治形態の客観的諸条件による拘束を受けているということであり、闘うプロレタリアートにとつて避けられない客観的―主体的条件にほかならない。そしてここにこそ現実的な意味での、左翼の危機的状況が凝縮されているのであり、大げさにいえば現実革命のイデオロギー的な力としてのマルクス主義の今日的適用課題も力ギもある。

こうした問題状況については、すでに様々の党派も種々指摘している。我々が比較的近いと感じるいくつかをとりあげよう。例えば「統一」(共労党)二七五号、白川真澄論文「新しい人民的政治勢力の本格的な形成を提唱する」であり、「曙光」(青共委)二〇〇・二〇二号「左翼の混乱と『現代の党派』形成」がそうである。

白川論文は、現状の問題点の指摘と、危機の所在に関して、種々首肯すべき論点を提起しているが、危機克服の処方箋を、「人民綱領」による「人民的政治勢力形成」においている点に、八二・三年に「新地平」誌上で提起された「中曾根打倒・反安保闘争」についての、武藤一羊、いいたもらの提言と同様の問題点を指摘せざるをえない。主体の危機(不在)を主体形成によって解決しようというのは、やはり堂々めぐりではないだろうか？ また、どのようなレベルであれ、綱領による主体の形成のみが追求されたとしても、多くの成果を期待することはできないだろう。具体的な政治目標をもった具体的な闘争によつてのみ、そしてその闘争の政治的性質の限りでしか、現在の主体の危機―混乱状況を突破することはできない。とはいえ、今回の統一地方選および、八九年参院選をメルクマールとして提起してい

らかたろう。純然たる議会主義や、地域主義、組合主義、の活動を主とする部分は論外としても、戦闘的政治闘争の形成をめざす勢力は、革命的テロリズムと、市民主義的カンパニア主義の傾向の間に分布している。前者の傾向を代表しているのは、その特殊なセクト主義の性格を差し引いて考えれば中核派であり、後者を代表しているのはいまのところ共労党である。

(この政治傾向の色わけは、必ずしもそのイデオロギー内容の色わけに対応しているわけではない。イデオロギーによつて色わけするならば、もつと別の仕方があるだろう。例えば、資本主義批判の原則的観点にもとづく分析、あるいは、現代資本主義―帝国主義に対する現実的態度について等々、それぞれに可能なである。従来の遊撃派後期から、革命の旗派、赫旗派にいたる政治潮流分析の誤まりは、このうちで、原則資本主義批判の観点をめぐつてありとあらゆる政治潮流分析をナデ切りに行なつてしまつたことであつた。当時の資本主義批判(綱領の原則的部分)が全て正しいとは思わないが、仮にそれが正当であつたとしても、その観点で、具体的政治分析が直接に行なえるわけではないことは、例えば、中核派と共労党とを、並べて急民派として批判することには、現実の政治状況のもとでは、自己正当化以外のいかなる政治的効力もないことからして明らかであろう。)

だが、こうした革命的テロリズムの延長にも、市民主義的カンパニア主義の延長にも、プロレタリアートの政治的發展の展望がないことは、すでに明らかである。こうした二つの政治傾向への分極化は、決して特殊わが国の政治現象ではなく、むしろ権威主義的国家主義への帝国主義本国の国家権力の変質に

ることに、一定の現実性を認め、ひきつづき注目していきたい。これに比して「曙光」二〇〇・二〇二号論文は、より適切に問題状況を把握し、有益な提起を行なっている。①新左翼の危機の現状を「左派労働運動の解体」、「新左翼の政治的・政策的質の低下」、「新左翼の労組基盤の崩壊」とし、②地域政治、地域政党としての新しい運動と勢力づくり、③イデオロギー的理論的力量の形成、を提起している。我々は路線論、また政治経験のうえでも彼らとの相違は多々あるにせよ、その提言から学ぶことができる。

つけ加えれば、他にも党派的立場からではないが、花崎卓平の『地域をひらく』の、とりわけ、「第一章 生き方としての地域運動」「第二章 『地域をひらく』シンポジウム運動」からも、多くの諸点について学ぶことができる。しかし、いずれにせよ、我々は自己の理論的実践的経験にふまえることによつてしか、他から学ぶことはできないのであり、まず、我々自身の政治闘争についての個々の経験と、観点の整理からはじめなければならぬ。

##### (2) 七〇〇八〇年代の我々の政治的経験

我々が自からの政治闘争の観点をうち固める為にふり返らなければならぬのは、主として旧遊撃派以後のものであり、①遊撃派―CRF―全国政治共闘(ブント共闘)という枠組みでの政治闘争の経験、②急進民主主義清算以後(遊撃派後期―革命の旗派―赫旗派の時代)の統合運動と「労働情報」の枠組みでの政治闘争の経験という、おおよそ二つのタイプの政治闘争

のあり方についてである。それ以前の街頭実力闘争—学園占拠闘争を中心とした政治闘争の構造（「中央集権闘争—マツセン・ストライキ」論等）については、その基礎とした政治的条件が明らかに異なるので、ここでは考察の対象には入らない。言葉をかえていえば、上記③、④の政治闘争のパターンは、六〇年代末の階級闘争の発展の政治的諸条件の崩壊後、現在にいたるまで一定程度定着した政治闘争のあり方の二類型である。

②タイプの政治闘争の構造の問題点については、遊撃派後期から革命の旗派結成時点にかけての急進民主主義批判の論議の中で、すでにいい尽された感もあるのでくり返さない。さしあたり、『論叢』三号の、遊撃派の「党の転換」に関する項目を参照されたい（七七年）。「部落民階級差別事件」は、急進民主主義の破産を容赦なく暴露し、それゆえにこそ、遊撃派の「転換」は根本的なものにならなければならなかった。また党がプロレタリアートへの決定的な影響力を行使することを望むのであれば、こうした転換は必然的なものであったといえよう。だがこの転換が急激なものであったがゆえに、種々の極端な清算主義的傾向が生じたことについては注意を促しておきたい。我々は整然たる転換に完全に失敗したのである。

従ってここでの主要な考察は、⑥のタイプの政治闘争の時期における急民批判、清算の内容の再検討になる。この内容は、例えば、以下の引用の如きものであった。「かつて我々は、宣伝、扇動、組織化に際して、集会、デモにヘルメット部隊を登場させ、それらを諸活動の軸としていた。いわば宣伝、扇動の内容を狭め、一面化することによって導かれた手工工業性である。これでは当然のこととして、武装闘争を闘う非合法組織が公然、合法

何も解決されなかった。こうした事情からして、「政治闘争への取りくみ方」に関する党内の不満も形成され、一定の論争もあつたが、「どのような政治闘争をどの様にとりくむべきか」という、具体的、実践的問題に指導の側がふみこまず、むしろそうした実際の問題のあれこれは、各細胞に委ねるといふ、保守的消極的態度に終始したことにより、充分発展させることができなかった。また細胞レベルでも、個々の問題意識を普遍化し、政治活動の全党的強化を促す力量に欠けていた。

当時いわれていたような意味での「工場・経営」における革命的政治扇動が、具体的課題として全ての細胞に問われていたわけではないが、すでに純然たる「経営細胞」も、また「地域細胞」としての条件であつたが、当該対象地域における小とはいえ一個の政治勢力としての存在が確立されていた単位もあり、それら細胞における革命的政治活動のあり方が軽視されてよいわけではなかった。とりわけ、そうしたキメ細かな組織指導を、「党の転換」を定着させつつ貫徹することは、指導の最重要課題の一つであつたことは間違いないにもかかわらず、指導部は、専ら「労働情報政治」と統合運動に奔走していたというのが事実であつた。それゆえ、基本組織への指導はやはり、種々の政治カンパニアへの動員、点検に代替される傾向にあつた。これでは現象的、表面的に「ヘルメット政治」は清算されたにしても、事態は少しも変らなかつた。逆に政治闘争の型が、C R F等の党派的な枠組みを伴なっていないぶんだけ、扇動の内容にもりこみ、労働者に打ちこむべき政治内容が、個々具体的に、個々の細胞の責任において問われることになつた。ここに指導の要求の根拠があり、そしてこれは、「労働情報」等の左翼

の集会、デモに参加することになり武装闘争への着手は不可能になる。逆に、全国政治新聞を軸とした宣伝、扇動、組織への転換をかちとれないまま、武装闘争に着手し、非合法組織に移行すれば、宣伝、扇動を放棄するか、刺激的テロルにそれを置きかえざるをえないのである」（『長征』一号 p.98）。

これは「なに・なす」における党建設の推進と、政治扇動の強化を目的とした「全国政治新聞の発行」という、それ自体としては全く疑問の余地のないレーニンの命題によりかき、プントの敗北の政治的総括を組織問題にすりかえ、一面化した主張であつた。この観念性、空論性は、武装闘争の現実的諸問題が、かかる意味での「全国政治新聞の発行」によって必ずしも解決されるわけではないことからして誰の眼にも明らかであろう。第一に、組織問題の理解についての非弁証法的な観念的図式主義の誤りがあり、第二に政治闘争の形態、戦術問題について、これを組織の型、組織形態論の問題にすりかえる誤りがあつた。

『なに・なす』は、「正規の攻囲」戦術を提起しており、これに対応する組織の型を提起している。こうした、政治的組織的基礎条件の形成のために、「全国政治新聞の計画」が提起されているのだが、かつての我々の「急民清算」の論調にあつては、こうした綱領・戦術・組織それぞれの相対的に異なる問題が混同して扱われ、また、レーニンの歴史的理論と実践の基礎にある歴史的諸条件が無視されてその結果だけが教条化され、結果として戦術問題に関する現実的検討が実際には放棄される傾向があつた。

そのため、政治闘争の具体的あり様については、「ヘルメット政治」から「ハチマキ政治」に転換したにすぎず、根本的には的組合主義のそれではなく、党として労働者大衆に直接に打ち込むべき革命的政治扇動の内容を指示することによってのみ解決する性格のものであつた。

こうした一連の経験からする我々の政治的組織的教訓は、①革命的な政治闘争の組織化は、各細胞において、個々の成員が共産主義革命の準備を、自からの行動、経験、生活の中で自覚し確かめられるような方法、形態、内容においてなされねばならないこと、②この政治の内容、方法の獲得は、個々の細胞の主客の条件を考慮した、個々特殊具体的なあり様においてなされねばならないこと、③そうした政治力量、革命家の集団的形成が、個々の細胞において実行されねばならず、これこそが、全党の革命的実践の力量—政治規定力の水準を規定すること、④党の指導は、この細胞の力量の形成を細胞の自力にのみ委ねてはならず、また、個々の先進例の普遍化にとどめてもならない。革命党建設のプロセスに即していえば、個々の先進的活動家の獲得にはじまり、言葉の本当の意味での革命の要塞としての細胞の確立から、全国的指導部の輩出にいたるまで貫徹されねばならないこと、等々である。

こうした細胞指導に関わる一般的諸教訓から、更に進んで細胞活動の個々具体的な経験の具体的な総括に進めば、現在の我々の政治活動を前進させるために、一層有益な教訓をひき出すことが出来るだろうが、ここでは今後の宿題にしておきたい。これは、現在の我々の活動がこの実践的総括を可能とする水準に達していないためであり、総括もまた実践による前進によってしか深められないためである。

### (3) 政治闘争についての基本的観点

我々は従来、「限定的政治闘争」という観点から反天皇闘争に  
関わり、これに組織的な政治闘争へのとりくみを集中させてき  
た。この現実的政治判断については、我々の力量の小ささ、反  
天皇闘争の位置の重要性、大衆運動としての政治活力等につい  
て、直観的レベルではあれ正當なものであったといえるだろう。  
だが現在、我々の組織の到達段階にふまえ、より一層の政治活  
動の強化が具体的実践的課題となつていふことによつて、この  
政治闘争に関する観点の明確化が問われている。いかえれば、  
「限定的」という消極的規定にかえて、政治闘争への観点の整  
理にふまえ、当面する戦術として「地域政治闘争」を採用し、  
これとの対比において反天皇闘争等の重要な政治闘争を位置づ  
け、それへのとりくみに組織の指導を貫徹せねばならない。

本章の冒頭でもとりあげたように、地域闘争や、地域政治闘  
争が政治的に浮上してくる客観的根拠については、「対抗社会  
論」「社会的左翼論」をも含めてすでに様々にとりあげられてお  
り（花崎卓平、青共委等）、それらの諸見解への評価をも含めて  
別の機会に行ないたい。それらの人々の説は、確かに纏々もつ  
ともであり、我々はむしろ率直に学ぶべき段階である。とはい  
え、我々の見聞する範囲ではあるが、我々が強く疑問を感じる  
のはそれら論者の個人であれ、党派であれ、その革命の実現に  
向けた諸実践についての政治・組織的総括を明確にしていな  
いようにみえることである。地域政治闘争を重要な戦場とする  
という選択の内在的根拠が、政治的文脈で明示されていないとい  
う印象を受けている。もちろん地域政治闘争の重要性に関する

の政治闘争の総括と、党建設—細胞建設の総括が重要となるの  
である。具体的には③全国政治新聞による政治扇動—中央（全  
国）政治闘争の総括であり、④工場細胞建設論の総括であり、  
また⑤職革から党をつくるとした党建設論の総括である。

③についてはすでに若干ふれてきたが、政治闘争の方法の問  
題が、組織の型の問題にスリカエられてきたため充分な論議の  
蓄積はハッキリいってない。だが例えばベトナム反戦—全共闘  
運動において問われた政治内容、戦術の問題と、昨今提起され  
た「中曾根打倒」の政治カンパニアにおいて提起されている反  
政府スローガンにおける政治内容とを、質的に比較すれば、割  
合簡単に理解されるのではないかと。全国政治闘争とは本来（と  
いふべきかどうかかわからないが）、すでに叛乱状態にある、行動  
に決起した大衆闘争（反戦・全共闘運動）が、ある方向性をもつ  
て殺到してくる政治的エネルギーを、いかなる政治方向に規定  
し、武器を与え、質的に高め、また組織や思想に定着させるの  
かの問題であり、個々のシングル・イツシューをめぐるサークル  
、戦線等を共通項でくぐることや、それらの親分衆のとりも  
ちをやることではない。我々が七〇〜八〇年代に経験してきた  
政治は煎じつめていけば、逆に個々の戦線や、職場—地域にお  
ける小状況もとの政治に帰着するのであり、とりわけ政治  
活動の条件でいえば、地域が統治の末端であるがゆえにその弱  
点となつており、従つてそこに政治闘争の発展の一定の条件が  
あるということに尽きる。これは活動の客観条件からする規定  
だが、より主体的にいえば、少なくとも、勢力がいかに劣弱であつ  
たにしても、国家権力と対決する全体系を革命党が要素として、  
綱領・戦術・組織の総体性において表現していないならば、全

いけば客観的根拠の指摘についても欠かしてはならず、共産主  
義をめざす運動が、その歴史的、社会的な客観条件と無縁でな  
いことは自明であり、それゆえ我々もまた地域政治闘争を提起  
するにさいしては、その歴史的社会的根拠を明示する必要がある。  
ここで最低限度の観点を提起しておけば、「地域」の対極に  
想定されているのは「中央（全国）」であり「生産点」である。  
中央（全国）闘争—地域闘争、生産点—地域、という花崎卓平  
によつて比較的まとめ提起されているこの図式（『地域を  
ひらく』p.76-80）は、示唆的ではあるが、政治闘争に関する  
限り、対立的に捉える限りにおいては誤りである。革命的政  
治闘争の観点について、これらを対立させたり、二元化させたり  
する発想をとつてはならない。これらが二元化してしまうの  
は革命闘争の主体的要素の問題、つまり革命的前衛の不在と、  
プロレタリアートの分断状況という主体的根拠によつてもたら  
されている。この点がいまいち化するのは、こうした提起者の  
主体的総括の欠如による以外には考えにくい。この点について  
充分配慮したうえで、現代国家の中央集権体制の強化にもとづ  
く、地方—地域への矛盾の凝縮や、帝国主義労働運動と資本の  
直接の職場—生産点の制圧が、地域闘争の相対的浮上の根拠と  
してあげられるべきである。ここから地域—地方レベルでの政  
治活動の可能性が、全国（国政）レベルや、職場におけるそれ  
との対比において特徴付けられなければならない。

従つて我々が地域政治闘争の戦術を採用するにあつたつての最  
も重要な根拠は我々自身の活動の主体的総括にもとづくのでな  
ければならず、またそれは、我々がどのような党建設の方向を  
とるのか、という展望に対応するものである。それゆえ、我々  
国政治は問題とならない。これは型は異なるにせよ党派闘争に  
おいても同様である。これとの対比において地域政治闘争を想  
定しなければならぬ。

⑥については、『論叢』二号等でふれてきたが、結論からい  
え、我々が従来工場細胞建設論を教条的に適用してきたのは誤  
りであつた。それは、かつてRG派等が、工場（経営）細胞  
論—スターリン主義組織観—党建設の経済主義的誤り、と批判  
したレベルでもないし、現赫旗派のように単にうまくいかない  
からということ、指導総括を棚上げしておいて、プラグマチ  
ズムでクルクルと理論をかえるということでもない。工場細胞  
（工場内下級委としてもよい）が、決定的に重要なものは、プロ  
レタリアの生活過程を、生産過程の核心において組織するとい  
う点にあり、これを根拠として党の革命性、頑強性が生まれる。  
従つて三〇年代の反動の嵐の中で、戦前の心ある共産党員が、  
「街頭の急進分子ではなく、経営、工場に細胞を」と切実に願つ  
たことは充分に理由がある。（『ある被抑圧者の手記』金相泰、  
など）。だが、そうした決定的な組織の建設、労働者の党への獲  
得—工場細胞の場合、労働者の先進分子、知的分子ばかりと  
は限らない。逆に労働者の先進的部分のみを組織の対象とする  
ならば、必ずしも工場細胞という形態にはならない——を実現  
するためには、党が直接に労働者を共産主義によつて組織する  
ための階級闘争の生死をかけた切迫性と、それだけでなく、党  
の総合的な力量が必要である。この主—客の条件を欠いた工場  
細胞建設論は無邪気な願望にすぎない。従つて我々は、実際には、  
労働者の先進分子の結果からはじめなければならず、それ  
ゆえ活動範囲を経営—工場に限定することはできないのである。

④我々は、職革から党をつくることには賛成である。しかしそれが、学生あがりの党専従や、アルバイト専従といった、もっぱら活動の自然発生性に拝跪した経過によって、経験の乏しい人々を職革にしてしまうことには反対しなければならぬ。思想、実生活のうえで帝国主義ブルジョア階級独裁との間断なき闘争の、経験の蓄積の中で、労働者革命家として鍛練し、職革を生み出す努力を続けなければならない。

我々は、こうした諸点からして、その手工業性や、サークル性、地域的狭隘性等の問題をも引きうけることを覚悟して、地域政治闘争の戦術を選択するのである。従ってそれは教条化されるのでも、「全国政治」に对立させるのでもないが、現在の政治的諸条件からして不可避の迂回戦術であり、比喩的にいえば今日の帝国主義ブルジョア階級独裁の国家権力に対するゲリラ戦なのである。

さらにこの当面する戦術と、①侵略と排外主義に反対し全ての帝国主義と闘う国際人民連帯運動、②差別と抑圧に反対し全ゆる国家至上主義的統合と闘う現代的民主主義の運動、③対抗社会、対抗権力をめざす、人民的共生・連帯運動およびそのネットワーク形成、④こうした闘いを担い、現代におけるソヴェト・コンミュニオンの運動形成をめざす、プロレタリアートの共産主義の中核隊伍の創出、のおおよそ四点の政治的内実とを結びつけ、その闘いの前進をつうじて革命的戦術と政治路線の深化、豊富化を体得していかなければならない。この闘いの発展によって、我々はより具体的で実践的な、次の戦術を採択することができるようになるだろう。

## 第五回総会報告

時代の巨大な転換期にあつて、われわれは赫旗派の分派としての活動に終止符を打ち、新たな政治主体の形成に向かうこと、また、これにともない党名を「共産主義者同盟首都圏委員会」に変更し、機関紙『風をよむ』の発刊を、先日開催された五回総会において決定した。

五年にわたる赫旗派総括の作業は、われわれの呼びかけにもかかわらず赫旗主流派の諸君の無視によって残念ながら共同の論戦・論争としては形成されなかった。しかし、われわれは四回にわたる『論叢』の発行を通じて総括内容を明らかにし、かつ新たな政治路線の形成へと地歩を進めてきた。

首都圏協議会としての分派の経緯とその総括観点を組織思想を中心に提示することから始まった総括作業（『論叢』一号・二号）は、われわれ内部でのサークル主義・差別的傾向との闘いを通して、首都圏委員会の形成から、赫旗派の綱領、戦術、政治路線総体を対象とし、われわれ自身が赫旗派を越える組織活動の現実を切り拓く段階に到達した（『論叢』三号）。さらに『論叢』四号で、われわれは「地域政治闘争」を当面する主要な戦術とすることを明らかにし、国家分析の深化と戦術問題の整理を通

### （おわりに）

以上でこの文書を、一応完結したものとさせていたいただきたい。「一応」というのは、いうまでもなく、論旨の展開で、非常に重要な部分について、今回についても、執筆、掲載することができなかったからである。項目だけ立てた部分は、形式だけのために立てたのではなく、それぞれ、我々の戦術の、実践的な提起を行なううえで不可欠と考えられる部分であり、従って、その欠落は否応なく、我々の戦術、政治路線の抽象性や、部分性として反映されている。ここにも我々の党建設の途上性、過渡性が、如実にあらわれているといえよう。だが、口惜しいことに現在の我々には、これを具体的・全面的に提起する政治的組織的、また理論的力量が伴っていない。そうした自己の党建設の現段階性への自覚と自戒をこめて、空白部分を早急に別の機会にとりあげることが決意して筆をおきたい。

（共産主義者同盟（赫旗）首都圏委員会『論叢』第四号一九八七年一〇月）

## 共産主義者同盟首都圏委員会

して新たな出発への基礎づくりに入った。

第五回総会は、こうした五年にわたる活動を集約し、次のような方針を決定した。

①「新しい社会運動」を積極的に評価し、かつこれと連動した欧米でのネオ・マルクス主義と称せられるマルクス主義の再構築の作業に注目し、摂取しつつ、新たな政治主体の形成へと向かうこと。

②徹底した無総括の中で政治的破産と思想的腐敗を深める赫旗派と最終的に訣別し、党名を「共産同盟首都圏委員会」とする。

③当面する主要な活動は、「新しい社会運動」の中で、地域政治闘争を基本的な戦術とし、労働運動の社会運動としての再生を中心に、対抗社会・対抗権力運動の形成を目指す。

④日本における階級情勢の流動化のひとつの節目とも言える九一年統一地方選、国際的な枠組みの決定的な年となる九二年を射程に、マルクス主義政治集団としての最低限の理論的、政策的、組織的力量を形成し、情勢に撃つて出る主体をつくりあげる。その第一歩として機関紙『風をよむ』を発行する。

（『風をよむ』創刊号一九八八年一月一〇日）

# 現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために

畑 中 文 治

## ■ 目次 ■

はじめに

一、「過渡期世界論」と「世界同時革命論」

(1) なぜ「過渡期世界論」と「世界同時革命論」をいまとりあげるのか

(2) 第二次ブントにおける論争史の簡単な回顧

二、「過渡期世界論」——「世界同時革命論」についての我々の主体的総括

(1) 游撃派末期—革命の旗派—赫旗派における第二次ブント革命論の清算

(2) 游撃派における第二次ブント総括

(3) 旧再建委における「過渡期世界論」

三、第二次ブントの革命論から何を引き継ぐか

(1) 七回大会の位置

(2) 七回大会の政治路線

(3) 七回大会提起の今日的意義

(4) 「世界同時革命論」について

(5) 「過渡期世界論」について

ついでにわれわれの見解(下)において、その時点における残された課題として、「権力—党—階級の相互媒介関係と唯物弁証法」とともに、「過渡期世界の階級闘争の構造」という表題で提起しておいた。これらの課題のどちらについても、我々の党的立脚点を形成する思想・政治的基盤を整えるうえで欠かすことのできないが、さしあたり、第五回総会においては、このうち「過渡期世界論」および「世界同時革命論」についての総括観点を確認し、これにもとづいて、現代世界認識の基礎的視座を提起することとした。この論文は、この確認にもとづくものである。

## 一、「過渡期世界論」と「世界同時革命論」

(1) なぜ「過渡期世界論」と「世界同時革命論」をいまとりあげるのか

我々の信ずるところによれば、過渡期世界論—世界同時革命論の総括の作業は、第二次ブントと、その分派としての活動を総括するうえで避けることのできない課題のひとつであり、同時に今日の我々の活動にとつて、必要不可欠の現状認識のための基礎視座を提起する課題でもある。こうした結論にいたるプロセスについては、さしあたり『論叢』三・四号での「戦術問題」についての我々の見解を参照していただきたい。そこでの我々の主張をかいつまんでくりかえし紹介すれば①赫旗派における「正現の攻囲」論が、戦術論的に検討すれば無規定、無内容な主張であり、実質的に戦術問題の固有性を無視し、綱領・

## 四、過渡期世界の階級闘争

(1) 世界認識と変革像のラフ・スケッチ

(2) 資本主義社会の世界史的段階規定について

(3) 再びプロレタリアート措定の問題へ

## はじめに

「風をよむ」創刊号において、第五回総会報告の中でも簡単にふれたように、我々は時代の巨大な転換に応え、積極的政治活動の具体的実践と主体の実現のために、「マルクス主義政治集団としての最低限の理論的、政策的、組織的力量を形成」する作業に入った。この作業の必須の前提のひとつとして、現代世界の政治経済的認識を整理する作業がある。第二次ブントにおける過渡期世界論の総括と、その今日的継承の作業は、そのための内容的な、また認識視座を獲得するための方法的前提をなすものである。

この点については、すでに『論叢』第四号での「戦術問題に組織問題に解消してしまっており、ここからして右翼日和見主義の台頭が根柢をもつことになった」ということ、②これは旧赫旗派の固有の傾向ではなく、第二次ブント総括から、綱領論争をつうじて諸分派の統合へと向かった一潮流に共通する問題であり、これを我々は旧游撃派にさかのぼって、とりわけその総蜂起路線から「党の転換」に至る経過を対象として総括する必要があること、③他方、第二次ブント総括の内容との対応関係でいえば、「急進民主主義の清算を資本主義批判—資金奴隷批判」として行い、労働者階級の経済的隷属の暴露に綱領的核心をすえるという内容と手法そのものの中に含まれていた④「綱領・戦術・組織の全体性、革命的総体性、理論と実践との相互媒介性の欠如が問題であり、本質還元主義的非弁証法性が指摘されねばならぬ」こと、⑤そして、その総括の部分性、一面性を、権力闘争論、階級形成論の復権を媒介として、唯物弁証法—マルクス主義の再把握を核心にすえ、(イ)マルクス・レーニン主義の戦術理論の復権、(ロ)国際共産主義運動の総括、(ハ)過渡期世界の階級闘争の構造的認識、(ニ)現代帝国主義分析、国家権力分析、(ホ)今日的階級関係にふまえた戦術提起、等の作業によって補正しなければならぬというものであった。そして「過渡期世界論」の再評価はこの為の重要な前提をなすものである。

他方で過渡期世界論—世界同時革命論は、現代世界における革命理論として、我々の総括と切りはなしたうえで重要な位置と、課題を背負っている。すでに「全般的危機論」が、階級闘争の立場からする現代世界認識の基礎視座として事実上失効していることが明らかとなつて久しいが、これにかわるものが

あらわれたようには思われない。「全般的危機」の規定は、第一次大戦およびロシア革命による社会主義的社会構成体（ないしは社会主義への過渡的社會構成体）の創出によって、資本主義が経済的にも政治的にもイデオロギー的にも「全般的危機」におちいり、第二次大戦および『社会主義世界体制』の成立によって、ついで旧植民地制度の崩壊によって、さらには今次『世界大不況』によって、この『全般的危機』がいよいよ全般に進化しつつある、という公認の教条と化し、しかもそれは経済学上の『理論』にまで固化されている。この『全般的危機』論は、それが資本主義から社会主義への世界的な体制間移行一般の包括的理論たろうとするのであれば、まさに無意味、無内容なものでもないのであろう。それは、過渡期または過渡期的世界構造の理論—これもほとんど定立されてはいないが—でなくてはなるまい。」（中村丈夫『コンドラチエフ景気波動論』p.88）これは、「全般的危機論」の問題点、および今日的な政治理論的問題状況の指摘としてまことに当をえた評言と思われる。ここに、我々が過渡期世界論—世界同時革命論を再検討する政治理論の根拠がある。

いわゆる「国独資論」「国家論」や「新従属学派」の理論的成果は、この立場から有機的構成要素としてくみこまれねばならないし、「長期波動論は、虚妄な『全般的危機』論の呪縛から解放されるための有効な解毒剤の役割を一定にはたす」（前掲）にとどまらず、「フォーティズム分析」等をもつてする調整学派、SSA等の資本蓄積条件の経済学分析を内包とする理論的外延—資本主義の景気循環の長期趨勢に関する段階論的（宇野経済学的なそれではないが）認識としての位置から学ばねばならぬ

けにはいかなない。

たしかに第二次ブント結成以来の連合党的性格は、マル戦派の脱落と過渡期世界論、世界同時革命論の採択を確認した七大会においても強く残存した。その意味で、このテーゼについて、「叛旗」三号が、いわば消去法によってしかその位置を明らかにしえず、その理解をめぐって、赤軍派、さらぎ徳二、叛旗の三傾向をあげていることに表示されるあいまい性があつたのは事実であらう。

『叛旗』三号は、マルクスの世界同時革命論を七回大会が提起した根拠として以下の五点をあげている。①「ベトナム革命戦争が現在では、民族自決という性格とことを異にしているということ。」②「ベトナム革命戦争が戦後世界構造、秩序と対決することを通して、全世界への波動力を持ち、この波動力をテコとして自国の帝国主義、あるいは支配権力と闘おうとした人民にとつて、全世界の構造、秩序、矛盾と自国の構造、秩序、矛盾の把握を要求されたからである。」③「そしてこれまでの全世界の把握と闘いの根拠を明らかにする理論としてのひとつの立場、スターリン主義はまず破産していること。」（体制間矛盾論等）④「またスターリン主義批判を出発点とした革命的左翼の理論も再度の検討を余儀なくされたこと。」⑤「全世界の六〇年代後半の階級闘争、スターリン主義、革命的左翼の理論の中に旧来の系統をこえた造反を生み出しながら、それを止揚する理論は生み出されていないということ。」「いわば上記の諸条件をみたすものとして同盟七回大会の提出はあつたのである。」とされている記述は率直なまとめだらうと思われる。それ故、牽強附会による、過度の意味付与を行なうことは厳に戒めなければ

いであらう。この理論装置をさらに世界史的社会構成体移行のパスベクティブの中に与えることによって過渡的世界論—世界同時革命論の革命論的意義を明らかにしなければならぬ。こうした水準からするとき、革共同の反帝・反スタ論は、スターリン主義の「体制間矛盾論」の系であり、宇野学派による現状分析アプローチは、一方で岩田弘旧マル戦（そして現在の中核派）の世界資本主義論、他方で段階論とまりの理論的活力の枯死状態という限界を破れないでいる。岩田世界資本主義論が、「先進国」主義、経済決定論等による部分性と根本的難点をかかえていることは周知の事柄であり、他方の比較的三段階論に忠実な人々の作業は、その深化と具体化にともなつて宇野体系的学的解体に進まざるをえなくなつていく。

従つて我々は、革共同の反帝・反スタ論、マル戦の世界資本主義論、構改派の平和共存戦略、毛派の周辺革命論に比して、六〇年代末の時点において、過渡期世界論—世界同時革命論が、相対的に正しかったという評価で片づけてしまうことはできない。これは、明らかに過渡期世界論—世界同時革命論をめぐる議論は後の綱領論争へ至る経過点にすぎない、という見方に立つものである。我々は綱領問題の重要性を否定しないし、赫旗派における綱領主義批判を総括としてもっているが、綱領作成作業が担つた党的結束の意義について清算したわけではない。我々は近い将来、必ずマルクス主義の基本命題—階級・階級闘争、資本主義—共産主義の世界史的社会構成体移行等を内容とするこの課題に取り組まなければならない。だが、同時に綱領は戦術ないし戦略に对照されなければならない。戦術論争はそれとして重要な位置があるのであつて簡単に清算されてしまつて

ならないし、過渡期世界とか、世界同時革命が無規定的なタームとして「魔法の杖」の如くに（かつてのプロ独—社会主義革命と同様）使用され勝手にどうとでも解釈されるといった事態は好ましいことではないが、この時点での議論を正當に評価し、継承すべきところは継承するという態度が必要ではないか。また連合の党であつたこと（今日でいえば統合の党）自体が否定すべきであれば、そもそも第二次ブントそのものが総括の対象にはならないであらうし、六回大会時点での「戦略・戦術の党」といった党組織観が、いかに否定されるべきであつたにしても、「戦略・戦術」あるいは、これに関わる思考が、党から脱落してしまつてよいわけではないだろう。

## （2） 第二次ブントにおける論争史の簡単な回顧

前節の記述を前提としたうえで、後論の必要もあるので、第二次ブントにおける過渡期世界論—世界同時革命論についての簡単な回顧を行なつておこう。あらかじめお断わりしておくが、筆者は、遊撃派以前の組織経歴をもっていない。従つて以下の総括については、全くのところ文書によって残された限りで行なうので、事実や背景についての誤解や、重要な論点についての脱落等も大いにありうる。とはいえ、やはり、ブントの党史に学ぶ必要性と、とりわけ過渡期世界論—世界同時革命論の今日的意義の重要性から、こうした不備を承知したうえで我々なりに理論的アプローチを行わなければならない。他にもつとこうした作業を行なうのにふさわしい人、我々に先行する世代の人々の御教示、叱正をお願いしたい。

①再建、第六回大会（六六・九）

この大会をマル戦派が名実ともに主導したことは明らかであり、政治・理論的内容は、岩田世界資本主義論に基礎づけられたものであった。

詳細については別の機会にゆずり、ここでは「戦略・戦術の党」の問題をとりあげたい。これは六大会—マル戦派にとまらず、第二次ブントの総体に共通する傾向で、その歴史的限界を最後まで規定した。戦略—綱領とするこの観点は、革命論におけるスターリン主義的教条化の特殊型とでもいうべきで、綱領、組織の重要性への無理解を示すものであった。これをさして我々はかつて遊撃派の時点において「反帝戦略主義」と規定し、その克服の作業を自己の綱領思想と、党組織観の変革をつうじて行なってきた。

②一向過渡期世界論（我々の立脚すべき地点）と七回大会（六八・三）

「我々の立脚すべき地点」（六七・二二）が、「過渡期世界論」の出発点であった。この独特の階級闘争観による世界—歴史観は、極めて主観主義的色彩を濃厚にもつてはいたが、現代世界を階級闘争を視軸として主体的に捉えるという点で、従来の宇野経済学や、岩田理論と決定的に異なる革命理論におけるダイナミズムを打ち立てた。

他方、世界同時革命論は七回大会において、過渡期世界論と不可分に提起されたが、国際階級闘争の高揚を背景とした「世界革命」の現実性を前提として成立するきわめて大雑把な理論においてくり返し指摘してきた。現代世界認識、変革視座の点から再度問題点を列挙しておけば、①綱領主義による戦術（戦略）問題の軽視、世界認識視座—情勢分析観点の軽視。②とりわけ現代帝国主義分析に関する宇野派とは異なる意味での段階論的認識の不在。③階級形成論、社会変革の主体形成を世界的社会構成移行の展望の下に位置づける観点の不在。④総じて、現代世界の過渡期性についての捉え込みの失敗ないし、その性格についての無理解、等を今日的には指摘することができる。例えば革命の旗派においては、第二次ブントの「世界同時革命論」の総括に關説して「現代は依然として、二〇世紀初期に始まり、ロシア十月革命で公然のものとなった（帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代）であり、この時代は、四つの基本矛盾の作用の下での三プロレタリア革命の勝利、結合としてしかありえない」（「長征」一号 p.36）としていることに端的に表示されるように古典的帝国主義批判と、中国派的な全般的危機論のバリエーションの統合が、その認識の基本であった。従って綱領においても、「ボルシエヴィキ」同様の三章構成が正しいとされ、現代革命の固有性や、特殊・具体性は、革命的な考察の対象とならなかった。

他方赫旗派においては、旧紅旗派の強固な主張があり、綱領における四章構成、即ち、帝国主義批判とは区別された現代帝国主義批判、ないしは「過渡期世界論」の残像が、形式的に独立した一章をもって保存された。だが、内容的には、プロレタリアと、コミンテルンの成立をメルクマールとする全般的危機論と大差のない内容を、しかも、二つの章にわたってくり返し述べるといった、要領をえない代物となってしまう。

装置であり、いわば、どのようにも解釈可能なものであった。

③八回大会（六八・一二）

従って、この革命論の整理と、大衆闘争の中で、その自然発生性に解体されつつあった組織の集約が必要となったが、八回大会は、綱領委員会と軍事委員会の設置を決定したものの、この任務を果たすことはできなかった。これは、戦略論の混乱を綱領的結集によって克服し、大衆闘争指導の力を軍事的力量によって突破することが目指されたと考えられるが、その前提としての組織的集中を欠き、顕著な効果を上げることができなかった。

④日向過渡期世界論（六九・三「理論戦線」八号）—略—

⑤九回大会（六九・八）—略—

⑥その他—略—

次回は、我々の主体的総括に引き寄せて検討することにしう。（「風を讀む」二号一九八九・二五）

二、「過渡期世界論」—「世界同時革命論」についての我々の主体的総括

（一）遊撃派末期—革命の旗派—赫旗派における第二次ブント革命論の清算

この点については、すでに「戦術問題」（『論叢』三・四号）にこうした傾向は、「過渡期世界論」—「世界同時革命論」が本来有していた、プリミティブな世界革命観の、綱領主義的観念化のもたらしたものであり、六〇年代の国際階級闘争の同時等質性と世界的過渡期性を、その具体性と現実性を捨象することなく革命的認識にくりこむことに失敗した結果に他ならない。第二次ブントの論争史に照らして見れば、戦略（戦術）問題の固有性が十分に顧慮されることなく、「綱領—戦略」というスターリン主義的混同にも媒介されて自然発生的に綱領問題へと論点が移行してしまい、12・18ブントに代表されるように、綱領問題—資本主義批判こそがブント総括の理論的前提となつてしまったこと。そして七〇年代後半以降のブント総括—統合運動もまた、この前提から出発したことが、今日的には総括されねばならない。

（二）遊撃派における第二次ブント総括

我々もまた、この共通の前提から出発していたことは、結果的には否めない事実である。しかし、旧遊撃派は、旧再建委からの分派として自己形成した点で、若干の差異があった。この点を反映しているのが、「ボルシエヴィキ」創刊準備号、一号における山下論文である。山下論文の、そして旧遊撃派の固有のモチーフは、第二次ブントを「戦略・戦術の党」として総括し、その「反帝戦略主義」を、「唯物史観—資本主義批判—帝国主義批判」の体系的展開の中で、「プロレタリアートの独自性」を貫徹することによって、克服しようとするものであった。だがこれは、「風をよむ」三号「党の根拠についての我々の総括」でも



指摘したように、「一種の生産力主義を生み出し」、「党の絶対化」等を結果して、当初の固有のモチーフを、階級形成論、過渡期世界論の発展へと結実させることに失敗した。

### ①「過渡期世界論」にかかわる宇野理論総括

「岩田一水沢理論が果した積極的役割を明らかにするならば、第二次ブント期における『客観的勢』に対して単純に『主体』を対置するという『宇野経済学』の客観主義的情勢分析からのまず第一段階の飛躍の萌芽をもちこんでいた点は、岩田経済学が、スターリン主義的『危機論』を色濃くもつていたにもかかわらず明確におさえておかねばならないだろう。…その克服の課題で生み出された『過渡期世界論』を支柱とするブントの戦略論は、その全面的克服の可能性を秘めたものとして提出された」（『ボルシェヴィキ』一号p.55）。この観点から、山下論文は、現代世界のとりあえずの対象認識を一旦に吹き飛ばしてしまい、突然、プロレタリアート党の主体的認識を、唯物史観を基軸として展開してしまう。従って、過渡期世界論をそれとして革命的に定位することは後景に退けられた。「結論的にいうならば、理論の転倒が要求されていたのである。すなわちプロレタリアートの階級の主体を『前提』にして、対象を戦略―戦術として捉える『戦略主義的』発想から、対象を資本主義批判―帝国主義批判として捉えることによってプロレタリアートの独自性を形成する武器として『資本論』『帝国主義論』を指定する転換がなされねばならないのだ。」（同p.55）たしかに綱領的認識としてはこう言つてよいが、それでも「戦略・戦術」は残るのである。反帝戦略主義の克服は、綱領的立場の獲得によつ

可避性の指摘とこれがどの程度異なるのか疑問であらうし、実際、政治態度の問題としては、これらについていわば、常に結論が求められてきたのである。帝国主義の時代が（古典的であれ、現代的であれ）未だ過去のものとなつていないにせよ、そのレーニンの五つの指標がどこまで妥当するかを議論するよりも、民・植問題、社会排外主義、帝国主義戦争の現代的様態を、事実にもつて追跡することの方が、理論的・実践的にみて、みのり豊かな作業であらう。

### ②現代資本主義論に関わる独立派理論

これは、直接に独立派理論（具体的には『現代資本主義分析の一視角』『社会主義研究会編』の総括に即して展開されている。ここで山下論文は、『一視角』の問題点を専ら「肝心の『マルクス主義の原則的妥当性の固持』の持つ意味が明解にされていずそのことが逆に、現状認識の問題を絶対化する傾向」に求めている。簡単に言つてしまえば、「原則資本主義批判の不在」ということになるのだが、これは明らかに理論問題についての一面的で清算主義的な態度である。その後につづく「レーニンによる『帝国主義論』の提起は、現状認識の正当性としてあったが故にマルクス主義を復権させたのではなく、マルクス主義の復権として問題を立てたことが帝国主義論をも可能にさせたということ」というくどりが端的に示すように、本質理論と、現実批判とが、流出論的に捉えられ、理論と実践、本質と具体との相互媒介関係が全く捨棄されてしまつているところに、当時の我々の問題点を確認しなければならぬのである。そしてさらに言えば、『一視角』が提起したところの「国独資」の段階

ておわるのではなく、また綱領・戦術・組織の有機統合関係から切断された綱領によつて実現されるものでもない。それゆえ、ここでの理論的総括は中途で打ち切れ部分的なものならざるをえず、主観主義的傾向を固定化するものとなつた。

この傾向は、宇野経済学の第二次ブントにおける受容の総括にも示されている。山下論文は、宇野理論の積極的意義を次の二点に求めている。「第一に宇野の方法論そのものがスターリンによつて歪曲されたレーニン帝国主義論の意味を復権させるモーメントを秘めていたということ、第二に、三段階論が、現状分析を従来の全般的危機論等の図式的方法から自由ならしめると同時に資本主義批判―帝国主義批判に基づいたものとして行なうべきであることを方法論的には示していたこと」（同p.43）。このうち第一の点は、宇野経済学の全般の問題、とりわけ「原理論」に関わる問題を除外すれば、概ね、原理論と段階論との切断と、帝国主義論の段階論としての完成の事を指しているようだ。そしてレーニンの帝国主義論と、ボルシェヴィキ綱領に関するブハーリン等との論争の中で帝国主義批判に関する態度を基準として宇野理論の正反両面についての指摘を行っている。この限りでは正しい。だが問題はその先にある。レーニン帝国主義批判が現代帝国主義批判にどのように適用できるのか？ この点についての回答は、まず、レーニンのな帝国主義批判の現代における歴史的妥当性を論定することからはじめなければならぬ。どこが変わり、どこが変わらないか？ この点を明確にせず、社会排外主義批判と、民・植テーゼだけを引き継いでも、超歴史的なレーニン教条主義を生み出すことになる。形は異なるとはいえ、市場再分割戦―帝国主義戦争の不

論的把握について、結局はその是非を論定することができず、レーニン帝国主義論の妥当性、普遍性によりかかり、結果として、宇野三段階論の枠組みを擁護する内容になつてしまつていく。例えば富岡倍雄が第一次ブントの総括に触れて、「宇野理論というのは、マルクスの経済学を帝国主義時代にまで適用させる為には最も巧緻にできた理論であります、結局それで現代の革命を説明するのに成功していないということ、ブントは身をもつて立証した」（『季節』六号）と指摘していることの意味が考慮されねばならない。少なくとも『一視角』が、その時点における「現代資本主義」を国独資として捉え、独自の段階規定を行ない分析をすすめた態度と、十七年のロシア革命以後の世界は、「段階論」ではなく「現状分析」の課題であるとして棚上げしてしまつた宇野理論とを同列に論ずることはできない。また、「われわれも共有していた時代の限界性」等とあいまにせず、独立派系の理論的系譜の中で、宇野経済学がどのように受容され、また否定されたのか？ 『一視角』がどのようにうけとめられたのかを明確にしておかなかったために、第二次ブントにおける論争での主体的立場があいまになつてしまふ。我々は、独立系の理論的寄与は、第二次ブントの中では大きいとは思われないが、事実を基礎としない総括は、力を持たないと考えている。

### (3) 旧再建委における「過渡期世界論」

ここで念頭においているのは「過渡期世界と階級闘争」（ブント九大会四中委議案として故松本礼二によつて提起されたとい

う文献①) および、再建委機関紙「ローテ」四・五号に掲載された「世界革命の戦略論設定にむけて」(文献②)である。

文献①で述べているのは概略次のような規定である。「世界同時革命の問題とは、…闘争の、革命運動の同時性であり、それを通じて闘いの社会的質が世界的に統一性を持つことであり、そのことによって政治的、思想的なインターナショナルリズムも保証することなのである。」

「国独資論の一國性を超え、古典的帝国主義論の経済学的限定性を超えて、世界を階級闘争史を軸として政治、社会を統一的にとらえようとする指向として、わが同盟における過渡期世界論の論争は存在している。」

文献②では、戦旗派、叛旗派との論争の中で、もう少しポジティブに言及。「先進国—プロ独、後進国—民族独立という二元的な闘争構造の解体が基本的メルクマールとするところの帝国主義諸国、後進資本主義諸国、『社会主義』諸国における国民経済—民族国家という市民社会—政治国家の構造が、一國的完結性と外的な世界との関わりとして関係することが不可能となり、世界性を文字通り要求されるという矛盾の中に置かれた時代こそが過渡期世界である。／そうであるがゆえに、過渡期世界論は世界同時革命論の根拠たりうるのだ。／ベトナム解放闘争によって突き出され、六〇年代に全世界的に成熟した姿を現出されたこの過渡期性は、帝国主義の成立と共に、その基本的根拠が与えられ、両大戦間に萌芽的に顕在化した。それは世界構造の側からみるならば、帝国主義の『世界性』の問題である。」

こうした政治的、理論的構えは、今日的には、さらに深化、厳密化されるべき研究課題を含んでいるものの、基本的に正当結社的に団結しうるのは…各人についてみれば権力体験の確かさなのである」(「党の発想とは何か」と言い切ってしまう経験主義がサークル主義と結びつくとき、長崎私党論の反マルクス主義的転落が準備されていたことについて忘れてはならない。

(「風を読む」四号一九八九・六・二五)

### 三、第二次ブントの革命論から何を引き継ぐか

第二次ブントについて、その革命理論の面での貢献は、マルクス・レーニン主義の原理を復権させたことにあると考えられる。例えば、さらぎ徳二は、「第三次綱領草案」の内容を、次のように要約している。「①平和共存、一國革命に對置される世界革命。②民族主義に對置するプロレタリア国際主義。③平和革命に對置する暴力革命。④議会主義に對置するプロレタリア独裁。⑤一國社会主義に對置する世界社会主義。⑥スターリン主義党に對對するレーニン党の分離、別党建設路線」。そしてこれについて「第三次草案はレーニン主義原則の復権をスターリン主義世界戦略の構成に総体として對置し、原則的復権を獲ち取った。」(「先行性ファシズム論」p.103)とする評価も、概ね妥当なところと思われる。

だが、これに比して、第二次ブントについて、「革命論」というような、抽象的で包括的なタームに関する共通認識や、理論的な貢献を規定するとなると、きわめて厄介な作業になる。再建統一の当初からの連合党的な性格や、絶えずくり返された組織分裂が十分に練り上げられた党の統一の認識の形成を決定的に

な指摘として継承されるべきであろう。とりわけ、「過渡期世界論」については、旧来の、階級闘争史観と「現代帝国主義論」のみを理論的基礎としてるところから、世界資本主義の歴史的阶段部分と、資本主義から共産主義へと到る世界史的な社会構造移行、構造変動とが未分化に展開されており、この点で、コンドラチエフ景気波動論等を援用した方法論的整理が必要であらう。

#### 再建委の客観主義

だが、一点だけ、批判的に総括すべき点について挙げておきたい。それは、再建委の理論の全般についていえることだが、非常に強烈な客観主義が支配的であり、ここから、綱領問題についての、あるいはイデオロギー問題、革命運動の主體的要素に関する言及が、徹底して避けられ、反発的ともいえるほど軽視されていることである。いわゆる「革通主義」とか第二次ブントにおける「戦略主義」そのものがいざんとして温存されており、これは、いかに正しく、素晴らしい着眼点があったとしても、一個の革命党としては、決定的、致命的な欠点となっていることである。これは実践的には、例えば、第二次ブントの党内—分派闘争を一個の政治—組織戦としてとりくむ際に、明白な弱点となつてあらわれている。いわゆる「戦略論争」が、どのような組織的攻防をもつて闘わされたのが、文献に全く反映していないことがその証明である。これは、くり返しになるが、一個の党主体にとつては致命的な欠点であり、理論的にも、綱領と戦略の相違について意見を述べてはいるが、他方綱領内容については全く明らかにしないこと、こうした偏向が「党が、

阻んだという事実があるからである。従つて、第二次ブントの革命論を検討することは、とりもなおさず、今日の我々自身の主體的な見地を提起する作業と不可分とならざるをえない。それゆえ、今日の我々の政治的な狭隘性や、部分性を投影したものとならざるを得ないであろうが、今後の闘いの中でのその克服を念頭において、とりあえずここでは、前述の第二次ブントの論争史についての経過的記述を前提として、この課題に取り組んでいきたい。

#### (1) 七回大会の位置

この作業の対象とするのは、ブント第七回大会と、その報告集である『共産主義』十一号で報告された政治路線の内容である。

周知のとおり、七回大会は、六回(再建・統一)大会におけるマル戦派主導の政治組織路線を批判・克服するものとして開催された。同時にこれは、旧マル戦派系列の組織的離脱と、旧統一委員会系(関西派、旧ML派、独立系の一部)への主導権の交替を伴うものであった。この党内闘争の結果が示したように、すでにこの時点で、再建された第二次ブントは、路線論争、党内闘争を組織的に解決する力量と基盤の欠如を決定的に暴露したともいえるだろう。われわれは、旧旗派における統合と分裂の過程で、ずっと小さな規模で経験したに過ぎないが、統合、あるいは時として連合によって党建設を進めることが誤りなのではない。問題は、小異を残して共産主義者の統合の大義をたてた人々の間で、再び生じるであろう(これは不可避である)政治的路線の対立、戦術的不一致、組織的そご等々の矛盾

を、一步一步より高次の団結へと揚棄する党的政治的組織的なトータルな力量の有無にある。統合ないしは連合の決断は、その政治的内容とともに、この党的力量を不断に自らに問いかけることなしにはできない。七回大会時点で、これをポイコットしたマル戦系にも、そして、以後の主導権を掌握することになった統一系にも、ともに問われた問題はこのことではなかったか？従って、結果解釈となることを承知でいえば、七回大会以後、階級闘争の一層の激成の中で、さらに分裂の傾向が強まったのもいよいよ必然的であつたといえるのではないか？

とはいえ、我々が今日、継承しようとする政治路線上の提起は、きわめて雑然として投げ出されたようにしか見えないにせよ、七回大会報告に遡って、いわば拾い集めるようにして発見するしかないことも事実である。たしかに、「世界同時革命論は七回大会において、過渡期世界論と不可分に提起されたが、国際階級闘争の高揚を背景とした『世界革命』の現実性を前提として成立するきわめて大雑把な理論装置であり、いわば、どのようなにも解釈可能なものであつた」（『風をよむ』二号）という評価はハズレとは思わないが、かといって、今日検討できる他の文献があるわけではない。七回大会での包括的な提起以後、大衆闘争の自然発生的高揚と、国家権力の破防法的弾圧を頂点とする攻撃の下で、革命論の提起は、党の個々の指導的人格やフラクションの主張と結び付いて行われてしまう傾向が支配的となり（『〇〇過渡期世界論』というような呼称がすでにその事情を反映している）、一層、党の分裂に拍車をかけることになつてしまつたのである。

国主義の基本法則は、レーニンが帝国主義諸国間の不均等発展・経済対立から政治対立への発展、後進国への侵略、これである」とする一方で、「第二次大戦後の危機の性格も、基本的には不変であるが、にもかかわらず、中ソ、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等の存在が、この政治対立と国際通貨機構の断絶、ブロックイズム、帝国主義戦争へと、ストレートに転化させ得ない外的規制を加え、危機の形態を外的に変容させている」としている。

②この帝国主義的世界的政治経済支配体制を突き崩すものとして、「ベトナム解放闘争を頂点とする後進国階級闘争の激化」が指摘される。「後進国階級闘争が、帝国主義国の対立抗争にガツチリと組み込まれ、国際通貨機構の矛盾を促進、これを有機的に包み込むという国際政治の構造は、第二次大戦以前には存在しえなかつた構造である。」あるいは、「現代帝国主義は、第一次大戦後には見られなかつた新たな危機に直面している。ベトナム解放を頂点とする後進国階級闘争の激化がそれである」とするよう、第三世界の革命の現代的意義の特殊性が指摘されている。またこうした③「後進国の解放闘争は、国際反革命侵略と対決する国際階級闘争としての性格をもたざるを得ない。従つて民族解放・社会主義でなければならない。」と性格規定されている。

さらに、④「現代帝国主義の後進国市場分割戦の性格は、侵略反革命」であるとされ、⑤「帝国主義国は核軍隊を軸とした軍事外交を対外政策の基本路線」とする等の規定が行われる。そしてこれらの結論的記述として⑥「現代帝国主義の危機は、国際通貨機構の動揺過程で、崩壊をまたず、勢力拡大し侵略戦争を激化し、帝国主義戦争への要因を基底にはらみながら、後

## (2) 七回大会の政治路線

七回大会は、今、我々が再検討を行っている（過渡期世界論）「世界同時革命論」を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言つても過言ではない。以下、その内容を、政治路線—革命論上の問題に焦点をあわせて、報告に従つて紹介する。

### 「序 七回大会の意義と任務」

ここでは、①「六回大会の意義と限界を明確に」すること、②政治方針と組織方針を確立すること、③「党建設の具体的任務を確定すること」、④「同盟の革命的綱領形成」を開始することの四点があげられている。

### 「総括」

政治方針に限つてこれを見るとき、六回大会路線への批判は、①「『反帝闘争』の任務および歴史的地位の確定に関しては、きわめて経済主義的一国階級闘争の規定が強い」ことが、ベトナム反戦闘争の取り組みの総括にもとづいて提起されている。また②「世界革命の展望について」、「我々の革命への展望は日本→アジア→世界ではなく、世界革命とそれを実現するインターナショナルであり、その有機的一環としての日本革命を位置づけなければならない」としている。

### 「情勢」

①六〇年代後半の階級闘争の基本的性格については、「現代帝国主義の後進国への侵略は、革命根拠地（労働者国家）を背景とした武装人民の抵抗に遭遇、国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる性格をもっている。」と指摘している。

### 「任務」

まず冒頭「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもつて、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本階級闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない」とされる。すなわち、三ブロック階級闘争の有機的結合と、世界同時革命論の提起である。

さらに過渡期世界論については次のように記されている。少々長いがそのまま紹介する。

「我々はトロツキーの如く『労働者国家無条件擁護』を主張するものではない。我々は労働者国家人民への反革命粉砕の闘いを主張するとともに、ソ連・東欧の労働者国家人民に対し『世界革命を放棄し、プロレタリア独裁を簞箒した労働者国家・党官僚打倒』の闘いを要求する。ソ連の階級闘争は、トロツキーの言う『補足政治革命』では決定的に不十分であり、世界同時革命の一環に組み込まれなければならない。批判の対象である毛・林路線—ホーチミン路線—ゲバラ・カストロ路線とは国際階級闘争を通して、彼らの世界革命路線の転換とレーニン主義原則の現代的復帰を要求しなければならない。」

かく批判する基準は何か。我々は、世界階級闘争の段階把握を『過渡期世界』としてとらえる。即ち世界革命が地球上で

完成するまでは、帝国主義世界からブルジョア権力を打倒して離脱した、プロレタリアが権力を握った非資本主義社会（過渡期社会）群の延長上に、共産主義社会はもちろん、その低い段階としての社会主義をも築くことは不可能であると判断し、更に、帝国主義包囲下の過渡期社会のプロレタリアートに世界革命の根拠地的任務を要求するという前提に立つ。

さらに、「世界同時革命を現実的に保証する第二次大戦後の『危機と階級闘争』の『国際的性格と形態』として情勢の項で紹介した内容が概略くり返され、そしてこうした国際階級闘争についての理論的展開は、「帝国主義の侵略反革命に抗し、国際的危機を世界革命へ転化せよ!」という「戦略スローガン」で結ばれている。

### (3) 七回大会提起の今日的意義

七大会時点での国際階級闘争の世界同時的な高揚という背景を抜きにして今日理解することはむずかしい。少なくとも、ベトナム反米民族解放—革命戦争の前進、これに呼応した米・西欧での反戦闘争、米・ブラックパンサーの登場、学生・労働者反乱の拡大、チエコスロヴァキアの自由化とソ連・ワルシャワ条約機構軍のこれへの軍事介入、中国プロレタリア文化大革命、O.L.A.S.（ラテン・アメリカ連帯機構）第一回大会の開催等、全世界、到るところで沸きかえるような大衆闘争の高揚が実感され、いうまでもなく、日本においても、全共闘・反戦の闘いが拡大しつつあった。こうした六〇年代後半の階級闘争の全世界的な高まりありとあらゆる要素を革命理論の中にぶち込み、

本主義が存続する限り、マルクス主義と、それと不可分の共産主義の理念は、いぜんとして乗り越え不可能な思想であり、このことに目をふさぐ者は、自ら思想的二ヒリズムに無自覚であることにほかならない。

第二次ブントが突きあつた、いわばこの壁は、ブントが「党」たりえなかつた、ないしは、党的な団結を維持できなかったという組織的基準からする総括だけでは回答を与えたことにはならない。確かに、レーニンの組織思想の欠如を指摘することは正しいし、その点での連合党的性格を払拭することが、きわめて重要なことであることは疑いえない。だが、仮に組織的統一を維持しえたにしても、それは、綱領・戦術・政治路線総体の統一と不可分に論じられなければならない。これを切り離して考えることは、単なる空想に過ぎない。また、組織的存続を維持してきたにしても、それが、階級闘争の前進と発展に寄与しているか否かは、また別の問題である。現代革命の要求する諸困難についての政治組織的、また思想的回答を持っているか否か？これは我々も含めた全ての共産主義者に問われている。第二次ブントが突きあつた問題は、依然として我々の前に未決のまま問いかけてられているし、それだけでなく、以後二〇年余の経過の下での国際階級闘争の諸条件の全般的変容は、加えて、問題を積み重ねている。我々はこの負債を返済しなければならぬ。

さて、この七大会における、革命論上の問題点は、基本的にはやはり、過渡期世界論と、世界同時革命論の二点に尽きている。「三ブロック階級闘争」の有機的結合について、その現実認識、相互の結合、団結について、とりあえず異論はないと考えて、

雑炊的といわれようとその精華の全てを汲みつくそうという、いかにもブント的なやり方をそこに見ることが出来る。その際、のキー・カテゴリーが（世界同時革命）であり、（三ブロック階級闘争）であり、（過渡期世界論）であった。従って、まず、あれこれの原理論や本質論があつて、これを演繹してこれらの革命論が導き出されたのではなかつたこと、このことは十分に銘記されてよい。ブントにあつては事態は全く逆であつて、まず世界革命の現実性、あるいは、革命闘争の高揚の全世界的な同時、等質的な発展があり、この現状を丸ごと革命論にくり返もうという試みが七大会ではなされたとかんがえるべきであろう。

だが、この作業、即ち、現代における世界革命の理論を構築する作業は、第二次ブントによつて余りにも大きな課題であつたことがその後、間もなくして開始される、分派闘争に伴う論争によつて証明されることになつた。先に示した、現代世界革命論の端緒となるべき、三つのキー・カテゴリーを、それを統一理論として体系的に提起しようとするれば、論者によつて様々に展開されることになり、それらを組織として統一し、共同作業として異論を存置しながら、政治・組織的に統一を守りつつ論争を発展させるといふ党指導の思想、作風、力量がないままに、党の分裂へと到ることになつたのは、これまた周知のとおりである。

現代世界革命の理論については未だに定説がないのみならず、国際共産主義運動の混迷、現存社会主義国の破綻の中で、ますます混沌とした政治・思想状況の中にある。世界革命、共産主義の理念すらも、こうした状況の中にあつては労働者階級人民の解放理論としての輝きを失っている。だが、他方で、

以下それぞれについて検討する。

（風を読む）五号一九八九・七・二〇）

### (4) 「世界同時革命論」について

第二次ブントの革命論上の基本的立場を説明する際に、必ず引用されるのが、マルクス・エンゲルスの「ド・イデ」―「党宣言」―「原理」等における「世界同時革命」である（社会思想史概論―参照）。これはまた、第一次ブントの第三次綱領草案における世界革命の宣言を直接引きつぐものである。従つて、七大会時点の世界同時革命は、原理宣言という意味に限定する限りでは、六大会における世界革命の立場との断絶を強調するだけでなく、その連続性を指摘することも必要ではないか。

だが、第二次ブントにあつては、そうした原理宣言の復権にとどまつているわけにはいかなかつた。革命理論が、階級的諸実践に対する指導理念として、また、他の新左翼諸派との党派的对抗においても、その時点における、歴史的、社会的階級的諸条件の下でその実践性が要求されたのであつた。例えば、伝統的なスターリン主義的革観―スタブハ綱領における世界の類型化と各国革命の算術総和に対する批判的見地の確保であり、またこの系譜に立つ体制間矛盾論、平和共存戦略、反米中間地帯論や、これらの一変型にすぎない、革共同の反帝・反ヌタ戦略、あるいは、トロツキーの永続革命論との対質の中で、その実践的先進性が示されなければならなかつた。

そしてこれらの、いわば革命理論に反映された実践問題と表裏の關係に立つ、実践的理論としての世界同時革命の創造的定

立が要請されていたことも事実であった。この問題が最も重要であり、なおかつ困難でもあり、結果として不断にその現実的実践的契機が理論的な対象化へと結実するのではなく、旧来のマルクス主義の革命的諸ツールの焼き直しや、観念論の肥大化を生み出すことになったが、しかしそれでも、前号においても略述しような、全世界的な階級闘争の高揚という現実的契機によってこそ、世界同時革命論は、革命的諸実践を領導し、鼓舞する文字通りの実践的理論たりえたのであった。

だが、この実践的理論を、他の諸イデオロギーに抗して、いわば革命的直観から、現実にも立脚した一個の現代革命論として、廣松渉流にいえば、マルクス主義革命論の第三段階を切り拓く内実をもって、形成するためには、これを可能とするところの諸理論的政治的ツールが不備であったし、またこのツールを獲得するための、党の政治・組織的力量が決定的に欠けていた。ここからして不可避に、かつて我々が、「反帝戦略主義」として指摘したところの政治傾向が支配的となった。すなわち、一方における危機論（帝国主義の不均等発展の法則―根拠地の存在―）なくしプロク化しなくしフアズム等）と手を携えてあらわれる前段階蜂起論―赤軍派に代表される傾向がそれであり、他方では、こうした徹底した急進主義に対する躊躇と反発から、「世界同時革命」の「同時」とは、「時間的同時」か「論理的同時」かの観念の迷走を理論ととりちがえた理戦派と日向派に代表される傾向である。日向派を反帝戦略主義の典型と考えるには当たらない面もあるが、戦略主義への固執には特筆すべきものがあつたのも事実である。

今日ではすでに理論と実践のそれぞれについての誤りは、歴

外のなにものでもない。

#### (5) 「過渡期世界論」について

いわゆる一向理論は、我々の見るところでは、藤本進治の「独占資本における階級の利益と国家的利益との対立」という小論の影響を大きく受けている。その一向理論の主な内容は、①一七年のロシア革命の勝利によって労働者階級の革命根拠地が成立した。②この事により、プロレタリアートの階級闘争は、受動的なものから能動的（攻撃的）性格へと転化した。③またこれと同時に根拠地の成立を媒介としてプロレタリアートの世界的階級形成が実現した（世界プロレタリアート）ということにある。根拠地国家の成立が、世界史のプロレタリアートや国際階級闘争の性格転換へと短絡されてしまうとこの理論の主観主義的誤りがあることについては、すでにかなり早い時点から指摘されていた。だが、そうした致命的欠点を持ちながらも、「過渡期世界」というタームが大きな魅力を持っていたのは、プロレタリアートの世界的自己表現のパスベクトイブの中に現代世界の階級闘争を位置づけるといふ理論のダイナミズムによるものであろう。このいわば、現代における革命党に課せられた「現状分析」の課題即ち、対象的認識そのものの内に変革の視点を不可分に含んだものとしてのそれに、理論的解決を与えるというモチーフは、今日でもなお新しい。マルクス・レーニンの古典的教条命題がその実効性を失っていることは明らかであった。問題は、マルクス・レーニンの方法に立って、ロシア革命以後の、とりわけ戦後世界における種々の政治的諸

史によって証明されているが、しかし、単にそれらを清算してしまうのではなく、少なくともそれぞれの誤りの根拠を切開しこれを教訓とすることなしに、第二次ブントの遺訓を現代に生かすことはできない。とりわけ日向派のように、あれほどスコラ的なカテゴリー論議に執着した人々が、充分な説明もなく、「世界一國同時革命」を「永続世界革命」と言いかえて済ましてしまおうというのは、少なくとも理論と政治主張に誠実なやり方は言えないだろう。そうしたやり方からは、何も歴史に学び階級闘争に政治思想的貢献を伴う事業はできない。総括されねばならないのは、世界革命の空想的未来プログラム（今日でもこの絵物語は彼らによって伝承されているわけだが）を己の主観で描き出し、勝手な観念的裁断をすることで時期区分をしてそれぞれにそれらしい命名を行うことが、綱領・戦略論議であると思ひこむその主観主義である。革命論を現実にも立脚させるためにまず行わねばならないのは、世界革命の現実性に依拠することであり、次に、戦略概念のスターリン主義的、戦略主義的歪曲を総括し、綱領・戦術・組織の総体的規定から戦術問題を考察し、党の戦術の組み合わせとして戦略を考えることである。

この党の政治理論に関する基本的認識、日向派の愛好する言葉でいえば「革命論方法論」とかいう認識のレベルでの根本的総括がなされないならば、今後とも混乱は免れることはできないだろう。またこれは、日向派に限らず、その理論的なオリジナルたる革共同についても同様である。彼らが等しく宇野経済学の強い影響下にあることが示すように、対象的世界の客観主義的認識が、打倒対象を明らかにし、戦略を特定することができると考えるのは全くの近代主義的主―客図式内の観念的錯認の共通の認識となつたであろう。

だが、そのオリジナルとして一向理論が、極めてプロ・スタ的傾向、即ち世界認識のレベルでいえば、体制間矛盾論に近い内容をもっていたことも明らかであった。いわゆるゲバラ・カストロ路線との合流という、それ自体としては必ずしも誤りとはいえない世界革命をめざす国際主義的連帯の精神が、世界認識の点で、スターリン主義者な体制間矛盾論と大差ない内容で補われていることによって、これまた日向派に代表される理論的反発が、「二つのガイスト」論として提起された。過渡期世界「ガイスト」を「現代帝国主義論」と「過渡期社会論」という二つの要素に還元して解釈するこの日向派の内容は、結論からいえば、反帝・反スタ世界認識と極めて類似的な代物であり、宇野経済学の悪影響下にあつて、宇野のいうところの「現状分析」を「過渡期世界論」としてそっくりそのままおきかえ、その内容を右記、二要素に分解したものであつた。確かに、一向理論が、理論の基本的枠組としては、体制間矛盾論―内的必然性となつていたことは事実であつた。だが他方で、日向理論は、宇野経済学の枠組をそのまま受けつづることによって、肝心の過渡期世界論の主要なモチーフとしての、世界史的社会構成体移行のダイナミズムを完全に洗い流してしまい、理論的には全く魅力も、生産性も乏しい代物に換骨奪胎してしまつた。確かに、党内論争や、党派闘争の中で、世界共産主義の未来に到るまでの空想図式を考案はしたものの、それぞれについてのあれこれ

の文献にもとづく定義と新・造語の珍奇なカテゴリーだけが独り歩きするだけで、それぞれの歴史の時期区分を貫き、移行を実現する主体的推進力、歴史的ダイナミズムは、きれいなばかり洗い流されてしまった。これに比べれば、先日、亡くなった故田原芳の世界共産主義論等の方が、歴史変革を実現するための理論的バトスを内在させていた。

問題は、一向理論が充分にその内容を示しているとはいえないが、そのまたオリジナルともいうべき、藤本進治が、一貫して追求してきたところのプロレタリアートの向自的階級への形成というテーマが、現実の階級闘争の歴史に照らして、しかも世界史のスケールにおいて展開するという方法の確立にあった。藤本進治においても、この階級形成を、理論的抽象と、現実的展開とを混同して展開する傾向が強いのだが、プロレタリアートの政治的形成を理論的抽象のレベルで、世界史発展の相において位置づけ、これを現実の階級闘争の、とりわけ、レーニン死後の第三インター以降の国際共産主義運動の諸教訓に反照しつつ総括すること、またとりわけ、戦後世界における政治的諸現象（現代帝国主義論、国独資論、民族問題、過渡期社会論等）についての理論的検討の主体的立場を確保することが問われたのである。

だがここでもまた、そうした理論的抽象度を維持しうる、政治的組織的力量の欠如が、この論争の発展を決定的に阻んだ。旧叛旗派（いわゆる情況派も含めて）においては、旧独立派における国独資論への理論的アプローチ等の一定の蓄積にふまえて、戦後体制の下での階級闘争についての歴史的新現象―国独資論、民族解放闘争等についての積極的な提起は一定なされた

#### 四、過渡期世界の階級闘争

##### (一) 世界認識と変革像のラフ・スケッチ

さて、本稿もそろそろまとめに入らなければならない。ここまでの連載を、いわば前提をなす論点の整理と、我々の主体的位置規定として、例え粗雑なスケッチ程度にもせよ、我々なりの観点から現代世界認識のポジティブな像を提起する段である。またそれは、現代における革命運動についての我々としての像の確定を行うことと不可分な作業でもある。

マルクス主義の危機が論じられてすでに久しい。現代世界におけるトータルな政治・社会的変革思想としてのマルクス主義は、現実世界の革命運動、諸実践の混迷を直接に反映せざるをえない運命にある。とりわけ、民主化運動の激動の中の現存社会主義の現実はその責のすべてをマルクス主義に求めることの当否は別としても、その思想的危機の深甚性、切迫性を示して余りあるものがある。こうした事態を、あれこれの現状肯定を謳歌するブルジョア・イデオロジー、反共テマゴロギの類の百鬼夜行ぶりと同列に論じるわけにはいかないが、少なくとも現存社会主義国における諸事態をも含めての現実世界についての革命思想としての有効性、実践性が示されなければならない。我々がとりくまなければならないのは、まさにこうした性質の問題である。

ものの、党指導全般に対する政治的積極性の欠如と、政治理論的なトータリティーの欠如から、充分にこの論争を進展させることはできなかった。

この項の最後に、一言付け加えておけば、いわゆる過渡的社会論―共産主義論、今日の我々が採用するチームでいえば現存社会主義論の問題は、過渡期世界論の中で充分論じつくされたとはいえない。過渡期世界が三ブロックの階級闘争を同時に含みながら資本主義から共産主義への歴史的段階移行を長期にわたって実現していく一時代であり、そこに「革命後の社会」がどのように位置づけられるかについては極めて重要な問題である。宇野経済学は、過渡期社会論について全く回答する基準となりえなかつたが、これに、対馬忠行などのあれこれの反スタ・ソ連論を接木してみたところで、同時代における政治社会変革の内容と未来を考察する役には立たない。日向派の二つのガイストのもう一方たる過渡期社会論が、プロ独根拠地という觀念的教条のくり返しすぎないことに示されるように（現代帝国主義論にしても宇野学派の三段階論の枠組みから一步も抜け出していない代物にすぎない）、過渡期世界論立論の、基礎そのものが充分に吟味されねばならない。そうなければ、ハード・ソフトのスターリニストから共労党までの、単なる移行理論と寸分変わらないものにおわつてしまい、そうしたレベルであれば、特に、「過渡期世界」を独自のチームとしてとりあげるのは、自己の主観を吐露するものにすぎなくなってしまう。我々が今日、過渡期世界論の再生を実現するに際して避けることのできない課題である。

（「風を読む」第六号一九八九・九・一〇）

##### ① 現代世界を、世界史的尺度からどのように性格付けるか？

資本主義的生産様式ないしは、資本主義社会構成体として、唯物史観の世界史的階段区分にもとづき時代規定を行うことは前提ではあるが、これだけでは充分ではない。問題はこの資本主義的生産様式が、世界史のレベルで見ると、どのような世界体制、ないしは世界システムを構成しているのか？というところにある。

とりあえず我々は、〈市民社会―政治国家〉の成立を内容とする「国民国家」を政治的ユニットとし、〈支配―従属〉（ないしは〈中枢―周縁〉）構造を「世界システム」とした、世界史的社會構成体という時代規定を付け加えることとする。こうした世界史的な、また世界史的な時代区分を考へておかなければ、我々のめざす共産主義革命の、政治、社会的変革の意義、性格が明瞭にならないように思われる。また、資本蓄積の主要な形態の変動にもとづき資本主義の段階規定（いわゆる「段階論」）は、こうした時代区分の下位概念としておかなければならない。

##### ② 世界史的社会構成体の総体的変革をめざす革命の意義と性格とは？

従ってプロレタリアートの共産主義革命は、こうした世界史的段階としての資本主義社会の根本的変革をめざすものであるがゆえに、言葉の真の意味での「世界同時革命」でなければならぬ。それは、プロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争の単純な世界史的展開という意味でもなければ、また各民族国家内における一国的階級闘争の算術的総和という意味でもない。国民国家の政治的ユニット群と、支配―従属の世界システムとで不可分に結合・構成された現存世界秩序のトータルな

転覆という意味内容において「同時・共時的」(syn-chronic)なのである。またこれと相即的に他方では国際階級闘争の同時性、等質性を自らのうちに体现する革命運動—共産主義の実現に向けた変革主体としてのプロレタリアートの意識的、能動的実践という主体的要素の存在が指定されなければならない。

### ③では、なぜ「過渡期世界」という独特のチームが必要なのか？

過渡期世界とは、資本主義から共産主義へと到る、世界的社会構成移行の過程そのものであり、構造変動の観点から捉えた長期に亘る歴史の時期区分である。資本主義的世界体制とブルジョアジーの衰滅—共産主義とプロレタリアートの興隆を展望するこの構造変動のプロセスそのものを特定する時期区分と時代規定が必要なのは、この一時代を貫く、プロレタリアートの階級闘争および階級形成の政治的指標を明確にするためである。また逆にこうした主体の視座からするときこの資本主義から共産主義へと向かう時代は、その過渡期性を明瞭にする。

即ち、国民国家の政治的凝集力と、支配—従属システムの総体的な廃棄が、資本主義批判の内実、明確な政治指標としてくみこまなければならず、これを内実とする階級闘争—革命闘争を一貫して物質化することが、この一時代を通じて要請される。

以上の各命題についてももう少し説明を付け加えよう。

## (2) 資本主義社会の世界史的段階規定について

### ①資本制近代の資本構造

「唯物史観にもとづいた総体的な人類史の段階区分は定見を確

### ②帝国主義の時代と構造的矛盾の顕在化

こうした基本的観点と、ヨーロッパ近代社会(「基軸国」を中心とした)の形成についての実証的研究にふまえ、さらに帝国主義段階への展望に関して、i「中心」地域における政治的再編成—国家構造の転換について、ii「非」中心」地域が経済的従属性からの脱却を果たす場合に生ずる異質的政治形態」について、それぞれ述べている。いずれも今日の革命運動の展望を考察するうえで重要と思われるので紹介しておく。

i「新しい国家構造の編成原理は、『階級』的社会関係を政治的民主主義による国民統合へ嚮導するとともに、他方では帝国主義的対立のなかにおける国民主義の強調によってこの統合を補強することになる。」「中心」地域においては、民衆労働者の世界における『階級』的社会関係の成立を契機にしてこの国民的結集の強化、つまり国家構造の凝集力の強化が行われたとみなすことができる」したがって、この国家における反体制原理は政治的民主主義に対して社会的民主主義を、『国民』に対して『階級』を、帝国主義的国民主義に対して国際的協調主義を対置し、これが帝国主義段階における「中心」諸地域の主要争点となった。しかしこの対抗原理においても階級的全国的関係の成立が前提とされているのであり、その意味で国民主義がヘゲモニーとして機能しえたのである。周知のように、このヘゲモニーのもっとも劇的な現われが、第一次大戦前夜における第二インターナショナルの解体現象であった。」

ii「周縁」ないし「半周縁」の地域が帝国主義段階に直面する問題は、……従属的・半従属的地位から脱却することであり、

立するにはまだ至っていない」(「現代思想を読む事典」といわれている。確かに、学的水準からいえば、この問題は、資本主義的生産様式が完全に歴史的過去のものとならない限り、充実な規定を確立することは難しいであろう。だが我々は、これを歴史の推移に委ねてしまおうわけにはいかない。しかも今日にあっては、段階区分そのものは学術的研究の対象として、仮に留保したとしても、その性格規定には、マルクス主義が直面する切実な実践的疑問がこめられているのである。現存社会主義しかり、プロレタリアートの国民国家の下への体制統合しかり、そして従属理論の提起しかりである。現存社会主義については、後述することとして、近代的国民国家の形成と、支配—従属の世界システムの形成については、マルクス主義の資本主義批判が、どのようなかたちであれとりくまねばならない緊要の課題となつている。資本主義社会の時代規定の再検討を迫られるゆえんである。

こうした設問に立つとき、戦後日本の歴史学の総括、アナール派の観点の摂取にふまえて、従属理論およびウォラストインの「世界システム論」の提起を受けた柴田三千雄の世界史像把握は、やや折衷的な感も残るが、極めて示唆的な内容をもっている。

「マクロの側から考えれば、私は近代の世界を『資本主義的世界体制』として捉えることとする。その基本的特徴は、ウォラストインが言うように、経済的には支配—従属的な分業関係からなり、政治的には国家(基本的には国民国家)が構成単位となる。このため、体制内の諸地域は中心・半周縁・周縁の三カテゴリーに区分される(もちろん、カテゴリー間の移動はある。)」

それには、みずから主体的に産業革命を開始する、あるいは安定した条件下にそれを完遂することが必要であり、またそのためには、政治的自立、すなわち政治的凝集力の創出は、『中心』の場合と同様に、民衆労働者の世界の内部矛盾を契機とする介入と、強力な国民的アイデンティティのイデオロギーを以て行われる。帝国主義段階における『民族革命』がそれであるが、しかしそれらは、十九世紀ヨーロッパの後発資本主義国に比べて遙かに大きな困難を内包している。というのは、この場合には、先行する従属期の中央勢力による全体的関連づけと、それから生ずる固有の重層関係が、逆説的にせよ、新しい政治的凝集を可能とする発条となるのだが、政治的凝集の契機となる民衆労働者の世界の古い形態と、帝国主義段階が要請する産業革命(これは一般に『工業化』とよばれているが、これら地域にとっては『産業革命』である)が惹起する民衆労働者の世界のドラスティックな解体・変質とのギャップが大きく、そのうえ『中心』からの国際的妨害が強いからである。このため、このギャップを埋め、また外的圧力を排除するために、国家の政治的凝集もまたドラスティックな形態をとらざるをえず、いちじるしく権威主義的な政治体制に帰着することとなる。」

さらに続けて二〇世紀の「社会主義革命とは何であるのか」という自らの設問に対する回答を、余り明示的ではないが、「国民国家」に対抗する、ロシア革命の革命原理としての「労働者階級の国家」というところを求めているように読みとれることもあわせて紹介しておこう。(引用はいずれも『近代世界と民衆運動』)

## ③資本主義の現段階

この資本主義の時代は、各段階に小区分することができる。コンドラチエフの長波理論もここで生かされる。約五〇年周期でくり返される景気変動に伴って、資本蓄積（主要な形態の交替が観察される。今日までの歴史では、重商主義（商人資本）—自由主義—帝国主義（金融資本）—覇権帝国主義（国家独占資本）の各段階が継起しており、現下七三年前後以降をメルクマールとして、多国籍企業資本を主要形態とする新たな移行期にある。これがどのような段階になるかについては、階級闘争、とりわけ、現存社会主義諸国における大変動と、これと連動する戦後ヤルタ体制の根本的再編という政治的激動の帰趨いかににかかっている。

また、資本主義の各段階の移行とともに、国民国家における政治的凝集の性格の変化が生じる。絶対主義（社団国家）—自由主義（名望家国家）—帝国主義（国民国家）—介入主義の各々の国家形態が、各段階に対応する。現下においては権威主義的国家—国家コーポラティズムによる新たな国家形態の形成に向けた改革が行われている。こうした国家、とりわけ帝国主義段階以降の国民国家への政治統合の性格の変化は、その時々々のプロレタリアートの戦闘に影響を与えずにはいない。

他方、現存社会主義諸国は、ごく短期間の断絶を除いて、国民国家—世界システムという、資本主義世界体制の枠組みの中に基本的には抱擁されてきたと考えられる。しかし、その国民の国民経済の性格、国家形態等については、いまま少し検討しようで、機会を改めて提起させていただきたい。

## ②革命論の不可欠の要素としての主体形成

ところで、ここで突然、階級指定や、階級形成の問題を持ち出したのは理由がある。

革命論は、変革対象世界とともに、それと相互規定的に、革命主体をも明らかにするものでなければならない。資本主義世界体制のトータルな否定、超克を実現する変革主体と、主体形成、すなわち、プロレタリアートの世界的形成を指定することによって、はじめて世界同時革命論は、具体的な戦略、戦術へと転じることができる。だが、この主体、プロレタリアート指定をめぐって、現代革命におけるマルクス主義の悪戦苦闘があったことも周知の事実である。こうした問題状況にあつて、先に掲げた二人の研究者による、経済、政治、文化の各審級による階級規定は、極めて有益な方法となりうる。古典的な経済決定論や、疎外革命的な「階級的自覚の論理」や、あるいは、主義主義的な政治的階級規定などの様々な陥争を避け、階級闘争の前進に資する可能性をここから学びとらなければならぬ。

形成されるべきプロレタリアートは、現存世界秩序としての国民国家と、国際的（支配—従属）システムに対抗する革命的階級原理を体现するのであり、その内容は、国際共産主義運動の歴史的経験の示すところでは、ソヴィエト・コンミュニオン原理、プロレタリア国際主義等である。これはまた、階級形成の政治的文化的指標でもある。そして近代資本主義世界のフレームとしての国民国家と（支配—従属）システムは、新しい社会原理としての共産主義を実現するに到るための、階級闘争の場に他ならず、過渡期世界論は、こうした世界的構造変動の場

## (3) 再びプロレタリアート指定の問題へ

## ①階級指定論の理論的展開

プロレタリア階級概念を先験的所与としてではなく、あるいはまた「階級意識イデオロギー的注入」でもなく、階級闘争の諸実践をつうじたプロレタリアートの階級形成をめざすというのは、旧旗派（いわゆる情況派も含めた）の共通の問題意識であった。だが、なにかしら素材加工的に（階級）なるものが造出されるでもなければ、無から有を生じるように神秘的な現実体験から突然感得されてしまうものでもない。この間の理論的な「階級」指定についての研究は、『資本論』でいうところの「諸収入および収入諸源泉の同一性」にもとづく区分にとどまらず、そうした経済的階級の規定とともに、政治的階級、文化的階級のそれぞれを検討すべきことをあげている。とりわけこの文化的階級について今村仁司は次のように強調している。

「階級文化というものを考えなければ、階級闘争も考えられないだろう……賃金をめぐる経済的階級闘争はいつでもあります……しかし二〇世紀が証明したように、賃金が結構もたらえるようになると……階級協調路線までが出てきてしまう。……しかし、階級文化があり文化的な階級分断線が存在する限り、階級闘争というものはいつまでも続いていく……またそういうことによつて政治的な意味での真の階級闘争が闘われてきた……。」

（『現代思想』八九年五月号）

この点については、柴田三千雄もまた、前掲書（p.88）において、アナル派の方法を援用して、「集団心性」「マンタリテ」等の概念を提起しつつ、全く同様の指摘を行っている。

の連続性と変容とをトレースするのである。

## ③過渡期世界における世界同時革命の現実性

今日、多国籍企業資本の顕著な伸長と、世界制覇は、その一方で国民国家の現実的基礎としての国民経済の空洞化、形骸化を急速に促している。これは国民国家そのものの存続をも、おびやかすものとならざるをえない。また（支配—従属）システムの深化、再構造化は、各エスニシティ集団の国際的流動化と、自立化、文化的複合とをもたらさずにはいない。これは、現代における新たな民族闘争の高揚となつて、他の社会的差異に根柢を有する反差別、反抑圧の現代的民主主義闘争とともに、新たな世界秩序と、国際主義的連帯とを求めている。過渡期世界の階級闘争の成熟は、このようにして深化する。この現実から、歴史の変革主体と、現代における世界革命の現実性を発見するのなければならない。

現存社会主義論を含めた共産主義論、プロ独論、等については、いまま少し準備も進めたく後日の機会を期すこととした

（『風を読む』七号一九八九・二二五）



# 九〇年代の階級闘争と我々の政治と組織 ——いま、ここからの「なにをなすべきか」

畑 中文 治

## 一、現存社会主義の破産から何を学ぶべきか？

ソ連、東欧の「民主化」改革運動の進展と、中国における民主化運動およびその残酷な圧殺という一連の事態が、我々に与えた衝撃は、はかりしれないほど重く大きい。もちろん新生事物にたいしてこれを認めようとする人々はいつの世の中、この世界にもいるもので、こうした人々は歴史の流れの中でとり残され、ついには反動に転化するしかない。とはいえ、事態をうけとめる我々自身の構えを明確にするためには、これら日共や一部新左翼への批判を行うことにも意義はある。紙面の都合もあるので遂一の評価はしないが、スターリニストも反スターリニストも人民にとつては同じマルクス主義者ないしはマルクス・レーニン主義者なのであつて等しく審問に付され、釈明を要求されていることについての自覚が、必要なのではないか？ それはマルクス、レーニンの後ろに、トロツキー、ル

クセンブルグ、グラムシ、毛沢東などの名前を付け加えても同じことである。総じて第三インター（第四インターも含めて）の系譜に立つ革命思想と国際共産主義運動の経験の基本的内容の総てが問ひなおされている。

問題を具体的な階級闘争の歴史的経験にもどそう。現存社会主義の破産がマルクス主義にとつても衝撃的であること理由は、我々の見るところでは市場経済の導入という経済制度上の改革や、政治的多元主義の採用、複数政党制の導入、党と国家の分離といった政治制度上の改革等の個々の事象にあつたわけではない。

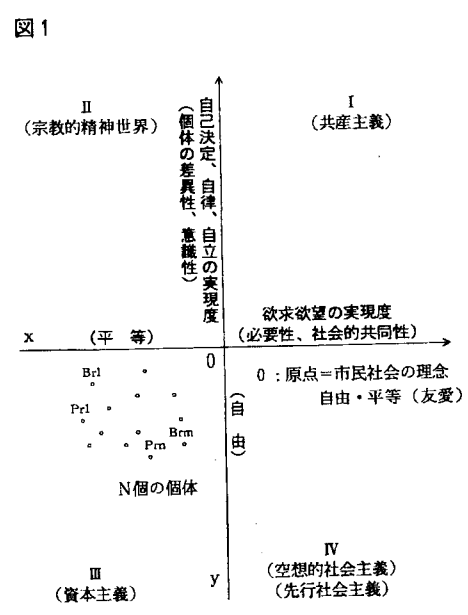
誤解を恐れずに極言すれば、プロレタリア階級独裁権力の樹立から、共産主義社会の建設へとむかう過渡期社会の形成というマルクス主義に固有の革命原理と革命観、過渡期論の理論的再構成がもたらわれている。そして一九一七年、ロシア革命以降の権力についたプロレタリアートによる、国際共産主義運動の歴史的实践と経験の総決算が求められているということだ。

また、この点にこそ、われわれがソ連、東欧等、現存社会主義諸国における民主化運動に、彼我の歴史的社会的状況の相違と国際共産主義運動の歴史的分岐の隔絶を越えて、主体的にむきあわなければならない理由がある。こうした問題関心をめぐる様々な党派的言説や、論議を念頭におきつつ考察を進めよう。

## 二、共産主義運動の基本的イメージを再構成する

マルクス主義の共産主義運動—共産主義社会のポジティブな像を定義することは、容易ではない。マルクス・エンゲルスなどの残した古典的テキストにあつては、資本主義批判、ブルジョア国家批判の確定の作業に重点がおかれており、そのような媒介を通じてではなく、直截に共産主義の具体的なイメージを語ることは、むしろ幾つかの例外を除いては避けられていたように思われる。そうした制約条件のもとではあるが、今日の理論的研究成果と、階級闘争の実践的諸経験の蓄積を援用しながら、この作業を進めていこう。

廣松渉は、先行社会主義の未来社会像とマルクス・エンゲルスのそれとを比較して次のように述べている。「先行社会主義の未来社会像は、結局のところ、近代市民社会の原理を越えていない。」「…近代啓蒙主義的な人間—社会観、アトミスティックに自立せる平等な諸個人の結社体、『部分が全体に先立つ』ゲゼルシャフトとして了解されていた。それは自由・平等・博愛という啓蒙主義的な、近代市民社会のイデオロギーの人間—社会像から出発しつつ、このイデーを真に現実化するためにには私有財産性の廃止、財産の共有制が必要であるという仕方であつ



ローチした。「これに対して、マルクス・エンゲルスは、…真のゲマインシャフト—諸個人が全体に埋没する前近代的な共同体ではなく、近代における諸人格の「自律」を弁証法的にアウフ・ベヴァーレンしたゲマインシャフト—即自対自的な協働聯関態としての人倫的共同体、この新しい人間—社会観の地平に立つて、近代市民社会の社会構成の原理を根底的に批判しつつ、…その埒内にある先行社会主義のイデオロギーを批判的に超克したのであつた。」「(唯物史観の原像)」

ここで思考を具体化するために、考察の対象となる様々な社会像を座標平面上に置き換えてみよう(図1参照)。原点に近代市民社会の理念を置き、x軸を「平等」の、y軸を「自由」の、それぞれ達成度指標を表示するものとする。ただし、市民社会

の理念を原点に置いたので、平等・自由それぞれ別の指標は、原点をふくめた座標軸の負の部分を表示することになる。従って、座標軸の正の部分もふくめた理念によって再定義する必要がある。そこでx軸を、欲求ないしは欲望の実現度指標を表示するものとする。これには必要性や、社会的共同性が対応する。またy軸を自律、自立、自己決定の実現度指標を表示するものとする。これには人間的個体の差異性や意識性が対応する。特定の社会はこうした社会構成原理によって構成される座標平面上の一定の広がりをもった面的存在として捉えられる。また近代市民革命において、自由、平等とともにその理念とされる博愛、友愛は原点（市民社会の理念）をめざす社会運動の感情、気分、雰囲気を示し、今日、社会運動の様々な場所でも語られる、共生・連帯は、この原点を越えて、座標平面でいう第一象限をめざす社会運動の、感情、気分、雰囲気表現するものと考えたい。

ところでマルクスのいう共産主義社会の像は、前に引用した廣松の整理からも明らかのように、図でいう第一象限に示される平面に描かれたものであり、共産主義運動とは第三象限から第一象限をめざす運動のことに外ならない。またこのように図示することによって、社会変革のイメージを多少なりとも容易にすることができるとはならないだろうか。例えば廣松は、最近の著作（『今こそマルクスを読み返す』）でも、「資本制の領有様式、従って、資本制的私有は、個体的な、自己の労働にもとづく私有の第一の否定である。しかし、資本制生産は、自然過程の必然性で以ってそれ自身の否定を産み出す。それは否定の否定である。これは、私有を再建するわけではないが、資本主義

現に外ならないわけだが、マルクス主義が今日の状況のもとで、人々の魂に触れ社会変革を実現する思想的な力を再生しようとするのであれば、決して無視できない提起である。

### 三、革命観と過渡期論の再構成

前節では共産主義運動を、図1の第三象限から第一象限へと向かう社会運動として捉えておいたが、「社会革命」はその同じ運動のある社会の総体に及ぶ事柄の謂である。問題はこの運動がどのようなプロセスを経るのかという「過渡期論」の理解であり、また、直接には、この「過渡期」を実現することをめざす革命観の問題である。

そしてここにこそ共産主義者であろうとするものにとつての実践的問題の総てがある。ここで言う過渡期とは、過渡期世界のそれではなく、われわれのめざす共産主義革命の実現→プロレタリア階級独裁権力の樹立から、共産主義社会に至るまでの、マルクスが「ゴータ綱領批判」で規定した意味でのそれである。我々が現実の中で提起すべき革命綱領は、まさにこの革命と、そこで樹立される権力の内容と性格を規定するものでなければならぬ。この課題の理論的な解明の作業にあたって、まもなく我々が片付けておく必要のある問題は、①毛沢東思想の社会主義継続革命路線とともに、一定の留保をしながらも基本的に支持してきた「プロレタリア階級独裁」社会主義」という規定であり、そして、②プロレタリア階級独裁という多義的政治的なタームを整理して規定し直すことである。

前者の問題から検討しよう。結論から先に言えば「共産主義

社会の達成を基盤にして、すなわち、協業と土地や労働そのものによって作り出される生産手段の共同占有を基盤にして、個体的所有を再建する。」という有名な「資本論」の一節を繰り返して引用して「マルクス・エンゲルスは、決して単なる私有財産性の廃止、財産共有制、計画的生産の体制といった次元で自足してはいなかった」ことを、るる述べている。

だが、記述が社会経済的変革のベクトルを唯一の軸にして行われる限り、人間と社会のトータルな変革のイメージは作りづらい。これはマルクス主義が、伝統的にそれ以外の分野への積極的提言を苦手としたことと重なるのではないか。またそのことが、同時に所有制の変革（社会化、国有化）を独自化して、「社会主義社会」を構想する伝統的マルクス主義の未来社会観を生み出す根拠となってきたのではないか。

他方では、こうした伝統的マルクス主義の理解では、つぎのような現代の思想的提起に答える術をもたないことになってしまっている。

「共産主義という言葉はある思まわしさを帯びている。何故か？ 共産主義という言葉は文字通り労働を集団的創造の可能性として解放するということを示唆するが、今や、人はそこに集団の重圧による個人的人間性の圧殺の同義語を読み取っているからである。ところでわれわれは共産主義を次のように解する。共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである。つまり、われわれは共産主義を、人がそこに読み取ろうとするもの、すなわち、欲望と思考の収奪の体制とは完全に対立するものとして解する。」（F・ガタリ／T・ネグリ『自由の新たな空間』ここに示されているのはアナキズムの現代的表

社会の第一段階、もしくは低い段階としての社会主義社会」を、「政治上の過渡期」としての「プロレタリアートの革命的独裁」の国家と等置する認識をあらため、それぞれのタームをひとまずマルクスの原典（『ゴータ綱領批判』）とその文脈に戻して理解することとしたい。すなわち「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない。」という一節を字義どおりそのまま引き継ぐことである。その理由はテキスト解釈のうえのこととさることながら、プロレタリアートの社会革命を実現した社会において、依然として「プロレタリアートの革命的独裁」の国家が維持されなければならぬとすれば、その「社会革命」は、先に示した図1に表せば、第三象限から第四象限への移動を示すものに外ならず、これは近代市民社会の理念を超えて実現されるとする、マルクス主義の革命理念とは異なること、従ってここからは「共産主義の高い段階に至るまで階級対立、階級闘争は存在し、従ってプロレタリア階級独裁が堅持されねばならない」とする見解が必然的に生み出される。この理論からでは人間はいつまでたつても、自律、自己決定を実現することはできない。我々自身の理論的総括については「社会帝国主義論」とともに、更に詳細に論じるべきだが、その作業は別の機会に譲ることとして後者の問題に移ろう。

言うまでもなくマルクス・レーニン主義にとつて、プロレタリア階級独裁の立場と観点は容易にゆるがせにできないものがある。レーニンは「国家と革命」において、日和見主義者カウ

ツキーを指揮して次のように言った。「階級闘争を承認するに過ぎない人は、まだマルクス主義者ではない。そういう人はブルジョア的思考とブルジョア政治のわくをまだでていないこともありうる。」「マルクス主義者であるのは、階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁にまでおしひろげる人だけである。」そしてこの一節の前には、これもまた有名な、マルクスの一八五二年三月五日付のワイデマイヤー宛の手紙が引用されている。マルクスはいう。「私が新しくやったことは、つぎの点を証明したことである。(1) 階級の存在は生産の一定の歴史的發展段階だけむすびついているということ。(2) 階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁にみちびくということ。(3) この独裁そのものは、すべての階級の揚棄と無階級社会とにいたる過渡をなすにすぎないということ。」

確かに引用の限りでは、先に示した「ゴータ綱領批判」の一節と併せて考えても、座標平面のⅢ↓Ⅳ↓Ⅰの順に革命が進行し、それぞれの段階に資本主義→社会主義→共産主義が対応し、社会主義の国家形態にはプロレタリア階級独裁が相当する、という解釈も否定しきれない。廣松も指摘するように「スターリン時代に確立した『正統・主流派』の用語では『プロレタリアート独裁期と共産主義の低次段階とを同一視ないし一括してとらえ、それを社会主義社会の段階と呼び、『プロ独裁』『国家的所有』『社会主義社会』なるものが重ね合わせてイメージされるようにな(『今こそマルクスを読み返す』)ったのは事実であり、テキストにも、また階級闘争の歴史的現実にもそうした解釈を許す一定の根拠があったと考えられる。

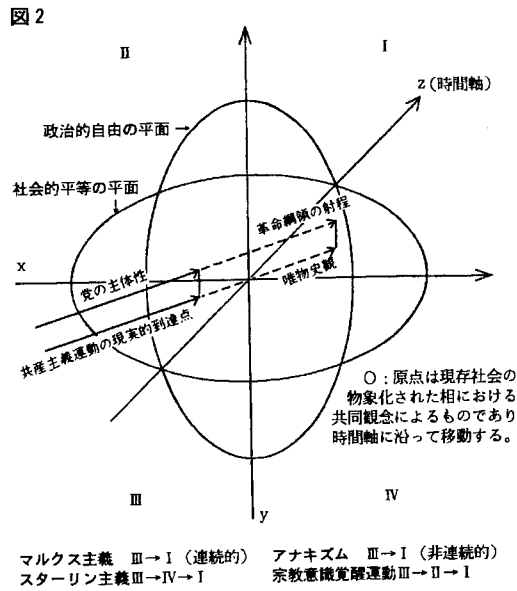
とりわけレーニンにおいては「プロ独」というタームは、およそ三つの用法に使用分けられている。①国家権力の階級の本質規定について、②革命状況におけるプロレタリアートの政治的態度と行動を規定するものとして、③勝利したプロレタリア権力の下での社会主義建設におけるプロレタリアートの指導性について、がそれぞれである。このうち②の、典型的には「背教者カウツキー」で繰り返し強調されている「独裁は、直接に暴力に立脚し、どんな法律にも束縛されない権力である。」という用法が本来の「プロレタリアートの革命的独裁」の内容に相当するのであり、①、③の用法は、マルクスの使用例と比較するとやや拡大解釈の傾向があるように思われる。そしてスターリン以後、「一国社会主義論」に基づく「プロ独＝社会主義」という、「正統的・主流派的」用法が定着していくことになった。そこで、こうした「プロ独」のタームを正確につかむためには、②の内容を今少し詳しく提起しなければならぬ。

この観点から帰国したレーニンは、「ブルジョアジーの政府となく、まだ弱く、萌芽的なものではあるが、とにかく疑いもなく実在して成長をつづけている、もう一つの政府」「すなわち労働者・兵士代表ソヴェト」の政治性格について次のように述べている。「それは革命的独裁である。すなわち、中央集権的な国家権力によって発布された法律に基礎をおくのではなくて、革命的奪取に、下からの人民大衆の直接の発意に、直接に基礎をおく権力である。それは、これまで普通であった、ヨーロッパとアメリカの先進諸国で支配的となっていた議院制ブルジョア民主主義共和国に一般に存在している権力とは、まったくちがった種類の権力である。…この権力は一八七一年のパリ・コミューンと同じ型の権力である。」(二重権力について)

さらにレーニンは、いわゆる、コミューン三原則の説明を行っているが、これは同年五月に公表された党綱領改正資料で、一層整理されて提起されている。ここでは「社会主義革命の内容をなす経済的方策と政治的方策を実現するために政治権力を獲得する準備を、プロレタリアートに全面的に、直接にととのえさせるという任務」のもとして、「党は、もつとも民主主義的なプロレタリア的農民共和制をめざしたたかう。」と宣言された。これに続けてその政治的内容が述べられる。「警察と常備軍は完全に掃蕩されて、全人民の武装、全国民一人のこらすの民兵に代えられる。公務員はすべて選挙されるだけでなく、その選挙人の過半数の要求があればいつでも解任できるものとなる。公務員の俸給は、すべて例外なく、熟練労働者の平均賃

よって為されるであろう。この考えこそが、おそらく、パプーアの歴史的意義を示すものである。彼は、マラーやエベール派が言及しながら、その内容を明らかにしなかった人民独裁の明確な理念に到達した。ポオナロティを通じて、彼はこの理念をブランキへ、そして、これを実現したレーニンへ遺贈したのである。「この系譜にマルクスが上げられていないこと理由は不明だが、G・ルフェーブルの文脈に適合するかもしれないかは別として、ここでも廣松がつづつまの合う説明をしてきている。「パリ・コミューンは、『パプーフ・ブランキー』流の少数者独裁とは異質の、『真に民主主義的な』プロレタリアートの独裁を現示して見せた。マルクス・エンゲルスは、ここにおいて『ついに発見した』」。

マルクス・エンゲルスが発見した内容は、「フランスの内乱」「(『国際労働者協会総務委員会の宣言』)に記されている。「コミューンの第一の布告は、常備軍の廃止と、武装人民によるその代替であった。コミューンは、市内各区における普通選挙によって選出され、有責であつて短期に解任され得る市会議員から形成された。…コミューンは、代議制ではなく、執行権であつて同時に立法権を兼ねた、行動体であつた。警察は…責任をおい、いつでも解任され得るコミューンの手先となつた。行政府の他のあらゆる部門の官吏も、そうであつた。コミューン議員以下、公務員は、労働者賃銀において執行されねばならなかつた。…こうした政治形態は、極めて明快に次のように総括されている。「諸君はこの独裁がいかなるものであるかを知りたいのであるか? パリ・コミューンを見よ。それこそは、プロレタリアートの独裁だつたのだ。」(ドイツ版『内乱』第三版に対



先程の座標平面でこれを示せば、一定の広がりをもつ平面によって表現されるある社会の、第Ⅲ象限(資本主義社会)から第Ⅰ象限(共産主義社会)への移動によって具象化することができる。この連続的な以降運動の過渡期に現れる原点を含む平面によって示されるのが過渡期社会である。共産主義社会の第Ⅰ段階としてマルクスが「ゴータ綱領批判」で叙述したのは、この過渡期社会をようやく脱して、資本主義社会から生まれたばかりの、原点を含む平面を指している。これにさらに、時間の進行を示すz軸を加えて立体座標とすれば、具体的なイメージを構想するためには一層有益かもしれない。(図2参照) 同

金をこえない額にさだめられる。議会主義的代議機関は、立法をおこなうとともに自分の法律を執行もする人民代表ソヴェトに、しだいに代えられる。「これがいわゆるコンミュニオン(四)原則である。こうして獲得されたマルクス主義の革命独裁の理念が、ジャコバン主義の少数者独裁の思考を、パリ・コンミュニオンの経験にも裏打ちされることによって、克服するものとして形成されて来たことを確認しておく。

より概念的にそのイメージを捉えるために、青共委の人々が高く評価する、今中次磨の「現代政治学概論」を参照しておく。そこでは「独裁政治とは、国家政体の一形態にして、非常的、便宜の、過渡的意味において国家的または階級的必要のために、合法的にまたは非合法的にその地位を取得した個人または団体の、法律に超越せる、専制的、実力の支配である。」という定義がなされる。これに踏まえて、独裁政治の二つの種類の区別が「特命的独裁は合法的に成立し、主権的独裁は不法に、篡奪によってクーデターまたは革命によって成立する。」として提起される。またこの独裁政治と専制政治との相違は、前者が「非定期的、便宜の、過渡的、政治手段」とされるのに対して、後者は「積極的、決定的、永続的意義の下に存立している」とされる。我々もまた、基本的にこれに学ぶこととしたい。ただし、特命的独裁と、主権的独裁を区別する、合法性の有無については検討を要する。多くの歴史的经验が教えるように、革命の主体においては規律とモラルの高揚が、その目的とする正義価値の方向性をもって実現される。それゆえ、無方向的な暴力や、テロルが革命独裁の下では認められるわけではない。この点で、実定法の範囲では問題にならないとしても、革命的抵抗権、

革命権の法理の存在が考慮される必要がある。

従って、プロレタリア階級独裁とは、革命的情况の下で国家権力を掌握した住民の圧倒的多数者としてのプロレタリアート、人民が、ブルジョアジーの反抗を制圧して、共産主義社会の実現を目的として人民的革命権に基づき、非常的、過渡的に採用する政治手段である。従って、それはソヴェトないしコンミュニオンによる革命的独裁であり、また長期にわたって存在し続けるのではなく、新たな政治秩序の形成に向かう過渡的政治形態である。このように整理することによって、「ゴータ綱領批判」で描かれた、社会革命のプロセスを我々の仕方、再構成することも可能になる。即ち、「資本主義社会→過渡期(社会)→共産主義社会の第一(低次の)段階(社会主義社会)→共産主義社会の高次の段階」という理解が成り立つ。ここで言う社会主義社会は共産主義社会の低次の段階の別称なので、独立した社会構成体としてはカウントしない。社会構成体としては資本主義と共産主義とがあるだけであり、この前者から後者への移行の時期の社会を過渡期社会とよぶ。ここでは資本主義社会の要素と共産主義社会の要素とが、併存もし、闘争もし、相互浸透もする。そしてプロレタリア階級独裁の国家の存在はこの過渡期社会の時期に対応する。この国家は人民の大多数にとつての広範囲にわたる民主主義を実現することによって、また人民自らが政治的自立と自己決定に習熟することによって、国家本来の階級抑圧の性格を失い始め、死滅し始めた「半国家」である。共産主義社会に到達すると階級対立は消滅し、従って国家も死滅する。

ここまで用語の整理については一応片付いたことになる。

様にして、この図1(及び図2)を使って、様々な社会編成原理や社会変革の構想(またはイデオロギー)をイメージ化することができる。例えば第Ⅱ象限は宗教や「覚醒された意識」による精神的自由の状態を示している。また第Ⅳ象限は私有財産性の廃止を実現した社会の状態を示している。だがこのいずれも、人間的諸関係性の観念的な抽象に過ぎないため社会的歴史的な現実性を備えた、一個の社会構成体としてはカウントすることができない。スターリン主義はⅣを現実的段階として観念的に固定化し、宗教的コンミュニオン運動はⅡを同様に加へ傾向がある。その結果スターリン主義はⅢ↓Ⅳ↓Ⅰという変革構想のⅣの段階で停滞、変質し現存社会主義の破産に示されたようなにつけなく瓦解して、Ⅲの状態に急速に後退しつつある。その過程で社会民主主義化が指摘されるが、これはⅢとⅣとの中間形態、あるいはⅣの要素を部分的に取り込んだⅢにはかならず独立、固有の社会編成原理をもつものではない。宗教的コンミュニオン運動ないしはコミュニナリズムの場合は、それ自身、市民社会からの疎外体ではあるが、自立的な社会として再生産されるのではなく、不断に市民社会に依存せざるをえず、またその人的構成もそこからのドロップ・アウトによって維持されるという傾向にあるように思われる。従って、この場合もⅢ↓Ⅱ↓Ⅰという変革の構想を立てることも出来なくはないが、それ自身の現実的基盤は脆弱なものではない。

マルクス主義と同様にアナキズムもⅢ↓Ⅰの変革の構想を提起する。この両者の相違は、第一インターのヘゲモニーをめぐる、マルクスとバクーニンとの論争でも明らかのように、過渡期(社会)とこれに対応する政治的過渡的(プロレタリア階

級独裁)を想定するか否かであった。図に置き換えれば、Ⅲ→Ⅰの変革を一定の広さをもつ平面が、連続的な運動によって実現するか、非連続的な運動によって実現するかの相違によって示される。従って変革構想の現実性という点では、余り議論の余地がない。ただしマルクス主義の伝統的、正統的理解(スターリン主義)との対比で、アナキズムの絶対自由主義が批判の根柢を持ったことについては理解しなければならぬ。また人民主義(ナロードニキから現代のポピュリズムに至るまでのそれ)は人間の社会の広がりや幅を特定の観念的人民像に抽象化してしまふことに特徴がある。従って社会的存在は、平面上の一点に抽象され、社会変革はこれと原点とを結んだ半直線に置き換えられる。これもまた、少しも現実的でないことは明らかであろう。

だが、ロシア革命がたどらなければならなかった困難を極めた経過が端的に示すように、移行理論が理念的モデルとして整理されたとしても、それだけで現実の階級闘争が提起する様々な問題が解決されてしまう訳ではない。言うまでもなくロシア革命の勝利は、不均等発展の結果がもたらした帝国主義戦争によって、資本主義的世界体制の最も弱い環としてのツァーリ・ロシアの国家権力の瓦解を客観的条件として実現された。しかし権力を握ったプロレタリアートは、その瞬間から国際帝国主義ブルジョアジーの包囲、反革命干渉戦争の重圧に抗することと、「当時の人口構成のなかではまだ問題にならないほどの少数者にすぎなかった都市の労働運動(都市人口十七・六%、農村人口八二・四%)」(山口定『現代ヨーロッパ政治史』)の権力を維持することが要求された。更に加えて、ボルシエヴィキが熱

#### 四、我々の戦術とスローガン

ここまで述べてきた立場と観点に基づき、また従来の「地域政治闘争」の戦術を引き続き堅持して、当面の様々な戦いを束ねる基本スローガンは次に示すとおりである。

- ① 帝国主義に反対し国際的な人民闘争に連帯する。
- ② 国家主義に反対し民主主義と人権の拡張を実現する。
- ③ 産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する。
- ④ ソヴェト・コンミュニオンの運動をめざす労働者運動を強化する。
- ⑤ 対抗社会・対抗権力をめざす人民的共生・連帯運動を強化する。
- ⑤ ネオ・マルクス主義的政治思想の潮流の形成を基礎とした理論立党路線、非権威主義的左翼の結集とネット・ワーク型の党建設を実行する。

〔風をよむ〕第一三号一九九〇年九月二〇日

望した、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国への革命の波及、世界革命の実現によるソヴェト・ロシアに対する援助は、ついに実現しなかった。こうした悪戦の中でプロレタリアートは共産主義社会の実現に向かって、どのような選択を展望すべきであったのか、これにこそ答えなければならない。

ではプロ独の時期に続く、過渡期社会における政治形態はどのようなものか? これについては具体的な提起は難しい。ここではプーランザスの「代議制民主主義の諸制度および諸自由(これらもまた、人民大衆の獲得成果であった)」の拡大・深化と下部における直接民主主義の拡がりおよび自主管理的拠点の分散拡大とを連接させつつ、国家の根底的変革をどのように理解すべきか、ここにこそ、社会主義への民主主義的進路および民主主義的社会主義という根本問題がある。〔国家・権力・社会主義〕という着眼を共有化することに止めておきたい。プーランザスの「二重権力論」や「プロ独論」の理解には異論もあるが、勝利したプロレタリアートの国家権力が念頭に置き、その実現に腐心しなければならないことはまさにこれである。

こうした用語と観点の整理に踏まえて、さらに共産主義運動の歴史的経緯、とりわけその現存社会主義の破産に至る経過の総括に進む必要があるが、紙面の都合により別の機会に譲りたい。

結論に移ろう。我々は、共産主義社会の実現、共産主義革命(慣用的には社会主義革命としてもよい)の実行を目的とする立場を堅持する。この資本主義社会が未来永劫に続くとは、支配階級ですら信じてはいないだろう。また、社会民主主義は、現状追認の思想ではあっても、決してこの社会を、すなわち自由・

# 第八回総会報告

さる三月、共産主義者同盟首都圏委員会第八回総会が開催された。

これに先立ち、九一年九月に行われた第七回総会では、①東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、日本における新旧左翼の政治的後退という事態を、第三インター・マルクス主義の失効として確認し、ネオ・マルクス主義的政治潮流の形成、変革の理論の構築を目指す、②「新しい社会運動」に引き続き注目することにも、それらが自己充足するのではなく、「新しい政治」の創出へと向かうような理論的、実践的、活動を行う、③資本主義世界システムの構造的暴力との闘い、とりわけ緊急な課題として④PKO―自衛隊派兵反対の闘いを強化する、⑤地域・世代を超えた党的交流の形成をはかる、⑥中央指導機能の凍結と、渉外、調整を主としたセンター的機能の確立をはかる、という五点の確認を行い、以後これに基づき活動を積み重ねてきた。

第八回総会は、これらの指針を全面的に継承するとともに、第六回総会、第七回総会で繰り返し論議されてきた、我々の党の主体としての政治的組織の自己規定についての、とりあえずの集約の確認にふまえて、活動報告を承認し、I号議案からIV

して、『方向』を廃棄して、新たな綱領的文書を作成するため、以下の三点が決定された。

①「方向」がその歴史的役割を終え、現在のわれわれの活動にそぐわないものになっていることを確認して、これを廃棄する。

②これにかわって、現在のわれわれの共通認識を示す文書を作成する作業に着手する。この総会でその草案に相当する文書を確認し、これについての組織内外の意見を求め、討論と研究、そしてこれに基づく実践的経験を集約して、次回総会で採択する。

③新たな綱領的文書の作成について、討論、研究、意見集約などの作業は運営委員会がこれを行う。

総会では『テーゼ一九九三』が提出され、綱領的文書の草案に相当する文書のひとつとして確認された。

また、共産主義運動の理念を巡る意見が提出され、討論された。さらに引き続き、綱領的文書作成のために、他の草案ないし意見を求めることを確認した。〔別項〕

## ◆II号議案・『規約』改定について

従来の『規約』は『方向』とともにその時期の組織活動を集約するものとして採択された。従ってこれもまた、現実の組織活動の変化とともに見直しの提起が、第六回総会（九〇年七月〜一月）以降なされてきた。第七回総会では中央指導機能の凍結と、渉外、調整を主としたセンター的機能の形成とともに、「レーニン組織論」の見直しの作業に入ることが確認された。こうした経過に基づき全面的な規約の改定案が提出された。

号議案までのそれぞれの議案を採択し、会計報告を承認して、新しい運営委員の選出を行った。採択された各議案の要旨は以下のとおりである。

## ◆I号議案・『当面するわれわれの方向』の扱いについて

『当面するわれわれの方向』（以下『方向』と略記）は、赫旗派分派―首都圏協議会結成（八三年九月）から赫旗首都圏委員会結成（八五年九月）に至る活動の理論的集約としての意義をもつものであった。したがってそれ以後の政治社会の変動と、われわれ自身の理論活動の蓄積による現実認識の変化にともなう、『方向』の示す認識と、その時点毎のわれわれのそれとの乖離が徐々に広がってきた。現実的な指針については、『第五回総会報告』（八八年八月）や『第七回総会報告』（九一年九月）で明らかにしてきたように、その都度ごとの総会決議で補ってきたが、もはやそうした部分的手直しや、追加によっては、われわれの結集軸を示す文書としての『方向』と、われわれの現実認識との乖離は埋めがたい段階に達している。

そこでマルクス主義革命理論の根本の見直しと再建を目標と

改定案にたいして、とりわけ運営委員会の位置付けについての意見が提出され、討論された。

改定案は、必要な修正を施して、採択された。〔別項〕

## ◆III号議案・文書メディアのありかたについて

われわれは第五回総会以降、その決定に基づき、機関紙『風をよむ』を発行してきた。以後、『風をよむ』は多くの役割を果たしてきたが、他方で、その活動のありかたについてある種の制約性も感じてきた。それはわれわれの政治組織的力量の限界性によるものでもあるが、同時に『風をよむ』の機関紙としての性格に起因するものでもある。

依然として、我々の独自の政治主張を行うためのメディアの必要性はあるが、今日のわれわれの活動の実態からすれば、機関紙による（方針―実践―総括）というサイクルよりは、総会毎の情勢認識・政治的観点の提示―実践―総括というゆつくりとしたサイクルの方が、より適格的である。

他方では、われわれはより公然な場で、政治活動を進めるためにそれにふさわしいメディアを必要としている。その目的のために『風をよむ』を当面休刊し、より開かれた文書メディアを一定の準備期間をおいて発行することなどを決定した。

## ◆IV号議案・政治活動のありかたについて

九三年から九五年にかけての「五五年体制」の消滅と、新たな政治体制への過度としての政治的現状認識に踏まえ、①MR研の活動の一層の充実強化、②政治行動の集約のありかたの変革、③引き続き反PKO闘争に力を入れ、地域運動に着目し、「新

しい政治」の形成を目指すこと、などを決定した。

## I号議案

### 「方向」の扱いについて

#### (一)「方向」の下での我々の活動の総括

新左翼のスタンダードが問い直されている。レーニン主義（第三インター・マルクス主義）の総括が、ちょうどブーランザスとラクラウ／ムフとの断絶に見合うような位相で問われている。こう言ってしまうえば我田引水の極みかもしれないが、我々が第五回総会以後の活動の末に突き当たっているのはこうした問題である。

『方向』は赫旗派分派以後、首都圏委員会結成総会（八五年）に至る我々の活動の理論的集約としての位置をもつものであった。従ってそれ以後の政治社会の変動と、我々自身の理論活動の蓄積による現実認識の変化にともなって、『方向』の示す認識と、その時点毎の我々のそれとの乖離が徐々に広がってきた。そのため、我々の政治組織活動の具体的なあれこれが必ずしも『方向』に忠実に行われてきた訳ではなかった。現実的な指針についてはその都度ごとの総会決議でこの乖離を補ってきた。『第五回総会報告』（八八年）、『第七回総会報告』（九一年）がこれに相当する。だがもはや部分的な手直しや、追加では我々の結集軸を示す文書としての『方向』と、我々の現実認識との

乖離は埋めがたい段階に到達している。マルクス主義革命理論の根本からの見直しと再建の作業に直ちに着手しなければならぬ。

今日に至るまで、たとえ建前の上であれ『方向』の基本骨格が我々の組織的共通認識として維持されていたのは、それが、とりわけその「原則」に相当する部分が、もともと第三インター・マルクス主義の文脈の下でのマルクス主義革命理論の原理的エッセンスを復権することをめざして構成されていたことによるものであった。従ってまたその内容と構成が、旧赫旗派結成に至る第二次ブント総括運動の中のML主義原理復帰派（ないしは原理復帰派）としての性格をもつものであったのも当然の事柄であった。それはまた新左翼（ないしはブントのレーニン主義）の伝統的な原点を確認するという事でもあった。だからその全面的な改定の作業に着手するということは、マルクス主義革命理論の原理的な解体と再構築に踏み込むということの意味しているし、同時に新左翼（ないしはブントのレーニン主義）の、その先にあるものをめざすということでもある。

ここに至るまでには、「理論立党路線」という言葉に示された、我々の理論活動の積み重ねの経過があった。それは『第五回総会報告』における『新しい社会運動』を積極的に評価し、かつこれと連動した欧米でのネオ・マルクス主義と称せられるマルクス主義の再構築の作業に注目し、摂取しつつ、新たな政治主体の形成へと向かうこと、『第七回総会報告』での「東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、日本における新左翼の政治的後退」という事態を、第三インター・マルクス主義の失効として確認し、ネオ・マルクス主義的政治潮流の形成、変革の理論的構

築をめざす」などに示されている。

とりわけ第七回総会は、第三インター・マルクス主義（ポルシェヴィズム、マルクス・レーニン主義）の失効とその総括の課題を以下のように提起した。

- a. 国家至上主義（プロ独論、過度期論）
  - b. 階級還元主義（本質主義）
  - c. 党至上主義（党・階級問題についての一元論的理解）
  - d. 全般的危機論（資本主義自動崩壊論、戦略論、資本主義観）
- 他方、『方向』はおおよそ以下のような構成と内容で書かれている。（内容項目については通し番号を付けた。）
- 一・共産主義運動と党
    - ①唯物史観と階級闘争
    - ②資本主義批判
    - ③共産主義論
    - ④党建設
  - 二・情勢と基本的な政治路線
    - ⑤過度期世界と現代帝国主義
    - ⑥現代世界の基本構造
    - ⑦戦後日本の政治的基本構造
  - 三・当面するわれわれの方向
    - ⑧方針と任務

いま我々が検討しようとしているのはここでいうところの二、三であり、とりわけ一の項目の内容である。『第七回総会報告』が提起した理論的諸課題は『方向』の枠組と内容の範囲で

も解決できない訳ではない。現に東欧・ソ連国家社会主義の崩壊後の状況の中で多くの新左翼党派や学者、理論家はその種のサンプルを提供してくれている。だが、それらに少しも魅力を感じないのは何故か？ それはそうした言説が総じて、端的に言えば我々が思い描いていたところのマルクス主義的革命観が否定されていることについて目をつぶっていることにある。社会民主主義や、市民主義にのりかえた人々についてはとりあえず考察の範囲ではない。もともとそなた共感しあうものは余りなかったのだから。ソ連、東欧が真の社会主義ではなかったといった種類の言説もまあいい。そこから社会主義、共産主義の実現はいかにあるべきか、いかにあってはならないかというような議論も出て来るだろうし、それは悪いことではない。だが、問題なのは従来維持してきたマルクス主義的革命観の諸価値と、国家社会主義の崩壊過程で出てきた社会的政治的諸価値の良質の部分との整合性や、節節の問題が成功していないだけでなく、ほとんど意識化されていないことにある。それは「新しい社会運動」との関係においてもそうだ。その意味ではこの数年の我々の理論的実践の経験はマルクス主義的革命観が、歴史的にも現実的にも否定されることを目の当たりにする過程であった。例えば次のような評価をくぐっていかなければマルクス主義はその現実性を認められないと我々は考えている。「危機の瞬間に社会の全体性を見通して、認識と行動が、理論と実践が一致するプロレタリアートの爆発的立ち上がりとして構想したような革命、それによって物象化の鎖が一気に粉砕されるような革命であるならば、決してメタファーではない。」だが、革命なる用語はもうだいぶ前から、おそらくは二〇年代終わり

から、三〇年代初頭のホルクハイマーたちの権威主義研究以降は、そして社会の再生産構造の複雑化が歴然としはじめたあの時代以降は、メタファー以上のものではないであろう。『情況』九〇年七月号三島憲一「革命、メタファーからの訣別」

我々の考えではここでプーランザスは苦しい沈黙をせざるをえなかったのだし、その問題意識を引き継ぎながらラクラウ／ムフへの理論的ジャンプを試みなければならぬ理由が生じる。これは我々の手に余る仕事だが、自らの力量の及ぶ限りでこれに挑戦しよう。

## (二) 今日 の 政治思想情況と我々の立場

マルクス主義的革命的観の内実は、共産主義（その理念と現実的根拠としての、ユートピア思想とコミュニティ）と階級闘争（その主体としてのプロレタリアート）とを重ね合わせることで成り立っている。主観的解釈を承知で言えば近代世界に対する直接的な大衆反乱が理念として凝縮して形成されたところに、マルクス主義革命理論の独自性と、魅力がある。そしてこうした見方そのものが今追いつめられている。だが、これは世界経済システムと（その下での中枢—周縁構造）および、市民社会—国民国家の政治的ユニットの成立をメルクマークとする、近代世界の確立の時期に生まれた徹底した近代批判の思想のひとつであり、だから我々はこれを容易に清算することはできないし、その今日的有効性をも認めている。

マルクス自身の思想的な、ないしは学的な蓄積は、一方において共産主義思想は歴史的（通時的）批判として行われ、唯物

「自由」「対等」な経済的・法律的关系に媒介された「奴隷制」(p.111)の告発が行われる。『資本論』でマルクスの言いたかったことは、いわゆる近代市民主義のイデオロギーシユな欺瞞性の暴露、とりわけ、自由で対等とされる労資関係が一種独特の「奴隷制」（賃金奴隷制）であることの別括、資本制生産様式この実態の批判にほかなりません。(p.114) 資本—賃労働関係が商品交換の外披に隠蔽された支配従属関係であることが示される。

では階級闘争と、革命はどこにいったのか？ この本では、その後で『ゴータ綱領批判』などに基づく、過渡期論、共産主義社会論が展開されているが、階級闘争論 (p.165・166)・革命論 (p.264・265) についてはささやかに触れられているだけである。ここでこの本からは離れよう。後は我々自身の問題だ。

共産主義思想の問題については『歴史としての社会主義』（和田春樹）を素材としよう。

まず『党宣言』と『イデ』が取り上げられる。「マルクスのユートピアは、バブーフの農業的ユートピアとサンシモンの産業的、社会組織的ユートピアをつきまぜたものであるように見える。しかも、サンシモンが「新しいキリスト教」といったものがなければならぬと考えていったような掘り下げた人間観がない。とすれば、その分だけバブーフ的強制論に傾かざるをえないのである。」(p.48・49) 次に『ゴータ綱領批判』が取り上げられる。『各人にはその必要に応じて』というユートピアは、欲望のコントロールという問題と結びついている。あらゆるユートピア思想家はこの問題に悩んできた。初期社会主義者がキリスト教に回帰する最大の理由はここにもあった。しか

史観として知られるようになった。他方、階級闘争観は社会的（共時的）批判理論として『資本論』に集約される資本主義批判の学説となった。この間の事情については我々にとっては廣松渉の一連の著作が親しみ深く教えてくれている。この点について比較的最近の著作である、『今こそマルクスを読み返す』に沿ってみてみよう。

まず「人間存在を：関係主義的な相対観」(p.80) ずる、新しい哲学的地平が拓かれ、ここから「学理的・反省的な見地から省察すれば（人と人との）『関係』であるところの事が、当事者の直接的な意識にとつては、『物象』の相対現出しており、この意味において、物象的な姿態に『化して』いる」(p.83) という現象の解明が可能となる。このいわゆる『物象化論』を介して、従来の「正統派」マルクス主義の教義体系に対する全面的な更新が行われた。

唯物史観においては経済決定論、生産力理論、単線的発展史観が退けられ、「唯物史観によって階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定し、そして、下部構造および上部構造における経済的、政治的、文化的な全戦線にわたる階級の対立の動態的均衡と、その遷移のメカニズムを、経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途を拓いた」(p.71) とする。そしてさらに「後年のマルクス・エンゲルスは、原始無階級社会や、未来の無階級社会をも視野に入れて歴史を観じているのですから、彼らの史観はいわゆる階級闘争史観ではない、と言ったほうが精確かと思えます」(p.71) とされている。

資本主義批判に相当する内容については労働力商品化を基礎とする、『賃金奴隷制』(つまり、労働力商品の等価交換というし、宗教を拒絶するマルクスにとつて、必要に応じての分配を保証するものは基本的に生産力の増大だけということになる。)(p.5) 総じて「貧弱なユートピア」という評価があたえられている。だがこれでは「社会主義ユートピアについて語ることに貧しかったことは、マルクス主義が現実改革の急進思想、近代化革命の急進思想として機能する可能性を与えたのである」(p.52) ということの説明にはなっていない。「対決的な政治的急進主義と世界的使命観によつて人々を困難な闘争に鼓舞する力」(p.53) はどこから生まれたのか？ 「マルクス主義の強みは存在する資本主義社会、近代市民社会の鋭い分析批判にあり」(p.51・52) というのでは今一つ納得できない。理性と啓蒙、そしてキリスト教的倫理批判を、近代ヨーロッパの大衆反乱の生なましい息吹と共に政治変革の理論として提示したことが重要なのではないか。この点を見落としてしまつてはある種の後知恵の類いになってしまうのではないか。

「ユートピアを完全に実現することの危険性はすでに明白である。」としながらも、逆ユートピアを生み出した「平等」に代えて「多様性」、「多様な生き方」、「共生」を「新しいタイプのユートピア」(p.220) として提起するのはやや安易ではないか。そこには理性に対するオプチミズムがあり、それはそれで否定する必要もないが、ユートピア思想の意義を掬い取る事にはならない。「ベンヤミン、アドルノ、ハーバーマス、フーコー、ドゥルーズの仕事」、これらはもはや文学的夢想でもあの世での救済でもなく、ユートピアの『今・ここ』での現実化を求めるラディカルな批判運動である。『今村仁司「現代思想を読む事典」(p.608) 自由にせよ、平等にせよ、その理念的的形象化を現実批判と切り



離して扱うところから、イデオロギーの物象化が起こり、理性による抑圧に転化して行ったというふうな問題を立てるべきではないか。

しかし兵共産主義、虐殺共産主義の問題は見過ぎすことはできないのも事実だ。その根拠には暴力や、破壊のナイーブな肯定と、大衆反乱のさなかに生まれる、祝祭的な空間における非日常的な共同性の延長上に共産主義社会が登場するといった類いの、これまた素朴なオプチミズムがあったのではないか。それに加えて国家権力を掌握し、共産主義実現のための政策を実行することが、直接的に社会革命のテコになるという政治に対する過大評価があったのではないか。政治がなし得ることは極めて限定されているということについての認識こそが、ソ連・東欧国家社会主義の破産の示した教訓ではないか。(宗教批判と、救済思想についてはもう少し考えたい。)だが確かに反乱行動の中で共感覚や自己実現の感覚は否定できない。それが一時的であり、条件的、部分的なものである事についての認識が重要なのではないか。他方でユートピア思想のもつ現実的根拠についても検討される必要がある。何らかの現実的契機なしにある思想が成立する筈がないし、共産主義的ユートピア思想はある意味では、人間にとって極めてなじみ深い思想でもあるからだ。

### (三) 革命と共産主義の理念の再生は可能か？

#### ① 革命についての古典的理解

広義には社会革命を指し、古い生産関係から新しい生産関係最初のきつかけは、毛沢東思想、とりわけその社会主義継続革命論の学習から生まれた。これはとりわけ社会帝国主義論に示されるように、スターリン主義批判ないしはソ連社会批判を、階級理論の立場で理解し易く説明するためには、大変都合の良い理論であった。また社会主義建設の政治実践とその理論としての具体的説得力があり、従来の新左翼の反スタ・マルクス主義のレベルに比して、はるかに実践的理論として役立つものと感じられた。だがこれは同時に社会主義的変革の課題を永続的なものにしてしまうために、逆に国家権力の掌握の意義を、論理上不明確にしてしまう可能性をもつものであった。少なくとも、従来考えられてきたプロレタリア独裁権力の樹立としての社会主義革命の位置を相対化する働きをした。

次に、レーニンの戦術思想と第三インターの総括がきつかけとなった。ここでは結論的にはグラムシのいうところの「機動戦から陣地戦」の問題につき当たることになった。この問題は人民戦争路線をも含めて、革命を実行するにあたっての、当該社会と国家についての理論的検討、とりわけ国家論の検討を、我々の政治路線、戦術決定の重要な基礎として扱う必要があることを確認させた。ここではブーランザスが理論的検討の対象となった。その結果、国家間関係説、権威主義的国家規定などを摂取した。また「正規の攻囲」戦術の誤りを総括し、当面の迂回路として「地域政治闘争戦術」を採用することとした。ここでの主要な問題意識は、主客の条件からして現状では本来の意味での全国政治闘争ないしは全人民的政治闘争は存在していないこと、従ってその条件を作ることが先決課題であること。そのさいに「新しい社会運動」を基盤とした政治活動の展望を

への変革と、それに伴う上部構造総体の変革がおおよその内容である。狭義には社会革命の集約的表現としての政治革命を指し、一つの階級から、新しい他の一つの階級への(今日の資本主義社会においては資本家階級から、労働者階級への)国家権力の移行を意味している。

レーニンとロシア革命の実現以降、とりわけ第三インター・マルクス主義の理論と実践において、この労働者階級の政治革命についての考え方は、プロレタリア階級独裁論と堅く結び付けられた。国家権力は階級支配の道具であり、その本質はある階級の他の階級に対する独裁であるという国家論の認識を前提として、プロレタリア階級独裁の理論は、①社会の崩壊によって必要とされるに至る革命的独裁として(ソヴェト権力に対する資本家階級の反抗の鎮圧を含む)、②他の諸階級に対するプロレタリア階級による政治指導として、③社会主義的変革を実現するための政治的テコとして、というようにおおよそ三つの意味内容をもって使われた。またこのことの理論的承認が(階級闘争を承認するだけでなく、それをプロレタリア階級独裁の承認にまで押し広げる人だけがマルクス主義者であるというように)、第二インターと第三インターとの政治的分水嶺であるとされた。

我々が第三インター・マルクス主義の総括課題の中で取り上げたうちの二つの命題がここにある。

#### ② 古典的革命的崩壊過程

この観点を、我々は受け継いできた。だがこの命題の一義的明瞭性は徐々に崩れてきた。

形成することが重要と考えた。だが今度は、「新しい社会運動」の内容と、マルクス主義的理論装置との整合性が問題になる。残念ながらブーランザスはこの手前で、様々な問題意識と理論的実践的苦悶の末に、死んでしまった。そこでラクハウムフのポスト・マルクス主義が提示された。

同時にソ連・東欧国家社会主義の消滅、ソ連共産党の崩壊が、我々に新しい課題を突き付けた。それは煎じつめれば(現在我々の知り得る限りでは)、国家権力を政治的テコとして行った社会的変革が、人民自身によつて否定されただけでなく、少なくとも現在に至るまで人民の意識と思想の変革にとつて積極的な役割を果たしたという証拠を見いだすことが出来ないということにある。これはスターリン主義が否かというレベルの問題をこえて、我々をも含めた第三インター・マルクス主義の立場に立つ、理論と実践の総体についての総括を要求している事象であるように思う。マルクス主義のなを清算し、何を残すのか、端的に言えばこれが問われている。革命論の領域で言えば、国家権力の掌握を、社会変革の手段の総てとする発想の清算が、提案の趣旨である。

#### ③ どこに革命の根拠をおくか

まずどのような革命が想定されるかについて検討する。現実的には人民戦線の時代以降、理論的にはグラムシとブーランザス以降、革命が一夜明ければすべてを新しくするという幻想は打ち砕かれた。ではどのような革命が想定されるのか？ まず古典的な革命観に沿って考えた場合にはどうか。今日の社会が、体制安定装置と危機管理を幾重にも組み込んで編成されている

ことよって推測されるように、古典的な意味での、政治社会秩序の解体が生じる可能性は今の所予測の範囲外であろう。だがそれが必ずしも革命的危機の可能性を除外することにはならない。ソ連の消滅はそのことを逆説的に示唆しているように思われる。その社会の存続の危機をもたらすに至ると考えられる停滞が、当該社会の編成原理の反対理念の導入を余儀ないものとし、それが政治的制動を突き破って社会変革に至ったのが、ペレストロイカの全過程であった。これが資本主義社会にあつても、「成長の限界」に突き当たり、そのもたらす停滞の中で類似した事態をもたらさないかどうかについては予測の範囲ではないがその可能性まで否定することはできない。その際に字義どおりの革命現象が現れる可能性についても否定できない。だがその様相はエゴロジの観点について含んで考えれば極めて凄惨な様相を呈するように思われる。

より可能的には、ミクロ領域における革命現象である。グラムシとブーランザスの理論的帰結が示すのはこの可能性である。それは孤立した、地方的なコミュニケーション権力の樹立から、近代法によつては検出不可能なミクロの社会的権力関係の転覆までも含んでいる。これらの事態が革命でないとはいきれない。逆に言えば無数の社会的な対抗的権力の形成とその蓄積は社会的権力関係の総体の転倒の条件を形成する可能性をもつ。我々の革命観はこうした領域を含まずには現実的理念として生き延びる事はできない。それはある意味では散文化的な生活の延長上の出来事ではある。だが特権的な祝祭の時間と空間のみに革命が費やされるとすればそれはおよそ人民の生活日常とは掛け離れたものでしかない。だが微細に見るとき、生活日常でさ

## II号議案

### 「規約」改定について

#### (一) 組織活動についての総括とその観点

組織のありかたそのものが問われてきたことは確かなことだ。指導委員会から運営委員会への改組、規約の凍結なども結果的に見れば、言わばその再検討、次の一步のための猶予期間に外ならなかつた。しかしその再検討のための努力が後回しになつてしまつた。組織論は革命論の集約的表現であり、革命論の総体としての再検討の作業なしに答えることは出来ないという意味で、これは事の性質上やむを得ないという側面もあるが、論議を促すための提起を行わない結果、党内に不安や不満を蓄積させて行つたことについては申し訳無いと思つている。組織論の検討に直截に踏み込むことが必要である。

現状の組織のありかたや、いま提案している規約の改定について不安や、疑問、ある種の「居心地の悪さ」を大方のメンバーが感じていると思う。それは確かに我々の組織が「うまくいっていない」証拠だと考えられる。だが、だからといって従来我々が考えて来たような、レーニン主義的な組織思想が問題を解決してくれる訳ではないと思う。レーニン自らがK I組織テーゼの採択に際して述べたように「正しいし、よくできているが、しかし……」というような状況に我々はあり続けてきたのではないか。この問題は組織論だけを個別に扱うことによつては解決することは出来ない。I号議案で述べたような意味での、革命

えも絶え間無い飛躍と断絶を孕んでいるのではないか。その社会的歴史の複合と累積として革命を見る事ができないならば、人間の歴史は生物学的に決定された範囲における、ハレとケとの繰り返しに過ぎない。(政治的なもの)を歴史における特権的決定因と見る観念的転倒を正さなければならぬ。百年千年のサイクルで変わるもののあることを信ずることが出来ないならば、革命思想はそのラジカルな本義における根拠を失う。そのうえで社会的諸関係に内在する権力関係を(政治的なもの)の政治として扱い、これを変革することが我々の革命である。したがつて具体的にはミクロ領域における権力関係の転倒とそれを基礎に形成される社会的共同性を根拠として、革命と共産主義の理念の再生を提起することがこの提案の趣旨である。

#### (四) 『方向』の廃棄と新たな綱領的文書の作成について

①『方向』がその歴史的役割を終え、現在の我々の活動にそぐわないものになつていゝことを確認して、これを廃棄する。

②これにかわつて、現在の我々の共通認識を示す文書を作成する作業に着手する。これについての組織内外の意見を求め、討論と研究、そしてこれに基づく実践的経験を集約して、次回総会で採択する。

③新たな綱領的文書の作成について、討論、研究、意見集約などの作業は運営委員会がこれを行う。(以下略)

観の転倒が必要である。

組織論を考えるうえで最も重要な観点はその組織を構成する原理であり、それは抽象的な概念やイデオロギーであるといふよりは、その組織が目的とする内容と組織活動とが適合的であるかいなかという点にあると考えてきた。それは当面の政治活動においても、またその組織が究極に目的とする社会変革の内容についてもそうである。街頭政治闘争の戦術的展開を目指したときも、大衆闘争の軍事的発展を目指したときも、職場・地域における階級的労働運動の形成を目指したときも、組織のありかたの問題は、当面の活動と究極目標との適合性のいかんを巡つて現れた。つまり、日々の活動の中でそれが共産主義運動の実現として実感出来るかが問題の総てである。今日の我々の到達点に即して言えば、政治・社会批判の深さが権力関係の転倒と、社会的共同性の形成に結び付くものとして実感されるものであるのかが、組織の在り方とその原理との基準になる。

#### (二) 長崎理論とレーニン主義 [未執筆]

(三) 指導・(教える)ということ。政治的コミュニケーションのありかたについて。指導責任。

(党一大衆)構造、指導―被指導関係、(教える)ということについて。政治的コミュニケーションのありかた。

「指導責任」について

ウェーバーの心情倫理と責任倫理。(二)無責任性を伴った心情倫理と、無心情性を伴った責任倫理(一)心情倫理と責任とは、絶対的な対立ではなく、むしろ相互に補うものであり、これが一つになってはじめて、『政治への職業』をもつことができる真正の人間を完成する」。

政治における結果責任論。「一個の成熟した人間が、結果に對するこの責任を現実に、全身全霊をもつて共感し、責任倫理的に行動しつつ、ある一点において『余はこのほかのことをなさない、余はここに立つ』というならば、それは測るべからざる感動を与えるものです」。

#### (四) 我々の見解

必要な政治組織の在り方について

トゥリー型の組織からセミ・ラティス／リゾーム型の組織へ。

その意思決定と執行のシステム。

(以下略)

〔風をよむ〕二七号一九九三年七月一日

## 何が終わり、何が始まっているのか？

さらに「短い二〇世紀一九二九〜一九七二」

### — 国独資論ノート —

畑 中文 治

— 「絶望の虚妄なることは希望の虚妄なることに等しい。」(魯迅) —

我が国における大不況の低迷感と、世界的な先行きの不透明感の中で一九九九年は明けた。世紀の更新を目前にして、この新年は二〇世紀の回顧や、総括にかかわる言及が目立つ。千年紀(ミレニアム)にかかわる言説の類については語るべき事柄はない。唯物史観は世紀末やミレニアムに都合を合わせてあれこれの気の利いたコメントを用意してくれている訳ではない。それはまた近代一般についての総括についても同じことがいえる。それらはおおむね、論者の心情の吐露や、主観的願望の表出に終始してしまいがちだ。それが一義的に悪いはずもないが、(いま・ここ)の認識にかかわる言説としては不適當であることは明らかではないか。政治社会変革の実践を目指すならば、資本主義社会のこの段階、この現実への意識的能動的批判

こそが求められる。資本主義の廃棄は、したがって人の人に対する支配の廃棄は、机上のプランや、観念の創作にもとづく製作主義的思考によって行われるのではない。同時にまた、人間の自然生的諸活動にゆだねて行われるのでもなく、能動的意識的行為の、そしてその結果として実現されるほかはない。希望と絶望の一切は黎明のほの暗いうすやみのなかにある。

#### 二〇世紀回顧フォームの中で

今世紀の回顧、総括にかかわる言説のなかで、いまのところ最も影響力のあるテキストは、エリック・ホブズボームの『諸極端の時代。短い二〇世紀、一九一四〜一九九一』(一九九四)であろうか。この篤学の英国マルクス主義歴史研究者は一七八〇年代から一九一四年にいたる『長い一九世紀』に比して、二〇世紀が「諸極端」(extremes)によってなり、それゆえに「短い」ことによって特徴づけられている。ところでホブズボームが二〇世

紀の年代として特定する一四年〜九一年という画期は我々にとつてなかなか興味深い。いうまでもなく前者は、人類が初めて経験した第一次帝国主義戦争であり、後者はその所産としてこれもまた歴史上初めてプロレタリア階級独裁国家として登場した、ソヴィエト社会主義共和国連邦の国家社会主義国家としての無残な瓦解を、それぞれ指示している。我々の見方からすると、我々にとつての、コンドラチェフの長期波動理論に基づく資本主義の歴史的段階区分によれば、二九年〜七一年の国家独占資本主義の時代を芯軸に据えて、前後一五年から二〇年の幅を取った、時代区分ということになる。したがってホブズボームの二〇世紀総括は、我々のいうところの「国家独占資本主義」の時代の総括に他ならないということになる。これを踏襲する論者の言説もまたしかりである。

例えば「フォーラム90s 研究委員会編著」の『二〇世紀の政治思想と社会運動』所収の『世界戦争・国家・革命』（栗原幸夫）などもその類型におさまるように思われる。何分にも短い文章でもあり、意をつくさない部分もあるであろうことは推測できる。また、政治社会変革の運動の先達に、批判がましい言あげをするのは気が引けることでもある。しかし、この種の言説を鵜呑みにされても困るというのが、正直な感想である。

栗原はまず「二〇世紀を二〇世紀たらしめたものは、言うまでもなく二度にわたった世界戦争であり、その戦争と不可分の革命—世界の二つの世界への分裂とその対抗的な共存であった」という。そしてこの二つの世界戦争を通訳する概念として「総力戦」を、またこの世界戦争を実現する社会再編のキーワードとして規定する。この「総力戦」が戦間期に（大衆）の登場

かに可能になるのか？ フーコーの権力論はそれを可能にするのか？ 私見では（仮にフーコーが革命を主題とした思想を志していたとしてだが）、フーコーのそれは歴史や社会についてのスケールが違う。したがってさしあたりの運動に適用するためには、これを歴史的社会的現実の文脈におき直す手続が必要である。例えばフーコーの権力論をマルクス主義国家論の中で積極的に評価を与えようとしたプーランザスの発言に、直接民主主義的運動への拘泥が、制度の側への再回収の危険を伴う指摘があること（『資本の国家』を思い出しても良い）。

とまれ、後代の思想家を引き合いに出してレーニンをくさす、その手法がいかがわしいのだ。レーニンが「不十分」で「単純かつ粗雑」だった？ 当たり前ではないか。フーコーはレーニンを讀んだかもしれないが、レーニンはフーコーの顔さえ知らないだろう。さらにいえば、現代においては「国家の市民社会への全面的な浸透によって、両者の古典的な二分法はもはや通用しない」というが、この物言いはなにを否定するためのものなのか？ 国家と市民社会という論理的抽象はいつから不必要になったのか？ 前に引いた文章を受けて、「ここでは消費から政治行動にいたるまでの、人々の意識をめぐるヘゲモニー闘争が、決定的な意義をもつ」というが、そのヘゲモニーの性格と内容はなぜ指示されないのか？ 市民社会を分析するマルクス主義の資本主義批判と階級闘争論はどこにいったのか。それがなければレーニンの権力論もでてこないのは、ある意味では当然である。

大衆運動一般からは政治的敵対性や権力は導かれぬ。問題は二〇世紀芯軸における国家独占資本主義の時代を、その生成

と近代批判とを生み出したとする。そしてコミンテルンの全般的危機論・第三期論が、この時期に生まれた「総戦力」の概念に基づくケインズ主義やフォーティズムによる政治統合を批判することができなかったことを指摘する。そしてその理論的集約として、レーニンの権力論とミシェル・フーコーのそれとを比較していく。「国家と市民社会が融合してしまつたような『現代化』した社会では、」：「レーニンの権力論はあまりに単純かつ粗雑だといわざるをえない。」そして結論はこうだ。「ミクロの場における、そこにかかわる人々の自己決定力の組織化が、決定的な意味をもつ。この組織化をさらに強めて『二重権力』状態を作り出すこと、さらにそれを既存の権力機構や装置の『占拠』にまで発展させること、このような大衆的な運動とプロセスをぬきにして、社会の変革も『国民国家』の超克もできないであろう。」

われわれの政治的発想もこれと大した違いはない。だが歴史認識の相違、現実認識の相違が、微妙ではあるが拭いがたい違和感を残す。言説の勢いに流されることについては、自ら戒めなければならぬ。もって他山の石とすべきであろう。結論からいおう。栗原の議論は、その時点で「間違ではない」としてレーニンを評価しているようにしながら、結局のところ、実際上はこれを否定する効果をもたらすものである。わたしの受ける印象では「マルクス、レーニンもう古い」という類いの俗説とあまり変わりが無い。レーニンの言説の原理、原則にかかわる部分と、歴史的、状況論的部分との区別がないように見える。

「二重権力」や、「占拠」がレーニンの権力論を度外視していと没落の相で見える視点の欠落にある。それが戦間期についての粗雑な評価に示される。そこで時代が転換していることを評価できなければ、なおのこと今日、「総力戦」のその先の時代における闘争の指標を特定することができるはずもない。そもそも「総力戦」の時代は終わったのか、続いているのか。終わったとするならいつなのか。どうも要領を得ないのである。（「総力戦」「総動員」という概念の使い方や、世界戦争における「進歩」などの理念の扱い方についても疑問が残るが、私はユンガールの文書を読んでいないのでここでは触れない。）

## 二九〜七一 国家独占資本主義の時代

したがって問題は資本主義の歴史的展開の視点から、過去になつた二〇世紀中葉の政治経済の性格を規定し、さらに現在の過渡期を説き明かすことにある。この論点で我々が引き継ぐのは「現代資本主義批判への一視角」での国家独占資本主義論である。「一視角」はこれを規定して簡潔に次のように言う。「我々のいう国家独占資本は、差当たつていえば国家権力が資本の総過程に介入し、それを組織的に規制していること—この現代資本主義に極めて特徴的な事実に対する縮約的な表現である。」「これはあまりに簡単すぎて内容規定には不十分かもしれない。」「一視角」は国独占成立の歴史的・政治経済的条件をやや詳細に取り上げ、解説を行っているが、ここでは我々の理解による、コンドラチェフの長期波動論と中村丈夫さんによるその段階論的解釈からその内容規定を紹介しておこう。（以下の引用はすべて中村丈夫編『コンドラチェフ景気波動論』所収「解説」コン

ドラチエフの波』の政治経済学的意義」からのものである。）も  
 ちろん『一視角』と中村さんのそれとが一致していると考え  
 のは我々の理解の限りであり、その責任はあげて我々にある。

まずコンドラチエフの構造的長波は次のように説明される。  
 (平均利潤率の長期的な傾向的低下に対して総資本は「資本蓄  
 積の構造的条件自体の変更を長期的周期―循環上のそれではな  
 く、蓄積境界の突破の長間隔性の意味での―において必要とす  
 る。その変改の基軸をなすものは、総資本の再生産過程(生産  
 部門の質的・量的構成)の再編であり、さらには蓄積の制度的  
 メカニズムの修正である。」

ここから資本主義の歴史的諸段階の性格が規定される。第一  
 波(一八二五―七三)は自由競争資本主義に、第二波(一八七三  
 ―一九二九)は独占資本主義に、第三波(一九二九―七二)は  
 国家独占資本主義にそれぞれ対応する。この国家独占資本主義  
 段階については以下のように説明されている。「管理通貨制と国  
 家信用を軸とする経済過程への国家介入は、資本循環の範式に  
 即して言う、貨幣資本の調達、商品資本の実現の保障にとど  
 まらず、私的独占体を補完する生産資本の国有化におよび、こ  
 の支柱なしには資本循環の軌道も最低利潤率も成立しえないと  
 という意味では決定的役割を演ずる。また、フアシズムでは労働  
 運動の暴力的抑圧、ニュー・ディールでは労働組合の体制内統  
 合に見るように、国家は、生産諸関係を直接に媒介し、市民社  
 会総体を統制・管理するものとしてあらわれる。しかし、国家  
 介入は、危機的状況での資本蓄積の必然的条件ではあっても、  
 その基本的動因とはなりえない。第二次大戦後の高成長・強蓄  
 積期の出現が示す「上昇波の基本的動因は、ケインズ主義的『国

と国家独占資本主義は古い資本主義のうえに立つ上部構造であ  
 る。またこれに代わって、今日徐々に姿を現しつつある新たな  
 段階の帝国主義と新たな形態の資本主義もまた同様の意義をも  
 つ。資本の集積と集中の過程は、産業資本と銀行資本との融合  
 による金融資本主義を生み出し、さらに国家権力と融合するこ  
 とによって国家独占資本主義を生み出した。

その成立の事情について先程引用した『一視角』は大略次の  
 ように述べている。まずその「必要条件」として以下の要件が  
 上げられる。①巨大独占資本の成立が「国家による私企業の統  
 制を」容易にしたこと、②帝国主義的超過利潤が大衆的株式資  
 本家を形成し、これによって利潤の大幅な企業内留保を可能に  
 したこと(自己金融現象)、③こうした資本の累積を基礎として、  
 租税や公債による大量の資金調達が可能になり、大規模で長期  
 的な国家による公共投資が可能になったこと、④大衆的消費需  
 要が創出され国内市場が飛躍的に拡大したこと。また「十分条  
 件」として、a「第一次世界大戦を通じてアメリカ帝国主義が  
 膨大な利得を収め」「世界資本主義の中軸点を占めるに至ったこ  
 と」、b「ロシア革命が成功し、ロシアが資本主義から離脱した  
 ばかりか、戦後ヨーロッパの革命闘争に対する強力な兵站線と  
 なったこと」、c「ドイツにおける階級闘争が資本主義体制全体  
 の去就に関するほどの意義をおびるに至ったこと」、d「ヨーロッ  
 パにおける労働者階級の反体制闘争を圧殺し、かつ二九年恐慌  
 を回復するためには、抜本的な施策にまたねばならなかったこ  
 と」、e「金本位制の倒壊、管理通貨制度の確立、金融・信用体  
 系における中央政府銀行の占める位置の著しい高まり」が上げ  
 られている。

家独占資本主義』の拡大というよりも、戦前すでにアメリカに  
 典型的に孕まれていたいわゆる『新資本主義』的蓄積機構であつ  
 た。「いわゆる『消費革命』⇨耐久消費財部門・『第三次産業』  
 部門の拡大、いわゆる『エネルギー革命』⇨原料革命⇨新生  
 産手段部門の開発にもつぎ、生産・流通・分配・消費の全面  
 的な社会的管理や非資本主義的領域の全面的資本主義化を通じ  
 て、利潤率(平均利潤率から乖離した平均独占利潤率)の低落  
 を不断に阻止する機構である。それは一見、まさに「組織され  
 た資本主義』の体系である。伝統的な経済軍事化を別にすると、  
 『国家独占資本主義』的『ビルト・イン・スタビライザー』は、  
 この機構の調整者、後見者として機能する。」

これに続き、現在にいたる第四波(一九七二―)については  
 多くは触れられてはいないものの、①「世界企業」⇨「多国籍  
 社会」の全面的拡大と②「経営参加」⇨「社会契約」⇨「共同決定」  
 などの労資「共同体」の形成が指摘されている。これらの歴史  
 的総括と予見性については、一九七八年という執筆時点からす  
 るとき、その的確性について賛嘆せざるをえない。

「国家独占資本主義」については、何が終わり、何が始まって  
 いるのかを知るためにもう少し記述を深めよう。レーニンはロ  
 シア共産党(ボ)第八回大会における綱領改正案の提案のなか  
 で、プハーリンの「資本主義と帝国主義との瓦解の純一の描写  
 を与える試みが可能である」という主張に反論して次のように  
 述べた。「マルクスはマニユファクチュアのことを、それは大量  
 な小規模生産のうえに立つ上部構造であると言ったが、帝国主  
 義と金融資本主義は、古い資本主義のうえに立つ上部構造であ  
 る。」このレーニンのひそみに倣えば、我々の言う覇権帝<sup>1)</sup>

『一視角』はさらに、①「国家権力が資本の総過程に介入しそ  
 れを規制」していること、②「資本輸出の意義と形態が転化した」  
 こと、③IMF-GATT体制に象徴されるそれなりに安定し  
 た、列強諸国間の国際分業体制の形成の三つの側面から国家独  
 占資本主義の特徴を指摘している。とりわけ「ケインズ革命」  
 の達成による恐慌回避のメカニズムが成立したとする指摘が重  
 要に思われる。「国家独占資本主義は、一方の極における資本の  
 過剰と他方の極における労働力の過剰とを相互に媒介しつつ、  
 原理的にいえば一種の縮小均衡のメカニズム―恐慌の爆発を介  
 する周期的な価値破壊に代わり、膨大な「浪費」による恒常  
 的な価値破壊のメカニズム―を作りあげること成功したので  
 ある。」

これらを今日的な分析タイムに置き換えることは、この文書  
 の成立時点の古さにもかかわらず(六四年)、容易であろう。そ  
 れぞれ第二次世界大戦を前後して形成された国際的国内的な経  
 済・社会・政治の枠組みについての分析視点がそれに当たる。

一国的にはケインズ主義的財政・金融、産業、資源エネルギー  
 政策、労働保護・完全雇用・福祉政策、労働基本権など社会権  
 の制度化。あるいはこれに対応する生産・消費ノルムの設定、  
 労使協調の制度的枠組み形成によるフォード主義。そして議会  
 制民主主義、学校教育・兵役制度・宗教制度などを構成要素と  
 する戦後民主主義的国民統合。われわれはこれらを総括する国  
 家の政治性格を介入主義とよんできた。また国際的には民族自  
 決原則による国連体制、国際管理通貨体制⇨ブレトン・ウッズ  
 (IMF-GATT)体制、冷戦体制、集団的安全保障体制(N  
 ATO、WTOなど国際軍事同盟)。我々はこの世界的帝国主義

支配秩序を総括して覇権帝国主義とよんできた。

## 国家独占資本主義批判の検証

そして今日的にはこうした国家独占資本主義・覇権帝国主義批判の理論的実践的意義を検証することが問題になる。「一視角」や「現代革命への模索」における故廣松渉が繰り返し指摘するような意味で、第二インターからレーニンの第三インターへの飛躍が、マルクス主義革命論における第二段階への転質を意味したと同様に、旧左翼から新左翼への転質がマルクス主義革命論における第三段階を切り開くことを前提とするとされたことの、内実とその実践が検証されなければならない。ここで直ちに参照されなければならないのはレーニンの帝国主義批判の内実である。

「われわれがあくまで社会主義者であることを欲するかぎり、もつと下のほうへ、もつと深く、ほんとうの大衆のところへ行くことが、われわれの義務である。ここに日和見主義との闘争の全意義があり、この闘争の全内容がある。日和見主義と社会排外主義者とが実際には大衆の利益を売り渡していること、彼らが労働者のうちの少数者の一時的な特権を守っていること、彼らがブルジョア的な思想や影響の伝達者であること、彼らがブルジョアジーの同盟者であり手先であること、われわれはこうしたことを暴露し、そしてそれによって、大衆に、自身たちのほんとうの政治的利益を見分け、帝国主義戦争と帝国主義的休戦との、長い、苦痛にみちたあらゆる転変を通じて、社会主義のために、革命のために闘うことを教えるのである。」

水準に水平化された全面的窮乏、かくのごときが貧困問題の今日的定在様式である」がここで結論とされる。戦後復興に続く経済の高度成長期の中で、「資本主義の変貌」が世界的なレベルで議論の対象となる中で、こうした結論はガルブレイスなどの評価に近いものと思われ、現在時点で受ける印象のほどには、奇異なものではない。ではここからどのような実践的結論が得られるのか。「一視角」はその結論部分で次のようにいう。(新左翼は)「現象的には絶対的窮乏などが一見、解消」されたかのごとき負の現象形態において、資本制の生産の矛盾がいよいよ尖鋭になり、資本制の生産様式が全面的な桎梏になっている所以を洞見する。「新左翼は、プロレタリアートを「向自的『可能的支配階級』『可能的建設者』『可能的な社会主義的生産者』として広範に形成し組織化しておくこと、これを現実的課題の一斑として措定するのである。」これではまるで堂々めぐりである。

革命的現実批判の主体IIプロレタリアート形成が、現実的矛盾相克に対する「特権的第三者」II新左翼によって前提されてしまうかのような構成になっていることの根拠は、今となっては推測の域を出ないが、やはりマルクス主義的な現実批判の在り方をその実践に適用するに当たって、いわゆる「革命の型」の類いのステロタイプに解消してしまう傾向があったのではないか。この章でも参照してきたように、例えばレーニンにあっては帝国主義批判はそうではない。一方で資本主義が結果においてもたらず貧困と抑圧の暴露を、この社会の根本における矛盾の現れとして提示し、さらに、その帝国主義の時代における変化を植民地収奪の生み出す帝国主義的超過利潤によって形成

(「帝国主義と社会主義の分裂」)

この点では「一視角」とほぼ同趣旨で書かれた「新左翼革命路線の史的位相」(『現代革命論への模索』所収)は、国独資論によって導かれる、実践的指針を①「『破局』の自動的な到来を大前提にせざる戦略を構築すること」、②「革命的ゲヴァルトの新しい組織形態を創出すること」、③「生産の場に立脚した労働者階級の自己権力と革命的議会主義との結合」を提起することに止まっており、表面的、戦術主義的な印象を免れない。勿論そう思うのはいわゆる後知恵の類いにすぎない。今日ではこれらの文書が執筆されて数年後に、ベトナム反戦闘争と学園闘争の全国的高揚が起きたことを知っている。帝国主義・資本主義批判が、そのような内容と形態によって現実化されたことの意味合いを確認しておくこと、そこからここまで繰り返し紹介してきた国家独占資本主義論の現実批判としての力と深さを総括しておくことが必要だ。たとえ結果解釈になったとしても、その評価の水準が、今日のわれわれが直面している過渡期としての(現在)を批判する確かな足掛かりになるからだ。

この点を考察する一つの切り口に「貧困の今日的形態」についての言及がある。レーニンによれば「『貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大』という言葉は、…ぜひとも綱領に入れられなければならない」(『わが党の綱領草案』)ものであった。「一視角」は正業をもつ米国労働者の過半が週末や夜間に副業を行っているという実態に触れている。「貧困は生物学的代謝量を基準にして計からるべきものではない。それはあくまで社会的生産力の水準とそれに照応する社会化された欲望の水準に徴して計からるべきである。」したがって「被救恤民(読めますか?)的

## 六八年の意味は

歴史的現実における国独資批判は六〇年代末の全共闘・反戦運動によって物質化された。「六八年」の総括も近年の一部の人々にとつてのポピュラーなテーマだ。だがここでは、ほぼリアルタイムに書かれたと思われる時評を取り上げておこう。「どのみち政治世界は『私』をとらえつくすことはできないのであり、政治の姿をした私は政治から見れば異物をかかえ迷彩をほどいた『参加者』でしかなく、一つの欺瞞であるほかない。また、私としても政治世界の内部にあっても自由の身である以外にない。闘争者の『私』は、政治へと自在に転移する欺瞞的で自由なゲリラでしかないだろう。」(長崎浩「欺瞞的で自由なゲリラ」／『結社と技術』所収)この(政治)と葛藤する(ただの私)の生成はこれより少し後で書かれた文章では次のように説明されている。「自己否定、大学解体をスローガンとする闘いの中で、学生という社会的規定性の価値が崩されていき、しかも、いわゆる『自己変革』の道程にそって闘いの主体が別の何者かへ自己形成をとげて運動が落着くといったことはなく、否定は際限なく永続する。」「学園闘争は逆説的にも『大学生』を「何者でもない者」へと壊していった。」(「主体性の死と再生」)長崎さんの本来の仕事としては、「自己確認の崩壊と政治秩序から

の『脱落』がむしろ闘争主体の決意した構えにまで成熟したとき、この者にたいして政治は根本のところでは無能をさらす」（「同右」）という認識から、（政治）と（党）の再措置に限定されて向かうことになる。

「政治的闘いにおける政治思想が党からのものに限るという独断的前提は、わが国においては、六〇年代の経験がはじめて打破した当のものなのである。」一人は、一人称の主語でも政治を語るようになった。闘争者のこの多様性が、逆に運動の統一と組織化（党）を危機に追い込んでいる。この危機に根ざして党を出発させようとするものには、党の保守主義者である。（「党の発想とは何か」）こうした問題設定のその末に私たちの今日もあるというのが、私たちの勝手な判断である。それはともあれ、先程紹介した（ただの私）、「欺瞞的で自由なゲリラ」の自在さを回路として、七〇年代に接続する多様な社会領域からの政治的言説が飛び出してくることになる。もともと地域住民運動、女性解放運動、反公害運動などなどのそれらは、実際には「欺瞞的で自由な」というより、ずっとときまじめで深刻なものではあった。それは、運動の内部にさえばびこって来た長い間の政治的社会的な抑圧と差別の重圧をはねのけ、自らの存在を主張する闘いの重さのしからしめる所であった。しかしいざにせよ、それらが国家独占資本主義の下での「戦後政治過程の終焉」の所産であったことは、見落としてはならないことのように思われる。それらの運動や、要求が日本近代社会―戦後社会に存在しつづけてきたことを無視してそういうのではなく、政治闘争・政治的要求主体としての同権性を主張して登場してきた、その様が、戦後の政治統合の成熟と解体の兆しを体現したとい

件の相違が考慮される必要がある。）これは当時革マルが「はみだし運動」という悪罵を投げつけたような意味でそうなのではない。戦後市民社会秩序と階級支配のあり方そのものが、流動と解体再編のなかにあり、全共闘・反戦の運動はこれへの追討戦の意味をもったことである。大学解体や、街頭実力闘争への労働者の登場が誤りであったのではない。総括されるべきは、共産主義運動がソヴェト運動などのスローガンに込められた意味合いで、青年労働者学生の団結を、市民社会の中に堅固な陣地として確保する展望をもてなかつたことである。それはこの時代の貧困の幾重にも屈折を重ねた果ての反映でもあった。

国家独占資本主義は資本主義が二九年恐慌を克服する過程で形成され、戦後において、七一年ブレトン・ウッズ体制の崩壊に至る期間に爆発的に拡大成長をとげた。「国家独占資本主義は、フォード主義によって生みだされた構造諸形態の接合様式である」（「アグリエッタ『資本主義のレギュレーション理論』」）という限りでは、フォード主義はといても良いのだが、それは生産の相対みれば、国家の主導する経済社会の諸制度を介して、不断に需要の創出・消費の拡大を促し、大規模な機械装置による大量生産を支えようとする。したがって、あたかも国民的な合意でもあるかのように、絶えず向上する消費と社会生活の水準が提示され、経済成長が自己目的に追及される。また生産関係の相対見ると、安定的な労使関係を基礎として、生産性と賃金上昇とがパートナーされ不断に資本―賃労働関係が強化・再生産されることになる。またここでも国民統合のイデオロギーが労資関係を束ねる働きをしている。六〇年代末、その成長の限界が訪れようとしたとき、大規模な青年労働者・学生の反乱

うことがいいたいのである。

随分と回り道になったが、この七〇年を前後する時期における、青年労働者・学生の闘争と、諸社会領域の闘争の噴出のあり方にこそ、国家独占資本主義段階における貧困と抑圧の現実が逆照射されていると考えられるのではないか。もちろんこれも結果解釈ではある。六〇年代は労働運動をみるとき高度経済成長の条件の下で、春闘構造が定着し、大企業組織労働者を中心に継続的な賃金上昇による労働者の生活の安定が図られることと引き換えに、中堅的労働者による労働組合の職場における統制力が著しく後退する過程でもあった。同時に企業合同などによる戦闘的労働組合運動への解体攻撃、IMF・JC、同盟結成、同盟・JC路線の台頭が進み、総評解体―連合結成に至る右翼的労働統一の布石が打たれる時代でもあった。賃金闘争の一方で反合闘争は後退し、日本的なものではあれ職場における（労働者の世界）に代わって、職制支配が貫徹する。そうしたなかで六五年、社会党青少年局、総評青対部、社青同の呼びかけで反戦青年委員会がベトナム侵略戦争反対・日韓条約批准阻止を目標として結成される。他方、学生運動においては戦後民主主義の諸価値をことごとく覆すかのような、産学協同と学費値上げ、マスプロ教育などの大学の実態に対する広範な反発がベトナム反戦闘争のうねりと相俟って、三派全学連再建から全共闘運動へと続くことになる。しかしこうした青年労働者、学生が、職場、学園、街頭で真剣に闘えば闘うほどに、先程の長崎論文が示すような経緯によって、自らの階級の階層的規定性を喪失することになる。（反戦の場合には新左翼労働運動基盤の全般的な弱さ、労働運動の右傾化、官公労への偏りなどの条

が、しかも全世界的規模で巻き起こったのはその国民的合意、統合がそれぞれの領域からほころび始めたことの証であった。反乱の音が上げられた瞬間に資本主義が約束した物質的繁栄は色あせたものになり、国民的同権性のイデオロギーがあらわなものになった。すでに述べたように、この回路を経由してさまざまな社会領域の運動が登場する。それは社会福祉制度、福祉国家の理念の存在にもかかわらず、差別と抑圧によってしばしば生存そのものの危機にさらされてきた人々の切実な声である。国民的均質性の幻想はもはや事実によって隠しようもなく破綻した。帝国主義的超過利潤による国民的規模での買収と動員、統合が急速に進行してきたにもかかわらず、むしろそれゆえに排外主義と差別分断支配が強められてきたことが明らかになる。ここでこの時代の貧困の実態は明らかになった。『国民』という意味でイデオロギッシュな枠組みの範囲では、一定の物質的水準の生活が保障されてきたが、それは次の世代の人々（そのときの私達）の目標としては貧しいものでしかなかった。しかもそれを享受できたのは限られた人々でしかなかった。とするならばこの時点における帝国主義批判の意義は、青年労働者学生と日本社会の周縁部におかれた人々に対する語り掛けにあったことになる。そしてその人々とともに運動を進めるなから日本社会の物質的繁栄の内実を問いかけることであつたことになる。

（これと、ベトナム革命など第三世界革命運動との連帯の問題については、別の機会に稿を改めて検討することとしたい。）

（「風をよむ」四七号一九九九年一月二五日）

# 共産主義運動の可能性と不可能性 1

## 『革命の問いとマルクス主義』再読

畑 中文治

### ■ 目次 ■

はじめに―「呼びかけ」をめぐる

(一) 長崎理論の紹介

― 『革命の問いとマルクス主義』を中心に

一、共産主義の危機

二、『ボルシェヴィキ』

― 游撃派と長崎理論

三、長崎理論によるマルクス主義批判

― 私釈『革命の問いとマルクス主義』

(二) 共産主義の今日の問題

一、私たちの共産主義運動についての理解

二、マルクス派共産主義の二つの道

三、階級・階級闘争と国家

四、共産主義運動とその党のありかた

おわりに

はじめに―「呼びかけ」をめぐる

昨年三月、「呼びかけ」の原案を作成してからおよそ一年が過ぎた。その間、これをめぐっては何人かの人々から貴重な意見、懇切な批判をいただき、その検討の結果として「共産主義運動年誌編集委員会」の発足にこぎつけることができた。「呼びかけ」起草の一人としては望外の喜びであり、また、それぞれの活動に多忙を極める中、『年誌』発行に賛同してくださった仲間皆さん、意見や文書を寄せてくださったかたがたには感謝のほかはない。これはこの一〇年間に及ぶ、少なからぬ人々の、さまざまな場での、マルクス主義や共産主義運動にかかわる共同の研究や意見交換の活動の積み重ねの結果でもある。この倦むことなく尽力してこられた仲間の皆さんの労を記して多としたい。本来ならば「呼びかけ」をめぐる批判、意見について逐一の検討を行い見解を明らかにすべきところだが、その余

裕も力量も筆者にはない。標記の論題に沿って私見を述べ、可能な限りで寄せていただいた意見、批判に触れて行くこととしたい。『呼びかけ』そのものが、この論題の問題意識に沿って提起されていると筆者は考えるからである。見解の提示に当たっては、意味のある討論を喚起するものであるように、またそもそも雑駁な筆者の意見については、誤りがあれば批判に沿って、随時改めるものとするを心掛けたい。

また「年誌編集委員会」では、今後の共同討論のテーマ設定も行われた。これは相互理解の深化と共通認識の形成に資することを目的としている。こうした作業の蓄積の中から、いつしか共同の政治実践に踏み出すことが筆者の切実な願いである。その希望はさておき、討論テーマとして差し当たりは「新左翼運動総括」と「国家・市民社会論」の二つが上げられている。テーマとしての内容的核心性はともかくとして、参加者の政治的言語体系を相互に理解しあうためには、こちら辺りからはじめるのが適当ではないかと私自身も考えている。討論そのものについては、今後の「年誌編集委員会」の場に委ねることとして、このテーマに關説して本論への導入としたい。

「新左翼運動総括」については、一〇年ごとの節目ということもあって、昨年「新左翼四〇年の光と影」（新泉社）というタイトルの本も発行されており、これには当「年誌編集委員会」にも参加してくださった、村瀬大観さんも稿を寄せている。そのお付き合いもあり、また別の研究会での下準備の必要もあって、購入し拝読したが、正直に言って困惑した。「同じテーマで原稿を書いてみる」と言われれば理解していた、ただけと思うが、「新左翼四〇年」の総括自体が、土台むちゃな設定なのである。第一、

総括の対象期間が長すぎる。次に、昔から議論のあるところだが「新左翼」とは、という定義問題からはじめなければならぬということも厄介である。そして、これが一番大きい理由のように思われるのだが、今日、自分自身が「新左翼」としてアイデンティティファイする実感にかけていることがある。「年誌」の仲間や、その他の活動で日常的にも接触があり、その意図や作風について、おおよそ推測のつく人々はともあれ、今日に至るまで政治的対立勢力にたいするテロリズム（いわゆる「内ゲバ」）を総括も自己批判もしたことのない人々と、一くくりにされたくもないし、またそのように一くくりにしうる実体もないと言ってよいのではないか。その意味では「新左翼」は、八〇年代のいつのころからか消滅してしまつて、もはやその実態はないのである。あるいは私自身が、そこから逸脱してしまつたということなのかもしれないが、それならそれでもよいと思うのだ。だから私がこのテーマの意を汲んで、何事か語りうるとすれば、今日の私たちの政治的立場と組織の在り方にいたる経過についての記述であるが、あるいは「六八・六九大学闘争」、「七〇年闘争」などなどの政治的エピソードにおける共産主義運動の政治的ヘゲモニーについての考察であるか、少なくともそのようなところからはじめられないように思われる。例えば私などよりずっと若い世代に属する研究者の一人は全共闘総括について次のように言う。「知的活動そのもののリフレクシヴな能力の獲得と、サルトルが五月革命の中で期待を込めて語った言葉『想像力が権力をとる』に表現されている、知的な力が、経済的政治的な支配権力に対抗しうる権力となるという理念は、知の自律性という課題の中で結びつき、全共闘の闘いの中で目指されていた



のである。」(櫻木陽一「学生、知識人、そして大学―過去から未来へ」/『情況』九九年四月号) こうした総括視点の提示に対しては、それぞれの大学闘争論、学生運動論の検証や、大学解体スローガンの再検証、六九年八月の「大学治安立法」制定、ロックアウト攻撃に対する大学奪還闘争、全国全共闘結成、一月決戦などへの党派系列化・軍団化などの一連の経過の総括によって答えられなければならないだろう。別に若い世代の人々におもねる必要はないが、今日的な問題意識の所在や、実践的な運動の要求との対話なくして、総括の意味はないと思うからである。逆に言えば「新左翼」総括の意味のあるものとしたいのであれば、今日この情況の中で、どのような人々に語りかけるのかを想定しなければならぬ。あるいはそれにふさわしい場合、私たち自身が組織しなければならぬということでもある。自己絶対化はそれ自身、政治社会変革の運動の否定であり、したがって柔軟な自己批判はぜひとも必要である。しかし日本国民全体に自己批判をするのも、数少ない支持者に手前みそを並べるのもあまり意味のあることのように思えない。旧「新左翼」に呼びかけるのも、既に述べたような理由であまり積極的にはなれない。今後の実際的な工夫が要求されることである。いずれにしても自己批判、反省一般、ただけではあまり意味をなさないことは、この間の意気の揚がらない期間の経験で分かったことではないか。

「市民社会・国家論」についてはどうか。これは「年誌編集委員会」の討論でも、今この問題を取り上げることの意味にふれて、「七〇年前後にもこの問題が議論されたことがあった」との言及があった。言うまでもなく叛旗派のそれである。七〇年前者には申し訳ないが、この種の政治文書にありがちな、当事者にしか理解できない悪文である。おそらく大急ぎで書き飛ばしたのだろう。事情を補足して平たく言い換えればこういうことだ。『叛旗』誌(三多摩地区委員会発行)一号く三号までは先験的プロ措定批判と階級形成論でブロックが成立していたが、『叛旗』四号で「党一軍一統一戦線」論が公表され(当然だが、決定されたのは四号発行より以前だろう)、その決定に伴って叛旗派と再建委とは分岐したというわけである。

またこの論文は叛旗派批判と共に、平田清明の理論についても扱っているので少し長くなるが紹介しておこう。「大衆反乱の根拠を明らかにすること、すなわち闘う諸個人と世界との関係の對象化作業は、社会革命的視点を導入することなしには成立しない。田原氏の『社会主義を組織する党』、神津君の『共同体論へ』などの提起の意図は了解しうるものである。だが大衆反乱と社会革命の間には政治革命が横たわっており、大衆反乱の根拠はそのまま社会革命の根拠にはならない。神津君における市民社会の爛熟過程とそこにおける大衆の『共同体』指向は革命と短絡させる発想は政治が抜け落ちてしまうのである。例えば『現代における宗教』政治国家を撃つためには、同時に市民社会における日常感覚Ⅱ私所有の意識を撃たなければならぬ」といった具合に、政治の問題がただちに社会革命の問題にすりかわるのである。このような共労党ばりの政治・社会同時革命論に行ってしまうところに、平田氏を媒介とする構造的路線の密輸入は姿を現している。しかし権力奪取を目指す党にとって、大衆反乱における部分的な社会・政治の二重性の破壊は、政治革命への一前提にすぎない。それゆえ、神津君の『共同体

後の市民社会論と、今日のそれとの比較検討については、本論で主題的に述べることになると思うので、ここではこの議論にかかわる、エピソード的な事柄に触れておきたい。一つは旧叛旗派ブロックから再建委員会(情況派)と叛旗派とに分立するに至る、党派的系譜のことであり、もう一つはこれにかかわって、平田清明の『市民社会と社会主義』についての評価の問題である。この間のお付き合いの中で叛旗派や、平田理論についての評価を問われて、一知半解なりに当時の再建委としての立場からする批判的な見解を紹介すると、げげんな顔付きをさせることが一度ならずあった。「叛旗・情況Ⅱ軍事反対派」などといくくり論じられることが多かったせいか、当時の事情を多少なりとも覚えておられる方にしてもそうである。とすれば、この点についてわたしが知る限りでその経緯を紹介しておくほうが、今後の討論のためには好便であろう。

別の機会にもその旨お断りしたことだが、筆者は遊撃派以降の党歴しかもっていないため、以下の記述は再建委と遊撃派の系譜における組織的伝承に基づくものである。したがってそれ以上の考証は無理というものが、今日に至るまでとくに異論を唱えられたことはない。政治文書として残っているのは次のような記述である。「戦旗連合分派と旧叛旗ブロック(われわれと現叛旗派)との論争の分岐が『プロレタリアートの措定』から出発する先験主義か、現実的階級関係からの『階級形成』への出発かとしてあり、組織的分裂への現実的進行の分岐点は『党一軍一統一戦線』を組織論として採るか否かをめぐり、戦旗・叛旗ブロックとわれわれの対立と分裂の進行として存在していた。」(「革命論構築のための方法論的諸前提」)この文書の作成

論へ」論文は、かれの個人的心情の『文学的』自己表出としては、了解しなくても、政治論文としては全く評価しえないのである。」今にして思えば再考すべき所も多々あるだろうが、当時の時点では筆者などはこれですっきり納得してしまつたものである。

確かに『市民社会と社会主義』は随分と話題になつたし、周囲の人からも薦められて、読んだ記憶がある。実際、マルクス学というよりは、ちよつと知的でおしゃれなエッセイ集といった雰囲気もあり、読み親しんだことも確かだが、当時高校生筆者に複雑なスミス、ヘーゲル、マルクス関係の理解ができるはずもない。ちよつと吉本隆明著作集第一三巻(政治思想評論集)の今回つたところでもあり、そこで悪罵の限りを尽くされている「構改派」というレッテルが効いてしまつたのかもしれない。これは随分後になってから知ることだが、本論で触れる長崎浩さんに至っては、語り口はさらにクールだ。「さて、高度成長期一九六〇年代の終わりに、学生活動家たちが、廣松渉氏とともに平田清明氏のマルクス学を好んで読んだ一時期があった。廣松氏や平田氏の『引用』を通してあれ、活動家がマルクスを読んだ最後の時期が、この時にあたつているということが出来る。」「当時、わたしも必要に迫られて『市民社会と社会主義』に目を通したが、しいていえば、経済決定論的なマルクス主義の階級社会―階級国家論にうんざりして、彼らは平田氏の市民社会―市民国家論にひかれたのだと納得することが出来る。」「こうして、私は思うのだが、平田氏らの市民社会論は―マルクス論としても―六〇年代末ではなくまさに『戦後社会』にこそ、ふさわしいものではなかつたろうか。」「平田氏らが、歴史的には近代市民社会の成立期をモデルに思考するのにたい

して、私はいわばその解体期の様相を今日の状況に見ている。『資本家社会』を間にはさんで、市民社会の成立期と解体期の問題意識が、もしかしたらかの六〇年代の終わりに、ちよつと交差したのだったかもしれない。『革命の問いとマルクス主義』

いずれにせよ、こうした経緯の紹介から、党派としての私たちの関心は専ら社会革命とは区別された政治革命だけに振り向けられていることを、所有と権力を巡る闘争のうちでも、専ら権力問題に振り向けられていることを知っていた、できれば、ここでの導入部としての役割は果たされたことになる。討論のテーマとして「市民社会・国家論」を扱うのもこの関心のありようにしたがってのことである。

## (一) 長崎理論の紹介 『革命の問いとマルクス主義』を中心に

### 一、共産主義の危機

今日、共産主義運動の危機を指摘し、その失効、終焉を宣告する言説は、外国のことは知らないが、我が国社会では甚に溢れ返っている。そのあげくにすっかり陳腐化してしまい、その種の言説の商品価値さえ下落してもはや話題にさえ上らないというのが実情ではないか。

勿論、共産主義運動ないしはマルクス主義の危機が叫ばれるのはこれが始めてという訳ではない。近くは主として六〇年代以降の中ソ対立と国際共産主義運動の分裂があり（これにスター

リン批判、新左翼の登場を付け加えてもよいが）、さらに古典的な事例としては、修正主義論争から第二インターの分裂に至る経験がある。その都度、論争と闘争の実践の中から教訓をつかみ、共産主義運動の自己革新が図られてきたものの、八九年ベルリンの壁崩壊から九一年ソ連の解体消滅に至る事態はこれらの歴史的経験に比しても深刻なものとなつて今日に至っている。とりわけ私たちのように、ロシア革命と、レーニンの第三インターを範としてきた部分にとっては、人々自らがロシア革命の経験そのものを清算する事態であったがゆえに、一層強い衝撃を受けざるをえなかった。以後一〇年。総括の作業は十分に進んでいるとはいいがたいが、少なくとも総括はロシア革命に止まらず、マルクス、マルクス主義そのものの根本的な再検討に及ぶものでなければならぬことははっきりしてきたように思う。

こうした中で、私たちの見るところでは、二つの方向からの有力なマルクス派共産主義運動の再審の代案提示ないしは改釈案提示が行われているように見える。ひとつは民主主義論からのアプローチであり、もう一つはアソシエーション論からの改釈である。これらは別々に提起されることもあるし、市民社会論を介して関連して提起されることもあるように見受けられる。私たちはそれらの意見が、重要で有益な指摘となつていくことを積極的に承認するが、しかしそのままであるならば、共産主義運動を民主主義、社会主義へと解体することになると見ている。以下は、この点についての我々の考察の予備作業でもある。こうした民主主義、社会主義の視点からの共産主義再審にたいする反批判については機会を改めて検討したい。ここで

念頭においているのはざつと以下のような論点、論者である。ラディカル民主主義にかかわつては、山崎カヨルさんの『ポスト・マルクス主義』、またその訳、紹介による『ポスト・マルクス主義』（エルネスト・ラクラウ／ジャンタル・ムフ）などがある。さらにアソシエーション論については、田畑稔さんの『マルクスとアソシエーション』、柄谷行人さんの『可能なるコミュニズム』などなど。これらについての検討と批判を試みたいと思うのは、言うまでもないことながら、マルクス派共産主義理解とそれに踏まえた批判としてそれぞれが、一頭地抜きん出て優れていると私たちも考えるからであり、かつまた、翻つて国家と革命、権力・党・階級をほうり出して共産主義運動はないと、私たちが固く信じているからだ。

### 二、『ボルシェヴィキ』—遊撃派と長崎理論

以下の記述は、一読すれば分かることだが多くを長崎さんの『革命の問いとマルクス主義—階級、自然、国家、そしてコミュニン』を中心とする仕事に負っている。これを今読み直すのは、私たちの分派の出発点を確かめる意味もあるがそれだけではない。この作品がマルクス主義、とりわけ新左翼のそのの再検討を試みていることによつて、今日的なマルクス派共産主義批判の原型的な提起がこで行われていると思うからだ。したがつて私にはこれとの対質は、今日の共産主義運動再建の基礎になるように思える。そしてまたこの作業を通じて私たちの問題関心のありようを知つてもらうこともできるのではないかと考えてもいる。

この作品は「あとがき」によれば、七八年のパンフレット作成をきっかけとして、八〇年最初に完成されたという。一方で『叛乱論』にはじまり『政治の現象学あるいはアジテーターの遍歴史』（七七年）にいたる、長崎さん本来の仕事と考える。革命の集団現象についての記述と、他方では『超国家主義の政治倫理』（七七年）による革命の倫理的共同性についての記述とを配して、この革命の政治にかかわる現象と倫理とを記述する方法を、自らのマルクス主義との対質を通じて明らかにしたものと解釈することができる。

だが内容紹介を行うその前に、旧再建委から分裂するに至つた遊撃派と長崎理論との関係について述べておくことが礼儀というものだろう。既に私たちは『風をよむ』誌第五号に、旧再建委の基本文書の一つであった「党の発想とは何か」を再録するに当たつて、次のような解説を付しておいた。「この理論はその実践と共に、ほどなくして再建委員会の、我々遊撃派と遠方派との分裂を促す、一つの要素となつた。遊撃派は分裂に際して、その重要な理由のひとつとして再建委の（党—大衆的政治同盟）論批判を行い、レーニン主義的党建設を主張した。敢えて極端な単純化を行えば、（党—大政同）論の二元主義が政治実践においては恣意的な政治操作主義をもたらすことへの反発が、党—階級一元論的な古典的レーニン主義組織論の主張への回帰を結果した。／そのような出発点をもつ遊撃派にしてもその後期には、極端な党—階級一元論からの軌道修正が求められることになつたのだが、他方ではじまつた綱領に基づくブント統合運動の中で、この党と階級との同一性と区別性についての検討の作業は後景に退けられることになつてしまつた。」（滝沢

範治

こうした事情については現在に至るまで、はかばかしい解決法が与えられている訳ではない。依然として私たちは、党の階級にたいする外部性を維持しながら、その政治実践をマルクスと共に、階級の基礎に据えようとしている。そのために、あるいは『歴史の概念について』のベンヤミンのひそみに倣って歴史が後ろ向きに前進するイメージを提起して、党の戦術が不確定な未来への投企にほかならないことを提起もしてきた。しかしいずれにしても、階級闘争と革命の党との連接の在り方について、成案を得ている訳ではない。だがこの点については譲る事なく執着したいとも考えてもいる。

「われわれは、党と階級を一体的な存在として思考しつつ、かつまた党を独自の存在として定立させねばならないのである。」  
「問題とされねばならないのは、したがって『歴史』である。プロレタリアートの諸実践との関連で、共産主義思想の形成を位置づけつつ、われわれの存在自身を、歴史的存在として『形成され』、『形成していく』存在としてとらえていく視座を要求されているのだ。」（『ボルシェヴィキ』創刊準備号所収（党—大政同）路線の理論的基礎—長崎『叛乱論』、『政治的共同性の構造』の内的解体とその地平（山下誠） 依然として私たちはこの問題の周りを経廻っているようだ。

### 三、長崎理論によるマルクス主義批判

#### —私釈『革命の問いとマルクス主義—階級、自然、国家そしてコミュニケーション』

- 第六章 党と国家—コミュニケーションの憑依態として
  - 第一節 階級の党から倫理の党へ
  - 第二節 コミュニオン国家の原像
  - 第三節 党と国家を通過するもの
- 第七章 コミュニオンと近代
  - 第一節 コミュニオンとジレンマ
  - 第二節 革命の問いの現在
- あとがき

私理解力のせいで読み取りは容易ではないが、主として第三章以降の展開から、これも勝手な問題関心から論点を摘録して行こう。勿論これからの行論には長崎さんご本人には何の責任もない。テキストとしての長崎さんがいるだけである。論点は多岐にわたるので、以下私釈にもとづいて命題のまとめりと、ローマ数字の小文字を付していく。

#### i 『資本論』の階級闘争論は本来革命につながる筋のものではない

まず内田義彦『資本論の世界』を例にとつての、市民社会派のポジ・ネガ史観の紹介が行われる。「資本生産様式は、歴史上の私有財産制（人間による人間の搾取）の極致として、まずネガティブに把握されるとともに、他方、人間社会の生産力能（人間と自然との物質代謝、つまり、人間による自然の「搾取」）の全面展開として、ポジティブに理解される。ここに、『資本論』をつらぬくマルクスの方法の独自性がある、というのである。」  
「いまではよく知られているように、内田氏にはじまり、平田

前置きはこの程度にして早速長崎さんの著作の紹介に移ろう。本書の構成は目次だてによれば以下のとおりである。

- 序章 『叛乱論』以降
  - 第一節 「近代」のラジカリズム
  - 第二節 私であることと共同であること
  - 第三節 ラジカリズムとアジアの革命
- 第一章 状況の意味（一）戦後
  - 第一節 階級としての自己形成
  - 第二節 戦後の「市民社会と国家」
  - 第三節 腐蝕する戦後—大衆の成立
- 第二章 状況の意味（二）ラジカリズムの二十年
  - 第一節 大衆の貧しい主体性—生産の喪失
  - 第二節 大衆の豊かな廃墟—風土なき都市
  - 第三節 大衆のラジカリズム
- 第三章 階級のゆくえ
  - 第一節 階級闘争のみなもと・『資本論』
  - 第二節 左翼反対派—『資本論』欄外の革命
  - 第三節 「プロレタリアートの立場」の破綻
- 第四章 物象化と自然の叛乱
  - 第一節 自己疎外論のゆくえ—自然・人間・労働
  - 第二節 「土地疎外論」
  - 第三節 物象化の極みと自然への飢餓
- 第五章 コミュニオン
  - 第一節 コミュニオンの理念
  - 第二節 コミュニオンの歴史的位相
  - 第三節 マルクス主義とコミュニケーション

清明氏を中堅として望月清司氏にいたるその学派の人びとの仕事によれば、たんに『資本論』だけでなく、マルクスの全生涯を通じて、右のようなポジ・ネガ『歴史理論』がつけぬかれています。そして私は、他の誰よりも、この学派の人びとのマルクス読解こそ、マルクスの気持とテキストに即した、素直な読み方だと思ふ。「だが、まさにマルクスはかく読まれるべきだからこそ、私は『革命について』マルクスをとらないのだ。」  
なぜなら「資本は：『階級闘争』をも、より高次の再生産過程に対するバイアスとしてくりこみ、まさにそのことによって、一層高い水準の社会的生産力の展開を可能にしている」から。  
次に宇野経済学。これは言うまでもなく原理論における階級闘争と革命の排除を指している。

#### ii 左翼反対派—『資本論』欄外の革命

だが長崎さんの指摘はそれに止まらない。「経済学原理論が『革命』を追放した欄外—その空白の場所に、労働者階級革命論が、今度は典型的に左翼反対派の立場をとつて、再侵入してくる。」  
ここでいう「左翼反対派」とは「資本の『自然諸法則』にたえず組みこまれる労働者階級あるいはその階級闘争を、ではいかにして革命の主体たらしめうるか。」（このような設問とそれへの解答）一般と定義される。あるがままの労働者に立脚する社会民主主義や、先程のポジ・ネガ史観による構造改革派的な平和的政権獲得の構想はここからあらかじめ除外されている。理論の性格の問題としては「労働者階級と革命との乖離を理論的に架橋するという構えをもち、それが本質的には啓蒙主義的である」エンゲルスからスターリン、宇野学派、協会派までもが

ここには含まれる。そして「ルカーチのマルクス主義こそは、以上のような左翼反対派の位置をどんづまりの形で示すとともに、その理論的な自己破綻をも露呈した」とされる。

### iii 『フランキストたち』の経験は革命の問いを左翼反対派の孤独な場所から解放する

「わが国のラジカリスムの二十年とそこでの『フランキストたち』の経験は、革命の問いをマルクス主義正統派からだけでなく左翼反対派の孤独な場所からも解放する。」ここで想起されているのはいうまでもなく次のような『フランスの階級闘争』でのマルクスのいうそれである。「プロレタリアートは、ますます革命的社会主義のまわりに、すなわち、ブルジョアジー自身がそれにたいしてフランキなる名称を考えだした共産主義の周囲に集結しつつある。この社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係から生ずるいっさいの観念の変革に、到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。」

マルクスにはじまり、若きエンゲルス、ルクセンブルグ、レーニンに連なるフランキストの系譜が示される。そしてこの急進的革命主義者の存在を、「左翼反対派の言葉で主張するほかなかったために、逆に、左翼反対派の位置をいまいいたるまであいまいに放置し、それだけでなく、マルクス主義革命論の論争史に意味のない混乱をもち込みつづけてきた」とされる。

しかし長崎さんの主題はフランキストの系譜を顕揚することではなく、自らの、ルカーチに代表される「左翼反対派」を清算

の偽りのない本質的あり方において把握されることができ。このような連関のなかではじめて、商品関係によって生じてくる物象化は、社会の客観的發展に対しても、この發展に対する人間の態度に対しても、決定的な意味をもつようになる。」

そしてルカーチの左翼反対派としての問題設定は次のように要約される。「古典マルクス主義が想定する近代社会の内在的否定の契機を、ひとたびは徹底して排除し、「その結果」『プロレタリアートの『直接性』がそのものとして、いわば裸で与えられることになる。』」ここから「マルクス主義の認識（理論）とプロレタリアートの存在との合致を哲学的に思考する。」

だが長崎さんは、この思考は、挫折し、「ひいては左翼反対派の立場そのものを根本から解消することになる」という。そもそも「ルカーチにとっては、物象化現象が近代のあらゆる事象の『必然的現実』なのだから、物象化の秘密をあばいてみせるマルクス主義は、いったいどこから、いかにして、これを可能にしているのか。マルクス主義の認識の立場だけは、なぜ独占的に物象化を免れうるのか。」したがって「一方では、この理論の認識の立場自体が、ますます対象を潜在的・先験的に包含するものとされざるをえない。そして他方、対象としてのプロレタリアートの存在も、はじめから潜在的にマルクス主義の真理を宿すものと想定されねばならない。／＼つまるどころ、ルカーチみずからの認識論・存在論の構造が、とめどなくヘーゲル主義に退行していく」と判定される。

### v 物象化論の終わるところから自然の叛乱が始まる

「私は自己疎外論が嫌いだった。『法則性』の過酷な貫徹がな

することにあらることが明らかにされる。

「フランキストの系譜」については、長崎さんの仕事のうちでは、かなり早い段階で革命の「本筋」をなすものとしての確認が済んでいるように思われる。少し脇道にそれるが、長崎さんのフランキスト論を紹介しておこう。「人はこの百年間、『革命』の必然性を、あるいは『革命』が時代おくれにすぎないことを、それぞれ『法則的』に証明しようと努めてきたが、無駄だった。

この近代の百年が示すものは、ただ、『叛乱はあるのだ』という事実だけである。そして、叛乱があるたびごとに、いつも闘つものうちに、『フランキスト』はあるのだった。」「政治の技術といえ、いずれも軍隊や法の技術のように『統治の合理性』を意味するだろうが、フランキの『技術』には、彼の結社による大衆（運動）の操作ないし統治という性格はなにもない。それゆえ、大衆蜂起の時代には彼も彼の結社も多少とも大衆に『埋没』してしまうことにもなる。」「しかし、それにもかかわらず、フランキの行為のスタイルは、秘密結社の蜂起と同様、沸きたつバリの大衆蜂起のうちにも、鮮明な『形』を刻んでいるのである。」「（結社と技術）所収フランキスト百年―私のフランキ」だがこの問題については、ここでは結論だけを確認したままで、とりあえず通り過ぎてしまおう。そして以下、長崎さんの論述は、ほぼ全面的にマルクス主義の「征伐戦」の様相を呈してくる。

### iv 左翼反対派・ルカーチの「プロレタリアートの立場」の破綻

まず「歴史と階級意識」の物象化論が紹介される。「商品が社会的存在全体の普遍的カテゴリーである場合にのみ、商品はそれければならない」との言明に続いて、廣松物象化論の評価が行われる。「思うに、自己疎外論にたいする廣松氏の征伐戦とは、古来ほとんどの革命派の革命思想の拠点となってきた『人間主体』―そしてその自己活動としての『労働』、さらにはその対象・客体としての『自然』―のイメージを、「世界総体の機能的・関数的連関の項」という「端的な機能概念にまで追いつめ解体することではなかったか。」「それゆえ私はまた、廣松氏の物象化論では、物象化の『固定化』や役割投企の『既成性』として特殊ブルジョア社会が特定されている―したがってこの固定化や既成性を解くこととして社会主義革命が想定されている―という議論を、ほとんど信じていない。」

「それゆえ思うに、廣松氏のマルクス学をもって、いまや革命の問いはかけ値なしに一切のマルクス主義諸学の圏外に追放し解放されることになった。かつて『資本論』の欄外にひっかかっているかにみえた革命論の幻想も切れた。」「早い話が廣松氏のマルクス学によって、マルクスはもはや『素人』が手軽に口をだすべき問題ではなくなった。逆にいえば、マルクスの引用によって素人や革命をおどかす者のすべてを、私たちは疑ってよい。さらに逆にいえば、レーニンではないがいまやマルクスは、随時『ちよつと相談する』相手として私たちに解放されたのである。このようにマルクスとつきあうことによつて、ひよつとして、マルクス主義も社会主義もはじめてこの国に土着する途につくかもしれないではないか。」「こんな泣かせ文句で長崎さんのマルクス主義征伐は終わる。だがこの著述でいうところの『革命の問い』は、マルクス主義征伐の終わるところから始まる。「自然はその根元的な権利を、群衆のかたちで都市で行使す

る。』(ベンヤミン『ボードレール』)あるいは『真の革命の人民とは、その途上においてすべてを破壊し、根絶する、つねに気ままに、無意識的に行動する嵐のような自然力である。』(トカチヨフ『ロシアにおける革命的宣伝の諸任務』)これらの言説から反乱のなかで噴出する「自然」への言及が続く。「階級社会」という『第二の自然』そのものにはたいする反乱でありながら、同時にのびやかな『第一の自然』の回復を絶対的に断たれていくところで、この『自然』への飢餓が蓄積されているのである。これは「第ゼロの自然」と呼ばれる。革命の起源はここに求められる。

vi マルクス主義革命派とコミューンとのからみあい

まずマルクスが『ドイツ・イデオロギー』でいう、「未来の共産主義共同体—自由の王国、自由人の連合—の歴史的前提として」の三条件が指摘される。①「生産諸力の普遍的発達」②「普遍的交通の成立」③「普遍的諸個人の形成」。

「ところが歴史上のコミューンは、ほとんどすべてマルクスのいうコミューニズムの前提三条件『以前』の段階と地域で起こってきた。ありていにいって、進歩と繁栄でなく後進と貧困こそがコミューンの前提条件だった。」そしてこの後進と貧困のなかのコミューンで、人々は一挙的に小規模なコミューニズム社会の実現を求めたのである。『「こういふ『コミューニスト』の非労働者の階級性は、今日の先進工業国のコミューンでもまったく同様である。そこではたしかに進歩と繁栄のはてにコミューンが提起されたともいえようが、しかしコミューンの主体は組織労働者階級でも労働者国家の権力でもない。かえって、進歩と

ンにしる政治にしる。ただこのシレンマに欺瞞なく直面しその知をもってそれぞれに自立するほか、みずからを生かす方途はない。』「マルクスのコミューンが現実問題となるいつの日かまでは。」

以上でこの法外に長々しい紹介は終わる。

(二) 共産主義の今日的問題

前章で紹介した長崎さんの議論から、私たちの現在の問題意識にそって、以下マルクス派共産主義の二つの道、階級・階級闘争と国家、共産主義運動とその党のありかたなど幾つかの論点を取り上げ、今日の共産主義運動の可能性、現実性について考えることとしたい。だがその前にまず私たちの共産主義運動についての理解を示しておくほうが今後の議論のためには好都合だろう。

一、私たちの共産主義運動についての理解

私たちは、綱領に相当する文書『テーゼ一九九五』を第九回総会(九五五年)で採択した。これは言わば原理宣言に相当する部分だけしか成文化されておらず、その意味で未完成であり、内容的にもまだ練り上げられたものとはいえないが、私たちの共産主義運動についての理解は、簡略にはその冒頭に示されているので紹介しておこう。

「一・共産主義運動(ユートピア思想と現実的コミューニティ)

繁栄の近代に背をむけ、労働者階級の利害に反する形で、コミューンは構想される。」

この事情からマルクス主義者が革命主義者(フランキスト)たらんとする限りで、「自由と共同の最高の総合」としての倫理的共同体(ヘーゲル)を求める「民衆の性急な夢」に促されて、「前衛党」「社会主義国家」という、マルクス主義者特有の共同体が形成される。

vii 革命における政治とコミューンとのそれぞれの自立が求められる

「あらゆる革命は」「大衆的権力機関」をつくりあげ、「そこで党あるいは国家は、コミューンの大衆に促されてこれを代表するという性格をとるがゆえに、大衆におよぼす迷惑もまた倍加する。またコミューンのほうも、党・国家をあたかもみずからの幻想と現実態のごくみなし、ますます強くこれに合体し、かくてまた倍加された悲慘を背負いこむ。」「これはジレンマにはちがいない。だが史上、革命は、まさしくこのジレンマに抗うことをもって、その栄光をも悲慘をも生みだしてきた。」「したがってまた、このジレンマを明示的に把握せんとする理論の営みも、孤立した知の軌跡として継続してきた。」「もういいかげん、この革命の知を根本的党派性とする営みが、政治の側とコミューンの側のそれぞれにおいて自立すべきなのだ。」「革命過程にそって党というものを政治的なもの疎外の極限に追いこみ、このことの知こそが党にとつての逆説的な「意識性」だとみなすこと—これと同じことが、国家についても必要とされる。国家はこの極限でとくに『国家権力』と呼ばれる。」「コミューン

／「共産主義というのは、僕らにとつて、創出されるべき一つの状態、それに則つて現実が正されるべき一つの理想ではない。僕らが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる。」「共産主義は従来あらゆる運動と次の点で相違する。

すなわち、共産主義は従来あらゆる生産諸関係ならびに、交通諸関係の基礎を覆し、一切の自然生的な諸前提をはじめて意識的に、従来の人間たちの造出物として取り扱い、その自然生的性格の化けの皮をひんむいて、結合せる諸個人の威力のものと服せしめる。」「(『ド・イデオ』)／共産主義は全体主義ではない。『共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである』(『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ)。／共産主義は労働と所有の社会化と計画経済としてのいわゆる社会主義ではない。共産主義は国家を廃絶し経済の社会への埋めもどしを図る運動である。／共産主義は民主主義ではない。共産主義は自由・平等を社会的原理とする民主主義の更に次の次元を必然性の洞察と、欲望の解放によって切り開こうとする運動である。」

この『テーゼ』の原型は、これに先立つ九三年に行われた第八回総会で採択された『テーゼ』である。ソ連・東欧国家社会主義の崩壊の後で、マルクス主義革命理論の根本的見直しと再建を目標として作成された。従来、わたしたちもまた採用してきた、第三インター・マルクス主義の克服を図ろうとするものであった。首尾についてはともあれ、その趣旨は、引用した『ドイツ・イデオロギー』のうち、前半の部分が示すような意味で、「運動としての共産主義」という観点を徹底することからこの作業を行うというものである。これについては柄谷行人さんの

「歴史の終焉について」(『終焉をめぐって』所収九〇年)から着想を得たような気がする。そこにはこうある。「マルクスがいったように、『共産主義』とは『現実の諸条件』がもたらす『現状を止揚する現実の運動』としてしか無いとするならば、さらに『共産主義』とは『個と類』という回路のなかに閉じこめられた思考に対する否定にあり、すなわち類(共同体)に属さないような個の単独性と社会性にあるとするならば、それもまた『終り(目的)』なき闘争としてしか無い。」この辺りは「終局目標は無であり、運動がすべてである」というレーニンに描かれたベルンシュタインを思い起こさせて、まだどうも落ち着かない。逆に言えばレーニン言うところの「社会運動の終局目標」についての評価が問われている訳だ。

『ド・イデ』の後に出てくる、ガタリ/ネグリの引用は『自由の新たな空間』の冒頭、「共産主義という言葉はある忌まわしさを帯びている。何故か? 共産主義という言葉は文字通り労働を集団的創造の可能性として解放するということを示唆するが、今や、人はそこに集団の重圧による個人的人間性の圧殺の同義語を読み取っているからである。ところでわれわれは共産主義を次のように解する。」に続くフリーズである。そしてその何ページか後には、先程の『ド・イデ』のバラ・フリーズとも読める「われわれは共産主義を諸意識と諸現実の変容へと向かう社会的実践の総体であると呼ぼう」という一節もある。

全体の印象としては無政府主義の傾向の強いテーゼになっていることは隠しようがない。「運動としての共産主義」の立場への純化の結果でもあるし、それはまた国家死滅にいたる政治的過渡期の問題、プロレタリア階級独裁の問題の未解決の反映で

## 二、マルクス派共産主義の二つの道

まず、当該社会を代表する労働組合による階級闘争と、コミューンを求める革命運動とは異質であるという指摘について。この相違は理論的政治的表現としては、前者の社会民主主義や日本における市民社会派マルクス学と、後者のバブーフに始まりレーニン、ルクセンブルグそして我が国新左翼革命派に至る革命主義・過激主義としてのブランキストの系譜とに対応するものだった。

たしかにマルクスにこの種の二つの要素を読み取る方法はある。例えば長崎さんがこの著書のなかでも触れているように、「ドイツ的地平」と「英仏的地平」というように。あるいはここに廣松渉が真木悠介の理念型の区別を借りて「(最適社会)か(コミューン)か」(『新左翼運動の射程』所収)と問題を立てたように。河野健二の次のような指摘は更に近いかもしれない。「マルクスは共産主義に二つの意味づけを与えた。すなわち、その一つは未来的な生産様式としての共産主義であり、そこではいっさいの私的所有が存在せず、したがってまた社会の構成員のすべてがいっさいの所有者となるユートピアが構想されている。しかし、ユートピアを非科学的としりぞけるマルクスは、他方、プロレタリアート、すなわち『前衛党』の権力闘争、『プロレタリア独裁』の樹立、反対派の掃などの政治活動のすべてを共産主義の名によって総括する。この場合は、未来図をえがくことではなく、『階級闘争』を実践することが共産主義である。共産主義をこのようなものとして受け取るとき、社会主義はある

もある。この問題については、その欠落を正直に白状したうえで、後論での考察に譲りたい。

またこの『テーゼ』に先立って、共産主義運動の基本的イメージの再構成を試みたことについても紹介しておきたい(九〇年)。「マルクス、エンゲルスは、真のゲマインシャフト―諸個人が全体に埋没する前近代的な共同体ではなく、近代における諸人格の「自律」を弁証法的にアウフ・ベヴァーレンしたゲマインシャフト―即対自的協働関係としての人倫的共同体、この新しい人間―社会観の地平に立つて、近代市民社会の社会構成の原理を根底的に批判しつつ、その埒内にある先行社会主義のイデオロギーを批判的に超克した」(『唯物史観の原像』)と廣松渉は共産主義について記述したことがある。これを援用して、原点に市民社会の理念(自由・平等)を置き、x軸を「平等」(欲望の解放)、y軸を「自由」(意志の自律)のそれぞれ実現度によって表示される座標平面を作成した。これによれば第一象限は共産主義、第二象限は精神世界、第三象限は資本主義、第四象限は国家社会主義をそれぞれ表すことになる。いずれにしても近代市民社会の理念(自由、平等、友愛)とその実現が、共産主義社会の像を想定する際の前提となっていることは承認していただけるだろうか。前章、長崎さんの議論で言う『ド・イデ』における、共産主義実現の歴史的前提三条件(普遍的生産力、普遍的交通、普遍的諸個人)もまた同様である。

さてこの辺で、長崎さんの議論に戻ろう。それはマルクス派共産主義運動の歴史と現実の教訓から引き出されてくる幾つかの「問い」であった。

場合には共産主義的未來の前段階をなす過渡期として理解されるか、あるいは共産主義的実践のありかたにたいして別の路線を対置する油断のない競争相手として評価されるかのいずれかとなる。」(『資料フランス初期社会主義―二月革命とその思想』)

だが、長崎さんは、マルクスの読み方としては、市民社会派のそれが素直であるという。そしてそれゆえに革命論においてはマルクスをとらないと言う。この断定の激しさはちよつと他に類を見ない。ではこのもう一つのブランキストの系譜とは何か。長崎さんとは少し違うところから、その説明を探してみよう。「革命は、暴力によって樹立される少数の独裁によって為されるであろう。この考えこそが、おそらく、バブーフの歴史的意義を示すものである。彼は、マラーやエペール派が言及しながら、その内容を明らかにしなかった人民独裁の明確な理念に到達した。ブオナロッティを通じて、彼はこの理念をブランキへ、そして、これを実現したレーニンへ遺贈したのである。」(『ジョルジュ・ルフェール』ここにマルクスの名前がないのは確かに理由のあることだろう。だがこれを紹介する柴田三千雄は次のようにわずかな疑義を呈する。「たしかに、バブーフ→ブランキ→レーニンという線に、近代革命思想の系譜をたどることは間違っていない。しかし、この後世への『歴史的意義』という系譜論的思考は、ともすればバブーフの思想が包含した独自の歴史的内容を見失わせるものである。」(『バブーフの陰謀』)そしてこの疑いから「バブーフとブオナロッティの革命独裁論の相違点」はこう説明される。「バブーフ陰謀の後世への伝達者がブオナロッティであったという歴史的事情は、その革命独裁

論におけるサン・キュロット主義的要因を希薄にさせる反面、ジャコバン主義的要因を強めて後世へ伝えることにならざるをえなかった。この二つは社会理念としてはほぼ共通しているが、政治理念ではサン・キュロット主義は直接民主主義でありその行動は「議会に対して外部から働きかける圧力行動としての」「決して議会から政権を奪取することを意味しない」「平和的蜂起」であった。これに対してジャコバン主義は端的に革命独裁を意味した。しかしこの革命独裁は「事物の力」が彼らの「かつて考えもしなかった結果へ導いてきた」（サン・ジュスト）ところの、「小所有と結合し」た「有徳の市民」というモラリスム」に基づく、「ある状態からある状態への移行期としての独裁ではなく、単なる異常事態に対処する独裁なのである。」そしてサン・キュロット主義とジャコバン主義との結合としてのパプーフ主義にあつては、「蜂起と憲法に基づく新政府の樹立の間に、何らかの中間期間がおかれなければならぬことは、明白であつた。『公的行政の形態をかえることが』蜂起の唯一の目的ではなく、社会制度の根本的変革こそが彼らの最大の目標であつたが、そのためには、憲法に基づいて選出された政府に信頼をおくことができなかつたからである。』ここに社会変革を目的とする政治革命、その『過渡的な『革命的・臨時的権力』』としての革命独裁の構想が生み出された。

こうしたやや瑣末とも言える論点へのこだわりが、果たして大学教授の業界事情であるのか、それとも柴田三千雄個人の階級への執着であるのか、ここを長崎さんがどう判断したのかは解らない。

とはいえばパプーフの「秘密総裁政府」は「陰謀」のままで終わつ

たのである。「人口の圧倒的多数を占める農民は、もともとマルクス主義の社会主義革命論では、革命が自分たち自らの事業だとは認められない階級である。』ところが、レーニンのいう『労働者階級』とは、現にロシアでは一握りの階級にすぎず、実際上はますます『先進的労働者階級の党』たる前衛党と同一視されていく。そもそもレーニン（たち）は、近代労働者階級の概念を闊う大衆そのものの名辞へと無意識的にも換骨奪胎することから、革命をはじめねばならなかつた。』レーニン以降のマルクス主義者の系譜のうちに踊っているのは、だからほとんど階級という物神だといつていい。』彼らの唱える『プロレタリアート』はますます革命的大衆一般を指す単なる符丁と化し、そのじつ他面で、プロレタリアートの前衛党へ政治的軍事的に合体するものがプロレタリアートだ、というトートロジーがはびこるようになる。」

レーニンが向き合つた革命ロシアの階級構成の歴史的現実には、まさにそのとおりであつた。ただし、長崎さんも認めているように、レーニンはこの現実から目をそらすことはほぼなかつたといつてよい。プロレタリアートという政治概念の問題については、それがたどつた経緯について、とりわけその後のソ連、中国社会などでのノーマン・クラツワラや血統主義による階級区分の果たした役割を併せ考えれば、そうした事態が生み出された根拠がそこにあると見ることは十分に理由がある。しかしそれにしても、だから階級闘争とコミュニケーション、資本論のマルクスとブランキスト・レーニンの間に万里の長城を築かなければならないという理由が釈然としない。しかも階級論はヘーゲルから持ち出される。ヘーゲルが悪いという訳ではないが、何

た。ではこの構想をブオナロッティを通じて「遺贈された」プランキにあつてはどうであつたか。これについては廣松渉が「プロレタリア独裁論の歴史的基礎」（『新左翼運動の射程』所収）で、『プランキ・革命論集』の次のような一節を紹介している。「王制を転覆しただけで満足すべきであるか？ すべての貴族制、つまり貨幣貴族制をも打倒しなければならぬ。」「王制とすべの専制を根絶し、かわりに共和制を、すなわち平等にもとづく政府を置くこと。だが、この政府に移行するために、人民がみずからその権利を行使するようにさせる革命的権力を用いること」。廣松はここでプランキのこの構想をほぼプロレタリア階級独裁の原型として見なししている。そのうえでマルクスのワイデマイヤー宛の手紙に言及し「マルクスは『階級闘争が必然的な一帰結としてプロ独に至るということを証明して見せた』こと、この必然性の証明を自分が『新たに起こつた』と言つてゐる」としている。

またレーニンその人にあつてはどうであつたか。レーニンこそ、革命に向かつて殺到して来るコミュニケーションの反乱における「第一ゼロの自然」の力を身をもって経験しなければならなかつたはずだ。また圧倒的な農民の国において労働者階級の立場から諸政策を提示する前人未踏の試みが求められた。そして「レーニンのこの『階級的』ふんばりが、ロシア・コミニズムにとつて幸福なことだつたかどうか。これは長崎さんとともに私たちも考えなければならぬ問題である。勿論レーニンにマルクスからの違背を問ふこと自体、それこそ沙汰の限りというべきだろう。長崎さん自身も言うように「実際、社会主義ロシアの政策を発想し決定する際に、『階級』の観念こそがレーニンを支え

故？という疑問は残る。結局のところ長崎さんの場合にはマルクス、ないしはマルクス主義という階級という概念がどうにも据わりの悪いものであつて、それが気に入らないということなのであろうか。問題はマルクスの階級概念の現実から乖離した、恣意的主観的拡大解釈であり、それにはそれ相当の理由があるということかも知れない。私たち自身にとつても身に覚えのあることである。この点について考察してみよう。

私たちがそうしてきたが、階級の定義をおこなうさいに必ずといつていいほど、参照を求められるのは、レーニンの『偉大な創意』である。そこにはこうある。「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係（その大部分は法律によつて確認され文化化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従つて、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうける方法と分け前の大きさが、他とちがう人びとの大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものにするのできるような、人間の集団を言うのである。』例によつて過不足なく物事が明確に説明されている。だがこの定義は経済的な実態規定に止まつている。階級闘争は経済、政治、イデオロギー、など幾つもの位相でおこなわれると言われるが、そうであれば階級の定義も、「社会的分業的協働態の基底たる生産関係における諸成員の地位に帰趨する」（『唯物史観の原像』廣松渉）とはいえ、その経済的規定に止める訳にはいかない。この事情については長崎さんも十分に承知している。「大衆にたいしてストイックな（党）レーニンの結社」（『結社と技術』

所収)では次の『共産党宣言』の一節が示されている。「共産主義者の当面の目的は、他のすべてのプロレタリア党の目的となじものである。すなわちプロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である。」これを受けて、長崎さんは「いま、再び(プロレタリアート)と呼ぶとき、私はそれを、近代市民社会の社会的諸関係にたいする破壊力Ⅱ暴力として定義しよう。『賃労働の階級』が、自分の定義を破壊する力として定義しよう。そして、プロレタリアートの『階級の形成』とは、プロレタリアートの無定型の暴力を階級暴力Ⅱ革命の暴力へと組織することだと思えばいい。」結局のところ長崎さんはここでいう「階級暴力Ⅱ革命の暴力」をその階級色を払拭して、階級秩序から離脱する大衆のコミュニケーションの置き換えることになる。ここにマルクスの階級規定を拒否することの兆候が既に見受けられる。だが、長崎さんの意に反して、少なくとも脱階級の言説と同権的に、経済的階級規定と並んで政治的階級規定が指定されても、この限りでは何の不都合はないように思う。「いま、革命の政治にとつて、労働者階級の形成が、現に在る労働者組織を『プロレタリア階級』とは認めないことを前提にして提起されるのは当然だが、代って『真のプロレタリアート』を觀念の道具だてによって設定することは馬鹿げている。叛乱が生み出す(何者でもない者)は、政治の場面では宿命的に何物かに再生していかざるをえないのだが、大衆叛乱という政治の原初の経験のあれやこれやに、外から『プロレタリアート』を指定することはやめねばならない。『階級形成』の問題を、崩壊した主体の再生の場に加え、そこにおける闘争者の相互の結合Ⅱ組織の問題として出

発させることだ。」長崎さんはこう言うが、これをプロレタリアートと呼んではいけないという根拠もそれほど明確なものなのか。そもそもマルクスにおける「階級」規定も厳密なものではない。「資本論」が「諸階級」の項で断絶していることは、周知の事実である。従ってここに恣意的な解釈や主観的決めつけが侵入してくることも十分に根拠がある。しかしその解決のありかたとしては、階級概念そのものを非決定的なものとして見ることも素直であるように、私たちに思える。逆にそう考えれば長崎さんの「プロレタリアート」にかかわる言説についての経験も、その名辞をもってするそれぞれの政治的行為主体による先験的指定や、恣意的特権化をあらかじめ排除するためのものとして扱うことができる。すでに紹介してきたような『プロレタリアートの立場』は、ますます彼(ルカーチ)自身の先験的な『定義』にすぎなくなってしまうのである」というような事態、あるいは長崎さんにとつても著しい経験であったであろうような「戦後反スターリン主義唯物論」(黒田寛一)における「プロレタリアートがマルクス主義を自覚するⅡマルクス主義がプロレタリアートの立場を再獲得する(革命的マルクス主義Ⅱ)Ⅱマルクスの追体験、以上が『実践』のうちで場所的・過程的に総合される」という閉域のトリアーデにつかまらずに、プロレタリアートについての言表をおこなうことは、その「非決定性」を言説の戦略に組み込むならば、十分に可能なように思える。私たちが場合には「テーゼ」では以下のように扱うことしてきた。「4・資本主義社会における階級区分Ⅱ『偉大な創意』の引用など)。Ⅱだが、賃労働Ⅱ資本関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・社会変革を目指すのであれば、事実はこのとおりなのである、と私たちには思える。それを人々が論理的に理解しているかどうかはまた別のことである。

ここまで、長崎さんの議論に従って「マルクス派共産主義二つの道」のうちプランキストの系譜を中心に私たちの見解を提示してきたが、物事には表もあれば裏もある。「二つの道」の残るもう一つ『資本論』のマルクス」あるいは「歴史的近代の普遍的基礎の上に構想されたマルクスのコミュニケーション」についての考察が残されている。これについては長崎さんも繰り返し参照を求めている平田清明など市民社会派の議論から始まって、今日的には田畑稔さんのアソシエーション論、柄谷行人さんの『可能なるコミュニケーション』にいたる検討素材の一連の系列が念頭にあるのだが、ここでは別の機会に譲ることにしたい。

### 三、階級・階級闘争と国家

今回、長崎さんの著作の幾つかを読み返してようやく理解ができた問題がある。『政治の現象学』は、レーニンの一〇月革命の際の「党の蜂起」による、国家権力の掌握についての叙述と、その後続く「終章 回帰—政治と理論」で終わっている。四五〇ページをこえる全編が、革命運動の展開過程についての、古今東西多様な政治経験のカライドスコープのようなもので、体系的に読み込むというよりは、任意のページを開いては、その革命の局面についての長崎さんの語り口を味わうというように読み方をしてきた。しかしその中でこの最後の部分については、異質なもののように感じてそれを解くことができずにいた。



一つは蜂起によって端的に「党が国家になる」事態についてであり、もう一つは「倫理的なものの反乱」を扱おうとすることである。

前者について言えばこうだ。「一見するところでは、武装蜂起もまた、大衆に国家権力をとらせるという意味で、党の戦術の範疇に属するようにも思えよう。」だが、党的経験の独自性を迫ってきた記述の文脈でいえば、党の戦術はこの党の最終的実現のうちに解消しているのだから、ふたたび見いだされた独自の党の機能は、すでに戦術ですらないのだ。端的にいつて、党はここではじめて「直接の権力」として発動し、大衆権力に代わって、国家権力奪取の仕事をひきうけ、これを党の蜂起として実行する。これまで党の実践―戦術―は、まさに大衆にやらせるという点で、大衆を『代表する』とか『代行する』とかから遠かったのだが、このような戦術の性格と対比するとき、党が自ら武装蜂起を実行するという経験は、党自体にとって新しいのである。」この記述に従えば私は「トロツキーなどの現場の党」のように、あるいはそれまでのレーニンのように「国家権力の掌握をソヴェトに勧め」るものと考えてきた。しかしここで言われているのは、そうした理解のはっきりした否定である。

後者については、それまで「倫理」と言えばこうであった。「党の戦術の実践には、本来倫理的な性格は何もなかった。倫理といえば、まさに自らの『革命技術主義的かたより』に耐える、一種逆説的な倫理しかなかったのだ。」ところが「求められた政治への参加をはるかに超えて、ひとが自己自身を政治の共同性へ投与するのはなぜか。あるいは、本来ならば個人の倫理的領域に属すべき、各人の政治への決意性自体が、なぜ政治的意味

ことがわかる。そして長崎さんの「政治論の円環はようやく閉じた。」

人は、というよりは私は読みたいもののほかには読み取らないものだということがよくわかった。この時期の長崎さんの著作は、多かれ少なかれ「遠方から」の活動に関連して書かれていくものが多く、もう一つの再建委分派の一人であった私は（もちろん長崎さんはそんなことは知ってはいまいが）、『叛乱論』『結社と技術』の延長以外の作品はすべて読まずにいたか、読み飛ばしていたか、なのであったわけだ。だから『政治の現象学』の末尾の含みが理解できなかったのも当然であった。この本の「はしがき」に続く第一章は「ルソー・政治思想の故郷」である。その章末で長崎さんは自らの問題意識に触れてこう書いている。「私はといえば、さなきだに全体性と倫理性を求めて発生する革命の大衆運動の発展過程を、もっぱら倫理的条件ぬきで展開することを、私の政治論の主題と考えてきたものだ。政治に倫理問題を混淆させないという点で、徹底して政治的であることがどこまで可能かと考えてきた。そしてこのような政治論の構成が一段落したと感じたときに、あたかも思いがけなく、私はルソーの一文に遭遇した―それは端的にこういつていた。『政治学を倫理学と別々にとりあつかおうとする人々は、そのどちらにおいてもなにひとつ理解しないことになるのだ。』（『エミール』）／そしてたしかに、この発見と前後して、さまざまな倫理的な政治の発想が、私の内外から、あらためて一斉に聴こえてくるのを私は意識していた。／してみれば、私には彼らとの遭遇戦の準備ができたのだ。」この畳み掛けてくる決めの文句のキレの良さが、長崎さんの語り口の身上である。

をもつようになるのだろう。」などなどという問が発せられたりもする。こうした設問自体については必ずしも違和感はないが、問題の所在が理解できなかったのである。

これらの疑問については『超国家主義の政治倫理』を読んで水解した。この本はタイトルから、どうもろんなものを感じて、あまり熱心に読んでいなかったようだ。その「はしがき」にはこうある。「政治の現象学」におけるアジテーターの遍歴は、反乱の事実から出発し国家権力の獲得をもって終わっている。私は意識して、反乱以前と国家権力以降を、私の記述から除外した。「政治の客観的的形成を記述する方法によっては、『国家』を有効にあつかうことができないと気付いたからである。」

「ひととはたしかに、何事かを思つて反乱の舞台に登場してくる。これは反乱における政治的的形成をも、心的・歴史的に規定せずにはおかない。なによりも倫理的動機をもって登場する者が、政治的的形成の客観性そのものを無化したいと願うようにだ。」「こうした革命主義の根もとには、政治（権力）というものを無化する人びとの倫理的な共同性が、いつも仮構されているを私はみる。この共同性が『国家』の名で呼ばれるときも、それは、国家権力をわきにとりのけて民と直結するような共同体として構想される。今日の政治世界では、国家権力において国家というものはないのだから、かかる共同体国家の構想は『超国家主義』とも名づけられよう。あるいは逆にいえば、この立場では、国家のように端的な政治形態も、同時につねに、倫理的・無政府的な視線によってとらえられるのである。超国家主義はまた政治倫理である。」こうして『超国家主義の政治倫理』は「政治の現象学」に対応するもう一つのモチーフによるものであった

もう一つの政治論である政治倫理学をテーマとして、ルソーから北一輝、三島由紀夫、谷川雁などを論じる連作などによってこの本は編まれているが、ここではほぼ同一のテーマが取り上げられている『革命の問いとマルクス主義』（第五・七章、前出の要約でいえばvi、vii）に戻ろう。コミュニティの理念は「個体の最高の自由を最高の共同において実現するという、ルソー・ヘーゲル・マルクスの革命的な革命共同体のテーゼ」、「民衆の決起が幻想する共同性の理念」であった。しかし歴史的にも論理的にもこれはマルクス主義の思想体系からは排除される性格のものであったとされる。「不幸にも革命は、『資本論』ゆかりの階級闘争論の脈絡上で問題だったことはない」。その証拠には「今日、先進工業国のラジカリズムとアジアの革命というコミュニティ主義革命が、世のラジカリズムの全カテゴリーを構成している」という。そして結論的には既に紹介したように革命における政治（党・国家権力）とコミュニティ大衆との相互自立が、第一義的には政治の側が「固有の知と戦術の自立をもって革命に応える」ことが問われていると言つた。

だが、こういわれなくても具体的には何が求められているかというところ、それほど明瞭なイメージが浮かんで来ないのも正直な感想だ。やはり私たちには、前節後半で触れたような階級規定の見直しを通じて、コミュニティの歴史的経験について教訓をえて行くアプローチしかないように思う。例えばロシア革命におけるレーニンと共産党の経験である。ここでその革命独裁や社会主義建設の路線、農業政策等についてマルクス主義的な階級の言説を骨抜きにしてしまつては、話のつぎ穂が見つからない。階級の物神化の問題についてもこの、検討の基礎を取り去つて

しまつては取りつくしまがないというものではないか。長崎さんには釈迦に説法だろうが、少なくとも私たちにとつてはいましばらくロシア革命をはじめとする国際共産主義運動の経験に拘泥しない訳には行かない。

私たちの『テーゼ』をもう一度素材として、問題を検討したい。一つはプロレタリアート独裁について、もう一つは革命綱領についてである。まず前者から。「7・政治変動と革命独裁／社会変革を実現するための政治革命の必然性」とも言うべきものが証明されたことはない。だが、ある社会の秩序の崩壊にともなう、大規模な政治変動としての革命はこれまでであつたし、今後ともそうした可能性を除外することのほうが、非合理的な判断とみなされる。「社会的破局に際して一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められることはある。この革命独裁はいかなる法律的真付けをも必要としない、無制限の権力行使だが、立法的権限をもたない。従つてこれを直接に社会変革のテコとすることはできない。」(引用して、思わず赤面するほどまづい出来の文章である。混乱も誤りもあるが、これも現在の私たちの思考の反映として、申し訳ないけれどもお付き合ひいただきたい)。前半は政治革命の存在とこれにかかわる私たちの根拠に関するものである。もつて回つた言い方の割りには、「やはり政治革命はあるはずだ」という以上のことが言えていないだけでなく、結局のところソ連・東欧の激変にすつかり腰が引けてしまった状態をさらしていて誠に情けない。今回、長崎さんが叛旗派とのやりとりで次のように書いているのを発見してすつかり恐縮してしまつた。「私には、共産主義者同盟の看板を下げた政治党派が、『もちろん政治革命は不可避なことで

実力的強行的な支配を行う。」「独裁政治とは、国家政体の一形態にして、非常的、便宜的、過渡の意味において国家的または階級的の必要のために、合法的にまたは非合法的にその地位を取得した個人または団体の、法律に超越せる、専制的、実力的支配である。」従つて「終極的、決定的、永続的意義の下に存立している」専制政治とは区別される。(『現代独裁政治概論』)

ようやく本題にたどり着いた。ここで考えたいのはプロレタリアート独裁の期間の限定性のことである。先程の引用からも明らかかなように、もともと独裁は、専制と異なる「非常的、便宜的、過渡的」政治手段である。「党の蜂起」の結果として実質的な党独裁が行われたとしても、それが長期に及ぶことや、まして憲法に共産党の指導性を書き込むなどの事態を想定していたとは考えにくい。プロ独については過渡期との関連で、さまざまな議論がありその詳細についての検討は、必要に応じて行うものとして、いずれにしてもマルクスなどの当初の想定がそれほど長期に及ぶものではなかつたと言つて良いのではないか。中国共産党などの長期に及ぶ過渡期の想定はむしろ例外外であろう。とすれば可能な限り早期に、国家権力の例外的形態としての革命独裁から、通常形態としての民主政体への移行すること、そしてその民主政体のありかたの問題が考えられなければならない。ロシア革命当時の歴史的状况を想定することは素人には難しい。しかしプロレタリアートの政治支配・政治権力の通常の一般的な在り方を想定することは、抽象的レベルでは可能だろうし、また今日的な課題として考察することの意味もあるように思える。

革命綱領の問題に移ろう。「9・革命綱領の無効性／従つて

あるが」などと余白に書く神経が奇怪というしかない。(「スターリン主義と党」「超国家主義の政治倫理」所収)この部分は、「過去の革命運動の経験と同様の内容や規模でそれが再現されることはないとしても、社会経済の変動と共に政治変動、政治革命はあり続ける」という内容に改めるべきだとも思う。そのうえでもし強調するとすれば、私たちは社会諸運動を行いその多様な在り方に学びながらも、専ら政治変革を目的とすることを明らかにすることだろう。社会革命に先んじて政治革命が特権的な優先性を持つとしてきた従来の革命観については、もう少し検討を続けたい。

後半はプロレタリアート独裁の問題である。ここにも誤りがある。そこでは革命独裁が立法的権限を持たず、従つて社会変革のテコとすることはできないとしているが、これは「委任的」あるいは「特命的」独裁についての性格規定であり、近代以降しばしば現れる「主権的独裁」は、むしろ一定の法的政治的変革を目的とするものであつて、従つて立法的権限を持つものとするのが正しい。おわびして訂正するものとしたい。すると「社会革命のテコとしてのプロレタリアート独裁」という命題が再度検討されなければならない。これもいまは検討課題としておきたい。

この革命独裁についての命題は、カール・シュミットから特命的独裁と主権的独裁との区別を引き継いだと思われる、今中次郎から借用したものである。その要約的定義は次のようなものであつた。「特命的独裁は合法的に成立し、主権的独裁は不法に、篡奪によつてクーデターまたは革命によつて成立する。しかし両者とも、一度成立したうえば、法を超越して自由なる

こうした革命観にあつては、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示した革命綱領はもはや無効である。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の実態基盤の範囲でしか可能ではない。その形成と強化を促すその都度の戦術と政策については検討されなければならないが、国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならないし、その場合は、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミューン、統一戦線、政治プロツクなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものとなるだろう。」ここでいう「こうした革命観」とはこのすぐ前の8項「ヘゲモニーをめぐる永続革命の戦術」、そして先程検討した7項「政治変動と革命独裁」を指している。

ここで端的に言いたいのはボルシェヴィキ綱領、あるいはエールフルト綱領以来の、綱領の形式が革命運動の実態にそぐわないのではないかということである。この形式には私たちも長らく親しんできたし、とりわけボルシェヴィキ綱領の三部構成(原則、歴史、実践)には論理的な必然性もあるように思う。しかし基本的にはプロレタリアートの階級的要求が原理的に貫かれているがゆえに、ドイツ社会民主党に現れた最大限綱領と最小限綱領との分裂を克服することはできなかったのではないか。それが支配政党となつたことによる「事情の力」とあいまって、「階級物神」の跳梁を結果することになつたように思えてならないのである。長崎さん言うところの「レーニンの階級的ふんばり」を思うとき、綱領の持つ、時のボルシェヴィキへの拘束力、あるいは多様な発展(または逸脱)への統制力は無視でき

ないように思える。そうであればありうるのは党の原則宣言としての綱領的認識と、リアルな戦術・組織のテーゼではないか。

例えば様々な党内論争や党派闘争、党内闘争によって明示的には現れないが、権力奪取以降、スターリンの強制集団化に至るまで（あるいはそれ以後も）、ソ連共産党の一貫した政策問題は世界革命と同時に国内においては農業問題であったのではないか。これを綱領的認識に繰り込み、政策として提示することにどれだけ成功したかが、逆に言えばそれができなかったかが、レーニン・ボルシェヴィキの鼎の軽重を問うものとしてあったのではないか。パートルランド・ラッセルは一九二〇年、レーニンとの会見の後、次のような印象を残した。それには私たちに訴える何物かがある。「彼は富農と貧農の間の対立、貧農にたいして行われている政府の富農反対の宣伝について語った。そのため暴力行為が起こっていることを、彼はおもしろいと思っ

政策にこだわり抜いた末の苦しみの現れに違いない。

#### 四、共産主義運動とその党のありかた

この『革命の問いとマルクス主義』では党の問題は、ほんの少ししかでてこない。党については『政治の現象学』でこれでもかというほど語られていたのだ。だからこれは当然なのかもしれない。ここでは私たちの『テーゼ』を先に掲げて検討の素材としよう。

「6・党／社会変革のためには、政治変革を避けることはできないし、その実行のために政党が必要なことは、もはや自明の事柄になった。／だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民党として成長をとげ、その制度に吸収されることによって、その歴史変革的な役割を終えている。」

それはこの種の政党が、階級政党であれ、革命党であれ、その編成原理に、〈市民社会—国民国家〉の政治的ユニットが組み込まれているからである。／これに抗する例は、近代の国民党をモデルとしながら、固有のイデオロギーと政治の技術性とを内容として、国家権力の掌握を追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがそのいずれもが、程なく国民党に回帰した。／我々がめざすのはこうした国民党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。／それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだ政治的コミュニティを基盤として成長する、リゾー

ムないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織としての要素をもつ、二重論理によって構成される。／階級闘争の場において党はどのような特権もたず、その経験の裏打ちする範囲で知識と技術によってこれに貢献する。党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとつても事後的にしか確かめることのできない性格のものである。従つて、中央集権か連合か、単一制か複数制かという類いの組織構成原理を巡る議論は、階級闘争が制度の側に回収されることを前提として成立するものであつて、我々はこれをとらない。」

ここで「国民党」というのは、「階級政党」との対比で言うそれに止まらない。「市民社会—国民国家」という一国的、議会議主義的な政治決定の枠組みで編成された政党のことである。今日「市民社会—国民国家」は名目上はそれぞれ単一の主権を標榜しているが、その形式・実質においては資本の世界的展開、交通の世界的発達、人口の世界的移動などによって、およそ一国的決定の枠組みには納まらず、様々な国民国家システムを伴う、国際帝国主義支配秩序を構成して成立している。また市民社会における諸階級諸階層は議会制度による政治決定の回路と、社会と政府とを結びつける無数の意思決定・利益配分の回路、宗教・文化・イデオロギーによる国民統合の回路などによって、総体として資本家階級の支配を実現する国家に総括されている。例えば今日、日本共産党は「国会で安定した過半数をしめ」、民族民主統一戦線政府を樹立して反独占・対米主権回復・君主制廃止の人民民主主義国家を確立すると言う。相変わらずの「民族民主主義革命」という、当面する政治変革の性格規定の誤りは

おくとして、これは世界的に結合しあつた支配階級に對抗できない一國主義であると共に、国民国家に総括される階級支配に對抗する政治ヘゲモニーの形成の展望を欠いたものになっている。依然としてスターリン主義の伝統的な先験的階級階級規定と、その前衛党規定によって拘束されているからである。

レーニンの党建設はドイツ社会民主党を手本とする、議会議主義的階級政党のモデルから出発しながらも、プロレタリア階級独裁に至るプロレタリアート独自の闘いと、マルクスの永続革命の戦術的意義を強調し、これをロシア・ジャコバン主義の革命独裁の伝統的戦術と組織に結び付けることによって、ロシア革命の勝利を導いた。これは共産主義運動の歴史の中で、革命的政治組織の独特の在り方を示すものになった。しかし、コミンテルン第三回大会における「組織テーゼ」〔共産党の構成、その活動方法と内容とに関するテーゼ〕について、のちにレーニンが述べたように「あまりにもロシア的であり、ロシアの経験を反映している」ために、その意義は十分に理解されているとは言えない。コミンテルンが世界的階級政党として画期的な意義をもつことは明らかであろう。だが、これについてもその正反の両面にわたる総括は充分に行われていないように思われる。そしてレーニンの死後、まもなく第三インターはソ連共産党の支配の下にある、各国共産党の算術総和になってしまった。私たちが国民党のタイプを否定するのは、プロレタリアートの歴史的普遍性を表現することをめざしたためであり、またパブーフ以来の共産主義運動の政治的側面を専ら事とすることを目的にするためである。

リゾームは植物の根茎の事である。「リゾームは開始するので

も到達するでもない。それはつねに途上に、物と物との間にあり、間に在ること、インテルメッツオである。木は系譜であるが、リゾームは同盟であり、ひたすら同盟的である。木は動詞『存在する』を押しつけるが、リゾームは『そして…そして…』の接合を布地とする。『ドゥルーズ・ガタリ『リゾーム』』とわりわけトウリー（木）との対比は組織のモデルとして考えれば分かりやすい。枝（ブランチ・支部）はいくら複雑に分かれていても、結局は一本の幹部にたどりつくように、木は体系構成的である。それにたいし根茎は多様、多方向、重層的、多中心的である。セミラティスというのもトウリーとの対比で複合交錯的というほどの意味である。地域、職場、生活圏におけるコア・コミュニティにおいて政治的コミュニティを形成し、これを基盤にリゾーム状に成長するのが私たちの組織についてのイメージである。党と階級闘争の関係については『党の発想とはなにか』の引き写しである。それは政治を専ら事にする戦闘組織でもあることによって社会運動一般とは区別される。政治の場は社会的敵対関係に根柢をもつ。社会的敵対に含まれる権力関係を、政治の技術的実践によって、階級支配と国家の廃絶のほうに向かって解体することが私たちの目的である。階級闘争がその現場においては、階級的アイデンティティを確かめることができないうように、党のアイデンティティも非決定的である。これが現実にはどれだけ有効に働くかは、もっと多くの闘争の経験を重ねてみなければ分からない。しかし戦術的政策的介入としてなされる、党のアイデンティティの提示について、その結果においては責任倫理的に振る舞うことによって階級闘争に貢献する。

運動は何よりもこの現実をたいするトータルな否定性であったはずなのだから、その立場からのそれらへの明確な発言と最も射程の長い批判とが行われない現実にあつては、自らの否定的総括と自己変革すらも生み出されない。よって古い共産主義は生き延びることになる。それは否定的現実性としての共産主義運動の不可能性を示すことになる。パラダイム変動期には大胆な提言が求められる。

すでに述べたが、この長崎さんへの二〇数年を経ての応答は、もちろん長崎さんご本人にあてたものではなく、今日私たちの活動に注目してくださるであろう、決して数多いとは言えない仲間や友人にあてたものである。しかし長崎さんのテキストがなければ成立するはずもない。記して感謝したい。

二〇〇〇、三、二五

『共産主義運動年誌』創刊号二〇〇〇年四月

以上長崎さんの著作と私たちの『テーゼ』に沿って、問題意識を述べてきた。これらが今日の社会での共産主義運動の再生のための、他の人々の問題意識と触れ合い、あるいは願わくば喚起するものとなっていれば幸いである。この章のおわりに、現在の私たちの組織的スローガンを提起しておきたい。それが私たちの『年誌』にかかわる基本的な姿勢を集約的に示しているように思うからだ。

・次世代共産主義運動の準備に着手する。

・ネオ／ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促進する。

・非権威主義的左翼の結集（ヘゲモニー装置の構築をめざす）。

いずれについて考えてみても、とてもではないが一党一派で実現できるような課題ではない。言い表し方の違いや、距離の遠近、問題意識の濃淡はあつて当然である。しかし願わくば同じ方向に関心を寄せ、これらの課題を「年誌編集委員会」の仲間と共有することができるように、私たちとしては活動を進めたい。さらに討論と意見交換、相互交流を深め拡大することを読者と仲間の皆さんに訴える。

## おわりに

今日の政治思想状況の特徴の一つは公共的な場での共産主義運動の不在にあるように思う。もちろん日本共産党の存在などはなつから問題にならない。そうしたなかで次々と、新しい意匠による政治的思想的提言がなされている現実がある。これらにたいする明確な応答が行われなければならない。共産主義

# 共産主義運動の可能性と不可能性2

来るべき共産主義運動のために／市民社会論を中心に  
—共産主義運動年誌編集委員会第二回全体会討論によせて—

畑 中文 治

## ■ 目次 ■

はじめに

一 市民社会論にかかわる再建委員会の時期の私たちの理論的  
経験

1 先験的プロ措定批判と、〈党・階級〉問題理解

2 構造改革について

3 市民社会論を再建委はどう扱ったか

二 市民社会論の政治的理論的意義

1 問題の所在

2 ひとまずの結論

—社会の当事者意識によりそう宣伝扇動のあり方—

3 〈市民社会〉の定義問題

—今日のマルクス学の視点から—

4 〈市民社会〉批判の実践的課題

はじめに

本年一月、「共産主義運動年誌編集委員会」の第二回全体会が開催された。それに先立って、同編集委員会の「当初以来の『新左翼運動総括』と『国家・市民社会論』を討論テーマに据える」とともに、同事務局によってまとめられ以下の八点、「①市民運動、社会運動の評価と階級理論、②スターリン主義批判、③危機論と資本主義観、革命観、④今日の資本主義論・恐慌論、⑤政党論、⑥現場からの実践的問題意識を受け止め、コーデイネイトし、論理化すること、⑦市民社会論、⑧新左翼総括」が充足以来の討論を集約したうえで論点として検証に付けられることとなった。そしてこれに基いて、全体会で行われた、報告と討論の有意義なものとなったことはいままでもない。

こうした議論の進め方、論点の絞り方が、当をえたものであるのか否かについては、当事者の一人としてもいまだ判断をうかっている。

けかねているというのが正直な感想である。「共産主義運動年誌編集委員会」の発足の経緯や、その活動の内容については、とりあえずは、昨年発行された、『年誌』創刊号および、なにより本号を一読していただくほかない。これをめぐる議論については私たちのスタンスについては、「風をよむ」紙五二号で大杉同志が概説的なコメントを行っているのでそれを参照していただくのが好便である。

私たちの経験では、まったく同じというわけではないが、この種の共同討論の経験は、七〇年代中期の「全国政治共闘」の時期や、七〇年代末から八〇年代にかけての「共産主義者の統合運動」の一時代のものがある。おおよその方向については共通するものはあるものの、それぞれ目的や、性格をことにしているのは明らかで単純な比較は出来ない。また私たちの、それぞれの共同の活動にかかわる主體的な立場とでも言うべきものも、変化している。他方、私の知るかぎりでも、リアルタイムで同種の試みが一つならず行われている。だから、現在の私たちの取り組みが最良のものだと言いつける勇気はないし、「年誌」の活動について一見すればたちちにみてとって戴けると思うのだが、どうにも雑然としてわかりにくい印象は、当事者としてもぬぐえない。とはいえ、これがいま私たちに出来る唯一の共同の試みであることも隠そうとは思わない。不恰好ではあるが、論点が提示された背景や、議論の当事者それぞれの意図については、かつての経験よりはるかに透明性をましているように思われる。これが悪がるうはずもない。昔、くだらない提言はくだらない論議を誘発するといったのは、吉本隆明だっただろうか。その意味では、今しばらくはつづけられるであろう。

私たちの試みの正味のところの検証は、今後の討論の水準にかかっている。

本稿は、この「共産主義運動年誌編集委員会」第二回全体会での討論に則した問題提議であり、またそこでの提起への応答でもある。だが、必ずしも事務局によって整理された論点に沿ってではなく、それらの論点を念頭に置きながら、私たちの問題意識にひきつけて、それに関連することとした。それぞれの論文についての応答にもなるように心がけた。ただそれぞれの論点についての逐一対応が、彼我のコミュニケーションを深めるとは必ずしも考えてはいないので、この点で、もし目的をはずしているなら、ご指摘いただきたい。本誌二号編集に当たっては、村瀬大観さんと、高寺良一さんが共通の検討素材を提供してくださった。お二人の努力には感謝のほかない。これに報いるために力の及ぶかぎり理論的応接を試みたが、結局のところ、上記の論点で言えば、⑦市民社会論についての私たちの見解をまとめることに終始してしまい、基調的なお二人の提起について、直接に論及するまでには至らなかった。この点お詫びし、今後の課題としたい。また、現在筆者は、時間の点でも、資料参照の点でも制約された条件にあるので、議論を充分説得的に提示し、膨らませることが出来ないため後日の、補充を期したいと考えていることは言い訳になるが付け加えておきたい。

## 一 市民社会論にかかわる再建委員会の時期の私たちの理論的経験

いきなり古い話して誠に恐縮だが、まずは、再建委員会の時代の市民社会論をめぐる政治的言説の経験のおさらいからはじめよう。言うまでもなく三〇年前の私たちの、叛旗派との分岐にかかわってのそれについてである。『年誌』創刊号でも大雑把には触れておいたものの、もう少し付け加えるべきこともある。『年誌』創刊号では、内容に従って腑分けすれば、①先験的プロ措定批判と、「党・軍・統一戦線」の位置づけをめぐる（党・階級）問題理解の相違、②平田市民社会論の受容における社会主義と構造改革路線への屈服、の二点を当時の論点として紹介しておいた。ここでは後者をめぐる議論を扱うことが論旨に沿うものとなるのだが、前者についても、相互に関連する事柄であること、また後論との関連もあることから、それぞれもう少し丁寧にフォローしておこう。その前にここでひとことだけ、いまから行おうとする作業は、当時の再建委の理論的正当性や、今日の私たちの立場との継承性を論じたてようとすることでないことは言明しておきたい。今日の私たちの市民社会論についてのスタンスがどう形成されてきたのかを振り返ってみたいということに尽きるのである。

### 1 先験的プロ措定批判と、〈党・階級〉問題理解

『年誌』創刊号では、再建委が、戦旗派、叛旗派との対立点と考えたことを「革命論構築のための方法的諸前提」（七一年三月）の次のような一節を紹介して示した。「戦旗連合分派と旧叛旗プロック（われわれと現叛旗派）との論争の分岐が『プロレタリアー』を『止揚』することによって一元化を行うという概念操作の手續が異なるだけで、結果は『党一大衆』の一元化である以上、それを何と呼び『党一軍一統一戦線』三位一体論を主張するかは本質的な差ではない。」

三〇年前の対立の古傷を暴くことは全く本意ではない。ただどうしても論争の文脈からしか、当時の再建委員会の「国家―市民社会」に理解の筋は出てこないように筆者には思えてならない。この論文は続いて次のように言う。「党と大衆の分裂は、政治国家と市民社会に二重性に根拠を持つ以上、そのような現実的基盤に成立する階級闘争を、戦旗派や叛旗派の諸君のように、彼らの頭脳の中で簡単に統一するわけにはいかないのだ。政治国家―市民社会の秩序が解体し、革命情勢となったときにこそ党と大衆の全面的結合―党の階級の中への溶解―党の階級前衛への転化が成立するのである。」ここでも、ある意味ではポイントのみならず大方の新左翼が意識してきたであろうような階級（意識）形成論についての、共通の認識と、そこから再建委を著しく隔てる固有の言説とがより分けられなければならない。

例えば「帝国主義の時代における労働者運動」の特質を指摘する次のような記述はここで言う前者に相当する。「資本が労働者階級を政治、社会過程において全面的に国家を通じ、動員しなければならぬというものは、逆にいえば、労働者階級にとつて、国家権力の問題が全面的に問われる歴史的段階に入ったことを意味してきたのであり、革命が現実性を持つ時代に入ったということではでもあった。」（松本礼二「過度期世界と階級闘争」六九年一月）

他方、再建委に特徴的であった言い回しは、「革命論構築のた

トの措定」から出発する先験主義が、現実的階級関係からの『階級形成』への出発かとしてあり、組織的分裂への現実的進行の分岐点は『党一軍一統一戦線』を組織論として採るか否かをめぐる、戦旗・叛旗プロックとわれわれの対立と分裂として存在してきた。「ごらんのとうり前半は先験的プロ措定批判であり、後半は〈党・階級〉問題理解にかかわる問題である。それぞれの問題について、この論文に則してもう少し論点を丁寧に追ってみよう。」

前半部分について、この論文はさらに次のように述べている。「理論戦線派とわれわれの組織的分岐は、なによりもまずかれらの先験主義にあつた。『真のプロレタリアート』『プロレタリアートの本質』を先験的に措定し、それへの接近形態として組織論が構築されるという、かれらの論理構成は、戦略論における未来学、組織論における形態主義として現出した。」他方、叛旗派も『党一軍一統一戦線』論を媒介としての戦旗派に屈して『綱領論争』の土俵に乗ることによって、無自覚なまま先験主義に転落したといった」とされる。だが、「理論戦線派―戦旗派」にしても「叛旗派」にしてもルカチ流の階級（意識）形成論を知らなかつたはずがない。だがここでの再建委の論難は、かれらとは区別しなければならぬ自らの「先験的プロ措定批判」、つまりは再建委員会にとつての固有の、〈党・階級〉問題理解にかかわるものと考えなければならない。

ではその、後段の〈党・階級〉問題（あるいは、〈党一大衆〉問題といつても良いが）理解にかかわつてはどうか。「戦旗派にあつては、『党一大衆』から大衆を切り捨てることによつて、階級闘争の担い手の一元化を行い、叛旗派にあつては『党一大衆』の方法論的諸前提ではこうだ。「党は階級闘争の出発にあつて、いかなる特権的位置も与えられてはいない。反乱大衆がいかなる公的位置も持たない私的な存在として階級闘争に出席するのと、全く等価ではないのである。」この観点は、やがて長崎浩さんによつて、「党の発想とは何か」から「政治の現象学」にいたる独特の革命党論にまとめられていくのだが、いまだこの時点では全共闘・反戦運動が、革命党であろうとするあらゆる勢力に突きつけた問いにたいする、ある種の素材さを伴う反応というほどの印象が感じられる。

世界認識の大枠については次のように語られる。「先進国―プロ独、後進国―民族独立という二元的な闘争構造の解体が基本的メルクマールとするところの帝国主義諸国、後進資本主義諸国、『社会主義』諸国における国民経済―民族国家という市民社会―政治国家の構造が、一国的完結性と外的な世界との関わりとして関係することが不可能となり、世界性を文字通り要求されるという矛盾の中に置かれた時代こそが過度期世界である。」

さらに我が国、六〇年代末の大衆反乱については以下のように記述される。「戦後の市民的政治闘争における党―大衆の安定的構造にあつては、大衆の闘いへの登場様式が、戦後の政治秩序に則つてあり、党が啓蒙主義的に関わつた。この構造を打ち破るものとして、六〇年代後半の学生を中心とする大衆蜂起は成立した。われわれが高次の自然発生性と表現してきた大衆反乱の萌芽は、市民社会―政治的国家的二重性を大衆暴力の直接性の一点において突破する闘いとして登場したのであつた。ノンセクト・ラジカルにあつて『ただの私』の闘いへの参加という意識は、政治・社会的拘束性を持つた諸個人が、戦後の政治・

## 2 構造改革について

社会構造の底辺から解体過程を契機として、階級闘争に登場する際の自己認識として必然性を持つていた。」従って「問題は大衆闘争が戦後市民社会を超えようとするときに『党』が依然として、啓蒙主義的、あるいは大衆の前衛部分として、大衆の上にたつヒエラルキーとしてしか機能しない限界を超えて、『党—大衆』の新たな関係を形成することなのである。」そして『年誌』創刊号で引用した、田原芳さんは、神津陽さんへの評価と批判のあとに、次のように言い切られている。「われわれにとつて問題なのは、大衆反乱がどのような指向性を直接に内包するかではない。大衆反乱が政治国家・市民社会の秩序をどのように揺るがし、解体させてゆくかである。大衆反乱の指向性が問題になるのは、反乱の拡大、持続性、反復性などを規定するものとしてである。大衆反乱の指向性を党綱領に取り込んだとしても、それが現時点で持つ意味は、党のプロバガンダ以上のものではない。社会革命的視点が現実の日本階級闘争において果たす役割は以上に尽きる。」(ちよっとだけ書き添えれば、ここで言う「ただの私」というのは、学生、労働者などの社会的被規定性を殺ぎ落として闘争の場に参入してくる、あるいは闘争の結果としてその社会的被規定性から離脱する、その意識状態を示す、再建委周辺の狭い範囲でのやはり言葉であった。)

いま読み返すと、なかなか大胆な論断だが、このあたりが顕著な党派性であったことも事実であろう。そして、国家—市民社会論は、こうした政治的言説のための、もっぱら分析ツールとして使用されていたと考えるのが妥当なところであろう。

しかし、私のかんがえでは、なぜマルクスが政治革命を社会革命と区別し、政治革命をイニシアルなものとかんがえたかは、政治過程が幻想過程であり、しかもまず人間は幻想を媒介して現実をみ、現実的行為をするという存在本質をもつものだからである。したがってまず経済制度に介入し、そこに足場をきずき、その仕上げとして政治権力を奪取するという佐藤のかんがえは、まったくの理論的錯誤にすぎない。経済制度に介入し、市民社会のさまざまな次元の公的機関に壟断や要塞をきづけてゆくということは、それ自体が幻想的な過程、いかえれば政治的な過程であり、けっして社会過程ではない。そして佐藤の構造プランの中で最後にのこるのは、一挙に政治権力を奪取するのではなく、構改派は徐々に政治過程を、国家管理の部分から変えていくようにするという改良的骨格だけである。いいかえれば、佐藤には国家とか公的機関とかいうものが、経済過程に介入しようがしまいが、幻想を本質として介入したりしなかつたりするものであるということがまつたくわかつていないというにすぎない。要するに構改論は、古典マルクス主義(スターリン主義)の経済決定論の変質した一種にすぎないのである。」

ここで、経済制度への介入や、「市民社会のさまざまな次元の公的機関に壟断や要塞をきづけてゆく」ことそれ自体が直接に「半畳」の部分ではどうなつたかは知らないが、否定されているのではなく、それは「政治的な過程」に属するとの指摘が行われていることに注意を向けても良いかもしれない。

次にくだくなるが、廣松渉の構造改革派批判についても振り返っておこう。テキストは「旧左翼の隘路と新左翼のコース」(『現代革命論への模索』所収)言うまでもなく『共産主義』復刊準

次に後者について。この時期に「構造改革」主義なる言辭が、悪口難言のたぐいとして以外に使用された例はないに等しいと思う。極端に言えば「そりや、コーカイだろう」の一言で議論としての議論は終わったのである。だからこれについてはまともな論及がなされるはずもない。構改系の人々にとつては迷惑な話しだろうが、当時にあつてはやむをえないことであつた。だから、この論文でも名前を引き合いに出されている吉本隆明の構造改革派批判のテキストをまず確認しておこう。長くなるうえに、くり返し目を通された読者も少ないであろうし、古文書の類に属するので、気が引けるが、最近ではなかなか言及されることもないのであるから、煩を厭わず以下引用する。

吉本は「情況とはなにか」(『自立の思想的拠点』六六年所収)で、梅本克己、佐藤昇・丸山真男の三者による座談会からなる『現代日本の革新思想』を批判して次のように述べた。

「まず、佐藤昇の見解にあらわれたかぎりの構改論は次のようなものである。／＼従来の社会主義革命観は、まず政治権力を奪取してから、経済制度に一挙に全面的に変革するという発想に立つていたが、構改論は、この逆に経済制度の国家管理機構に介入してまず市民社会の中に足場をきずき、政治権力の奪取を最後の仕上げとしてかんがえる。この足場をきずくための理念は民主主義ということである。／＼佐藤は、こういう虫のいいプランが武力革命と同じようなミイラ取りがミイラになる危険な困難な、しかももつと散文的な過程であると説明しているから、そういう次元で半畳を入れることはさしひかえよう。／し

備号に門松曉鐘の筆名で掲載した『プロレタリア権力への道』の再録である。

「なるほど、構改・ソ連派の平和移行論においては、市民のようにならざるに議論それ自体に一切が賭けられるのではなく、構造的改良を積み重ねることによって、資本主義体制に内部においてあらかじめ、社会の構造的現実をばらばらしておくことにアクセントがあり、最後の一撃を残すのみにしておくことが志向される。また、反革命的内乱や干渉に関するオプティミズムについても、国家の公的性格」云々という議論もさることながら、ソ連圏の介入とその発展が媒介になつており、この点が社民との種差をなす。／＼だが、まさしくその故に、ソ連の共産主義的建設と圧倒的優位という前提条件がみだされなにかぎり—乃至はそれを前提にしない場合には—構改・ソ連派の平和移行論は社民、「革命」路線に帰一する。(日本における構改派の社会党ナダレ込みは自然の理である!)それは結局のところ、議会主義的幻想に加えて、「構造的改良」つまり国家独占資本主義の歴史的趨向への積極的なアンガ—ジユマン—を通じて改良主義的幻想をより積極的な形で植え付けていき、所詮は大衆の革命的躍起を抑圧しつつ、大衆を体制の内部につなぎとめる安全弁の役割しか果たしえない。」

にべもない、かなり紋切り型の批判ではあるが、当時の構改改革派に対する新左翼系の大方の批判の視点を示すものと見てよいのではないか。廣松さんの哲学や、マルクス学については尊重されても、政治論については、一〇中八、九層をひそめて語られるのが常であつた。この事情は没後あまり変わらないうちに思える。確かに学問的業績と比較しても仕方がないので、

それは致し方ないと思うのだが、国家独占資本主義論、国際共産主義運動史など、私達にとつては教えられるところは少なくなかった。いや、むしろ積極的に学習もしたし、それゆえ上記の観点についても当然視するものとしてあった。

当時の再建委員会の政治理論的バックグラウンドはこんなところだろうか。したがって社会革命主義やまして構造改革などが問題とならなかつたのはいわば自明の事柄であつたわけだ。私自身構造改革論に入れ揚げたこともなければ、疎ましいと思うほどのお付き合いがあつたわけでもない。だからここで、構造改革論について論じたる気はしないし、まして我が事でもないのに総括などおこがましい。一つの政治潮流としての総括は今資料が手許にないので参照できないが、当の御本人達が既にやっていることだろうと思う。理論や政治組織潮流の系譜問題は別として、言葉の本来の意味における構造改革論はすでに過去のものになつているのである。

この項の最後に、この件に関して長崎浩さんが少しだけ、しかし、読み流しにできない内容で触られているので書き留めておこう。「当時、構改革の主張をとおして響いてきた無言の呼びかけは、実のところ、いまや革命は不可能だという声だつた。構改革の理論などどうであれ、私は本当は、この疑心暗鬼に追いつたてられてきたというべきであらう。」(一九六〇年代) 大衆社会状況の始まりや、日本における近代市民社会の成熟がここまで指摘され、その中の革命が可能であるのか、とここでは問われている。この問題の存在を確認して次の項目に移ろう。

く政治Ⅱ権力の暴力である以外にはないのだ。「(大衆暴力の世界性を世界革命へ) 七一年二月) こうして市民社会の解体と大衆暴力闘争の拡大は、それぞれがそれぞれに原因となり結果となる。その展望はこうした「七〇年代市民社会解体へ向けての暴力闘争が持つている広範な現実基盤を確認」し、「なお単に自然的過程にすぎないこの解体を、学園における暴力反乱がそうであつたように、明確に解体闘争として推進し、そこから新たな階級形成へ向けた突破口を切り開いていくこと」にもとめられる。

今となつてみれば、こうした議論の道行きが、やがて階級や階級闘争の理論を殺ぎ落とし、本誌前号で見たような長崎浩さんの『革命の問いとマルクス主義』でいうところの、近代世界に対する自然の反乱としての革命的コミュニケーションの理論へと純化されていくことに、びつたりと重なり合うことに気づくことである。だが、この時点にあつてみれば、社会諸領域を覆う、個別の闘争を政治的に編み上げる論理として理解されていたと考えられる。街頭闘争のみならず、民間企業における戦闘的少数派労組、地域住民運動、大学闘争が、職場秩序、社会秩序の防衛の目的に発する、公益性や民主主義の名目によって個別に封殺されようとする政治情況への、一つの闘争の論理であつた。

実際この政治文書から第二次ブント分裂以降の党派闘争に関わる組織論、戦術論などの配置を抜き去つてしまえば、無党派の人々がもつばらういた、拍子抜けするほど単純な個別闘争徹底化論にも通じるものでもあつた。これ以上はこの議論への評価には立ち入らない。とまれ、ここでは、再建委員会においては市民社会—国家というチームが、もつばら社会編成や、階級編

### 3 市民社会論を再建委はどう扱つたか

ここまでで示してきたように、市民社会を政治状況論として扱うことはいわば常識に類することであつて、それほど厳密な議論の対象とはならなかつたというのが実態ではなかつたか。例えば当時の別の文献ではこのように言われている。これも長くなるがその雰囲気を感じておこう。

「われわれはここまで、近代資本主義の社会構造を、市民社会と名づけてきた。われわれはここで、わが国をはじめとする近代資本主義国の大衆的暴力闘争の現実に問題をひきよせて、市民社会の解体と革命問題に近づこう。といっても、われわれが市民社会というとき、それは一八世紀市民主義者の用語の意味でいっているのではない。近代資本主義の生産実践のうちに形成される人間(関係)の物象化が、社会的諸関係の総括をとなえているところの、この世界の秩序(共同性)を市民社会とわれわれは呼んでいる。「現代世界における『搾取と抑圧』の激しさは、個々の私的資本の枠をはるかに越えて、プロレタリアートの存在様式そのものを変えている。「技術革新に媒介された労働者の編成・管理の強化は、労働者の個別的な存在を極限的に解体二重化している。もはやいかなる存在も『私的』であることはできず、個別の生活領域からイデオロギー形態にいたるまで、個々の存在は社会的・政治的権力の規定性を逃れることはできない。」われわれが、このような共同性の機構と論理への反逆を開始するときわれわれがぶちあたる相手は、どのように個別の領域であろうと、個別の具体的相手をおして、まさに

成の動態から、権力闘争・階級形成の展望を特定するための政治的分析ツールとして使用されていたことを確認しておこう。

もう一つ、これは政治文書の類ではないが、七二年から七四年にかけて、雑誌『情況』に掲載された園村奎さんの大塚史学批判、またそれに関わつての平田清明批判の、一連の論文にも触れておこう。もちろん、アカデミズムを意識した色彩の強い雑誌論文を政治文書と同列に扱うわけにはいかないが、それでも当時、平田清明についての批判的視点を提起した点で、私も含めた幾ばくかの再建委系統の活動者に影響を与えたことは事実だし、他方園村論文そのものも、そうした実践的問題提起としての性格も帯びていたのであつた。例えば園村さんは高橋和己の知識人論に触れて次のように述べた。「近代市民社会が合理的理性信仰の果て行き着いた、『エリート—大衆』のプラグマティックな機能的論理を踏襲したところで、たかだか啓蒙主義、よくて党—大衆というレーニンの前衛主義に還元されてしまっただけである。」そしてこれには次のような注釈がつけられている。「問題なのはあらゆる政治党派が意識化過程を価値と捉えてしまひ、あるいは意識化を意味と捉えた党派も実体的には何らそれと異なることがないという現実である。」「政治革命と社会革命との相互規定性を機械論的に分断し、政治革命Ⅱ権力奪取↓プロ独↓社会革命などという驚くべき無定見なシエーマが革命論として通用する所以である。」(「共同体論争の現況(中)」『情況』七二年八月号)

今日のわが「年誌」での議論とも関連する問題意識とも読めるが、それはさておき、いづれにせよこうした実践的問題意識を持つて執筆され、また読まれた文書との理解には、さほど無



理はないのではないか。一連の園村論文は「共同体論」について学的アプローチから、歴史論と国家論とに対応して広範に言及しているが、当時の問題関心のありようからすれば、どちらかといえば、講座派から大塚史学にいたる単線的な進歩史観への批判を通じて、唯物史観の理解を深めることに重点が置かれていたように思われる。彼自身の言を借りればこうである。「今日包括的な意味を含ましつづ論じられている『共同体論』は、大別して、『歴史理論』としての社会構成移行論、および市民社会—国家論という二つの要素を有するのである。」「私は、歴史叙述の実証分析であるというような『公式』理解の水準から明確に訣別を獲得した『歴史理論』としてのマルクス把握の中に、市民社会—国家分析（『国家論』）を包含することにより可能となると考えている。」（『歴史理論』としての共同体論『情況』七三年一月号）

ここで行われた理論的作業のうち、以下のような平田市民社会論についての評価が、再建委のおよその共通理解であったように、私には思える。「元々市民社会は資本制社会として出発するのであって、なにか純化された市民社会が個体的所有、平の同市民的関係の相をもってある時期登場し、政治的国家たる『市民的国家』を疎外し外化して国家形成を行い、それが資本家の寄合社会に転化して第二次の階級制国家が形成されるのではない。いかなる個別史を切り取ったところ市民革命を理想化しすぎるのだ。その理念、スミス—ルソウ的市民社会論を礎にして語られる、市民的—個別的な市民社会—国家の、階級的—私的な資本家社会—国家への転変理論は、着想の目新しさを除けば、何も得るものはない。」（平田『共同体論』とその位置づけ）

それはともあれ、ここで平田がいわんとすることは明らかだろう。ここでいうところの「本質」としての「資本家社会」の解明だけでなく、その「形態」として現れる「市民社会」の解明も重要だといっているのである。言うところの本質や、形態が、学的な用語なのか、物のたとえの類であるのかはここからだけではわからない。だが、ここでの「形態」を仮に「現象」と置き換えれば、本質は現象においてしか現実化しない、したがって本質と現象とは統一的に理解されなければならないという、ヘーゲル・マルクス流の伝統的な考え方に立つものと読める。

またこうした事柄が、あえて強調されなければならないのは、平田自身も先に引用した部分の少し前と言うように「経済学研究において、ひとは何よりもまず、近代市民社会を表象に思い浮かべるべきなのである。マルクスがこのことを強調したのを、ひとはたしかによく知っているのであるが、その場合に彼らは、マルクスが明記した近代市民社会を資本主義社会と読みかえてきたのである。」（同前p.120）というような事情があったからであった。そしてさらにこの背景に『経済学教科書』に代表される「正統派」によるマルクス解釈の圧力があつたことも忘れることはできない。これについては平田も書き残している。「市民社会とはなにごとだ。市民社会とは、ヨーロッパ語でブルジョア社会であり、ブルジョア社会とは資本家社会のことだ。それをあえて市民社会というのは、しかも、それがマルクスの体系

けをめぐる『情況』七二年一〇月号）

## 二 市民社会論の政治的理論的意義

### 1 問題の所在

この問題については昨年夏に行われた「土曜会」の合宿でも感じるところがあり、その旨に沿って拙文で述べたことがある。繰り返しになるが少し紹介させていたたく、『年誌』の討論の場でも『市民社会』の積極的意義について問いただされたことがあるように記憶している。その場では『歴史の真のかまど』としての市民社会」というような『ド・イデ』の引用で取り繕つてはみたものの、改めて考えるとなかなか含みのある問題である。これは折に触れて想い起こしてきた。今回、平田清明を読み返してみるとこんな一節が目に入った。「マルクスにとって理論的認識とは、単に本質を析出することではなく、本質が人目に直接うつる形態であらわれ出るのはなぜかを、発生的に解明することであった。市民社会の本質が資本家社会であることを検出するだけでなく、この本質が、人目に直接見える市民社会という形態として現れ出るのはなぜかを、発生的に解明することであった。」（『市民社会と社会主義』p.170,171）これは平田自身のこの問題についての回答であると考えられ、またおおよそ納得のいく説明でもある。ただし「発生的に」というのは経済史家の我田引水というものだろう。同じ事を宇野派の経済学者に聞いてみたい気もある。前の項目で引用した、園村論文が示す「共同体論」と同様に、問題を歴史論的、構造論的

的基礎範疇から欠落したと言いたすのは、マルクス研究にスミス研究をもちこむものではないのか。この国の問題状況は、このような反論を私に対してはねかえす。じじつ私は時おり、そのような異端糾弾的な質問を浴びたものである。だが、市民社会を資本家社会の一点においてのみ理解するのは、『マルクス・レーニン主義的』隠語の世界においてである。マルクスの真意を理解せぬマルクス主義者の通俗の世界においてである。（同前p.78—79）

ところで、本「年誌」の仲間である志摩さんは、昨年夏の「土曜会」合宿での「市民社会と（労働者—市民）革命」と題する報告の冒頭で次のように述べている。「民衆の社会的いとなみの実現にとつて、〈市民〉や〈市民社会〉が有意義だと思われていることはたしかな事実であろう。それは当然で健全な感覚だとわたしはおもう。けれども左翼世界では事情が違った。極端な例をあげると、資本家と賃労働者との階級差別が存在する社会を『自由、平等』イデオロギー（虚偽意識）でおおいかくしているのが市民社会（ブルジョワ社会）というヴェールだ、という解釈さえ存在した。そこまでいかなくとも、階級社会への批判が主要な問題であり市民社会は二義的だ、というかんがえが根づきかかったのではないか。」

これはちよつと言いすぎだろう、というのが私の感想である。結論から言えば、市民社会と資本家社会とを統一的に捉えることが重要なのであって、市民社会論の意義を切り捨てる観点については批判されてしかるべきではあつても、その立場から直ちに、市民社会をイデオロギー的ヴェールと見る立場を否定することとはおのずと次元をことにしていると私には思えるから

だ。このところ、この種の議論についてはほとんど関心がなく、アカデミズムや、政治的な議論の場でのように扱われているかについては知らない。だから、私の以下の議論が場違いなのかもしれない。そうであれば後日(指摘を御願ひしたい)。

例えば「ヴェール」という比喩に触発されたことだが、平田のこの方面の仕事をさらに精緻に検討しているとおもわれる望月清司は次のようにいつていた。「(西欧で)ひととき実現した市民的ゲゼルシャフトの原理―労働と所有の同一性」に立つ人間の共感―をマルクスは、それを自身の奴隸的支配を隠蔽する眩惑のヴェール―顔面どおりの目隠しと陽動する標的の両用―に転化させたと信じている資本家階級の思惑をうらぎつて、これこそかの支配の基底に脈々と生きている『新社会形成』旧社会変革』の根本契機と見ぬいた。」(『マルクス歴史理論の研究』p.806)「こらんとおり、ここでは「ヴェール」は「裸の王様」の衣装のごときものとしてではなく、ある実在的なものとして扱われている。この問題はまあ、いつてみればヴェールはあつたほうがよいか、ないほうがよいかというような、ある程度嗜好性の問題でもあるが、次の問題はもう少し難しくなる。

高須賀義博は「全面的商品交換という流通面から規定した資本主義の世界と生産関係から規定した資本主義の世界では編成原理が異なる」とした上で次のように述べる。「全面的商品交換の世界では『自由・平等・ペンサム・所有』という市民社会的原理が貫徹するのに対して、生産関係の世界では飽くなき搾取が追及される。資本主義では表層と深層の間に決定的なギャップがある。」そしてこのなぞを解くのがマルクスの物象化論であるという。さらにこの物象化がもたらす経済的フェティシズム

標軸に据えたくおもう」と言う意味でのいわゆるポジ・ネガ史観に接近することになる。本誌前号でわたしは、これがマルクス解釈としては一番素直であるというような長崎浩さんの評価を紹介したが、だからといってそれを私達が呑み込んでいいと思つているといわけではない。長崎さんは、それゆえに革命論にかんしてマルクスを採らないと言つたが、私達はそうした長崎さんの判断からはなれて、さらに市民社会派のマルクス理解についても留保しておきたい。高須賀義博の言う、市民社会における物象化批判の視点を確保するとともに、リニアな社会発展の展望よりは不透明であつても開かれた歴史の未来を選択したいのである。したがつて私達の問題の絞込みは、この市民社会の実在性への批判であり、そういつてかまわないなら、そうした市民社会における実在的な虚偽意識への現実的批判の視点を確保ということになる。志摩さんの報告にはさらに言及しなければならないことが多々あるがとりあえずここで本論に戻ろう。

## 2 ひとまずの結論

### ―社会の当事者意識によりそう宣伝扇動のあり方―

これまでの記述の結論としてさしあたり言えることは、社会の当事者意識に寄り添う宣伝扇動、共産主義運動を目指す政治的言説の基礎として市民社会についての一定の了解が据えられなければならない、ということだ。これが、わが「年誌」における討論の中で提出された疑問に、過不足なくびつたりとした応答になつていくかはわからないが、少なくとも私達にはそう

を「経済的虚偽意識」と言つている。(『鉄と小麦の資本主義』288―289)

あるいは廣松物象化論を思い出しつてもらつてもよい。「資本家と労働者との関係をも含めて、近代市民社会における人間・社会関係は、自律的で平等な諸個人の、対等な自発的商取引の互酬の関係だと、「理解」され、古代や中世の身分的に不自由・不平等で、強制・隷従の社会関係とは決定的に「相違」する近代的市民の相互利他的な関係とやがら、自画自賛され、それが社会科学のヒュボダイムにまで浸透している始末でした。「マルクスが『資本論』において開示したかった重要な思想の一つは、こういう「近代的市民社会像」のイデオロギーギツシユな自己欺瞞性を、資本制社会の構造を形態分析して見せることで、完膚なきまでに暴露することになりました。」(『今こそマルクスを読み返す』p.80)

こうした考え方を否定するならばそれは直ちに、いわゆる「市民社会派」の歴史観を容認することになると、私には思える。既にわれわれは園村論文が、平田清明の市民社会から資本家社会への転変理論の否定を見てきた。ここでも同様の指摘を確認しなければならなくなる。「自己労働にもとづく所有」を資本主義が産みだした流通面での虚偽意識としてでなく、実体的なものと考えるかぎり、市民社会は資本主義社会以前に実在した社会とせざるをえず、所有法則の変化を解く論理は『論理・歴史説』のそれにならざるをえない。(高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』望月清司自らが言うように「共同体―市民社会―社会主義、というおそらくマルクスが抱懐したであろうひとつの構図を、そのようなポジとネガの相互的転回という座

思える。ここでレーニンの宣伝扇動についての定義を思い出しつてもらつてもいい。「年誌」の、百戦錬磨の仲間達にとつては、何をいまさらということになるかもしれないが、もしこれを読む若い人々がいるなら、ここ当面政治的言説の中でレーニンが、ポジティブに引き出されてくることはそうそうないと思うのであえて紹介しておこう。

「宣伝家とは、例えばこの同じ失業の問題をとりあげるにしても、恐慌の資本主義的な性質を説明し、現代社会で失業がさけられないことの原因をしめしこの社会が社会主義社会へと改造されてゆく必然性をえがきしめすなどのことを、しなければならぬものと考えていた。一言でいえば、宣伝家は『多くの思想』を、しかも、それらの思想のすべてを全体としていつべんにわがものとするのは、少数の(比較的いつて)人々にしかできないくらいに多くの思想を、あたえなければならぬのである。これに反して煽動家は、同じ問題を論じるにしても、自分の聴き手の全部にもつともよく知られた、もつともいちじるしい実例―たとえば失業者の家族の餓死とか、乞食の増加などというよう―をとりあげ、このだれでも知つていふ事実を利用して、ただひとつの思想―富の増大と貧困の増大との矛盾がばかげたものであるという思想―を『大衆』にあたえることに全力を尽くし、大衆の中にこのようなのはだしい不正にたいする不満と憤激をかきたてることにつとめるが、他方、この矛盾の完全な説明は、宣伝家にまかせるであらう。だから、宣伝家は、主として、印刷されたことばによって、煽動家は生きたことばによって、活動する。」(『なにをなすべきか』)

宣伝と煽動とのこの区別は、直接にトカチヨフの次のような

言い回しを引き継いだものであった。「ある、歴史的につくりあげられた社会関係組織とたたかうのに二つの方法、手段がある（私はここではもちろん、文書の、インクのたたかい『ペンと紙』のたたかいについてのみ語っている）。その基礎にある総体的な、つまり経済的・政治的不合理、不条理、不公平をしめすことによつて、それとたたかうことができる。また、この原則が具体的にあらわれている、経済、法律、政治など、具体的な形でとくにたちあがることによりたたかうこともできる。いいかえれば、攻撃の中心には、一般の原則をおくこともできるし、その実際の結果におくこともできるのである。一般の原則という視点からのたたかいをとくに科学的、哲学的たたかいとよぶことができ、具体的な結果という視点からのたたかいはつねに、とくに実際の、扇動的性格をもっている。」（『ロシアにおける革命的プロバガンダの諸任務』）

ここでは、事実に基づく社会の矛盾、悲惨、不条理をそれとて感じることで意識、イデオロギーの実在性を前提にした語りかけとしての、宣伝煽動であるということを確認していただければよい。他方、こうした宣伝煽動を打ち込む「党」の側にも、その構えとでも言うべきことが要求される。レーニンが革命の成功を振り返つてその主体的条件について、のちに次のように記しているのは、決して自己満足のためではない。「なぜボリシエヴィキが革命的プロレタリアートにとつて欠くことのできない規律をつくりだすことができたのかという原因について」三つの条件を挙げている。第一は前衛としての意識性、革命への献身性であり、第三は政治指導の正しさである。そして二番目の条件は次のように記された。「彼が極めて広範な勤勞

の文書や、前号で紹介したような長崎さんの、政治的言説のなかで（市民社会）が扱われる文脈は割合すんなり受け止めていただけるのではないか。市民社会の解体と再編の運動は既存の秩序からの人々の逸脱を促し、これを対象的・政治的・技術的実践の前提となる。ここまでは今日に至るまで私達が再建委員会から引き継いでいる政治的観点である。このすこし先で私達の長崎さんたちとは別れることになる。長崎さんの場合には、政治秩序からの逸脱を「自然の反乱」と呼び、この反乱の主体を「階級」と考えることへのはばかりから、階級闘争と革命的コミューンとは分離させられ、革命的コミューンに関わる政治プロバターのアプローチが、もっぱらその政治の内実となつて、これを国家・共同体の政治倫理が補足するという、独特の理論の構造が形作られることになった。とはいえ「革命は『資本論』ゆかりの階級闘争論の脈絡上で問題だったことはない」とし、「革命の問いをコミューンまで追」う作業の蓄積が、政治運動に関わる無類の洞察力をもつことについての評価を惜しむものではない。

他方私たちはといえば、あいつも変わらず革命と階級闘争とを二つながら抱えこもうとして七転八倒を繰り返すこの三〇年間余であつたわけだ。

だから市民社会への評価をその実在性にしたがつておこなうこと、またこれを承認することには、何の抵抗も躊躇もない。平田清明がぼやいた時代ならともかく、今日、なんでもかんでも階級闘争といわなければ気がすまないという人は、世に上いわれるほどの社会にも、私達の政治世界にも、不足を感じることはあれ、決して多くはない、というのが私達の感覚である。

大衆、まず第一にプロレタリア的勤勞大衆と、だがまた非プロレタリア的勤勞大衆とも結びつき、かれらに接近し、必要とあればある程度まで彼らとけあう能力によつてである。」（『共産主義における「左翼」小児病』）こうした人々への共感性の持ち方は、先ほど紹介した望月清司のいう、「共感」（『労働と所有の同一性』）に立つ人間の共感」とはやや趣をことにしてはいる。レーニンと望月を比べても仕方がないが、そこには、社会の現実性をどこに見るかという点での違いがある。私達としては、観念の産物としての「労働と所有の同一性」よりも、時とところを隔てて、次のように「勤勞大衆」とこれに対する宣伝煽動のイメージを提起するレーニンに同意するほうがしつくり来ることは疑いもなくたしかなことだ。

「共産主義者の党は、自分のスローガンをかけ、ほんとうのプロレタリアは、まったくうちひしがれた未組織貧民の助けを借りてピラをまき、労働者の住居、農村プロレタリアと人里はなれた農民の小屋をあるきまわり、もつとも庶民的な居酒屋に出入りし、もつとも平民的な組合、協会、そのときどきの集まりにはいつてゆき、学者ぶらずに人民と話をし、議会の『つまらない席』などすこしも追いまわさず、いたるところで思想をよびさまし、大衆をひきつけ、ブルジョアジーの言質をとらえ、彼らがつくつた機関、彼らがおこなう選挙、彼らが全人民にあたえた呼びかけを利用し、人民にボリシエヴィズムを知らせなければならぬ。」全くのところがいつ読んでも、思わず、「ソウイウモノニ私ハナリタイ」と続けたくなるようなフレーズではないか。

こうした理解からすれば、本稿の冒頭に紹介した再建委員会このあたりの階級的な政治的言説の社会一般と、狭い左翼世界での流通量の比較衡量についてのバランス感覚は相互に検証してみたいものである。マルクス派共産主義総崩れの世界的状況の中で、階級闘争や、生産関係の社会に及ぼす規定的役割を指摘することが、人の何事かネガティブな印象を喚起するのであれば、その言説の内容を疑うと同時に、自らの受容の内実も疑われてしかるべきではないか？ 別に志摩さんだけに絡むつもりはないのだが、市民社会の運動を市民運動と呼び、そこに「自由・平等・ペンサム・所有」を確認して何が自らの中で喚起されるのか？ 市民社会の、同市民的關係が、生産や再生産の生きるための活動の中で、齟齬や蹉跌を来たし、それが人と人との関係の中で生まれたことであれば、その社会諸関係の変革を求めることによつてよりよく生きることをめざす、そうした人々の実践に知識の補助を与えることが理論の役割でなければならぬ。それによつて、同市民的關係は、階級や、民族や、性差やなどなどの、昨日までとは違った陰影をあたらされて見えてくるはずだ。それもまた市民社会には違いないが、昨日までと違う人々の認識の変革が、今度は市民社会そのものの変革の力になる。

これまで、私達にとつて市民社会論の意味したものを必要以上に長々しく述べてきた。つまるところ、市民社会それだけを取り出して論じるよりは、資本主義の運動に伴つて解体し変動生成するチームとしての市民であり、市民社会であることへの洞察と、そしてこれを政治、経済文化などなどの人間の生活をとらえるさまざまな断面からの言説に結びつける観点を継承することが私達のこの問題についての視点であつた。それは従つ

て、「市民的主体」なるものを、それぞれの観念の規矩によって自覚や認識の閉域に囲いこむ理論的扱いを明確に拒否するものになる。かつてのように先験的に指定された「プロレタリアート」の観念や「階級意識」を否定するところから、第二次ブント分裂以降の、私達の政治理論についての歩みが始まったのと、それは同様の意味を持つと私達には考えられるのである。どのようにしてはあれ、少なくとも政治的主体の非決定性が理論の中に繰り込まれなければならない。ルカーチが、この点で実践的にスターリン主義に組み敷かれた理由はこのあたりにあると私には思えてならない。

### 3 〈市民社会〉の定義問題

#### —今日のマルクス学の視点から—

ところで、とはいえ〈市民社会〉が二〇年ほどの期間、さまざまな議論の俎上に上り、これをめぐる研究や、提言がいわゆる知識人世界でおこなわれるのみならず、マスメディアなどでも日常語としても頻回に使用されるなどしてきた。その意味では、市民社会状況の浸透に従って、理論的生産力を高めた範疇であることも事実であった。そのマルクス主義的評価のあり方、マルクスの言説、マルクス学（何と呼んでもよいのだが、とにかくそのコード）の中でどのように扱われているかを少しみておこう。

ここに『マルクス・カテゴリー事典』という本がある。だいぶ以前に田畑稔さんにも購入を薦められたのだが、なにぶん高価（一万二千五百円、青木書店刊）なので、手が出せないでいた。

ここに手が届くというのはいささかという事をさすのだろうか。実に懇切丁寧だが、簡にして要をえていると思うので長文にもかかわらず引用しておいた。

さらにこうした定義的命題のあとに次のように〈市民社会〉理解の根幹に関わって述べている。「マルクスが市民社会をブルジョア社会に還元したと見るのは事実誤認である。マルクスも市民社会のことは相互にずれを含みつつ歴史的に通用している多様な意味で踏襲している。彼の市民社会論の根幹は還元論でなく形態論にあった。市民社会のそれぞれの意味を押さえたうえで、それらがいずれもブルジョア社会という（形態）をとって（現に）展開しているのだという実践介入的な概念区別Ⅱ連関認識にあった。」ここでいう「形態論」が何をさしているのかについては、しばらくの宿題としておこう。

この事項での〈市民社会〉についての考察は、持論である「アソシエーション論」に至るまでさらに続くのだが、ここでは現在の「年誌」での問題関心のありように従って「規範概念としての市民社会」についての田畑さんの意見を紹介しておこう。

『ソ連型社会主義』の歪みと挫折を受けて、規範的市民社会（自由主義社会）に対するマルクスの関係が改めて問われている。リーデルは、マルクスは自由主義的市民社会論の形式主義を鋭く衝くが、市民社会の規範体系をアソシエーションのそれへと明示的に『媒介する』ことができず、自由主義の長所をも放棄してしまつたと指摘する（参考文献・リーデル『市民社会の概念史』）。いわゆる市民社会派マルクス主義はこの『媒介』をマルクスに則して提示しようとした。平田清明は、マルクスは近代社会を経済的政治的モラルの意味で『市民的なもの』の資本

しかも分厚くて重い。敬遠してきたが、今回この文章を作成するため図書館から借り出してきた。拝読してみると、さすが田畑さんが胸を張って推薦していたのもむべなるかな。たしかにおもしろい。労作である。重い思いをして（家の体重計で量ったら七五〇グラムあった）運んだだけの値打ちはある。

その市民社会の項をめくると、実に八通りもの〈市民社会〉についての定義が列挙され、次のように書かれている。執筆者は件の田畑さんである。「市民社会は①政治社会の外の、民間の史的関係としては『民間社会』であり、②生産的政府機関とは異なる、生産・分業・交換・消費・所有における秩序（ヘーゲルのいう「欲求の体系」）としては経済社会、③特に都市を中心とした『商工業社会』（エンゲルス）である。④また政治支配・強制とは別種の、教養・教育・学問・思想・社交・趣味・モラル・宗教などの文化的統合力（グラムシの「知的モラル的ヘゲモニー」）が働く社会としては文化社会、マルクスの言う『知識の社会』である。⑤自然社会（未開・野蛮社会）から脱した分業・機械・産業・法などに基づく社会としては『文明化社会』（フーアガソンおよびスミス）、⑥そして前近代諸社会との対比で見れば『近代社会』である。⑦さらに、自己労働と個人的所有と教養と経済合理性と市民論理のうえに自立した自由な市民たちが相互的に構成する社会という（初期資本主義的諸関係から理想化して歴史的に抽出された）規範ないしイデオロギーとしては自由主義社会であろう。⑧最後に資本家的有力市民が主導し支配する社会、『ブルジョアジー』がもはやひとつの特殊な階級としてでなく、自己の諸条件が全社会の諸条件であるような階級として登場する」社会としては『ブルジョア社会』である。」痒いと

家的なものへの転成」として把握したと見る。だからマルクスが資本制の揚棄を構想するときには当然、『市民的なもの』の高度表現が見込まれているのである（参考文献・『市民社会と社会主義』）。平田の限界をあえて言えば『市民的なもの』という揚棄さるべき契機に焦点があたり、アソシエーションという積極的契機でこの『媒介』を全体展開することが不十分であった。」いわゆる市民社会派に対する、おおむね肯定的な田畑さんのスタンスがうかがえる。そのうえで「市民的なもの」に代わって、『アソシエーション』が市民社会Ⅱ資本主義社会を「揚棄」する媒介たりうるかという問題についての考察も今後の宿題になる。田畑さんはさらに続けて次のように論じる。

「マルクスは商品交換という日常交通の反復を実在的先行的條件として、自由、対等、平等、個人的所有、法権利主体、交換的正義、契約社会といった市民社会の普遍的規範（法、モラル、理念）が歴史的に定式化されてくると考えた。しかし交換過程は『表層に定位して誰の目にも見える層面』ではあつてもひとつの『層面』にすぎない。『生産という（隠れた）場所』へと構造分析を進めると、生産手段と労働の分離・物件の従属・経営権力・搾取といった支配の実質や、マクロな相互連関の物件化（物象化）・没主体化という事態が暴かれてきて、形式的規範の（意味）は逆転する。だから深層構造分析を介在させず、規範的市民社会で実在ブルジョワ社会を批判する形式主義は『ユートピア主義』として忌避される。」

最後のワンフレーズの出典は『資本論草稿集』であるところから、導かれるままにこれも一瞥しておこう。マルクスがここで槍玉にあげているのは「社会主義がフランス革命によって宣

明されたブルジョア社会の諸理念の実現であることを証明しようとするフランスの社会主義者」たちである。このときマルクスの念頭にあったのはブルードンだったのだろうか？ マルクスの口吻はいかにも腹立たしげである。昨今のアソシエーション論などをめぐる議論を聞くにつれ、どうもこの議論は二つの世紀を隔てて今日まで持ち越されているような気さえしてくる。

「彼らは、交換、交換価値などは、もともととは(時間的に)、あるいはそれらの概念からすれば(それらの適切な形態においては)、万人の自由と平等の制度であるのに、貨幣、資本などによって改悪されてしまったのだ、ということ論証する。」「かれらに対する回答はこうだ。すなわち、交換価値、またいつそうくわしくいえば、貨幣体制(システム)は事実、平等と自由の体制なのであるが、この体制がさらに発展するなかで自由と平等のまえに妨害的に立ちはだかるものは、この体制に内在する妨害要因なのであり、やがては不平等と不自由として化けの皮をあらわすような平等と自由の現実化にはかならないのだ、と。交換価値が資本に発展しないようにとか、交換価値を生産する労働が賃労働に発展しないようになどというのは、かなわぬ願いであり、ばかげた願いでもある。これらの諸氏がブルジョアの弁護者たちと区別される点は、一方では、この体制が含んでいる諸矛盾を感じとる心であり、また他方では、ブルジョア社会の實在的姿態と観念的姿態とのあいだの必然的区別を概念的に把握せず、したがって、観念的表現が実際にはこの現実の映像にすぎないものだから、この観念的表現それ自体をあらためて実現しようとするなど、無用な仕事に手を染めようとするユートピア主義である。」(『資本論草稿集』第一巻p.286,287)

制的・政治的な上層建築がそびえたち、またそれ「土台」に一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的、精神的、生活過程一般を規制する。人びとの意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その一定の発展段階で、現存の生産諸関係と、ないしはこれの法律的な表現にすぎないのであるが；財産「所有」諸関係と矛盾におちいる。これらの諸関係が生産諸力の発展「を容れる」形式からその桎梏へと一変する。そのとき社会革命の時代がはじまる。経済的基礎の変化にもなつて、巨大な上層建築全体が、徐々にせよ急激にせよ覆る。」(訳文は『今こそマルクスを読み返す』から重引。新しそつだったのだ。)

と、ここまででは長くなつたが前置きである。確認したかったのは、右の引用に続く次のような指摘である。「このような諸変革の考察にあつては、経済的生産諸条件における物質的な、自然科学的に正確に確認できる変革と、人間がこの衝突を意識し、それをたたかいかいぬく場面である法律的な、政治的な、宗教的な、芸術的または哲学的な諸形態、簡単にいえばイデオロギー諸形態とをつねに区別しなければならぬ。ある個人がなんであるかをその個人が自分自身をなんと考えているかによつて判断しないのと同様に、このような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであつて、むしろこの意識を物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係との間に現存する衝突から説明しなければならない。」(この部分は国民文庫版p.16)

社会的生産の視座から、市民社会における変革の運動への評

#### 4 〈市民社会〉批判の実践的課題

ともあれ〈市民社会〉が意味するのは、この生活世界の社会的身体、ボディであり、社会的、歴史的な運動の潜勢力(ポテンツ)をそれ自身の中に内在し、したがつて社会を、廣松さんふうには言えれば学制的立場から対象化する際の基礎となり、また社会の歴史の変動の舞台となるような場であるというほどの認識である。マルクスはその解剖学は政治経済学であるとした。マルクスが想い出まじりに書き付けたあの『経済学批判』の「序言」の周知の一節である。「法律的諸関係ならびに国家諸形態というものは、それ自体によつても、またいわゆる人間精神の一般の発展からも理解されるものではなく、むしろそれは、物質的な生活諸関係―それらの総体をヘーゲルは一八世紀のイギリス人とフランス人の先例にならつて『市民社会』という名称のもとに総括している―に根底をもつている」ということ、だがこの市民社会の解剖学はたぶん政治経済学のうちに求められよう、ということであつた。」(訳文はいかにも丁寧でそれらしいので、望月清司『マルクス歴史理論の研究』p.21によつた。)

そしてこの研究はさしあたり有名な「唯物史観の公式」に示される社会構造認識にまとめられることになつた。「人びとは、その生の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立な、諸関係に入り込む。すなわち、物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係にはいる。この生産諸関係の総体が社会の経済構造、實在的土台をなし、これの上に法

価をおこなうことが求められていること、したがつて市民社会的規範や、プロレタリアートの解放などの自己主張だけから、その主張や、運動の歴史的社会的評価をおこなうわけにはいかないことはすぐわかる。しかし、今日の社会的生産のありようが、一国的枠組みをはるかに越えて、世界的に展開していること、とりわけ世界資本主義の中枢諸国では、国家権力を含む政治的法的上部構造が膨大に膨れ上がり、したがつていわゆる下部構造への反作用が増大することとあいまつて、国家・市民社会が容易に分かちがたい巨大な複合体となつていること、などの理由で「物質的生活の諸矛盾」と社会変革の意識の所在とを結び付けて説明することは、決して容易なことではない。社会的生産の立場から今日の経済、社会、政治を見渡し、それを私達のおこなう政治社会変革のための諸運動との対応関係を、繰り返し問い返すことによつてその現実性を獲得する作業が課題となる。

(『共産主義運動年誌』第二号、二〇〇一年四月)

# 共産主義運動の組織問題——一つの視点

畑 中文 治

## ■ 目次 ■

〈前置き〉

- 一 政治的協働と組織的団結のさまざまな試み  
— 共産主義運動の組織論を考えることの今日的意義
- 二 諸政治組織の組織的評価を扱う場合の文化について  
— 討論のための前提条件
- 三 組織論を扱う理論的アプローチの方法—1
- 四 レーニンの政治的遺言を組織論の観点で読み直す
- 五 組織論を扱う理論的アプローチの方法—2  
(政党と政治結社との区別をくぐらせて)
- 六 上記の結社と政党との区別から何が導かれるか？

## 〈前置き〉

以下に掲げるのは、昨年時点で、「年誌」の会議に提出したレジュメに手をいれて文量と構成を上げてたものである。こなれ文獻でもあるので敢えて割愛しなかつた。

ローザ・ルクセンブルグについては現代思潮社から四巻選集が発行されて以来まとまった政治論文の公刊が行われていない。グラムシについてもとりわけ政治論文については同様の事情がある。出版の企画についてはだいぶ前から耳にしているが一向に実現する様子が無い。近年の出版事情にもよるのであるが、憂慮に耐えない。分別も経験もあるべき年齢に達した人々が、「反中央集権主義」の組織観だけを取り上げるのは、結果として革命家としてのルクセンブルグの評価を輕輕に扱うことであり、望ましいことではない。

ウエーバーについてはひところはマルクス主義との関連で論議されることがしばしばであったが、こちらも最近では言及されることは少ない。紹介した「キルへとゼクテ」、「ロシア革命論」などはもう少し深められても良いように思う。ウエーバーはヨーロッパ革命の間近にあつて重要な観察を残している。いづれにしても、アソシエーション、契約原理などといえば、何かしら共産主義運動が当節の時流に乗つて市民主義化されるのではないかというたぐいの理解とはやや異なる知見が発見できるのではないか。

## 一 政治的協働と組織的団結のさまざまな試み

### — 共産主義運動の組織論を考えることの今日的意義

た形にはなっていないことは、筆者の力不足のためで、レジュメ臭を脱することができていない。読みづらいことで、大変恐縮ではあるが、「年誌」の討論の課題に、従来の論点に加えて（組織）のテーマを加えたいとの意図に発するものとして、どうかご容赦いただきたい。

本文でも紹介したが、中村丈夫さんが言うとおり、「革命論の最後の言葉は組織論である」。私たちの活動も、組織的現実の幼稚性や途上性に甘んじることなく、現実社会の変革に向き合うのであれば、この「最後の言葉」を検討の俎上に載せるべきと思う。本年は、七五年ベトナム革命におけるサイゴン陥落から三〇年の年にあたる。三〇年といえば社会の中核を担う人間がそっくり入れ替わる一代である。七〇年闘争から数えればその三〇年をゆうにこえている。わが「年誌」には、共産主義運動に携つて、その一代を過ごしてきた少なからずの仲間がいる。その経験と知識を次世代に伝達することも私たちがなすべきことの一つである。

また、本文を一瞥していただけではすぐにはわかることだが、法外に資料紹介にページを割くことになってしまった。これは

### ① 多種多様な連合、統合の試み

古くは「社会主義政治連合」の存在がある。「コム・未来」改め「協同・未来」や、「コム・ネット」、私たちの「年誌」の試みもその一つである。また、時々的情勢の要求に応える街頭闘争における左派結集の枠組みとしては私たちがその一端に連なる「有事立法」改憲阻止、反帝国連帯、反戦闘争実」もある。こうした中で、昨年は共産同戦旗派と全国委員会の統合によって統一委員会が結成された。今年に入つてからは「ワーカーズ」二派の統合によつて新生「ワーカーズ・ネット」が結成されている（本誌別掲文書参照）。また「かけはし」一八七一号が、「帝国主義の戦争と新自由主義のグローバリゼーション、憲法改悪と『戦争国家』化に対決する新しい左翼政治組織の統合へ、討論を開始しよう」という長いタイトルの日本革命的共産主義者同盟中央委員会論文（〇五年二月付け）を掲載していることも注目しておきたい。これによれば、「共同で作らだされるべき新しい政治組織は、『トロツキスト』的伝統を共通の背景としたものではない」という。

また本年三月には、「これからの社会を考える懇談会」（コレコン）の機関誌第一号が発行されている。日共「新日和見主義」、社会主義協会と「人民の力」、旧・新左翼の横断的結合であり、樋口篤三さんがかねてから示唆していた「大左翼形成」の試みである。

### ② 連合、統合運動の背景にあるもの

こうして眺めれば、わが国社会においては労働者階級の左翼的統一、社会主義・共産主義運動の団結ますます盛んなことで、まことに慶祝のきわみであるかといえ、それは実感から程遠い。人々が口々に語るように、グローバリゼーションと新自由主義の資本攻勢の下で、これに耐え、反転攻勢を期して、革命主体の戦略の転換と、布陣の再編を求められているのが現状である。米国のネオコンに象徴されるように、保守勢力の反動攻勢は手ごわいものがあるが、それでも世界的には、数十億数億万人の反戦行動を可能にする社会的対抗勢力の基礎がある。だが、わが国においては、イラク反戦闘争で、再興の兆しは生まれたものの、小泉反動政権の下で、急速な右傾化が進んでいる。アフガン・イラク侵略戦争への参入、九条改憲の政治日程化はその端的な現れであり、近年の北朝鮮・韓国・中国との摩擦の激化と民族排外主義の台頭の反復はそのバロメーターである。

わが国一國の条件としては、九六年以降の小選挙区比例代表制導入に基づく選挙制度改革、英美的な保守・リベラル二大政制への移行とこれに伴う権力・政治再編の影響を見落とすことはできない。その結果、民主党に集約されない共産党、社民党など戦後革新残存勢力の孤立化と解体が急速に進行した。この戦後革新の無力化は、その結果議会主義的政治統合と利益配分の及ばない、政治そのものへの不参加層を残した。しかしこれらの人々が政治的直接行動に組織されたわけでもない。また、わが国社会の保守・リベラルの政治的対抗を現実化する社会的実態における階級的分断線のあいまいさと、世界的な国家独占資本主義段階の終焉による対立政党間の政策距離の接近によっ

て、政策選択も不明確になり、政治参加そのものへの意欲をそぎとる結果にもなった。こうした事情によって、労働運動と大衆運動の社会的基礎の弱体化、希薄化が進んだ。この現象はとりわけ青年層の政治参加の衰退に顕著に表れた。これが客観的な条件となつて、日本共産党、旧社会党、新左翼などの生き残りの展望が連合と統一に求める重要な理由の一つとなつていくと考えられる。

他方では共産主義運動にとつての主体的な条件の根拠もある。いうまでもなくソ連国家社会主義の破産と第三インター・マルクス主義の失効が現実のものとなつたことである。レーニン主義とロシア革命に範を求めたすべての政党政派が再審に付されている。歴史的な観点で言えば、第二インターを否定して第三インターを設立した根拠が問われているということもできる。ここからして、「先進国」を中心として各国共産党・労働党・スターリニストの第二インター化、社会民主主義への屈服が進行している。

いわゆる新左翼の系列にあつては、共産主義運動の原理主義的反対派、戦術的急進派としての存在理由が問われることとなる。これがわれわれの直面する状況でもある。この重要な課題に直面して、従来の、ソ連派、中国派、日共派、構造改革派、第四インター派、社民左派、ブントなどそれぞれの潮流的隔たりが希薄化しつつある。これが、綱領・戦術・組織のあり方をめぐる共産主義運動の内実にかかわる再編成を促す条件になつている。党派闘争のテロリズムによる貫徹をこの三〇年来行つてきた党派にとつては、その前駆過程が自らの党派性の拡散と解体過程として、進行しつつある。

## 二 諸政治組織の組織的評価を扱う場合の文化について

### — 討論のための前提条件

政治的コミュニケーションの活動が拡大し、豊富化することは、それ自身の結果として、「年誌」内外の討論の拡大と深化を促し、したがって「年誌」における組織観の相互検証は避けられなくなる。

その際にも、マルクス以来、第一インター〜第三インターさらに現在にいたるそれぞれの政治的組織的系譜があり、個別的差異性があることを相互に理解しあうことが前提にならなければならぬ。それはそれぞれが、政党としての部分性についての自覚を承認することでもある。

次に、それぞれの統合や、連合にかんする討議の内容を自らの立場から検討することになる。とりわけその組織的側面に注意を向ける。

例えばアソシエーション革命についての検討↓政治的アソシエーションの組織実体についてはどのように検討されているか？ 先行的で、近しい実践として私たちが学びたい討論である。

## 三 組織論を扱う理論的アプローチの方法—1

### ① 系譜論的なもの

組織総括の方法でもある。それぞれの綱領、路線的立場の個別的な相違を、組織的系譜の相互理解に結びつけることによつて、組織総括にかかわる討論、意見交換と実践的相互検証の基礎が形成される。

### ② 機能・構造論的なもの

a 「機能前衛・横断左翼」(樋口さん)、山川均(協同戦線党) — 猪俣津南雄、高野実、清水慎三などの系譜がある。

b 党一統一戦線。革新統一戦線、かつての八派共闘などもこれに数えてよいかもしれない。国際的なレベルではK1三・四回大会・労働者統一戦線〜七回大会・人民戦線。理論的には経験主義、プラグマティズムの域を出ないが、歴史的な経験として教訓とすべきである。

c 民主集中制についての理論的説明が、もう一つの系譜になる。上記aとの対応で言えば、福本イズム(分離・結合論)の系譜ということになるだろうか。「伝導ベルト論」なども含まれる。藤井一行などの中央集権制の民主主義的解釈もここに入っても良いかもしれない。

d また中井正一の『委員会の論理』が示すような、意志決定の仕組みについての論理的記述もある。その内容は、組織とコミュニケーションについての法則的把握の方法だが、実践的に使える理論なのか、いまはよくわからない。

### ③ 本質論的なもの

a 党一階級問題の設定

ルカーチ（党Ⅱ階級意識の集約）と革共同・黒田（共産主義母胎）理論。藤本進治など。

b 党と階級との切斷。知識人—大衆の相互自立  
吉本「前衛的コミユニケーションについて」など。

c 権力—党—階級（さらざ徳二）

d 有機的知識人（グラムシ）

とりわけグラムシについては、次の評価を想起しておきたい。「グラムシのプロレタリア革命観の特徴は、一口で言って、労働者階級の権力たるべき工場評議会Ⅱ「労働者国家の細胞」は、『資本主義社会の構成部分』たる労働組合を従属させ統制するとともに、革命党によって支持されなくてはならないが、党の指導性と規律は評議会の『公的』性格に比すると『私的』性格のものであるということにある。」（『レーニンと第三インターナショナル』中村丈夫）

#### 四 レーニンの政治的遺言を組織論の観点で読み直す

周知のように、レーニンは二二年五月、発作によって倒れ、それ以降、健康を失った。それ以後の数少ない著述は、後世のわれわれに残された貴重な遺言である。直接に、党建設にかかわっては、「ロシア革命の五カ年と世界革命の見通し」（KI第四回大会での演説一九二二年一月）がある。また、この演説は「共産党の構成その活動の方法と内容にかんするテーゼ」（KI第三回大会一九二二年七月）の参照を求めている。  
再び中村さんの前掲論文を紹介すれば以下のとおりである。

ものを、然り、より良いものを（一九三三年三月）。これらは、ともすれば『レーニン最後の闘争』（レヴィン—これはもちろん名著である）のような文脈で、「レーニン存命であれば」との願望や、「白鳥の歌」の類の感傷的情緒で語られることが多いが、社会主義建設についての展望のみならず、国家権力を掌握した革命政党のありかたについてのレーニンの考え方を知らるために再検討されて良いように思う。であるならば関連して、以下の理論的検討が課題になる。「同志に与える手紙」と「共産党のボリシェヴィキ化に関するテーゼ」（工場細胞論EKKI五総会一九二五年四月）との比較検討。これらについての理論的前提は、いうまでもなく「国際共産主義運動総括」（榎原均）である。今日の視点から第三インターの功罪が見極められなければならない。革命と改良、議会主義改良主義なのか革命主義なのか、この問いはマルクス主義継承をめぐって、今日に引き継がれている二つの道である。

総じていえば、レーニンの組織論は政治的意志決定と指導についての徹底した中央集権制である。その枠組の中で、その時々政治的諸条件の相違に応じて可能な限り大衆的民主主義化を目指す内容であると理解しておいた方がよい。

他方レーニン批判の常套的命題は、多元主義の欠如などなどであり、現実的にはメンシェヴィキが正しく、第二インターが正しいものである。

しかし歴史的には、ツィンメルヴァルト（一九一五年）会議とその左派形成を通じた第二インターからの分離と、帝政派との闘争のなかでの第二インターⅡメンシェヴィキ・ケレンスキー派（自由主義・協調派）の無力化についての考察を加えれば、

「そして、レーニンのヨーロッパ革命を論ずるさいのぬぐいがたい悲観的トーンは、彼がインターナショナル第四回大会で公然と行った『われとわが身で今後の成功への道を断った』、『あまりにもロシア的な』党建設方針への自己批判、そしてヨーロッパ諸共産党が到底理解しえなかつたばかりか、ボリシェヴィキ自身が革命—内戦期をくぐりぬけるや教条主義的、代行主義的、官僚主義的に変質させてしまった『新しい型の党』主体のあり方への根源的反省につながっているであろう。」「革命論の最後の言葉は、組織論である。性急ともみえた第三インターナショナルの結成から、加入二—カ条をめぐる論争、執行委員会と各支部との数々の摩擦をへて、問題の党構造、党活動の方法・内容のテーゼ、とくに合法・非合法、公然・非公然の区別と統一、鉄の規律と党内民主主義の相互規定、階級—大衆団体—統一戦線—党—労働者権力の重層的構造等にいたる総括と討論が尽されたならば、世界党としての第三インターナショナルは文字どおり世界プロレタリアートのヘゲモニーたりえたであろうし、こんにちにいたるもなお未完のヨーロッパ革命のアポリアからの出路は見出されたであろう。」

したがって、この理論的検討の作業では、KI第三回大会前後の統一戦線戦術への転換や、これにかかわる「左翼小児病」などの文献も対象となる。

また、直接に党建設を論じたものではないが、政権党となつた共産党のあり方を論じて、かつての革命党に関する記述と比較するとき、レーニンの党—組織観とその展開を知る上で貴重な文献は以下のとおりである。「われわれは労働監督人民委員部をどう改組すべきか」（一九二三年一月）、「より少なくより良い

レーニンの政治選択は正しかつたことがわかる。これに対して、有効な実践的対案を対置することができたとすれば、ローザ・ルクセンブルグをはじめとする、強固な革命家によって指導され、レーテ革命の激動の中で急速に伸長したドイツ共産党だけであろう。したがってKIの創立は決定的な意義をもつた。「世界組織については西ヨーロッパ諸党の建設までは時期尚早としたのは、長年の反『超中央集権主義』の態度もさることながら、ロシア革命の『弱点もヨーロッパ革命によってのみ正すことができる。そして、ヨーロッパ革命はやってくる！』（ヴァルスキー「革命の戦術的諸問題にたいするローザ・ルクセンブルグの立場」という信念からであつたろう。」（中村丈夫・前掲）だが、しかしその指導的核は、社会愛国主義と反革命義勇軍によって初期段階で粉碎されてしまった。

ルクセンブルグの『ロシア革命』（一九一八年）は繰り返し想起されるべきである。そこには、社会民主党における革命的な戦闘争の主張を通じた闘争と「スパルタクス団」としての組織的分離、一九年ドイツ共産党の結成Ⅱ自力での綱領と組織の獲得にいたる、ドイツ労働者階級と共産主義運動の政治的思想的到達点が反映されている。「遅すぎた分離、早すぎた蜂起」と後知恵で言ってしまうのでは、ドイツ革命の教訓を汲み尽くすことはできない。

「レーニンは真に革命的な政党というものの任務と義務とを理解していた唯一の政党、一切の権力をプロレタリアートと農民の手に、というスローガンによって革命の発展を確保した唯一の政党であつた。／＼こうして、ボリシェヴィキは、久しく社会民主党にとって重苦しい悪夢であつた『人民の多数』という



有名な問題を解決したのであった。社会民主党は、議会主義的痴呆症(ママ)の申し子であるため、何か実行するには、先ず、多数を得なければならぬ、という、議会政治の子ども部屋の古臭い知恵を革命に適用するだけである。だから、革命でも、先ず、『多数』を得よう、というのだ。しかし、革命の真の弁証法は、議会主義的な下司の知恵を逆転させる。道は、多数を通じて革命的戦術へではなく、革命的戦術を通じて多数へ通じているのだ。」

「その上、ポリシエヴィキは、直ちに、この権力獲得の目的として、ブルジョア民主主義の確保などということではなく、社会主義の実現を目的とするプロレタリアートの独裁という遠大なプログラムを掲げた。こうして、ポリシエヴィキは、初めて社会主義という究極目標を実際政治の直接のプログラムとして宣言するという不滅の歴史的功績を打ち樹てたのである。／歴史的瞬間における政党というものが、勇氣、行動力、革命的卓見、徹底性という点で為し得る限りのことを、レーニン、トロツキー、その他の同志は完全に成し遂げた。西方の社会民主党に欠けていた一切の革命的な名譽と行動力とは、ポリシエヴィキによつて代表された。一〇月の暴動のうちにあつたのは、単にロシア革命にとつての事実上の救済のみでなく、また、国際社会主義の名譽の救済なのであつた。」(一九一八)

現実となつた社会主義革命への感激に満ちた最大限の賞賛である。もちろん、いくつかの手厳しい批判もある。こうした、批判的留保については、ルクセンブルグ、リープクネヒト死後、託されて、第三インター創立大会(一九一九年)に派遣された、エーバーラインが即時創立に強く反対したことにもうかがえる。

であつたとの評価が揺らぐわけではない。また、こんにち、不評判となつたレーニンを貶めるためにルクセンブルグを持ち上げるというようなやり方には、もつと意味がない。それぞれは、異なる現実と直面したのであつて、われわれ自身が、現在のこの社会にあつて、革命の構想を提示することによつてしか、これらの評価はできるものではない。この点で参考になるのは、グラムシの「機動戦と陣地戦」に関する一連の考察である。

## 五 組織論を扱う理論的アプローチの方法—2 (政党と政治結社との区別をくぐらせて)

### ① 存在構造的なもの

『存在と意味』第一巻

レアル	環境	主体
イデアール	実在的所与	能為的誰某
	意義的価値	役割的或者
	特に理念性(結社)	と実在性(政党)

### ② 結合形態とその社会的意味

—I—(M・ウェーバーのキルへとゼクテ)  
M・ウェーバーのゼクテとキルへととの区別について注意を喚起しよう。

以下長くなるが、ゼクテの集団的特質についてのウェーバーの見解を『ウェーバーにおける契約概念』(与那国暹著／新泉社)によつて紹介する。

また、権力闘争と社会革命の実現を正面から見据えた革命の展望に関する原則的な観点が学ばなければならない。さらにこの原則的観点を、ロシアとは異なるドイツの現実に具体性をもつて展開する戦術を練り上げ、その展開力を自らのものとしうる組織を作り上げることが課題であつたはずだ。

「われわれの革命はブルジョア革命とは違つて、中央の公的権力を打倒して数人が数十人の人間を入れかえさえすれば片付くような、お手軽なものではない。われわれは底辺から工作せねばならぬのだ。このことは、社会構造の根底を変革することを目標とするわれわれの革命の大衆の性格からすれば、当然である。われわれは政治権力を、こんにちのプロレタリア革命の性格にふさわしく、上からではなく下から獲得しなければならぬ。一月九日は、公的権力を揺さぶり階級支配を揺さぶろうとする試みだったが一弱い、はんばな、混乱した、本能的な試みだつた。いまは何をなすべきか? 目覚めた意識をもつてプロレタリアートの全力を資本主義社会の基底にぶつつけることである。われわれは底辺から一すなわちそれぞれの企業家と彼の賃金奴隷たちが対峙しているところから、また、政治面での階級支配を執り行うあらゆる機関と、支配を執り行われる客體たる大衆とが、直接に向かいあつてるところから一支配階級の持つ暴力手段をしないで奪い取り、我々の手に収めねばならない。」(綱領について一九一八年)

この政治と思想の教訓から学ぶ際に、死の直前のルクセンブルグは、レーニンの党建設についての見解と基本的に一致したというようなたくいの憶測を行うことには、あまり意味が無い。最後の日々の組織観はどうであれ、革命家としての彼女は「驚」

### ウェーバーによるゼクテ概念の定義 解説

「社会学的意味における『ゼクテ』とは、『小さい』宗教共同体でもないし、また何らかの他の共同体から分裂し、したがつてこの共同体によつて『承認されていない』か、あるいは迫害され異端視されているような宗教共同体の意味でもない。パプテスタ派は、社会学的な意味における典型的な『ゼクテ』のひとつであるが、プロテスタント的諸派のなかでの地上最大のものの一つである。そうではなくて、それ(ゼクテ)は、その意味と本質からして必然的に普遍性を断念せざるをえず、必然的にその成員による完全に自由な合意にもとづかざるをえない。ゼクテがそうならざるをえないのは、それが一つの貴族主義的構成体であり、宗教的にみて完全な有資格者の、また彼らのみの結社であろうとするからである。ゼクテは教会とちがつて、恩寵アンシユタルト—正しきものの上にも正しからざるものの上にもその光を輝かし、またまさに罪ある者をこそ神の訓育のもとに受け入れようとする恩寵アンシユタルト—ではないのである。ゼクテは『純粹なる信徒団』—「清教徒」の名はここに由来する—、聖なる者たちの、目に見える共同体たろうとする理想をもつており、皮膚病の羊は、神の輝きをそこなうことのないように、この共同体からは遠ざけられる。」(支配の社会学 II)

### ウェーバー集団類型論のなかでのゼクテの位置

「社会行為論と社会関係論の文脈」から捉える必要がある。「社会的行為の方向が、価値合理的ないしは目的合理的な動機

にもとづくところの『ゲゼルシャフト関係』の場合であり、その純粋な類型が心情結社であり、ゼクテはその具体的な例であるとされている。もっともウェーバーは、その基礎に感情的一体感にもとづく『信仰で結ばれた兄弟ゲマインデ』を『ゲゼルシャフト関係』の例の筆頭にあげていることからいえるように、宗教的ゲマインデたるゼクテが共同体的性格をあわせもつていることは明らかであろう。

『ゲゼルシャフト関係』の秩序的秩序は、(1) 自由な協定によって成立する場合と、(2) 強制および服従によって成立する場合とが区別されるから、この観点からみると、『ゼクテ』は前者のタイプであり、『教会』(キルヘ)は後者の類型ということになる。

「ゼクテの社会学的特質」ゼクテ／キルヘの類型的対比

①「集団類型からみると、『教会』がアンシユタルトであるのに対して、『ゼクテ』は自由な結社である。教会は、そのアンシユタルト的性格によって、特に、人間がその中へ『生まれてくる』という事情によって、ゼクテと区別される。ゼクテの特徴は、それが結社であり、宗教上の資格あるものだけを個人として受け入れるという点にある。」

②「『教会』は客観的な制度(アンシユタルト)であり、救いを求めて来るものを無条件に受け入れる救済の普遍主義の立場にたつ。それは『教会』が、自己を永遠の救済財という一種の信託財産の管理人とみなしているということによってである。教会においてはこの救済財は何びとに対しても提供され、人々は結社に加入するがごとく自由意志によってこの救済財にあずか

た諸派のもとにおいてすら、とりわけ預定説を奉ずるピユウリタンの場合、ゼクテの規律に近い教会規律が云々されるほど重大な意義をもつものだった。」

食卓共同体としてのゼクテ

「食卓共同体の形成は、そこから実にしばしば、宗教的な、したがってまた場合によっては異教徒との政治的な兄弟的団結を誘致するための手段の一つとなる。」

「ところで、古代において部外者(異邦人)との『共同食事』の事実がもつ意義がいかに大きなものであつたかということ、共同食事が不可能であつた社会と比較してみれば明らかであろう。」

教育・変革装置としてのゼクテ

「教会の権威的道德警察の作用と自由な服従のうえに立つゼクテの道德警察の作用との間に巨大な差異が存することを忘れてはならない。」

「別して禁欲的な集会とゼクテ形成こそは、家父長的・権威的な束縛を根こそぎひっくり返し、また、人は人間に従うよりは神に従わねばならないという命題を自己流に解釈しなおして、近代『個人主義』の歴史的基礎のうちもっとも重要なもの一つを形成した行為であつた。」

「政治的権力であれ、教権制的・家父長制的またはいかなる種類の権力であれ、このゼクテを基盤として、権力に対抗するところの、被支配者たちの、しかも被支配者各個人の、不滅のものともみなされるところの一つの『権利』が成立する。この権利

のではなく、生まれながらにしてこれにあずかっているのであり、この救済財の規律には、宗教的無資格者、反神的なる人間もまた服せしめられる。これに対して『ゼクテ』は、宗教的にみて完全な有資格者の貴族主義的構成体であるから、原理上閉鎖的な集団である。それは、全体としての社会構成から分離し、『皮膚病の羊は遠ざけられる』という意味での『排他性』を示す。」

③「カリスマが、『教会』においては人から分離され、官職(制度)と結合されているのに対して、『ゼクテ』は個人的にカリスマ的資格を有する人びとの共同体である。ゼクテは、アンシユタルト的な恩寵ならびに官職カリスマをも拒否する。」

④「『ゼクテ』は、それが純粋で首尾一貫したものであればあるほど、『教会』では一貫して排除されているような『俗人説教』・『万人司祭主義』の原理を固持するものである。このことと関連してゼクテとしての性格が純粋に維持されているところでは、共同体(ゼクテ)による『直接民主制的行政』を維持することと、役員が共同体の『しもべ』たる性格をもつことをともに固執するのである。ゼクテのこのような構造原理は、内面的に民主制的構造と親縁関係にあり、教権制的性格をもつ教会とは対照的である。」

選抜装置としてのゼクテ

(ゼクテの共同体は)『有資格者を無資格者から分かつ選抜装置である』

「聖別されていない不信者を聖餐式にあずかれないように聖餐式の清浄を保つという思想は、ゼクテの形成にまていたらなかった。選抜装置としてのゼクテは権力とりわけ国家権力からの自由を保証するところの『人権』であるがゆえに、原理的に第一次的な人権であり、このような性質の人権は古代にも中世にもまたルソーの国家論においてさえまだ知られていない概念であつた。その他の市民権または基本権などは、この人権(良心の自由)に付随するものである。」

ゼクテと近代「個人主義」

「ところで人間の『良心の自由』は、いうまでもなく自己の良心にもとづいて自由にその意見と態度を決定することに対する尊重がその出発点にある。したがって、そのような自由は近代社会においてはじめて成立した、すぐれて歴史的なカテゴリーなのである。中世の身分社会においては厳密にいつて人間の精神的自由は存在しない。それはルネッサンスと宗教改革、そして一連の市民革命の過程を経てはじめて戦いとられたものだからである。」

「……ゼクテのもつ良心の自由は、自身の良心の自由であるとともに他者の良心の自由でもある。またゼクテが『国家と宗教の分離』や精神的自由に対して必然的に好意的ならざるをえないのは、アンシユタルトによる救済の普遍主義を否定し、あらゆる教権制的統制や国家による権力的強制を容認しないからである。」

血縁原理に対するアンティテーゼ

「イエスの言葉にあるように『預言』は親子関係・兄弟関係といった自然的な血縁関係や夫婦の共同体自体よりも信仰上の新しい共同体Ⅱゼクテを作り出すことによって、いつさいの世

俗的・伝統的拘束（氏族拘束）を徹底的に打ち破って、新しい人格的自由の結合関係の中に人間をつくり変えてしまうのである。それにはキリスト教が自然宗教ではなく、したがって神人関係も血縁の類似性にもとづくものでなく、『神』と『人』との契約関係を土台とした契約宗教であるという事実が対応するであろう。この事実こそは西欧社会における『合理化』と『事象化』のもつとも主要な源泉の一つであった。」

「選び」の教説と神観念

ウエーバーにおける「ゼクテ」論の系譜

「すなわちウエーバーによると、ユダヤ民族は社会的にみてインドのカースト部族と同じくパリア民族（賤民民族）であったが、両者を区別した重要な要因の一つは『救済の約束』の相違に由来するとする。」

「…インドの人々にとって現世は不変であり、『歴史』をもたないと考えられた。」

「…現世の社会秩序はユダヤ人にとって招来に約束されたものとは正反対のものであり、将来ユダヤ民族が再び支配民族になるような革命が起こるものと考えられた。」

おわりに「ゼクテと現代

「ゼクテ変革論の立場からみて、マルクス主義的の革命論の最大の疑問とされてきた点は、社会主義・共産主義革命を自然史的・唯物的過程として理論的に位置づけている点である。ウエーバーは、すでにレーニンにひきいられるボルセヴィキ運動（ロシア

をただちに実現することとせまるところの、偉大な日がいまや到来したのだという、刹那的な立場から生まれたる熱烈な期待の結果だけではない。むしろ、革命的性格と、「発展法則」への反対とは、特殊ロシア的な社会主義の血の中に、その父であるゲルツェンやラヴロフ以来、一定のヘーゲル的な思想の余波として、深く流れているのである。前者は周知のように、社会主義は資本主義を通過してのみ発展することができるということとを、「ナンセンス」として拒否し、後者は「ナロードニキ主義」の先輩たちとまったく同じように、人間の思想の「自覚した精神の——創造的」性質を主張する。この実践的合理主義は、「発展理論」といった自然主義的な合理主義によつては、決して完全に打ち負かされることはなかった。

そして当然のことながら、それはロシアの村落共同体に実際に存在している共産主義の中にもつとも強力な論拠を見出すのである。村落共同体が生き生きと現存しているということは、本籍地の共同体にいまなお法的に著しい程度に属している労働者の感じ方を性格づけるばかりでなく、自由主義者の隊列の中へも深く入りこんでいって、農業政策という決定的な問題についての見解に影響を与えるのである——この点については、すぐあとで論ずるであろう。

それゆえ、そうした暴力革命主義は、そのかぎりでは、単に利那主義的な立場の結果とのみいうことはできない。しかしこの立場が、暴力革命主義の強化の方向に強く作用したことはもちろんである。「発展段階説」で教育された外国人の「経済主義」は、現在の外見上きわめて希望に満ちた力関係の中では、組織労働者の頭の中へは入らない。レーニン派はそれをはっきりと原則

革命)について、それがゼクテ原理にもとづくマルクス主義の新しい展開であることを見抜いていた。」

「ウエーバーの『ゼクテ』の視点は『ヴォランタリー・アソシエーション』への橋渡しの概念としても古典的な意味をもちつづけるであろう。」

ここでいわれている対立的二項は、ゼクテIIプロテスタンティズムII結社/キルヘIIカトリックII政党である。

③ 結合形態とその社会的意味——2

(M・ウエーバーのロシア革命論)

これに関連して、ウエーバーのロシア革命論を知ること重要である。

《分裂「ボリシェヴィキとメンシェヴィキへの」の原因は明らかに主義のちがいに由来するものではなくて、一面人間的、一面戦術的な性質のものであるが、しかしその底には、ロシア社会主義の精神的特性が横たわっている。一見して、正統派と「暴力革命主義」との対立には、きわめて当然の根源がある。正統派の指導者はこれまで原則として外国で生活しており、西欧の社会民主主義的な諸政党の伝統によって影響されているが、それに対して「暴力革命主義」はまさにロシアの中で、現在、出版の自由が導入されてのちに大衆的に形成された組織を握っている。ペーベルの仲裁でさえ失敗したのは、レーニンが事情に通じていない外国人の助言を受けることを拒否したからである。

しかし、この暴力革命の精神そのものは、疑いもなく次のようなものみの結果ではない。すなわち、ともかくも専制を政治的に最後に打ち倒し、少なくとも社会主義の「最小限綱領」

的に拒否して、「組織は過程である」という考え方はプロレタリアートの「革命的意識の要素を弱める」性質をもつという意味の、独自の決議を行った。》

《社会主義の諸組織が今日政治的にどのくらい強いかという問題、すなわちそれらが選挙のときに何を意味するであろうかという問題は、ロシアにおいてさえはつきりとは答えられないであろう。この問題については、次のことを指摘するだけで十分である。すなわち、彼らの熱心さは勧誘においても自分の運動においても、疑いもなく自由主義者のはるかに遠く及ばないところであるということ、また都市における組織中枢の数でも自由主義者に劣らないし、組織の閉鎖性でもおそらく優れているということである。

しかし、これらのことは、それだけでは決定的なことではない。はるかに重要なのは次のことである。すなわち、「正確な」——たとえどんなにまちがいがあっても、ともかく意図としては——社会主義の公然たる出現とともに、広範にしてもつとも強力な「分解の要素」が、ほんの二、三カ月前から、「解放同盟」の中に、はるかに統一的な反権威的な運動の形をとって生じてきたのであるが、これは鋭くときすまされた教義と関連する。社会民主党の特殊なゼクテ的性格のためだということ、このことがより重要なのである。徹底したジェスイットと同じように、信念のかたいマルクス主義者は、教義によつて、あの崇高な感情と夢遊病者のような確信とを与えられる。そしてそのために彼らは、永続的な政治的な成果に未練を持つ人間をすべて忌み嫌い、他の諸党派と共通の仇敵を打ち負かすというあらゆる希望——自分の希望すら——が瓦解しても、平然と、かつ自分には欠点はない

という意識を持って冷然と笑って耐え、純粹な信仰を維持することに、また一可能ならば一同じ魂の人々に自己のゼクテを拡大することに、つねにもつばら意を用い、そしてあちらでは「偽カトリック教徒」の、こちらでは近いグループの中の「人民の裏切り者」の「仮面をはぐこと」に専念する。まさしくこれが「ブロック」(この表現はロシアに輸入された)に対する社会民主党の機関紙の態度である。そのために、意見の異なる人々との間の協調は不可能となっている。それに反して、一後でさらに述べるが一社会革命党の綱領は、まさにその教義的基礎がいたって曖昧なために、そうした協調を排斥しないし、すでに見たように、多くの社会革命党員が急進的な貴族などとともに「解放同盟」に所属しているのである。(「ロシアにおけるブルジョア民主主義の状態について」『ロシア革命論』一九〇六年) (p. 121)

ボルシェヴィキを革命的政結社としてみる。これによって、

○三年分裂の意味を確認する。完全に自由な合意にもとづく結社Ⅱ共同体。a (綱領・戦術を承認した) 資格のある個人による構成体。b (秘密の保持にとつて必要な) 閉鎖的、排他的な集団。c (革命の目的によつて鼓舞される) カリスマ的資格を有する人々の共同体。d (全員オルガナイザー) の同権の共同体と直接民主制による同意に基づく任務分担、などなど。

#### ④ 意志決定—意志執行のあり方

ツリー(ボトムアップ・トップダウン)のモデルは、政党—国家(統治機構)の構造に対応する。政治的代表制と国家行政組織の仕組みや、委任制と拘束制などの制度の多様なあり方は、集中と分散のどちらについてもありうる種別性に他ならない。

でも存続する。権力政党内諸分派や、権力支持の政党連合、政府外支持勢力などとして。政党と国家権力との癒着・一体化を阻止し、社会革命の推進と国家権力の縮小、死滅を展望する。

したがって、革命的権力闘争をめざす共産主義運動は、権力の獲得を目的とする一定の行動綱領の下で、諸政結社、諸個人による連合的な形態を取ることが一般的であり、権力をめざす単一党は、その一形態である。プロレタリアート人民が、多くの階層と集団に分裂して存在する今日の資本主義社会の状態にあつては、この事態は一層拡大して現れる。

レーニンの「なに・なす」「規約問題」「職業革命家の党」は、革命的権力奪取を正面から目的に据えることによつて、メンシェヴィキⅡのちの第二インター派との分離を西欧の革命的諸政党に、十数年先駆けて行つたことに主要な意義がある。従来種々語られた、レーニン主義の組織的特徴についてのあれこれの議論は、この点を明確にした上で、戦術、組織運営の技術的な問題として考えた方がよい。そうすることによつて、ナロードニキ以来の秘密活動の技術的実践の意味も明確になる。

いわゆるスターリン主義の組織論(『レーニン主義の基礎』一九二四年)との対比で言えば、労働者階級によつて党を正当化する手法がとられているが、これはすべて、論者(スターリン)の主観性に基づくものであつて、権力党として存在する事実によつて、労働者階級の承認が得られ、公的な正当性が与えられているとするものである。権力に到達する以前の党にとつては、自らの主観性(私党的性格)を直接に労働者階級に押し付ける独善主義、セクト主義となつて現れる。他方では、即自的に労働者階級の支持を調達しようとするこゝによつて、指導性を放

これにたいして、リゾーム(重層的、複合的)Ⅱ結社(ソヴェト・コミュニケーション)という対応関係が存在する。決定と実行との一体性がその内実である。

関連してネットワークの場合は、網状組織の実態とともに、構成員の同権的主体性が要件になる。「我々が関心を持つネットワークとは、固有の意思と主体性のあるユニット(人とか人の集団)がそれぞれの自由意志で参加したまとまりのことである。」(金子郁容『ネットワーキングへの招待』)

#### 六 上記の結社と政党との区別から何が導かれるか?

ソヴェト体制の存続の是非など、国家権力の実体についての考察はおくことにする。

国家権力の掌握を目的としないという類いの議論は、論外である。

国家権力を掌握する(公的)政党への質的変化を確認すること。もはや(私的)結社ではない。これが組織性格の象徴的転換点であること。他方で反権力主体として共産主義運動が成長し、それが、階級と人民に承認を取り付けるかぎり、結社の政党への性格転換は連続的に進行する。

権力主体(革命権力の実体としてのソヴェトなど)を領導する共産主義運動は、革命政党に成長する結社の連合体である。共産主義運動・革命政党はあらかじめ結社によつて分節化されて構成されている。この組織構造は、ソヴェトなどによる権力の掌握によつて、革命権力をなう政党に転化した段階にあつ

棄し、自然成長性に拝跪する(かつての赤報派の批判的指摘)。

また権力掌握以後にあつては、プロレタリア階級独裁の下での階級闘争を推進する、政治的組織的条件を失い、国家権力と一体化して、階級と人民への抑圧機構そのものとなる。

これらのことが、現在の共産主義運動の組織問題を考察するための前提となる必要があると私たちは考える。

(『共産主義運動年誌』第六号二〇〇五年五月)

# 次世代共産主義運動への提言

畑 中 文 治

## ■ 目次 ■

I 政治の経験の何をどう伝えるのか

II 大澤真幸『虚構の時代の果て

—オウムと世界最終戦争』を読む

III 何から始めるのか／あるいは『リバーズ・エッジ』

—彼岸から此岸へ

(長崎 浩『政治の現象学あるいはアジテーターの遍歴  
史』p.56)

## I 政治の経験の何をどう伝えるのか

こうして私の記述は、行動する一人の私が、どの階級どの組織の間であるか—つまり、私は社会的にどれなのか—を特定しえない場面から出発した。いや、むしろこの私は、こうした社会的自己規定性を清算してこそ、「政治に突入してきた」者なのだ。そしてこうした者たちこそが、逆に今度は、共同の行動のなかで他者の発見を通じて自らを再発見し、未成の何者かへと再生すべく政治の遍歴に出發するのである。

革命のための政治としての共産主義の政治は、反乱の事実を前提とする。このことは誰にとつても自明の事柄という訳ではない。それが共通の了解事項となるためにはそれぞれの固有の反乱経験についての政治的な総括が、共通の物語のある型として相互に理解されるものとならなければならない。これはそれほど簡単ではなく、結局のところ政治的経験の共有性を基礎にすることによつてしか、共通の物語をつむぐこととできないということとは、ごくありふれた事柄だ。そうではない所を目標とするとするならば、それぞれがそれぞれの物語を語るというのではない、もう少し込み入った手続きが必要になる。共産主義政党的理論の記述の歴史は、要のところではこの作業の堆積と見えなくもない。少なくともこの課題に欺瞞なく向き合うことを避ければ、党はあれこれの指導的人格のエビゴ—ネンの集団や政治的神話の批判を装うもう一つの政治神話の信奉者の集団になつてしまうことは避けられない。それにしても、党という

名辞のもとでは、なんとというその容易さだろうか。

革命と共産主義のあれこれの徳目を誰よりも熱烈に唱えることが、自他を共に瞞着してしまうことの実例については、ラディカルな運動の経験のなかでは、そして九〇年代も半ばをすぎた今日に至るまで依然として事欠かないというのは、奇妙なことでもあり、またいらだたしいことでもある。この道に踏み迷うくらいならば自分たちの経験と知識を抱え込んで、そのまま口を拭つてしまうの方が余程ましだと思ふ。それを避けたいのであるなら、結局のところ自らの信じているところにしたがつて、マルクス主義的現実批判の内実を(いま・ここ)の我々の党のありようを含めた現実の方に向かつて、ぎりぎりのところまで肉薄して展開させてみるしか方法はない。このことに留意しながら以下の記述を始める。我々が次世代共産主義運動を求めるのは、第三インター・マルクス主義が革命の理論として失効し、それゆえ革命理論の次世代が求められていると考えるからであり、そしてそれを担う次世代の人々の理論と実践が求められていると考えるからである。

## 一、恐るべきジェネレーション・ギャップ

「今時の若い者は…」というのは、あえて言うが禁句である。考古学者がエジプトだかメソポタミアだかの古文書を解読してみたらそう書いてあったという話の、真偽の程は定かではないが、「ドント・トラスト・オーバー・サティー」というのと同じようにその種の感情は、人間の世の常としてあったということだ。誰もが知っていることをあえて口に出すのは分別のある

ことではない。とはいふものの若い世代の人々との出会いのなかで、どうしようもない言葉のつたわらなさや、コミュニケーション・ギャップを感じることも、決してまれではないこともまた偽らざるところだ。これも言わずもがなの事柄ではあるが、その違和感を「俺たちの若いころは…」と引き取つてしまえば、(いま・ここ)の現実への接近の作業は、放棄されてしまったことになる。

したがって、通俗的な意味での若者論や世代論の陥りがちな、思想的作業の横着を排除するならば、現在をどうとらえるかということだけが、口の先まで出かかったことばを飲み込んだ後の検討課題だということになる。そこから現在におけるラディカリズムの根拠を問うことができるならば、そして私たち自身のそれを同様に見失わないのであれば、年齢や経験の相違を越えた、現在の瞬間を生きる人々とのまっとうな出会いができるようになるはずだ。

例えば言葉のつたわらなさ、そのもどかしさを感じるのには次のような場合だ。(以下この章では何度か岡崎京子の作品を取り上げることになる。彼女は既に三〇代のマンガ作者だが、私自身、その作品に愛着と敬意を感じていること、その作品に描かれた一〇代、二〇代の人々を通じて(現在)のありようがある確からしさをもって切り取られているように思われることがその理由だ。マンガというジャンル自体へのなじみの問題もあろうが、作品そのものの評価については、読者自身にゆだねたい。過日、交通事故によつて配偶者と共に重傷を負ったという記事を目にしたが、その作品のファンの一人として、お二人のご快癒を心から願いたい。)

「オイ！ トモジ オレは日本中の富を搾取する日本一のサラリーマンになるぞ」(『TAKE IT EASY』第一話。祖父と母が経営する蕎麦屋のチャランポランな跡取り息子で、現在大学受験浪人中の沢村弥七郎が友人と酒を飲みながら語るせりふのひとつである。果たしてサラリーマンは搾取できるのだろうか？ この作品そのもののストーリーは、祖父の隠居話を機に、弥七郎が大学受験をあきらめ蕎麦屋を継ぐことを、しつかり者で幼なじみのガールフレンド千代子に告げるところで終わる。

「日本一のサラリーマンになるのはどーしたのよ」

「日本一のソバ屋になりゃいいさ」

「いいかげんねえ」

「いいかげんだよ」

「ま」

「TAKE・IT・EASYってとこさ」

バブル期(八六年ごろ)の経済環境とTVのホームドラマ仕立ての展開のなかで、当時の若者の風俗が点綴される。そのなかには、弥七郎の友人である貞吾の「資本主義で上下関係なんてないよ あるのは金の流れなんだからさ」などという、極めつけのせりふもある。時代や社会の流れにどうしようもなく流されて行く若者達の蹉跌、居直り、反抗などがこの作者の多くの作品の基調をなしているように思われるのだが、この点については後でもう一度触れることとして、先程の「搾取」の問題に戻ろう。

悪いものでもない。むしろ、はしっこく立ち回り常に「奴ら」を出し抜き、仲間にも大いにほめそやされる。確かに都市小ブルジョアの子弟としての弥七郎の社会的意識のありようは微妙な所だが、資本の対極としての労働の世界が描かれないのも、この日本社会の今日的ありようの顕著な反映だろう。他の作品をも含めて労働者は「リーマンのオヤジ」(『愛の生活』)と軽い侮蔑を込めて描かれるか、あるいはツルハシを武器のように使用してヒロインを交通事故から守るライアン・フェリーのよくな流れの道路工事の現場労働者(『セカンド・バージン』)として描かれるかしているに限られる。

従つて(奴らと)我らとの境界線は限りなく無に近く、都市・消費社会の平坦で広漠とした市場の風景が示され、そこでのエピソードの積み重ねこそが、作者の本来の世界であるように見える。諸個人の社会的規定性や、その意味連関は最初からあいまいである。多くの登場人物が学生やフリーターであるように、職業や労働を通じた社会的な意味での自己実現や達成というものもない。唯一、社会的な行為としての衣食住にかかわる個人的消費は彼／彼女たちの欲望をつかの間充足させるが、その瞬間から陳腐化してしまう。そうであればこそ恋愛や性関係には過剰な情熱が傾けられるが、登場する主人公の家族がほぼ例外なく崩壊していることが象徴的に示すように、その過剰なものが必要に關係の破綻を招く。こうして作品の中の若い人々は一方では陰湿な嫌がらせをするクラスメートの面と手口を、学校に友人と泊まり込んで暴露した朝、そのままフケて青空を見上げ「強くなりたいなあ 強く強く強く」(『東京ガールズブルー』)と念じる。あるいは「ワカモノとオトナすつとはして老

ここでふとストーリーの流れからほうり出されたような気分

にさせられてしまうのは、勿論、搾取であるとか、資本主義とかについての自他の理解の齟齬があるからだ。だが、そこで「そもそも搾取とは…。資本主義とは…」とやっても余り意味はない。むしろ、少し考えれば、その時代の社会の気分のありようをそうしたせりふこそがうまく把まえていることに気がつく。だが、それにしてもサラリーマンは搾取できるのだろうか？ サラリーマンを給与所得者一般と考えれば、機能資本家としての経営者は搾取すると言えなくもない。だがそれは資本の人格的担い手としての資本家の、さらにその機能を役柄として演じる限りにおいてにすぎない。だからそれは少しも華々しいものでも誇らしいものでもなく、ギャグとしてもややうら哀しいニュアンスさえ漂ってしまう。そしてたやすく「ソバ屋」と擦り替わってしまう。

また他方では「搾取する」ことがそれほど目覚ましいことなのだろうか？ ビッグになるといふほどのことを露悪的に語ればこうなるのかもしれないが、(強さ)を示すものとしてのイメージとしてはあまりクリアではない。それを言うならこうだ。

「もしおれが支配者なら、こんな建物をおつたてて、ポリ公や院長やめかしこんだ女どもやブン屋や軍人や議員なんかを入れる面倒はしやしない——そうとも、おれなら奴らを壁の前に立たせて、ダダダツと一斉射撃だ、むかしなら奴らがおれたちみたいな連中にやったと同じに。つまり、誠実ということの意味が奴らにほんとうにわかつたらそうなるんだ」(『長距離走者の孤独』アラン・シリト)

ここでは搾取される者としての労働者は間抜けでも、恰好の人になりたい「ねたきり少年なんてのもいいよな」(『老人少年』)などと思ったりもする。それゆえ傍から見ればたいした変わりはないのに、その自意識が後継世代との断絶をむやみに拡大して見せることになる。

こうしたご時勢であれば彼我の間に恐るべきジェネレーション・ギャップが生じるのもなら驚くにあたらない。これを踏み越えてコミュニケーションをつけるのは、一重に双方の接近と理解のための努力であるとするだけでは何もいったことにならない。問題はその方法だ。差し当たり、我々自身が現在の社会のありようを(いま・ここ)において明瞭につかみ、これへの批判をメッセージとして発信し続ける以外にない。我々の現実批判の実践性、妥当性が前提になる。これと、現在を生きる人々それぞれでの生活の中で、社会的秩序からの逸脱や反乱の具体的な経験とが呼応するのであれば、一応のコミュニケーションはついたという事になる。そこで人々が発見するのは、個々の現実的な労働や消費の具体的な行為の、当該社会における生産—分配—交換—消費の経済過程全体の中の意味連関であり、そこに貫徹する権力関係としての資本・賃労働関係であり、従つて社会的敵対性である。そのさいの問題は、現実批判の内容のうえで二つある。一つはこの経済過程が当該社会の一國性をこえた資本主義経済の世界性にリンクしていることよって、一國的な枠組みの限りでは生産の要素の縮小と消費の要素の肥大化の傾向にあり、高次産業社会化と消費社会化の様相を呈していることである。産業の電子情報化はその自然的制約を見失わせ、消費の相対的独自化は、生産の第一次性を忘れさせる。このことを思い出させるのは資本主義経済の世界性を説教する

ことではなく、我が国社会に内面化されたそれぞれの契機を労働と消費の果てに発見することだ。もう一つは先行世代としての我々の社会的ヴェイジョンを今日的社会的理解のための規範的なモデルとしてしまわないようにすることである。八〇年代から九〇年代の今日に至る、一〇数年の期間は、確かに人々の生活環境や振る舞いの大きな変化をもたらすに至る、政治や社会経済の激変の期間であつたし、それは今も進行している。このことを忘れてはならない。「いったい現在はどういうことになっているのだ？ わたしたちは現在の停滞を、過去の光景に収斂することを許されずに、ただ未来にむけて放つことだけを許されているとおもえる。」(「マス・イメージ論」吉本隆明) このことは少しも倫理的な事などではなく、現実認識の必須の前提であることを銘記しておきたい。

(「風をよむ」三四号一九九六年一月一日〇日)

## II 大澤真幸『虚構の時代の果て—オウムと世界最終戦争』を読む

前号の文書に続く次の章に入る前に、次世代共産主義運動のありようを考えるに当たつて必要と思われる予備作業として、間章を設定してオウム問題を取り上げておきたい。これは自らに課した宿題でもあるし(本紙二九号参照)、同時に「現在」を考察するための避けられないステップであるように思われるからだ。

する根拠のひとつであることも書き添えておきたい。

端的に言えば『プリュメール』が参照され、連合赤軍とオウムとが比較検討されているにもかかわらず、「一度目は悲劇として、二度目は茶番として」扱われている訳ではないことが、最大のこの示唆的な著作へのわたしの疑問である。とまれ、本書の梗概を目次だてにしたがって紹介する所から始めよう。言うまでもなく筆者の目を通してそれではあるが。

### 第一章 妄想の相互投射

#### 1 半世紀後の二つの戦争

まず阪神大震災とオウム事件とを(戦争)というメタファーでとらえる視点が提示される。自然／都市、自己／他者という対の関係が、戦争状態が指示する、相手側の消滅を目的とするに至る敵対的な二項対立として現れたことが示される。さらに岩明均というマンガ作者の『寄生獣』という作品の参照が求められる。「われわれの社会は、何らかの理由によって、『人間を食う』ということによって表象されるような極限的に敵対的な《他者》に自らが寄生されているという想像力に現実性を与えるような感覚を、醸成してきたのだ」(p.33)として、その対立が共軌的あるいは内在的なものであることが指摘される。これは直ちに我が国社会の「一億総オウム化」とでも言うべき社会状態にあることを、オウム／日本国家・市民社会の相互のポジションの入れ替え可能性を通じて明らかにするものであり、議論としては秀逸な導入のように思える。(日本における市民の時代の始

オウムについては既に多くの文献が成立しているが、筆者はそのごく一部を参照したに過ぎない。

なにより第一次資料に当たつた訳でもない。したがって的外れな点があるが、これについては読者の叱正を待ちたい。他方オウムにかかわるさまざまな事件の事実認定も確定した訳ではないし、それゆえ当然にもその評価が確定したようにも思えない。だがオウムを論じるさまざまな言説についての検討もまた(「現在」に接近する一つの方法であるように思える。とりわけ表題に掲げた大澤真幸の著書(ちくま新書)からは、參觀したこと自体は半ば偶然とは言え、多くの示唆を得ることができた。なかんずく自らの作業をマルクスの『プリュメール一八日』に比して行つていくこと、すなわちオウムにかかわる社会諸現象のあれこれを特定の個人の責任や、現代思想やサブカルチャーの俗流化やパロディとして扱うのでなく、今日の我が国社会の内在的な問題として首尾一貫して考察を貫徹するその姿勢(後書き)を知ることによつて、わたし自身が少なからず共感することができた。今日の社会諸現象を論じるおおかたの言説が、その根拠をそれを担う顕著な特定の人格の毀誉褒貶の類いや、とどのつまりは伝統的な我が国における社会的規範への回帰を提唱することに終始していることに比べるならこの観点は重要である。とはいえオウムを「俗流化やパロディ」として扱う論者の存在が、大澤の言うように「語り、実践する者自身の立場を同時に無化してしまいかねない」ことに止まらず、おおむね日本共産党のそれであれ、新保守主義の立場であれ伝統的な我が国共同体社会規範への無条件降伏を意味していることについての配慮が欠如しているように感じられることが、本稿の成立

りなどと言っている人達、聞いていますか?)

わたしは『寄生獣』という作品を読んでいないし、論じられる限りでのプロットのある種の身体的なおおまじさと陳腐性からこれからも読む必然性を感じないだろうと思う。だが少なくとも八〇年代の早い時期にこれに照応する先駆的な表現は登場していたように思う。

### 第二章 理想の時代／虚構の時代

#### 1 理想の時代と虚構の時代

ここではまず見田宗介の『現代日本の感覚と思想』の参照が求められ、『現実』がどのような形態の『反現実』に準拠することによつて組織されているかに応じて「おこなう戦後史の時期区分(現実／理想↓現実／夢↓現実／虚構)をさらに圧縮し、七〇年前後の時期を転換点とした理想↓虚構の段階区分を行う、視点の提示がなされる。この転換点で想起することが求められるのは「連合赤軍事件」である。またオウム事件はこの虚構の時代の終焉(極限)を示すとしよう。

ここはやや違和感のあるところである。連合赤軍とオウムとの比較論についてはここでは措くとして、理想と虚構との意味内容の規定が問題になる。大澤は言う。「理想と虚構の相違はどこにあるのか？ 理想も虚構も現実世界ではないという点において、すなわちいわゆる可能世界である(虚構は果たして可能世界なのか？—畑中註)という点において共通している。理想は、未来において現実に着地することが予期(期待)されているような可能世界である。…その意味では、理想は、純粹な(こ

があるという視点の欠落である。誤解のないようにしておくが、そして、世代論の枠組みで語ること自体全くのところ本意ではないが、わたしはいわゆる「団塊の世代」（そもそもこの規定自体が少しも実感が伴わないのだが）を弁護したい訳でも無いし、わたし自身それに属するという自覚もない。また革命主義だから何をやっても、語ってもよいと思っている訳でもない。革命が一義的に素晴らしい訳でもない。ただあえて穿って言えば、革命主義をとりあえずコケにしておいたうえで、議論を始めるというのが、どうも「ポスト全共闘世代」の流儀になっているような気がしてならないので、その点については一言いっておきたいのだ。「全共闘世代」というものがあるとして、その「同期の桜」にはほとんどうんざりだとしても、革命でも、それこそ宗教でも自然食品でも美でも何でも良いが、ある観念に取り付かれるということについては、その観念そのものを批判するだけでは何の役にも立たないことぐらいは、もつと骨身に染みて分かってほしいと思うのだ。あえて言うが、七〇年代のフォーク歌謡やインテリ通俗小説をいくら論じてもそれはだめだと思ふ。革命主義を析出す社会的事実だけが問題なのだ。それを論じるために必要なのは、理想と虚構とを等価におくための「哲学的レッスン」ではなく（はっきり言えばそんなことは大学教授に教えてもらわなくとも普通に生活している人々の生活実感だと思ふ）、本来的な社会学的実証と考察である。廣松哲学をこの時点で引き合いに出すのであれば、『MRレビュー』で白井順が論じたように、その時代の社会的思潮との対応性を語らなければならず、真理を語る態度とはそれはおのずからことならざるを得ないし、わたしには現実との照応関係を求めるステップ

の形容が著者の思弁的なこだわりを示すように思えてならない

（―畑中註）可能世界ではなく、むしろ広義の現実世界の一局面である。それに対して、虚構は、現実への着地ということについてさしあたって無関連でありうる可能世界であり、それゆえ

純粋な反現実である。（GSS）最後の二つのセンテンスに示されているように、「可能世界」という規定を取り去ってしまえば（この

規定についての論理的な必然性は感じられないので、これは著者のペダントトリーの類いであろうか）としか考えようがない）、

理想＝現実世界の一局面、虚構＝反現実、というシエーマが浮かび上がる。だがこれでは「理想も虚構も現実世界ではない」という最初の規定からはずれてしまう。結局のところ「可能世界」という概念の中間的挿入が、要らざる論理のすり替えを生み出してしまっている。理想と虚構というカテゴリのコントラストを生かし、論理を整理するなら、最後のセンテンスはこ

うなる。「虚構は、現実への着地と無関係である不可能世界であり、それゆえ非現実である。」さらに付け加えるなら「したがってここからは現実世界に対する踏悔的態度や、アイロニカルな実践が生まれることになる。」これは理想を価値化し、虚構をおとしめるためではない。理想にはそのいかがわしさが付きまとい、虚構にはある種の輝きが備わることとは珍しいことではない。

理想／虚構というコントラストが生かされるとすれば、それぞれのカテゴリによって秩序づけられる、この社会に生きる人々の実践と態度が、現実世界に対してどのようなベクトルを示すかを明らかにするよりほかにないと考えるからである。またそうすることで不必要な回り道をせずに、われわれ自身をこの現実世界に、現実そのものに真つづくに導くことができるからで

あるという視点の欠落である。誤解のないようにしておくが、そして、世代論の枠組みで語ること自体全くのところ本意ではないが、わたしはいわゆる「団塊の世代」（そもそもこの規定自体が少しも実感が伴わないのだが）を弁護したい訳でも無いし、わたし自身それに属するという自覚もない。また革命主義だから何をやっても、語ってもよいと思っている訳でもない。革命が一義的に素晴らしい訳でもない。ただあえて穿って言えば、革命主義をとりあえずコケにしておいたうえで、議論を始めるというのが、どうも「ポスト全共闘世代」の流儀になっているような気がしてならないので、その点については一言いっ

ておきたいのだ。「全共闘世代」というものがあるとして、その「同期の桜」にはほとんどうんざりだとしても、革命でも、それこそ宗教でも自然食品でも美でも何でも良いが、ある観念に取り付かれるということについては、その観念そのものを批判するだけでは何の役にも立たないことぐらいは、もつと骨身に染みて分かってほしいと思うのだ。あえて言うが、七〇年代のフォーク歌謡やインテリ通俗小説をいくら論じてもそれはだめだと思ふ。革命主義を析出す社会的事実だけが問題なのだ。それを論じるために必要なのは、理想と虚構とを等価におくための「哲

学的レッスン」ではなく（はっきり言えばそんなことは大学教授に教えてもらわなくとも普通に生活している人々の生活実感だと思ふ）、本来的な社会学的実証と考察である。廣松哲学をこの時点で引き合いに出すのであれば、『MRレビュー』で白井順が論じたように、その時代の社会的思潮との対応性を語らなければならず、真理を語る態度とはそれはおのずからことならざるを得ないし、わたしには現実との照応関係を求めるステップ

があるという視点の欠落である。誤解のないようにしておくが、そして、世代論の枠組みで語ること自体全くのところ本意ではないが、わたしはいわゆる「団塊の世代」（そもそもこの規定自体が少しも実感が伴わないのだが）を弁護したい訳でも無いし、わたし自身それに属するという自覚もない。また革命主義だから何をやっても、語ってもよいと思っている訳でもない。革命が一義的に素晴らしい訳でもない。ただあえて穿って言えば、革命主義をとりあえずコケにしておいたうえで、議論を始めるというのが、どうも「ポスト全共闘世代」の流儀になっているような気がしてならないので、その点については一言いっ

ておきたいのだ。「全共闘世代」というものがあるとして、その「同期の桜」にはほとんどうんざりだとしても、革命でも、それこそ宗教でも自然食品でも美でも何でも良いが、ある観念に取り付かれるということについては、その観念そのものを批判するだけでは何の役にも立たないことぐらいは、もつと骨身に染みて分かってほしいと思うのだ。あえて言うが、七〇年代のフォーク歌謡やインテリ通俗小説をいくら論じてもそれはだめだと思ふ。革命主義を析出す社会的事実だけが問題なのだ。それを論じるために必要なのは、理想と虚構とを等価におくための「哲

学的レッスン」ではなく（はっきり言えばそんなことは大学教授に教えてもらわなくとも普通に生活している人々の生活実感だと思ふ）、本来的な社会学的実証と考察である。廣松哲学をこの時点で引き合いに出すのであれば、『MRレビュー』で白井順が論じたように、その時代の社会的思潮との対応性を語らなければならず、真理を語る態度とはそれはおのずからことならざるを得ないし、わたしには現実との照応関係を求めるステップ

ある。

## 2 両方向からの越境

この節では先にも紹介した、連合赤軍とオウムとが「戦後史の展開に与えた効果」が改めて考察される。大澤は見田にしたがって、六〇年安保をもって理想の時代が終息したとし、「六〇年代末期の学生運動が掲げた理想は、六〇年安保の運動を導いたような戦後的な理想（戦後民主主義（アメリカ）やスターリニズム（ソ連）―を否定することのみをその実質的な内容としていた。理想の否定を理想とすることによって、運動は、政治的な具体性を欠落させ美学的な装いを帯びることとなる。（GSS）とし、さらに連合赤軍を「その極端でほとんど最終的な形態」であるとすると、「政治的な具体性」云々の部分については、とりあえず著者の言わずもがなの勇み足であろうとしておくが、「理想の否定を理想とする」とか、「理想の時代は、その展開の過程で、むしろ自己否定に導かれていくらしい」というあたりの口吻になにやら客観性を装う著者の悪意とでも言うべきものを感じるのはわたしだけであろうか。

少なくとも、わたしの経験とその総括は、著者や見田の評価とはだいぶ趣を異にしている。別の言い方をすれば、著者の（そしてここで肯定的に引用されている見田などの要するに大学教授の）視点に全く欠けているのは、理想主義にも改良主義と革命主義（ないしは過激主義）との違いはあつて、それらを六〇年安保や、六〇年代末期政治社会反乱を論じる場合には（とりわけその当事者性を含めて）同列に論じることには無理

が媒介されると考えられるのである。

## 3 終末論という倒錯

とは言え、連合赤軍とオウムとが相互に呼び合う関係を終末論に求めたことは優れている。ただし革命と終末との相互連関とについての考察がまるで抜け落ちてはいるが。終末論を受け入れる今日的な社会的素地は五島某のノストラダムスで始まった訳ではない。革命主義と不即不離の関係で終末論的な言説は既に現れていた。もともとこの二つは切り離せないし、これを終末論だけで論じることにも無理がある。（異論があるならせめてエンゲルスの『ドイツ農民戦争』と石川淳の『天馬賦』を読んでからいつていただきたい。さらに言うなら大江健三郎の連合赤軍に関する小説は『洪水は我が魂におよびて』であつて、村上春樹がこれに対応する小説を書いていないことも八つ当たり的にいつておきたい。）

私の見るところでは六〇年代後期以降の革命と終末についての想像力はむしろ一連続にオウムをへて今日に至るまで途絶える事なく継続されているように思える。大澤は「オウムの悲劇は、『世界の終わり』の境界線を挟んで、連合赤軍の悲劇とはまったく反対側に位置しているのではないか」とする。ここで大澤はオウムと連合赤軍とのコントラストを描くところに力点をおいているように見える。この点で私の関心の持ちようとは少しずれてしまう。勿論、差異と同質性については共に著者の視野に入っている分だけ、オウムの終末論についての記述が浮き立



ち、その固有性が強調される印象をもたらすようになってくる。著者はいうまでもなくオウムと連合赤軍との思考のある一面における同型性について気付いているように思えるが、その点についての指摘を明確にしないために、およそ二〇年をへて繰り返された、革命主義ないしは過激主義の経験についての教訓を引き出すことをわすれてしまっているように見える。

あるいは理想と虚構とのコントラストを強調することによって成立している論述が、廣松四股構造論の解説によって等しく物象化の機制によって、むしろその共通性が明らかとなったため、その二つのカテゴリーの差が、現実可能性の難易の相違の程度に還元されていることを知るなら、もはや虚実というほどのアントニマスな対比ではなく、二〇年という時代の差をもって成立した、我国社会の歴史と社会的背景との対比が問題とならずだ。にもかかわらずなぜそうしないのか？ これはなかなか理解しがたいところである。おそらくは著者自身が、オウムの言説のあれこれに心引かれる所があり、それへの執着を断ちがたいためであろうか。

### 第三章 サリンという身体

- 1 毒ガスの恐怖
- 2 極限的な直接性
- 3 家族の無化
- 4 クンタリニールサリン

この章の全体を貫くテーマは直接的コミュニケーションの可能性である。あるいは身体あるいは社会的身体としての家族を

る事実であろう。

だが、著者の関心はこの点ではなく、むしろ実現性と敵対性に引き裂かれるオウムにおける身体性（従ってそれは同時に、その思考であり、社会認識そのものである）とに向けられているように見える。これはおそらくオウム現象の内在的理解の方法としては正当なものだと思いが、同時に同一事物の中に成立する両義的意味の成立というレトリックにやや淫しているという印象をもつ。例えば、その別例として『ナウシカ』における「腐海」の意味の解釈が示されるが、これは「ナウシカ」という王の成立による救済という予定調和的なストーリーに集約されており、その分裂の救われなさはどこかに消え去ってしまっていることについて考えるなら、ダブル・ミーニング（こういうのをダジャレというのだが）の面白さという事以外の共通点はないように思う。もしオウムにおける身体性についての分裂を言うのであれば、それは先程直接性と観念論に孕まれた欲求の二重性がそれにあたるのであり、その分裂は人間社会においては、社会そのものにおいて差し当たり直接的に統一されていることを、とりあえずは指摘しておきたい。

### 第四章 終末という理想

この章では、あるいはわたしの知識と理解力の不足によるためかもしれないが、恐らく著者の最も力を入れた考察が展開されている。だがどうにも難解で十分には要約しきれない。未消化ではあるがなんとか作業を続けよう。

媒介とする社会的コミュニケーションのあり方である。そのさい媒介としての第三項としての記号ではなく、そのコミュニケーションの直接性が実現されるのは、コミュニケーションの物質的比喩としての気体やあるいは精神そのものの、振動、波動に身体そのものが一元化されて理解されているためであり、従って、社会的身体あるいは社会そのものはカウントされなくなる事が指摘されている。この著者の批判的視点は卓越しているように思える。この点にこそオウムの思想、あるいはそれに極端な形で現れた八〇年代の観念論の退却性がある。「外側の世界にはそろそろ飽きたから精神世界を覗いてみよう」というようなキヤッチ・コピーのチラシを「事件」後に見たことがある（こざかしいという心象が先に立って、申し訳無いが正確には覚えていない）。こうしたセンスが、この社会に蔓延する功利主義的社会観や、俗流的な唯物論批判としては成り立つたとしても、いわゆる高級な観念論の足元にも及ばないのは、媒介性という思考の範疇をもたないためである。だが我々が問題とすべきなのはオウムの思想における媒介性、思考の構築性、社会性の欠如を指摘する事ではない。思考の構築性、社会的認識が、なぜいともたやすく振り捨てられ、直接性を謳歌する観念論がこの時代に猖獗を極めなければならなかったのか、あるいは極め続けているのかということである。直接性の背景には、人間のそれへの止みがたい欲求と、優勝劣敗、弱肉強食の現在の社会の構造的な暴力性がより合わされてあり、他方、観念論の背景には、人々の倫理的な要求と近代合理主義的に理解された限りでの唯物論への絶望とがある。この二つをつなぐのに、あれこれの身体的技法が預かっていることも比較的たやすく観察される。

#### 1 二つの終末論

まず、不可逆性と無限性との二つの契機からなる近代的時間意識の成立が古代ユダヤ教の終末論にさかのぼって検討される。この場合の著者の主要な関心は、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の肯定的（救済的）終末論が、近代における無限の時間意識の成立を挟んで、オウムに代表される今日の新宗教の否定的（破壊的）終末論への転換が生じたという事柄に向けられている。

近代的時間意識の成立については中世（一二C〜一三C）キリスト教神学の領域における二つの大きな変化が指摘される。一つはアリストテレス哲学の導入とトマス・アクイナスによる体系化によって神の超越性が確立されたことである。もう一つは神と人間を媒介する天使の視点を導入することによって「非時間的な永遠ではなく、時間化された―あるいは時間に抗する―永続が概念化され」たことであるとする。

#### 2 決して終わらない時間

次に宗教改革における予定説の分析を通じて時間の無限性の成立が提示される。「究極の目的」理想が、完全に（超越）的な場所に設定され、抽象化した結果、経験的な行為によって、目的に漸近する（救済の確立を高める）という構成自身が、無意味化してしまった。目的理想は設定されているが、行為をいかに積み重ねていっても、目的理想に到達することはない、要するに、終わりが設定されていないが、決して終わらないの

である。このとき、経験的な世界に内属する者（人間）にとつては、時間は、無限の長さを有するものとして、実質的には現象することになるだろう。」(p.188)

だがこの予定説が人々の行為の規範性を獲得し、実効的な影響力をもつためにはもう一つの要因が必要だとし、それは天使の視点の導入に対応する「千年王国論」の採用であるとする。「千年王国論とは未来を先取りしてしまうことである。そうすることで、終末へと向かう時間が、それ自身、終末論的に構成された時間の内部に、入れ子状に組み込まれることになるだろう。真の終末（最後の審判の日）は、はるかな彼方に―実質的には無限の彼方に―展望されている。他方、先取りされた、経験的な時間の内部に繰り込まれた終末（千年王国の到来）は、いつでも、非常に差し迫っている。」(p.163)

この両者の関連は次のように説明される。「予定説は確かに時間を無限化するのだが、それは、常にその度に、目的の理想をより先に再設定する操作が、無限に反復されるからなのである。①究極の目的の理想、すなわち救済は、このように反復的に置き換えられる入れ子のような無限の目的の理想を全体として積分したものである、ということができよう。②他方、急迫しているものとして予言される千年王国は、廃棄されては再設定されて行く目的の理想の一つの様態なのである。千年王国という地上的な目的の理想は、究極的な終末の救済をいわば微分することによって得られるのだ。③このようにして、予定説的な終末論（積分）と千年王国論（微分）が互いに互いを支え合うようにして、共存するのだ。」(p.164、番号は引用者)

この節において著者の終末論についての考察と革命論について

を評価する価値体系が単一ではないからだ。」「経済的な現象としての資本は、普遍化していく（超越性）の経済的な領域における現象形態であると言うことができる。したがって、逆に、われわれとしては、経済的現象に限らない広義の資本を、不断に普遍化・抽象化していく（超越性）を指示する一般的な用語として使用することにしよう。」(p.173・174)

だが同時にこのプロセスは、「超越性」の存在についての人々の現実性を次第に希薄化し、消耗してしまう。その結果が狭義の資本の水準では、ハイパーインフレーションであり、恐慌である。また広義のそれに対応するのが理想の虚構への変容である。これがこの節の結論となる。

#### 4 破壊する神

ここでは近代的な時間意識そのものが生全般を無意味化する構造をもつとしたうえで、前節の結論に至る論理が要約的に整理されて繰り返される。長くなるが重要なポイントと思われるので紹介しておこう。要するに著者はこの章では積極的にはここだけを主張しなかったようなのだ。

①近代的な時間意識の下では、生に意味を備給するのは、未来に設定された理想である。しかし、どのような理想であつても、それが何らかの実質的・積極的な内容を有する限り、より未来に置かれた包括的で普遍的な理想の中で相対化されざるをえない。理想の置き換えが生ずるのである。置き換えが必然であるのは、理想を設定すること自身が、『追いつかない視点』と『追いついてしまった視点』の二重化を強いるからだ。②この視点

てのそれは最も接近するのだが、結局のところこのテーマは採用されることはない。これは全く不可解なことである。

#### 3 資本の背理

ここではウェーバーを参照しながら（超越性）を規定するプロテスタンティズムと資本主義の精神との内的関連が説明される。

まず「プロテスタンティズムにおいて、神の完全な普遍性が確保された、という命題は、あまりに静的に過ぎる記述である」として、超越的審級が定義し直される。「厳密には、規範が帰属する（超越）的審級（神）を不断により包括的な物に置き換えていく、普遍化の動的な過程があるのみなのである。もちろん、それは、（超越）的審級を不断に抽象化していく動的な過程である、と言い換えてもよい。このような動的な過程のゆえに、常に、顕在的でより限定的な経験可能領域1と潜在的でより普遍化された経験可能領域2が、共同体の任意の時点において、重層化された形で共存することになる。前者を『現在』的な領域として、後者を『未来』的な領域（の現在への先取り）として、性格づけることができる」(p.185)とする。

次にこの「プロテスタンティズムが資本主義の誕生に対して促進的な意義を担った」ことの理由が説明される。「二つの経験可能領域が潜在的に共存しているということの経済における効果こそが、剰余価値なのだ。…市場においては等価交換のみが行われている。それにもかかわらず、剰余価値が発生するのは、―かつて柄谷行人が指摘したように―商品（と貨幣）の等価性

の二重性は、理想の置き換えと並行して、理想の固有の価値を保証していた（超越性）を廃棄しまた再構成する機制を發動する。この（超越性）を廃棄・再構成することを通じて（超越性）の権威はいくぶん減殺されざるをえない。③同じことは、再設定された理想に対しても反復されるだろう。だから、その度に（超越性）はその権威を次第に減減させていかざるをえず、したがって、それによって担保されていた『理想』は、実効的に人々を魅惑する力を失っていくことになる。」(p.186)

そして著者は、おそらくはオウムに対するある種の共感をもって、次のように言う。「しかし、このような生の意味を空虚化する運動に抗して（超越性）の権能を回復する方法が、ただ一つだけある。」「任意の理想が排除し、否定せざるをえないことのみを内容とするような理想を設定する場合だけは、生の意味の空虚化に対抗することができるはずだ。任意の理想から排除されている行為とはなにか？ それは、（現実）世界の全否定、（現実）世界そのものの殺害である。」(p.188)『世界の否定は、資本の運動に対する究極の反指定である。それだけが、資本の運動に伴伴する、（超越性）の摩擦の過程を、停止するからである。」「この生を含む世界の絶対的な否定を確定的なものとして想定することによってのみ、逆説的に、（現在の）生の内容に積極的の建設的な意味が恢復することになる。」

サリンがまかれるとうわさされた日に、新宿に集まった若者や、『完全自殺マニュアル』の例を引きながら、「われわれ自身もまた、同じ資本制の機制に規定されて、最終戦争のような絶対の破局を待望しているのである」と著者は語る。こうしたくだりに、微妙ではあっても不同意と齟齬を感じるわたし自身の

根拠はどこにあるのだろうか。それは多分、「世界の全般的否定」だの「世界そのものの殺害」だのというレトリックの過剰さへの反発なのだと思う。著者自身も指摘しているように、世界最終戦争の後でオウム（と神仙民族）はちやっかり生き残ることになっていたのだし、そうしたレトリックを真に受けているとすれば、それは世間知らずと言うだけのことである。そんな圧倒的で透徹した悪は個人の行いではありえないというのが、経験知、世間知の教えるところである。にもかかわらずその種の悪が、人々の行いの結果として表れることは歴史が教えている。とするなら、その歴史的社会的根拠の解明だけが問題なのだ。したがってこれに続く第五章についてのわたしの関心は急速に乏しいものになってしまった。

## 第五章 虚構Ⅱ現実

- 1 アイロニカルな没入
- 2 「○○」の存立構造

ここでは虚構と現実との交錯が検討され、そのテキストとして、一部では話題になった、見沢知康の『天皇ごっこ』が取り上げられる。だがその種の言説の現実そのものからの乖離を不問にして、そもそも現実と虚構との交錯はありえない。

## 3 〈内在〉と〈超越〉

この節のテーマは、科学とオカルトとの混融が〈超越〉的なものが完全に経験的な〈内在〉性の領域に解消されてしまったのだ。(p.297) これがこの本の結論である。これはテーマの所在に比して、なかなか陳腐な結論ではないだろうか。これも繰り返しになるが、何よりも革命の現実性を問う視点の欠如が、凡庸な結論をもたらしている。ここでわたしたちが語るべきは次のどちらだろうか、それともどちらでもないのだろうか？

◇「ベルリンの秩序は維持されている」ほざくがよい、鈍感な権力の手先どもよ！ おまえたちの「秩序」は砂の上の楼閣だ。革命はあすにも「物の具をとどろかせてふたたびたちあがり」、トランベットを吹きながらして、おまえたちの驚愕をしりぬに、こう告げるだろう。

Ich war' ich bin' ich werde sein!

(ローザ・ルクセンブルグ)

◇ もう二度と革命など起こさぬがいい。そうすれば、少なくともひざまずいて許しを乞う恥辱は免れることができる。きょうから。

(オーギュスト・ブランキ)

(「風をよむ」三五号一九九七年一月二〇日)

## III 何から始めるのか／あるいは『リバーズ・エッジ』— 彼岸から此岸へ

したがって、真理の彼岸が消えうせた上は、こんどは此岸の真理を確立することが歴史の任務である。人間の

結果として生ずることを示すことである。

## 4 真我の理論

オウムにおける指導者崇拜が第三者の審級の実体化によって生じたことを示すこの節は、党の理論についての経験からして我々にとっても新しい議論ではない。

## 5 虚構Ⅱ現実

他者（指導者）として生きることが、オウムにおけるアイロニカルな意識と実践をもたらすことが示される。

## 終章 ポア思想を越えて

再び連合赤軍との対比が行われる。「オウムが示したのは、相対主義の困難である。そして、何らかの規範や理想の原理主義的な絶対化の困難は、すでに連合赤軍によって知らされている。」「オウムが歩んだ道を、われわれがまた歩まないためには、われわれの内に侵入してくる他者に対する徹底した寛容が不可欠の条件である。」(p.306) これも再び『寄生獣』『ナウシカ』の参照が求められ、「われわれが求める寛容は、内部に二段階の相対化を含んでいなければならないのである。オウムの教義や実践の中には、一段階の相対化しか含まれていない。最初の相対化を経て、まさにそれが完結し、『絶対』に到達しようとしたその瞬間に、もう一段階の相対化が企てられなければならない

自己疎外の正体をその聖ならぬもろの姿においてあばくことが、何よりもまず、歴史に仕える哲学の任務である。かくて天国の批判は地上の批判と化し、宗教の批判は法の批判、神学の批判は政治の批判と化する。

(カール・マルクス『ヘーゲル法哲学批判序論』)

そしてそれから／みんな、口をそろえて／「80年代は何もなかった」ってゆー

何も起こらなかった時代／でもわたしには…

(岡崎京子『東京ガールズブラボー』)

## 1 〈いま・ここ〉の、その手前

### — 『リバーズ・エッジ』 —

再び、岡崎京子に戻る。彼女の九三年から九四年にかけて書き継がれた作品『リバーズ・エッジ』はおそらく、わたしが眼にした限りではその最良の達成を示すものである。多分、単行本刊行の直後には、様々の評価が少なからずの賛辞を交えてなされたと思うのだが、わたしはその方面については全くの素人なので、今それを紹介することも参照することもできない。しかしその素人目にも彼女が追求して来たテーマについての一つの集約—それも極めて完成度の高い—と、今後の展開を予感させる分岐点を提示する点で極めて興味深い作品に仕上がっているように思われる。しかもそれはあらゆる優れた文化的表現が表現者の固有の到達点と、それと同時にその表現を縁どる同時代の歴史的社会的背景への鋭い批判的視点を具現して見せると

いう二重の意味においてそうであることによつて、わたしたちが考察の対象とするのに、充分な素材となつてゐる。これは同時代に生きるものとしての全くの僥倖というしかない。

まずストーリーの簡単な紹介から始めよう。じつはこれについては巻末の「ノート／あとがきにかえて」で過不足なく述べられてゐるのだが、あえて絵解き風に概略しておきたい。無粋ではあつてもこの作品の構造を示すためには早分かりと思えるからだ。作品の主な舞台となるのは、工業地帯を控えた大都市の、海に注ぐ河口近くの高校である。わたしたちがすぐに思い浮かべられるのは、京浜工業地帯あるいは京葉工業地帯と東京であり、したがつて多摩川か隅田川か荒川かの一帯の風景である。しかしそうした具体性とは離れて、都市のマジナルな場所ということをご想定しておくことがより適当かもしれない。

\* \* \* \* \*

物語りは主人公であるハルナとそのボーイフレンドとして勝手に振る舞う観音崎（実際乱暴で自己中心的なだけで少しもハルナに似つかわしくはない）とのあいまいなペアを環として、ルミちんとよっちゃんとのありふれた女子高校生三人組と、山田君、吉川こずえ、田島カンナの三者との交渉を描いて進行する。後者のトライアングルは相互に関連しないものの、日常性に対する違和として姓が記されている。山田君はゲイであり、吉川こずえは後日高校中退を決意する売り出し中のモデルであり、田島カンナもまた後日ゲイの山田君を強く求めることによつて自らを滅ぼすことになる。

「山田君は、その場を立ち去る帰途、田島カンナの焼死体に遭遇して興奮する。そしてすべてが終わつた後に、ハルナは母と共に（彼女は母子家庭である）この街を立ち去る。

一読してインセントな主人公としてのハルナが、そうであるがゆえに、鏡に映すようにこの一時代の青春の悲惨を明瞭に刻み付けられたことが分かる。また冒頭の舞台設定と共に、エピソードにおいて河にかかる橋の情景が描かれてゐることによつて、この物語が、ある種の通過儀礼を示していることが明らかになつてゐる。したがつてそれは青春の終わりを確認することであり、それにもかかわらずなおかつクソツタレな現実を生きることへの確認でもある。それはまた同時に何も起こらなかつた——田島カンナの死はエピソードとして何度か挿入される都市の噂話に直ちに回収されてしまふし、ルミちんの受難は病院・家族・よっちゃんの感傷のなかに収められてゐる——八〇年代を埋葬し、なにがあるかは分からないがクソツタレであることだけは確かな九〇年代を生き出すことの決意表明でもある。事実、ハルナがわたるべき橋は、その対岸に「コンビニナートの群れ。白い煙りたなびく巨大な工場群。」に続いているはずなのだ。橋の上から山田君とともに呼びかけたUFOは、ついに、そして当然のごとく応えなかつた。あえて勝手に決め付ければ、観音崎はおぼっちゃまのまま現在から一歩も前に進めない。よっちゃんはまだユーミンのように青春の喪失を悲しがる。ルミちんは、自らが本当に望んだことであつたかどうかは別として、当分金銭と手近な快樂のために行った性的放恣の結果と、自らの家族との軋轢を抱えて動きが取れずにいる。田島カンナはそのまま確実な過去となつて山田君の枕元に時々現れる。その山田

まず観音崎の山田君に対する過剰な攻撃性（いわゆるいじめだが、その幼稚さが極めて明瞭に描かれてゐる）がハルナと山田君との絆を作り、それは吉川こずえを含む、偶然に発見された死者の遺骸を共有することを媒介とする関係性を形成する。

これが観音崎のルミちんとの交渉を促すとともに、他方で田島カンナの山田君への主観的恋愛感情への疑念をもたらす。これは山田君が思いを寄せる男子高校生への感情の爆発が、田島カンナへの交情が欺瞞的なものであつたことを自己暴露することによつて現実のものとなる。一方ルミちんはその「援助交際」を含む観音崎などとの性交渉の結果としての自らの妊娠を知り、墮胎の費用を観音崎に請求する。こうした事情の末に、以下の惨劇が同時進行することになる。

①そのやり取りで逆上した観音崎はルミちんの首を絞め彼女を殺害したと思ひこむ。②田島カンナは山田君との関係の破綻の原因がハルナにあると思ひ込み、ハルナのマンションに放火した後、自ら炎に包まれて死亡する。③蘇生したルミちんは無残な姿で帰宅したとき、自分の日記を盗み読みする姉（「やおい」にはまつてゐる——意味を知りたければ当社宛にお手紙をください）を発見し、これを罵ることによつて逆に姉によつてカッターで切り付けられ、そのショックで流産するとともに、精神の破綻を来す。④ルミちんを殺害したと思ひ込んだ観音崎は、パニックを来しハルナに刹那的に惨めな性交を求め、ハルナはこれに応じてしまふ。⑤これを鼻白む思いで眺めた吉川こずえ（そのさいの彼女のセリフは酷ではあるがハルナの立場を鮮明に言い当ててゐる。「大丈夫よ／あの人は何でも関係ないんだもん／そうでしょ？／だからあたし達にも平気だったんだも

君はゲイであろうがなからうが、自らの欲望を実現しようとならない限りで、悲しく橋のうえでUFOをよぶしかない。吉川こずえはTVに貼り付ける自らの画像をハルナの面影に重ねて、ハルナから受けとつた百円ライターの炎の中で繰り返して蘇らせることしかできない。これらはすべて深く過去に捕らわれてゐる。だから橋のうえで最後にハルナが流す涙は自らの過去に対する惜別の情の発露に他ならない。しかしハルナが橋を渡ることはだけは確実なのだ。でなければこのような別離がある訳がない。

## 2 『リバーズ・エッジ』の向こう岸

さてここからは多少お門違いかもしれないが、この作品についてわたし自身に勝手な読み込みをさせていただくことにする。

しかし、それにしても屍体を凝視することによつて、自らの生の現実を確認するシーンのイメージがいまの若い世代の人々にとつてのある種の共通の感情であるとするなら、それはわたしたちの想像力にとつてあまりにも凄絶ではないだろうか。山田君はいう。「なにかこの死体を見るとほっとするんだ。／この死体を見ると勇氣が出るんだ。」あるいは吉川こずえはいう。「世の中みんな／キレイぶつて／ステキぶつて／楽しぶつてるけど／ざけんじゃねえよつて」／ざけんじゃねえよ／いいかげんにしろ」／あたしにも無いけど／あんたらにも／逃げ道ないぞ／ザマアミロつて」。ここはまさに死によつてこそ生が賦活されるといふ現代社会のパラドックスがあるリアリティを伴つて示されて

いる。

だがハルナはイノセントであることによって逆に、そこに立ち止まらない。あるいは作者はこのシーンを印象深いものとして十分に描き切りながらも、さらにその次を描こうとしている。すなわち彼ら自身をして他の俗衆にこの「たからもの」をさらさせないために、埋葬させていることである。この点で『完全自殺マニュアル』のレヴェルをさらに超えたというのは、言い過ぎだろうか。ハルナが向かうその先になにがあるのかについては定かではない。しかし情景の叙述からして橋の向こうには得体の知れない大工場群があることは明らかなのだ。しかしここにこそ、わたしとしては期待もし、加担もしたい。ここでようやく「ノート／あとがきにかえて」を引用することができる。

「あらかじめ失われた子供達。すでに何もかも持ち、そのことよって何もかも持つことを諦めなければならぬ子供達。無力な王子と王女。深みの無い、のつべりとした書き割りのような戦場。彼ら（彼女ら）は別に何らかのドラマを生きていることなど決してなく、ただ短い永遠のなかにたえずみ続けるだけだ。」「彼ら（彼女ら）は決してもう二度と出会うことはないだろう。そして彼ら（彼女ら）はそのことを徐々に忘れてゆくだろう。切り傷やすり傷が乾き、かさぶたになり、新しい皮膚になってゆくように。そして彼ら（彼女ら）は決して忘れないだろう。皮膚の上の赤いひきつれのように。」「平坦な戦場で僕らが生き延びること。」

これも勝手な思い込みかもしれないが、ここに八〇年代の本主義社会を含む、あらゆる政治的イデオロギーは、このくたらない現実を再生産することを実証してしまっているからである。他には何も残っていないのだ。

だから我々は若い世代の人々に次のように提言する。

ありもしない民主主義や市民主義のあれこれの幻想に惑わされてはならない。直ちに共産主義運動の実現を追求することに向かうことだけが残された選択肢だ。それはあれこれの奇妙な共同性の観念への帰依を少しも意味しない。それぞれの決定的な固有性を保存しながら、日々の現実のなかで確認し得る具体的な共同性によって形成されるコミュニティがその端緒だ。しかしそれ自身がナイーブに実現するのではなく、それへの戦略的な構えとでも言うべきものが要求される。そこに政治の政治であることのネガティブであると同時にポジティブな根拠が生まれる。そしてその政治的方向性は具体的には、①共産主義運動のための政治結社から始めること、そのために②共産主義的政治結社の理論と実践に学ぶこと、すなわち過去のあらゆる共産主義運動の経緯とその帰結に学ぶことにある。これは教科書から知識を学ぶというのとは随分違った作業になるはずだ。また党は党からしか始めようもないということを実践によつて学ばなければならなくなるプロセスでもあるだろう。少なくとも事態を弁証法のレトリカルな性格が支配することに気付かせられることになるだろう。我々の理論と実践もまたおそらくそのための素材のひとつとなるであろう。いずれにしても批判的作業は彼岸から此岸を対象としたものに大きく移行することは避けられない。ただしその内容は人間の精神活動をも対象とするこ

（と、とりあえずしておくが）消費社会を生きてそれを超える最良の経験から生まれた思想があるというのは言い過ぎだろうか？ 彼ら・彼女らはたえずみ続けるだけかもしれないが、しかしその生存によつてステージは次の局面に移行する。別離は既に邂逅である。生き続けるということはそういうことだ。否、それに止まらず、望むと望まざるとにかかわりなく、もはや既にステージは移行した。資本主義経済の本性にしがたつて、バブルははじけ、生存そのものが維持しがたい時代が始まった。だからこそ共産主義は九〇年代の今日を生きる人々の生きる知恵であるというのには、あまりにも飛躍があり過ぎるだろうか？ しかしバブルの時代であつても精神的にも、また物質的にも人々がその欲望と欲求を満たすことができなかつたことは確かなことだ、むしろその飢餓感は一層昂進したのではないか。

またその生活の水準を知つてしまつた以上これを単純に否定することもできない。したがつて今日の社会はどうしようもなく救済難いものとして、とりわけ若い世代の人々に受け取られることは避けられない。しかし少なくともこの現実を「生き延びる」ことを考えるならば、おそらくは死の現実性を確認することだけでは足らない。より良くとまではいれないが、少なくとも生き延びるためにはそれだけの、知恵が必要である。しかもその生きる場を「戦場」と認識するのであれば、それはこのクソツラな現実を生き延びるための、あえて言うがクソツラな共産主義の思想と運動しかありえない。それは世の聞きかじりのインテリ左翼が考えるような意味では、少しもロマンティックなものではあり得ないが、箱の底に残されて自らの存在を小さく小さく希望のようなものではある。なぜなら、過去の資

とになる。われわれはこの作業を若い世代の人々と共に行うことを熱烈に望んでいる。

（終）

（「風をよむ」三六号一九九七年三月一五日）

# 沖縄自立経済・再考

## 東アジア近代の革命と反革命—環太平洋列島社会連帯の兆し

川 音 勉

### ■ 目次 ■

- はじめに
- 1 沖縄自立経済論の再検討
- 2 比嘉良彦さんの指摘
- 3 牧野浩隆「再考 沖縄経済」
- 4 従属論の再審—問題の所在
- 5 従属論の再審①—沖縄社会の近代史に即して—
- 6 従属論の再審②—世界資本主義の発展から—
- 7 自立経済論以後三〇年—沖縄自立解放闘争の課題

本稿は沖縄プロジェクトと称する仲間との、昨年来の共同作業の所産である。またこの作業を進めるにあたっては、知友、諸先輩たちから貴重なご意見をいただいた。記して感謝したい。もちろん文書化の責任は筆者にある。

の二字は削られた)中間見直し年にあたる。昨年、県の審議会が見直し作業を開始したことが報道されている。責任者は嘉数啓・琉大副学長である。七二年から〇一年にいたる三次、三〇年に及ぶ沖縄振興開発計画では、延べ七兆円に及ぶ財政資金が投入された。しかし、当初以来の目標とされてきた「自立経済」の実現には程遠い現実がある。むしろ、第二次産業は衰退し、第三次産業偏重、3K(公共事業、観光、基地)依存、政府財政依存の構造は深まった。

沖縄の政治・経済・社会の状況は、日本国家・社会のそれと全くパラレルな関係にある。昨年の一六五臨時国会では、安倍政権によって、教育基本法改悪、防衛省新設が強行された。さらに現在開会中の一六六通常国会では、いよいよ改憲が日程化されようとしている。愛国心教育の強化、九条改憲による「戦力不保持」「交戦権否定」の清算がもくろまれていて、他方、経済・財政破綻は、沖縄だけのことではない。地域、産業、雇用形態などに基づく経済格差の拡大、過労死・サービス残業の常態化が続いている。昨年六月の財務省報告によれば、政府と地方自治体の債務は、一千兆円を越えたという。

世界的な冷戦構造の崩壊と共に、戦後日本政治における「保守構造」—「五五体制」は、もはや過去のものとなった。しかし、世界的・一国的なレベルで、これに替わる「安定的」政治合意調達のシステムは確立されていないように見える。ナショナル・アイデンティティの漂流がそれを物語っている。新自由主義とグローバル化の下で、コスモポリタンなムードが瀰漫すると共に、これと対をなして偏狭なナショナリズムの台頭があること、ここに目下の情勢の特徴がある。東アジアに

### はじめに

#### 「復帰」—再併合三五年—沖縄の現在

本年は沖縄「復帰」三五年にあたる。地元紙『沖縄タイムス』では、「自立境界線」と題する連載記事が組まれている。その第一のテーマは「脱・高失業率」である。また同紙文化欄では「復帰三五年 揺れた島揺れる島」とのタイトルで、仲里効さんをはじめとする、沖縄の知識人による評論が連載されている。昨年の県知事選挙でも、争点は、基地と経済にあつた。選挙を通じてこの問題が深く検討されたようにはとても思えないが、沖縄の現実を直視する限り基地撤去と経済自立は二つながら絡み合っているという構造的な実態がある。

〇七年は、〇二年スタートの新振計(沖縄振興計画特別措置法に基づく沖縄振興計画、「復帰」三〇年にしてさすがに「開発」

における排外主義の連鎖がこれを示している。沖縄における「七二年体制」についても、依然として規定力は残るものの、それはしかし過去と同一のものではない。

左翼世界については、総崩れ状況への歯止めはかかったように見えるが、知的保守主義と戦後民主主義左派の後塵を拝する政治的消極性から、縮小再生産の構造を免れていない。総じて周辺化された小ブルジョア的生活保守意識、リベラルな政治イデオロギー(平和・民主主義、自由・平等など)への拝従によるラディカリズムの喪失、階級の言説の刷新を放棄してきたがゆえに、左右のリベラルのレベルを突破できない現状がある。旧左翼や、市民主義への安易な追従を払拭することが、マルクス主義の今日的彫琢を通じて行われなければならない。われわれにしても原理の更新を通じて事態の打開を図ってきたが、現実的实践・政策のレベルにまで貫徹できていくわけではない。現実的諸実践の教訓を、もう一度原理の側に回収するプロセスが不可欠であり、本を読んであれこれ頭で考える作業だけではできない。活動の現場に赴き、仲間との共同の実践を理論化する作業の堆積が必要とされる。

日本社会における、観光・文化・芸能での沖縄ブームともなう、沖縄の自然と人間からの収奪と沖縄イメージの消費の拡大、他方で米帝と一体化して日本政府が行うあらゆる軍事利用、軍事基地の強化・固定化への反発が、沖縄社会・思想状況における、沖縄ナショナリズムの拡大、嫌日言説の登場を生み出している。左翼世界におけるその反映もある。沖縄ナショナリストにおける日本植民地主義を告発する言説は、この状況から生み出されている苛立ちの表現である。だが、これは戦後

沖繩の現在に到る人民闘争の経過を、階級闘争の原理から解き明かす観点を入れなければ、結局解かれる事はない。

昨年時点で、辺野古における新基地建設阻止闘争は、いったんの勝利を収めた。この政治的直接的行動の勝利の普遍的意義は、文字通り画期的なものである。人民の実力行動が、政府の政策を阻んだ、我々にとつても数少ない貴重な経験である。この事態を受けて、日本政府は、米国との五・一合意とV字沿岸案の閣議決定を行った。現地は依然としてこの決定に基づく緊張と重圧の下に置かれている。帝国主義の世界大戦略―再強化された日米安保体制と日帝の沖繩に対する軍事・国内植民地化と、これをつらぬく国際・国内階級闘争の複合が、辺野古新基地建設に凝縮されている。新基地建設阻止行動に対する沖繩社会の支持基盤は、依然として広く深いと考えられる。この構図を闘う側がトータルにとらえ、潜在的な支持を公然とした、沖繩人民の決起を主導力とする沖・日人民の闘争の隊伍に物質化すること、さらには人民的基礎に立脚した拡大深化のための、東アジア・環太平洋の規模に開かれたダイナミックな展望を獲得すること、これが問われている。現地の闘う人々は、辺野古の闘いが、日本―岩国・座間・横須賀、韓国―ピョンテクの闘いに直結していること、世界的規模での米軍再編との闘いの一環であり、イラク侵略戦争との闘いであることを知っている。しかしこの闘いは、資本主義・帝国主義そのものを打倒するときまで終わることはない。であるならば、東アジア、環太平洋列島社会、ネシアのスケールで資本主義を覆し、帝国主義を打倒、一掃する革命をやるうということだ。その見通しを付けるためには、現在の状況を沖繩と東アジア規模の歴史と社会・経済の文

沖繩文学』三九号)

- 一九七八年一月 シンポジウム『沖繩経済の自立にむけて』(那覇)
- 一九七九年六月 パンフ『シンポジウム全記録』(発行)鹿野社)
- 一九七九年一月 第二回シンポジウム『沖繩経済の自立にむけて』(那覇)
- 一九八〇年七月 パンフ『第二回シンポジウム報告』(鹿野社)
- 一九八一年六月 『沖繩経済自立の構想』(『新沖文』四八号)沖繩経済研究会―原田・安東・矢下)
- 一九八一年一月 『復帰一〇年―沖繩自立の構想を探る講演会、シンポジウム』(那覇)
- 一九八二年五月 『沖繩自立への挑戦』(社会思想社) 発行
- 一九八二年九月 「特集 沖繩にこだわる―独立論の系譜」(『新沖文』五三号)
- 一九八三年六月 「振り出しに戻った経済自立論」(原田／『新沖文』五六号)「特集 自立経済を考える」)

この経過に先立っては、「沖繩自決連帯委員会(準)」(沖自連)による七二年以降の現地闘争の蓄積と、七六年、七七年の二次にわたる沖繩社会大衆党への公開書簡などの活動があった。また八二年七月には、沖・日の知識人が結集して、「沖繩自立構想研究会」が設立された。(八四年七月までの活動は確認されるが、以後は自然消滅。)

しかしここでは、原田・矢下の理論的介入をテキストとして扱うこととどめる。理論は政治 組織的実践と不可分であるが、われわれはそれを行う立場にないこと、また政治組織的言

脈に据えなおし、その意義をつかむことが不可欠の作業となる。自立経済論再考を促す本稿の課題もまたここにある。

1 沖繩自立経済論の再検討

―原田・矢下論文による介入を中心に

1―1

自立経済一般を対象とすればそれこそ、この三〇余年に提出された文献は、汗牛充棟の状態であろう。地域経済として論じれば、そうなるしかないという現実によるものである。振興策のプラン同様、古くは戦前からある。ここでは七八―八三年にかけて、原田誠司さん、矢下徳治さんによって行われた自立経済論に関する理論的介入の実践を対象を絞って問題を考える。

その理由はさしあたり三つある。①日本側からの介入であることによつて、その内容形式共にわれわれが参考とすべき先例となること。②その内容にかかわつて沖繩における知識人と少数ではあれ活動者の問題関心を掘り起こし、自立・独立論の内容的深化を促したと考えられる。(もちろん、反復論以来の沖繩側の固有の理論的蓄積があったことは前提であり、また日本側からの理論的介入がこれだけであつたわけでもない。)③「復帰」三五年の今日に到るまで、自立経済論、自立・独立論の問題構成は、基本的にこの時期に出尽くした観のあること。

1―2 原田・矢下提起のおおよその経過

一九七八年九月「沖繩自立経済のために」(原田・矢下／『新沖文』三九号)が掲載された。ここに掲載された記事や論文から当時の沖繩の状況の凡そをつかんでおこう。掲載稿では、全二八二頁の内八〇頁を占める、長詩『空間の戦争』(牧港篤三)が、眼をひくが、文学批評はパス。しかし現在の『情況』に劣らぬ大胆な編集である。当時の編集長は新川明さん。巻頭言にあたる「石鼓(いしぢん)」では「反攻」というタイトルを付して「ナナサンマル」の終了が取り上げられている。いうまでもなく、それまでの交通ルールを、米国式から日本と同一の「人は右、車は左」の方式に変更したものである。「石鼓」子は、まず「沖繩にとつて、『復帰』にともなう行政上の同一化が完了した」とする。そして状況への突き放した見方が、次のように示される。

1―3 当時の時代背景

手元に論文「沖繩自立経済のために」が掲載された『新沖繩文学』第三九号があるので、ここに掲載された記事や論文から当時の沖繩の状況の凡そをつかんでおこう。掲載稿では、全二八二頁の内八〇頁を占める、長詩『空間の戦争』(牧港篤三)が、眼をひくが、文学批評はパス。しかし現在の『情況』に劣らぬ大胆な編集である。当時の編集長は新川明さん。巻頭言にあたる「石鼓(いしぢん)」では「反攻」というタイトルを付して「ナナサンマル」の終了が取り上げられている。いうまでもなく、それまでの交通ルールを、米国式から日本と同一の「人は右、車は左」の方式に変更したものである。「石鼓」子は、まず「沖繩にとつて、『復帰』にともなう行政上の同一化が完了した」とする。そして状況への突き放した見方が、次のように示される。「かつて『復帰』を熱望した沖繩は、この事態を心から祝い、喜ばねばならぬ道理であるが、妙に白けるばかり」と評し、「最近の革新退潮のムードとも考え合せてみると、いよいよ沖繩問題における政治(主義)的な季節は、終わりを告げた感が一入である。戦後沖繩の主流的政治思想として絶大な力を発揮してきた『復帰』思想の、余りにも無残な末路を、『復帰』処理総仕上げのナナサンマルをめぐる状況に見ることもできよう。」加えて「人は右」の標語に符合するように、有事立法問題をはじめ、

日本全体が大きく『右』旋回を早めつつある」という批判が重ねられる。この状況への「反攻」の力は、「演劇における『人類館』、映画における『オキナワン・チルダイ』琉球の聖なるけだるさ」、音楽における海勢頭豊や喜納昌吉ほか、あるいは文学における阿嘉誠一郎や又吉栄喜」などの「皮相な政治の分野ではなく、文化領域における土着に根ざしたこれらの営み」にあるというのが、非常に短いこの文章の結論である。

蛇足であろうが少し補っておく。七五年には「沖繩経済発展の起爆剤」といわれた「海洋博」が開かれた。しかし、その結果は惨憺たるもので、「復帰」過程における価格体系の変動、日本資本の進出の結果としての企業淘汰ともあいまって、「海洋博不況」といわれる企業倒産が相次いだ。さらに、オイルショックの教訓として計画されたC.T.S（石油備蓄）基地建設は、反対運動を押さえつけて金武湾埋め立てが強行されたにもかかわらず、当初想定された企業誘致、石化コンビナート・工業地帯建設には全く結びつかなかった。第一次振計においてうたわれた、製造業の発展によるバランスの取れた経済構造は全く実現されず、公共事業による建設業、サービス業の肥大化の傾向が既に現れ始めた。

既に運動の目的を失っていた「復帰協」は七七年に解散した。政党、労組の「本土」系列化も進む。七八年一月に行われた県知事選挙では、保守の立場で立候補した西銘順治が当選し、沖繩革新の衰退を象徴することになった。この時期に行われたNHKの世論調査は、「復帰」Ⅱ「世替り」の混沌のなかで、七七年から数年内のいずれかの時点で、当初の「復帰」を非とする県民意識多数が、是とするものに逆転したことを示している。

角として、(新) 従属理論(南北問題解明のための、フランケ、アミンの経済理論)の適用が試みられた。開発経済学ではなく、従属理論の適用による自立経済学であることが強調された。経済自立の定義は「一定の社会的経済単位とくに民族集団が、自己発展力の主体と体系を内在させ、固有の経済発展の軌道を見だし、それへの動態を開始している状態」とされた。

経済自立の展望については、フランケ、アミンの理論に沿って、ソ連、中国など既成社会主義国とは異なる「社会主義世界体系の有機的構成部分」を指すものとされた。社会主義的自立と民族自決の展望については「民族解放社会主義革命」であり、主体は「社会主義的民族統一戦線」であり、「中心」国プロレタリアートとの分進合撃、国際主義的階級連帯であり、連邦制、連合による世界的結合原理などが提起された。

上記内容については、翌年のシンポにおいて比嘉良彦が正面から扱っている(「沖繩自立経済論の問題点」)。(1)国内植民地、(2)南北問題、(3)自立経済、それぞれ概念が明確ではないとの指摘と内容的な批判的言及があった。これについては改めて少し詳しく紹介する。

#### 1-5 原田・矢下提起の今日的評価

やや結論めくが、我々の見るところでその意義は以下のとおり。(1)政治的自立・独立論の「従属論」による経済学的基础付け。日本社会の政治思想にあつて、我々の知る限り「従属理論」の実践的適用としては最も早いものであつた。(2)日・沖間の支配従属関係の経済学的解明。国内における南北問題、「植民地問題」としての指摘は、当時の新旧左翼の沖繩闘争論の水準を一

る。日本においては、「石鼓」が指摘するように、七八年福田自民政権の下で、有事立法論議が公然と行われ、「日米防衛協力指針」が策定され、ガイドライン安保による、現在につながる日米軍事同盟強化の道が確定された。米軍への「思いやり予算」がスタートしたのもこの時期である。私たちの経験でいえば、七七・七八年の三里塚開港阻止決戦が今日にいたる最後の大衆的実力闘争として闘われた。しかし、当時の政治の状況を思い浮かべればきりがないので、この辺でやめておこう。

こうした「退潮」「沈滞」と表現されがちな状況のなかで、沖繩知識人の一部にあつては、反復帰論から自立・独立論への初期的な結晶化が「復帰」一〇年を直前にした、八一年の二つの「憲法私案」の作成(『新沖文』第四八号「特集 琉球共和国へのかけ橋」)として行われる。「自立経済論」の提起はこの文脈に位置づけられる。また、本稿作成の作業に着手してから、不敏にしてようやく気づいたのだが、後で触れる安良城・西里論争が、琉球・沖繩史における近代化、「旧慣温存期」評価をめぐって激しく闘わされるのもこの時期だったのである。

#### 1-4 原田・矢下提起のおもな内容と論点

おもな内容と論点は以下の通りであつた。(1)沖繩経済の現状把握を「国内植民地」と規定する。(2)これまでの自立経済論(革新)のそれを含む)を総括して、近代化・開発路線と規定しこれをトータルに批判し否定した。批判の対象とされたのは、松田賀孝(『開発と自治』)、牧野浩隆(『沖繩経済を考える』)、名護プラン(『逆格差論』)などであつた。総じて「国内植民地」認識の欠如が指摘された。(3)これに替わる沖繩経済への分析視

頭地抜き出るものであつた。この観点から、人民闘争の主体のありようを、住民、農漁民、失業者・都市貧民などに振り向ける視角が可能になった。さらに工・農関係への分析視角、島嶼経済論の紹介が先駆的に行われた。(3)地域格差の歴史的背景を世界的スケールの導入によって解き明かす視角の提起。ここから国際主義的展望と国内植民地論の視角が可能となった。(4)国内植民地論」に関する山崎カヲルさんの視点は後で紹介する、(4)民族・人民的抵抗共同体的展望、土着、地域主義に立脚する、共同体社会主義の視点が提起された。

しかし他方でその問題点は、まず(1)「軍事植民地」視角の欠如に特徴的に示されていた。これも後で示す比嘉良彦さんの指摘を待たずともなく、なぜか?という素朴な疑問の湧くところである。沖繩における米軍基地の偏在を、提起者たちが知らなかったはずはない。この疑問については、この論稿作成作業における提起者に近い友人との討論によって、凡その理解を得ることができた。国内平等論を前提とする沖繩差別の論点に立つのではなく、徹底した沖・日間関係の経済学的解明から、一元的にその支配・従属関係を示すべきとの問題意識に発するものであつたようだ。なぜなら、「復帰」は「異民族支配」からの解放としての、ありうべき民族統一ではなく、日本帝国主義による沖繩の再併合であつたからである。また、軍事支配については、「復帰」直前、自衛隊沖繩移駐に対して、七一年に行われた、沖繩出身者を含む反軍五兵士の闘いが、裁判闘争として持続していたことよって、十二分に闘いうるとの判断もあつたもの



\* 反軍五兵士決起の意義については『中村丈夫氏軍事論集 クラウゼヴィッツの洞察』(〇六年・彩流社)「第四章 戦争、軍事に関わる法理と人権」参照。この裁判闘争を弁護士の立場で支えたのが、先ごろ亡くなった若き日の新見隆さんであった。

それにしても「軍事基地と観光の島」として固定化されてきたこの三五年の経過を振り返って、沖・日間関係の経済学的解明は、近代史を総括する歴史論的研究と合い携えて行われる必要があったのではないか。後で触れる遠山・梶村理論はそのための一つの材料である。

また今日からすれば、②従属理論の破綻は隠しようのない事実である。その理論的総括が問題になる。従属理論による南北格差への告発は、世界システム論、生産様式節合論などの理論の継承を生み出した。後述の「機械制大工業論」(富岡倍雄)もまたその一つと、我々には見える。その沖縄社会への適用が検証されなければならない。更に大きいえば、③八九九一年の既成・国家社会主義の崩壊の歴史的事実に踏まえた、社会主義的展望の更新、共産主義運動論の展開に補強されなければならない。

\* 共産主義運動論については、本稿では詳述しない。「ドイツ・イデオロギー」における「現状止揚の現実的運動」、ガタリ/ネグリの「個人的かつ集団的な特異/固有性を解放する試み」という立場からの理解を徹底するとだけ、述べておく。

構造・都市形成に及ぼす影響といった開発に対する直接の疎外要因としてでもなく、もっと深い意味を持った、日本政府にとって『沖縄の存在価値』とは何かといったところにまず焦点をあてる必要があるのではないかと思われる。

したがって、私は『沖縄自立経済論』が持つ真の意味は『沖縄の存在価値』を『軍事戦略上の価値』としか認めない日本政府の意思そのものから沖縄を解き放つ『沖縄自立論』に強く結びつかざるをえないところに極めて重要な意味があると思う。

(4) 「国内植民地」概念と沖縄経済

次に「復帰」以後の経済政策の評価が行われる。

「復帰後八年の諸施策を検討してみるならば、直接的な軍事関係費の増加はもとより、一見非軍事的な財政支出もすべて沖縄の『軍事戦略的価値』を維持するための必要経費として支出されていることがわかる。文字通り、『沖縄は基地として日本国家に買いとられた』のである。

前記の視点でみるならば、一次・二次産業中心の平和産業による自立経済への道(県民の求める道)と軍事基地沖縄の道(政府の意図する道)とは、両立するものではない。」(5) 「振興開発計画」と「自立経済」

こうした現状認識に踏まえて次のように結論する。

「沖縄県民は復帰路線をさらに推進して、地域分権や参加論と結合した地域間分業論を受け入れて、本土と完全に一体化する道を進むか、あるいは逆に、『自立経済論』をトコトン追求して自立への道を進むか……」ここでは、自立経済論が、「独立か帰属か」という選択、両立の余地のない政治的切断線によって分かれたるという厳しい判断が示されている。

2 比嘉良彦さんの指摘

七八年の「原田・矢下提起」に対する直接の沖縄側からの回答は、翌年のシンポで、比嘉良彦さんによって行われた。「沖縄自立経済論の問題点」第一回シンポジウムをふりかえって――(比嘉良彦/比嘉良彦・原田誠司編著『沖縄経済自立の展望』79 第2回シンポジウム報告) 鹿野社一九八〇年七月) がそれである。

以下、上記、比嘉さんの指摘から問題をつかまえることとする。

2-1 比嘉さんの指摘と問題の所在

まず、「沖縄問題」と「基地経済」とをとらえるフレームが次のように示される。

「『沖縄問題』を論ずる場合、『反戦平和の問題』として『基地問題』を語ることは多いが、『経済問題』としての『基地問題』は『軍用地料の問題』として、あるいは『軍雇用員の解雇問題』として、つまり、基地需要(基地収入)の問題や雇用失業の問題として取り上げられるだけで、『軍事基地』総体、あるいはその『軍事基地』を提供し、『共同管理』を行っている日本政府の意志そのものが『沖縄経済』とどう結びついているかというような視点から論じられるということは、これまで少なかったように思われる。

私は、『沖縄問題』として『経済』と『基地』の問題を考える場合には、基地経済の県経済に占めるウエイトの増減といった見せかけの基地経済としてではなく、また、基地の存在が産業そこで屈折の多い比嘉さんの論述を結論に絞って単純化すれば以下のようなことになる。自立経済を考えることは、日本帰属を選択した五一年の群島議会での討議と決議の事実を照らせば、①反復帰・思想的自立論から自立・独立の道か、②対日従属、補充・手直し論になる。国内植民地という規定だけではなく、軍事植民地であるとの認識が、この選択を検討する際に不可欠である。

2-2

反復帰・思想的自立論から政治的な意味での自立・独立論にいたる道は、論者それぞれによって一様ではない。それは論者の立場の微妙な相違と、そして自立・独立の政治選択の重さによるものだと考えられる。

比嘉さんが紹介している新川明さんの「経済自立論や地方分権論を考えるに際して要求される長い射程の発想のバネとして……『独立論』にかかわる議論はもつと深められて良いと思う」という慎重な言い回しもこの事情を伝えているものと受け止められる。

また川満信一さんは「沖縄祖国復帰の意味」という論文(『沖縄・根からの問い』泰流社七八年)で、「(戦後の)独立論がもつとも現実味をもって論議されたのは、沖縄の戦後体制がその基礎をととのえようとする一九五〇年前後である。」(p.28)として、やはり群島議会での独立・帰属論争を紹介している。そしてそこからさらに当時の復帰運動を痛撃して「もし復帰するところがあるなら、沈黙に閉ざされた怨恨の領土以外にはない」(p.44)とする。さらにそうした復帰運動を克服するためには「沖縄の近世にさかのぼって、苛烈な国家的収奪のもとに地獄を生きた

底辺の民衆の語られないままになっている告発と呪詛の声を掘り起こし、さらに島の共同社会のなかで、人々が求めた《共働・共生》の思想を論理化して、資本主義に対するたたかいの拠点としての思想的基盤が必要とされている」(p.28)という。

そして、この思想的探求はさらに突き詰められる。「もしも、私たちが個々の、根源的な自由性へ志向する情念や、想像力の解放を追求するならば、必然的に永久革命者の位相をとるしかない。というのはこの根源的な自由性とは、この存在の無化、あるいは死滅においてしかあり得ないからである。」(「共同体論」同上書p.28)自立・独立の政治選択が、こうした思想的根源性に担保されなければならないとする川満さんの思いを確認しておきたい。

2-3

こうしたことから七八年シンポにおける、川満さんの「なぜ自立経済論か？」という問い(『七八パンフ』p.6)の重要な意味が浮かび上がる。自立・独立論の政治選択の重さを重々承知したうえで、なぜ人は自立経済論を語りたがるのか。

これへの速い応答を、「振出しに戻った経済自立論」(『新沖縄文学』五六号p.5)／原田論文『ローカル産業複合型』発展を担いとうとしたら、沖縄の各地で勃興している『シマおこし』運動以外にはないのではないか』であると受け止めるのは、原田さんにたいして礼を欠くことになるかもしれないが、一連の論議の流れを集約する、原田論文のポジションからは、そのように見えてくる。「自立経済」の主体にかかわる記述だからである。とするならば、同じ号に掲載された、嘉数啓論文「沖縄経済自

の経済人」の形成であった。(『沖縄経済を考える』新報出版印刷七八年)

九〇年以降は、資本・金融の自由化により、「全国総合開発計画」に象徴される一国的な経済開発計画が失効し、国際的な金融と産業の移動が確保され、国境による産業立地の制約が解体されたという。国独資から情報金融独占への資本主義の段階論的移行であり、いわばポストモダンの経済状況の現出である。

その結果、沖縄の「地域開発政策の特質は、①地域内発型の産業振興、②研究開発機能、人材育成を中心とした産業振興、③地域における新規産業の振興」を主体としなければならぬ」(p.281)とされる。

さらにその前提には、「返還軍用地を活用した国際都市の形成によつて産業振興を図るという図式に固執するならば、軍用地返還まで産業振興策展開困難であることを示唆する」(p.219)という基地経済と経済自立との「解きがたい」二律背反の認識図式がある。

確かに大田県政における自立経済建設のプランは、「基地撤去」のifを前提とした思考実験であり、いわば他愛の無い夢想のようなものであった。だが、これに対する牧野の批判も、現実主義を標榜しながら、巨大な軍事基地群の存在を所与の前提として、そのうえで可能な経済発展の展望を構想するものであった。現実承認のかがりではそれは「現実主義」的に見えるかもしれないが、事実上それは、「基地経済」、またそれに関連する「対価」としての財政依存経済の存在を不問に付すことになる。東アジア最大級の密集した軍事基地、それに伴う基地経済と抱き合わせの先端技術開発・知識集約産業集積の虚構性は、

立への道」へのコメントという論議のフレームからして、原田さんにしてみればこうした物言いは全く本意ではなからうが、随分と腰の引けた見解であるといわざるを得ない。本来否定的に評価したはずの「地域経済論」にシフトすることになってしまふからだ。沖縄人民の反日・反帝闘争の現実的基礎こそが問われなければならないかつたはずだ。

3 牧野浩隆『再考 沖縄経済』

ぐつと時代は下るが、自立経済論の政治選択(帰属か独立か)による、切断という構図は、牧野のこの著作にも類似したものが見受けられる。

『再考 沖縄経済』(沖縄タイムス社九六年)は、大田県政における、「基地返還アクションプログラム」「国際都市形成構想」(九六年)への直接的な批判である。

その根本には、政治的、倫理的な立場からする基地撤去論への批判がある。アプリアリな基地撤去論(これは当然ながら独立の政治選択を暗黙に前提としていると見なされる)に対して、「現実的な沖縄経済の課題」が対置され、それは人材育成と産業技術であるとされる(同上書p.2)。これは具体的には、稲嶺県政の下で進められてきた大学院大学構想と、IT産業誘致の政策に一致する。

牧野は自らの経済構想が、九〇年を前後して転換したという。それまでの構想は、経済的保護・援助の政治的措置による産業育成であり、近代的経済主体(企業、産業)における近代的合理住民の目にはあきらかではないか。またその現実を承知して立地する企業がどれほどあるのか。この自覚を欠くとすればこれもまた政治的退廃の一つに数えるしかない。これが人々の経済活動における前向きな意欲を鼓舞するわけがないのである。理念的倫理的に批判するわけではないが、少なくともここでは牧野の批判が、沖縄社会で繰り返し自立・独立論が生成することの理由と意味を見通すことはできないことを指摘しておく。つまり、牧野の立論は、不断にその政治的前提を掘り崩すのである。それゆえ、大田のプランと牧野の批判はメダルの裏表の関係にあると考えられる。

ともあれ、牧野の政策的視点は、稲嶺県政のなかで、それなりに現実化してきた。これは三振計・新振計の展望と一体となったものである。新振計、県振計のいう地域的特性を生かした開発(この政策観点は、二振計以降明確化されてきた)がそれである。日本国家と、日米軍事同盟の枠組みのなかで地域特性を生かすという、モダントポストモダンの差異化を介した連続性を読みとれる(国民国家の内部における主体の同質性を担保にしてその差異を消費する構造)。観光・リゾート開発と、基地・財政依存との併存が示す、グロテスクな現実、その矛盾の端的な現れである。

ここでも独立か帰属かという政治的切断の問題構成が存在していることを、繰り返し指摘しておきたい。

4 従属論の再審—問題の所在

ここで扱うのは、以下の二つの文献である。

梶村「富岡『発展途上経済の研究』(世界書院八一年)所収「東アジア地域における帝国主義体制への移行」(梶村)――a  
 「富岡『機械制工業経済の誕生と世界化』(お茶の水書房九七年)

――b

これらの著作は、必ずしも従属理論への評価をテーマとしたものではない。直接には、「南北問題」の理論的説明を主題として、梶村さんは、「東アジア比較近代史」を論じ、富岡さんは「世界資本主義」の歴史的發展を説く。しかし、ここから、梶村さん、富岡さんそれぞれの従属論総括を汲み取ることができる。問題の出発点には次のような従属理論への批判の観点がある。「途上国経済を説明する理論的ツールとしてあるのは、『低開発の発展』と『中枢と周辺』というふたつの概念のみであり、すべての現象はこれによって説明される。」

「南北問題が全世界的な経済構造の問題である、という認識の仕方はただしかなかったが、その肝心の全世界的な経済制度の構造そのものの論理的な説明は放棄されて、もしくは失敗して、いるのである。」(a)はしがき

「従属理論」の総括はそれ自体として大きな理論的テーマであるが、問題の概略をつかむために、原田さんたちとともに「自立経済論」を提唱された、中村丈夫さんの総括視点を一瞥しておきたい。沖繩経済の「従属論的」把握が、自立経済論の骨格をなしている以上これは避けられない。中村さんは、かつて我々の学習会で「新従属理論か生産様式論か」という対立図式を示して次のように述べた(「風をよむ」紙三号)。「新従属論も：

の闘争の現実には、粘り強く学びなおすほか、高度にしてリアルな理論への道はない」(曙光「一九九号」とされている。

中村さんの総括からは、問題の構図はおおよそつかむことはできるが、しかし結論はやはり「振出しに戻った」ということになるうか。

そこで、梶村さん、富岡さんの著作を参照することにする。残念ながらお二人ともはや故人となつてしまった。ご健在であれば、あれこれと質問もすることができたであろうが、今は残されたテキストとの対話をするほかない。これらのテキストのメリットは、従属理論の問題意識を共有しながら、それぞれの歴史論的な観点を持つてその限界の突破のためのアプローチを試みているところにある。

## 5 従属論の再審①―沖繩社会の近代史に即して―

### ―「東アジア地域における帝国主義体制への移行」

5-1

梶村論文の主題は、世界資本主義の中での後進資本主義発展のプロセスを、東アジア三国(日本、朝鮮、中国)の歴史的比較(9.9.1)から検証することにある。その際に以下のような発展のモデル図式が挿入される。

(後進資本主義発展の時系列的モメント)

時点①：すでに存在している資本主義世界との接触(開国)。

時点②：国内では在来の商品生産の生産力発展の加速と改編が進行する一方、権力の側に外圧に対応する準備が十分でない

七〇年代後半―八〇年代前半には諸種の批判的となり、特に

第三世界での生産様式の内発的変動の規定力を重視する立場の再生的台頭に直面することになる。それは一口に言つて、帝国主義中心部からの世界的規模・尺度でのシステムの拘束―たとえば本源的蓄積と本来的蓄積との不可分の合成―という一方的・外生的な一流通主義的たらざるをえない―固定的モデルに執着したためとみられる」と理論的には総括される。同時に実践的にも、フランクにおけるラテン・アメリカ人民戦争の、アミンにおける中国文化大革命の挫折が対応する。他方では、NIE Sの出現が、理論的実証性を問い直すことになる。対する「生産様式論」については次のように概括される。「周辺資本主義の成立は基本的に、従属地域での社会諸階級の編成のあり方によって左右されると主張する。…C・メイヤスの帝国主義的低賃金の基盤としての家族制共同体論、P・P・レイの異種生産様式節合論などによって準備され；第三世界の個別的・具体的分析を精密化しつつある。それは：異なつた生産関係の共存メカニズムを追求して、第三世界内階級闘争の諸条件を明らかにしようとしているとみられる。」しかし、この両者の「統一」はきわめて難しいとされる。「なぜなら…(この両者の方法的対抗は)マルクス主義の場合世界革命路線上の選択に発している」からである。民族問題に関する、レーニンとルクセンブルグとの対立、コミンテルンにおける「民族・植民地問題」をめぐる論争がここから想起されなければならないという。また(新従属論対生産様式論)シエーマの弱点として「経済主義的」狭さ、「第三世界国家論のほぼ欠落」が指摘されていることにも留意しておきたい。いずれにせよ総括的結論は、別の論文で「第三世界

事情のもとで、例えば貴金属流出等、国民経済形成に不利な現象が急展開し、こうした「民族的危機」のなかで、とりわけ政治変革過程が加速され、比較的短期間に決定的な政治変革(が行われる)。

時点③：②以後に形成された政権は、世界的条件に規定されつつ、幼弱な国内産業を最大限保護・育成して後進資本主義的發展に道を開こうとする。そうした営為が軌道に乗る。

後進資本主義発展の成否にとって決定的な条件となる外圧とは、具体的には、決定的政治変革の時点に加えられる政治軍事的外圧の強度にはかならない。

この図式の具体的な適用は以下のとおりである。

(東アジア三国への適用)

中国：①南京条約(1842年)／開国。

②洋務派政権(1861年)―太平天国。

日本：①日米和親条約(1854年)

②明治維新(1868年)／尊攘派

朝鮮：①江華条約(1876年)

②甲申政変／急進開化派(1884年)／甲午農民戦争(1894年)

また以下のような発展の基礎条件が示され、上記三国においては、この点での有意の差はなかったとされている。

(内発的発展の必要条件)

①いかに部分的であれ何らかの内発的的商品経済の経験を蓄積している社会であること

②国家ないし準民族的な結合が存在していること

結論的には、東アジア三国の近代史における、帝国主義国、

植民地国、半植民地・従属国というそれぞれへの歴史的岐路は、「発展の時系列的モメント」のうち、決定的な政治変革の行われる時点②での外圧の強度によるとされる。

しかし、上記の要約から、直ちに、では沖縄は？という疑問が沸きおこる。梶村さんの東アジア三国の比較近代史にして、なぜ沖縄が含まれないのか？ 嘆息のするような大きな疑問であるが、少なくとも、八〇年代までの日本歴史学には、琉球・沖縄史は一般に視野の外にあったのであろうという厳然とした事態が浮かび上がる。現在、学会においてこれがどのように扱われているかはわからない。網野善彦の『日本社会の歴史』（一九七〇年・岩波新書）では、沖縄史はアイヌ・東国史とともに確かに方法的な一貫性をもって扱われているが、大学教授のなかで、あまねくこの認識が共有化されるにはいたっていないように思われる。

\* 遠山茂樹は、七一年の時点でわずかにこの問題に触れている。（『遠山茂樹著作集』第四巻『日本近代史における沖縄の位置』岩波書店）

乏しい知識で推論すれば、琉球・沖縄は、上記中・朝と、壊滅的な収奪、破壊的攻撃を受けた先住民族（アイヌの場合はこれに相当するようと思われる）の事例との中間に位置するものと考えられる。では近代における琉球・沖縄の社会は社会構成体としてどのように評価され、その歴史はどう考えられなければならないか？

\* 渡辺浩によれば「幕府」「朝廷」「天皇」「藩」という、日本封建社会を論ずるための基本的用語の使用には問題があるという。徳川体制そのものの理解にもかかわらず指摘と読んだ。（『東アジアの王権と思想』東大出版会九七年）

他方、安良城の激しい批判を受け、この論争を受けて立ったのは西里喜行であった。西里の論旨の大宗は以下のようなものである。「日清」「両属」下の二七〇年間に琉球経済が日本経済に從属的に「包摂」され、「日本」と「琉球」の経済的「一体化」が進行したにもかかわらず、廃琉置県を契機として琉球民族の内部から自主的・主体的に「日本民族への転化」を促進する動きは表面化せず、むしろ逆に強烈な琉球意識をベースにした救国運動が展開されたことを、どのように理解すべきであろうか。いわゆる『琉球民族体の日本民族への転化』が「完了」したといえるのかどうかが当面の問題である。「廃琉置県すなわち琉球王国の滅亡には二つの側面がある。第一には『日本』と『琉球』の『統合』を促進し、両者の『一体化』の客観的基礎を強化する契機となったこと、第二に琉球の民意を配慮しない強権的措置が採られたことによつて、『日本』と『琉球』の双方に歴史的に存在してきた自己意識を定着させたこと」。（『琉球』沖繩史における『民族』の問題』『新しい琉球史像』榕樹社九六年（一九九五年））

まずは、この安良城・西里論争から一定の整理をつけておかなければならない。論争の意味を少し敷衍すれば上記紹介のとおりであるが、係争点は、実は極めて具体的である。つまりと

だが、この設問それ自体が、自明のものではない。すなわち「島の琉球征服」という『琉球王国』の日本社会への政治的包摂は、実質的な経済的包摂を徳川期に必然化し、これを基盤に、『琉球処分』は琉球の全面的な日本国家・社会への政治的・文化的包摂を上から他律的・強制的に完了したのである。二段階的包摂とみなす所以である。（安良城盛昭『天皇・天皇制・百姓・沖縄』吉川弘文館八九年（一九九〇年）とする見解が依然として一定の影響をもつて存在しているからである。この見解にしたがえば、近代以降の琉球・沖縄を日本国家とことさらに区別して、固有の社会構成体として分析しなければならない理由は無くなる。

安良城その人はすでに物故しているが、その系譜に連なると思われる高良倉吉はたとえば次のように述べている。「琉球王国は、全体としては幕藩制国家の体制的規定下におかれるようになり、その直接的な管理責任者として薩摩が介在していた」（岩波新書『琉球王国』九三年（一九九三年）。「沖縄は、日本の国家体制とは別枠で自前の『王国』を生み出し、その『王国』が時間をかけながら日本社会の一員として編成されるという歴史過程をたどった。したがって、沖縄の近代史の目標は、この『王国』の形成過程や内容、あるいは変容を説明することであり、近代史の目標は『王国』がどのように崩壊し、『王国』をもつた地域がどう日本社会の中に編成されたかを究明することである。」（同上（一九九〇年））沖縄の「異国性」把握にこめられたデュアンズは感得されるものの、基本的には、安良城の学説のパラフレースである。「沖縄イニシアティブ」をめぐる同化主義的発言の理論的思想的背景がここにある。

ころ、琉球処分前後から、一八八〇年代にかけての日清両国による琉球併合、分割策動に対する、「脱清人」＝清に亡命した琉球士族などによる「救国」運動についての歴史的、階級的評価いかなである。安良城は言う。「冗談ではない。明治政府が認めている現在の『非常特別の優待』＝『寄生的な特権』が一時的なものであつて、遅かれ早かれ壊滅することを『脱清土族』は知っていたが故にこそ、彼らの『寄生的な特権』を永続的に保障する『琉球王国』の回復を願う階級的運動に駆り立てた。（前掲（一九九〇年））旧慣温存期の旧支配階級の一部による行動を「救国運動」と形容すること自体が、逆鱗に触れたことを察せられて余りある。薩摩侵入以降の、琉球と日本との経済的一体化（これとは別に、新里恵二との対談では、「琉球王国における特定の階級関係を現実を支えた武力装置」を薩摩が握っていたことがその理由とされている）からして、直ちに民族的差異を無視してよいとするスターリン主義的な極め付けが、近代化論と寸分違わない実質を示す好例である。安良城没後の西里による「論点がかみ合っていない」という述懐も肯ける。

しかし問題は、西里も前掲の論文冒頭で藤間生大の「二段階民族統一説」に触れて「民族体と民族の関係をより柔軟に捉えることはできないであろうか」と言うように、民族問題の理解にかかっている。マルクス主義にあつては、依然としてこれは未決の問題である。とはいえ安良城・西里論争の背景には、琉球・沖縄民族の存在を否定するのか肯定するのかという、対蹠的な立場があつたと理解するほかない。したがって「民族概念の定

義はさておき」として議論を進めるわけには行かないのである。

周知のように民族概念にはスターリンによる悪名高い定義がある。「民族とは、言語、地域、経済生活、および文化の共通性のうちにあらわれる心理状態、の共通性を基礎として生じたところの、歴史的に構成された、人々の堅固な共同体である」(『マルクス主義と民族問題』)という特徴列挙式の定義であり、また次のように整理される発展段階論的定義である。「社会的共同体は、種族共同体から民族体(ナロードノスチ)、民族体から民族(ナーツィヤ)へと発展してきた。一つの共同体から他の共同体への移行は、大体において、生産様式の発展に照応した。すなわち民族体は原始共产制から奴隷制ないし封建制、すなわち、前資本主義的生産様式への移行の過程で形成され、民族は奴隷制ないし封建制から資本主義ないし社会主義への移行の過程で形成される。」(寺本光朗『アジア・アフリカ講座』第三巻／湯浅超男『天皇制の比較的研究』より重引)

「日琉同祖論」が支配的なメンタリティーとして存在し、加えるに安良城流の「経済的一体化」の実証を行ったとすれば、スターリン的民族概念の定義では、西里のいう民族の自己意識などが入り込む余地が無い。まして旧支配階級による「救国運動」などはもつてのほかである。しかし、この点に限って言えば、すでに紹介した、梶村さんの「東アジアにおける帝国主義体制への移行」の論点の一つから、次のような歴史認識が得られる。「往々にして、『民族的危機意識』に駆られた旧社会の中間層ないし支配層内反対派から変革主体が析出する」(a/p.66)。「上からの変革主体として同列視しうる洋務派、尊攘派、開化派」(a/p.72)。そして、これに続く人民闘争は、太平天国、甲午農民

軍、そしてわが国の自由民権運動も含めて、「上からの」変革の時期から、若干のタイムラグを置いて登場するのが通例であった。したがって、旧支配階級の運動の意味が、その階級的利害の貫徹にのみ限定されるというのは歴史的にみて、必ずしも妥当ではない。

それにしても問題は、民族概念である。これについて中村丈夫さんは八一年の「自立構想シンポジウム」で次のように述べた。「民族問題は、もはや民族概念の定義から出発して論じようような静態的なものではなくなっている」。「古来から存続しているものが時に応じて姿を現すのではなく、その都度の社会的あるいは権力的な関係の変動のなかで、民族問題も民族も再構成される」。「たとえば、資本主義的生産関係の拡大、資本主義の空間構造の再編成のなかで、過疎化、格差拡大などからアイデンティティーが問われ、自覚されてくる」(『スターリンの民族定義』は俗流社会学の見本のような静態的、形式的なものでした)。「世界構造の変動から、または世界変革の主体形成から生きた民族問題を考えようとするれば、民族の定義などは一度思いきって政治的にくくって、『世界的にはプロレタリア的地位におかれ、反資本主義的な抵抗や自立を志向する、非階級的ないし超階級的な社会集団』とでもさしあたり考えておけばよいのではないか、とさえ考えています」。「要は、世界的な反動とたたかうために、旧い共同体が新しい利害や意識の連帯をつうじて抵抗共同体に転生し、再建されることです。それにとづく民族概念の拡張はまた、生産手段の非私有化とか経済の計画化とかといった手段の目的化の逆立ちではなく、労働の主體的な自己決定にもとづく新しい人間共同体、真の人間の自由

を中心とする社会主義概念の変革と結びつく、と考えているわけです。」近代世界における民族の実在性と虚構性とを踏まえ、さらに次の歴史的ステージにあつて、人民的共同性のあり方を考える基礎となる指摘である。

上記の問題構制から、琉球王国時代の社会構成体規定、地割制度と貢納・王権の政治性格、その発展の度合い、原始的蓄積のあり方、中日両属体制の政治的規定、支配従属関係、収奪体制などなどの歴史学的解明の課題が導かれる。これらは、入門書を少しばかりかじっただけでは、とても手におえるものではないが、こうした設問が、挙げて近代以降、今日にいたる琉球・沖縄社会における支配・被支配関係の政治・経済的、また歴史的解明、人民闘争・階級闘争の主体形成の条件を知るためのものであることを常に念頭において問題を絞り込もう。

たとえば、一七・八世紀の農民の生活について『高等学校 琉球・沖縄史』(第三刷・九五年／新城俊昭)以下『教科書』と略記)では次のように解説されている。「王府の経済は農民の収める貢租や労役を経済基盤としていたので、農民に厳しい統制を加えた。農民の負担はほぼ五公五民で収獲の半分は耕作者の収入となったが、実際にはさまざまな名目で税がかけられていたため七公三民となり最低限の生活を維持するのが精一杯であった。特に一七世紀以降、薩摩への貢租が新たに加わり、内外の交渉関係費なども増加してくると農村への統制はますます強くなっていった」。「こうして疲弊した農村はますます窮乏し、一七世紀半ば以降には身売りする農民があとをたたなかつた」。「身売りとは、上納のために借り入れた米や金を返済できなくなつた農民が貸主のもとで相当年限、下男・下女として従事すること

である。これによつて家庭が崩壊することを家内(チネー)倒れといい、これと連動して上納の責任単位である与(くみ)が解体する与倒れの現象もおこつた」(p.112)

一八世紀から一九世紀にかけては世界的に天変地異が続き、それに伴う凶作が、農村の窮乏化を促したことも記述されている。しかし、同書の別の箇所では、先島における人頭税に触れて「人頭税は時代によつてやや税率が異なるが、平均してみると六公四民ないし七公三民で、沖縄本島あるいは本土の他地域とほぼ同じ税率になる」(p.116)誤解のないように引用を添えれば、人頭税の過酷さが通説されるのは「生産性が低いうえ、地方税にあたる所遣(ところづかい)米が他地域よりも高かつたこと、そして何よりも地元役人の搾取が厳しかったからではないか」とされている。またp.118に先島における一人当たりの平均貢租負担が示されている。先島、沖縄本島、ヤマトの税率を比較するだけでは、生産物や貢租の絶対量と必要生活資料の比較ができない。琉球・沖縄社会の窮乏が、しばしば数千人単位の餓死者を出し、また数千から一万人超に及ぶ疫病による死者を出したことを確認しておこう。

一七四九年には人口二〇万人、一八七九年には人口は三十一万人余とされている(『教科書』p.117)。一九世紀末の一般農民層の人口は県内人口の八割以上であったという(『沖繩県の歴史』p.25)。「琉球処分」期の有禄士族は三百六十人余、「無禄士族」の数は、全士族のおよそ九五%にあたり、その数は数千人(『教科書』p.177-178)とある。また、『県の歴史』では「琉球士族層の九割を占める約七千戸(三万余人)の無禄士族層」(p.247)とあるから、全人口三一万人として、その一割強・三・四万人

が士族層であり、八割強・二五万人程度が農民であったと考えられる。残りの一〜二万人が四民制度で言うところの工・商身分にあたると思われるが、琉球王国の身分制度において、それに相当する身分の規定についての記述が見当たらない。

『教科書』では次のように記述されている。「琉球の身分制度は尚真王の時代に形づくられ、島津侵入のころには大名・士・百姓の三身分に分けられていた。それが一六八九年、系図座の設置によって系持(士族)と無系(百姓)の区別が明らかになり、近世琉球の身分制度が確立した。」(p.104) 支配階級の身分、役職については複雑にすぎず到底底すくには理解できそうも無いので省く。「役職のない士も多く、王府の奨励で絵画・細工物・調理・船頭などそれぞれの技術を生かした職業についてたり、地方で山地を開墾して屋敷と呼ばれる集落を形成して農業に従事するものも少なくなかった。」(百姓はいわゆる平民身分で、商業に従事した町百姓と地方に住む田舎百姓とがあり、貢租負担の義務があった。) (p.104—105) これによれば、職人と商人は、下層士族および百姓の両身分から供給されたことになる。

商品作物生産は、一六四七年に、砂糖とウコンが専売制とされて以来、王府の直接の管理下に置かれた。そしてこれらの産品は大坂市場でさばかれ、売上銀の一部は、進貢貿易の資本銀となった。これは「琉球—薩摩—大坂を結ぶ形で、砂糖と銀を中心とする物流経済が確立され」、「琉球は砂糖を媒介として幕藩制市場に構造的にリンクされた」(『県の歴史』山川出版社〇四年 p.192) と評価されている。また貨幣経済については、「民間間の海運・商取引を通じて入った寛永通宝が、首里や那覇を中心に流通した。」(『清朝の制銭は流通しなかつた一方で、このよ

血縁で結びついた独特の部族的共同体が社会的生産の基礎を担う単位として成立したところからスタートしたものと考えられる。「沖繩における家政は、地域政治や国政の一部であり、家政の継承が優先的に考慮されるべきことが容認されていた。」(浜下武志『沖繩入門』ちくま新書〇〇年 p.182—183) ここから、女性が祭祀にかかわる活動を担うことによって、当初共同体の支柱となっていたであろうことは推測される。しかしこれは、のちには「父系血縁による帰属原理を貫く」門中制度(前掲 p.183) に組みかえられる。この転換は、この時期に続く軍事的征服支配集団の登場と相即するものであろう。そうした共同体の一つの軍事的指導者が王権を確立し、王族と戦士集団によって征服と支配を行った(三山時代)。琉球における固有の華夷秩序を奄美、先島に拡大するまでこの体制は続いた(第二尚氏・尚真まで)。この王権固有の権力の原型は「ヒキ」によって示されている。上掲の『沖繩入門』では高良倉吉の研究を簡略にして次のように述べられている。「ヒキは軍事的・交易体制的・行政的性格を有する古琉球独自の組織編成であったことが推定できる」(p.184)。であれば、その軍事・交易・行政の役割は条件に応じて転換が可能であったということになる。

明の冊封体制に服属して以降、琉球社会の生産力を基礎に、東アジアの海域における卓越した経済力と軍事力とともに再生産しつづけることの可能性ゆえに、軍事的征服行動を交易活動にふりかえる「ヒキ」の役割の転換を行うことによって、琉球王国の基礎が形成された。したがって「非武の思想」があったのではなく、それは、交易と両立させて、中・朝・日が葛藤する東アジア世界に卓越した軍事力を維持することを早期に断

うに寛永銭や鳩目銭が、流通したことは日本経済との結びつき

の深さを示している」(『同上』p.198) とされている。しかし、こうした歴史記述をわずかに通読した範囲での素朴な観察として、近世近代における土着の豪商、豪農といわれる階層、社会集団の存在が全く見当たらないことに気づく。本源的蓄積に結びつくはずの余剰生産物は、王府の強収奪によってことごとく国家財政に吸い上げられ、さらにそれは、王府にとどまることなく、薩摩藩への貢納、進貢貿易・「江戸立ち」の日清両属外交によって蕩尽されてしまったのである。近代以降の琉球/沖繩社会における人民闘争・階級闘争のあり方にとつて、こうした経済状況は深い影響を及ぼしているように思われる。「琉球処分」時点でのこれに対する抵抗が、歴史的反動としての旧士族の一部にしか浸透しなかつたこと、奄美の薩摩支配による過酷な収奪によって、「奄美の農村は極端に貧富の差がひろがり、現代にまでその影響を残している」(『教科書』p.115) という指摘は、奄美にとどまらず、沖繩全体に及ぶものであると考えておくべきであろう。

\* 新里恵二は薩摩侵入以前の琉球王国を『古代専制国家』とし、薩摩侵入以後「封建制への傾斜を深めた」という見解を述べている。(『沖繩史を考える』七〇年・草野書房) 学問的な評価についてはわからないが理解のえやすい見解だと思

5—4

歴史的には、琉球/沖繩社会は、社会構成体としては、地域・

念したことの結果と考えられる。琉球王国にあつて、王府の人民支配は文官支配の傾向を強めたが、しかしそれは日・中からの不断の圧力を背後にしていたがゆえに容赦のない収奪を行った。対外的には弱いが国内的には農民への共同体的拘束を統括する貢納制の強い王権である。同時にその国内における強い王権は、祭祀支配を行う神女組織を統合することによって補充され、琉球社会全般にわたる家族制の強い影響力によって大きく纏め上げられていたとも考えられる。ここから琉球社会における支配と従属の中・朝・日いずれとも異なる独特の特徴が形づくられた(古琉球の時代まで)。琉球/沖繩社会と人民は、中国、日本、そして琉球王国自身の華夷秩序による三重の国際的Ⅱ国家外交圧力の鉄環に締め上げられた事実には変わりはない。しかも、にもかかわらず、王国版図周辺部での反乱(一五〇〇年・八重山のオヤケアカハチの乱、一五二二年・与那国のオニトラの乱)を除けば、大きな抵抗闘争も生じなかつたという、支配の特異性もたらされた。

こうした支配のあり方を指して、川満信一さんは次のように述べる。「琉球王府制は、最下層のミクロ共同体を、閉鎖的なシマ宇宙として存在させ、ただ貢物(税)だけを取れば、あとは余程のことでない限り干渉せず、というアジア的な制度の特徴を備えていたのではないか」(『独立論の位相』『沖繩・自立と共生の思想』海風社八七年 p.100)。ここでいう「アジア的な制度」とはいうまでもなく東洋的専制であり、それは極まれば、「帝力何有於我哉」という「無為の政治」である。

薩摩侵略以後は、その対外関係における中日両属支配が顕在化・強化されたことによって、国内支配も一層強化されたが、「琉

球処分」に到るまで、社会構成体の独立性と、封建的というよりは古代的な固有の性格には大きな変化はなかった。資本の本源の蓄積はほぼ皆無に等しく、社会発展を促す新たな階級は自生的には形成されなかった。したがって「琉球処分」は、日本帝国主義による領土併合であり、「国内植民地」時代の始まりであったが、他方人民多数にとつては、伊波普猷のいう「奴隷解放」の意味する側面もあった。王府の支配から、日帝支配にくみ込まれることによって、共同体ぐるみの人身的拘束から、「餓える自由」と「人身的隷属と土地からの自由」とが与えられたことは確かだったからである。沖縄民権運動の先駆者とされる謝花昇は、第二代沖縄県令・上杉茂憲が派遣した、第一回県費留学生の一人、また唯一の平民（農民）出身者でもあった。

琉球処分以降も旧慣温存策が長期にわたって継続されたため、一八八〇年代以降、怒涛のように侵入してくる寄留商人、ヤマト資本、官僚、警察・軍人によって沖縄社会は近代初期段階で牛耳られ、日・沖の近代史における支配従属構造が再編成・強化して確立される。以後現在にいたるまで、従属化を深める波動が間断なく反復され、この構造は繰り返し作り変えられながら強化され継続されている。

いずれにしても歴史学の学問的な価値は、残された種々の資料から歴史像を再構成することにあるだろうが、われわれが歴史を学ぶのは、過去の蓄積された人民闘争の成果を引き継ぎ、資本と国家の支配のすべてを廃絶するための力のありかを知ること尽きるのである。文字と知識を支配した旧社会の支配階級の資料を解釈するだけではこの目的に到達することはできない。したがって通説を採らず、あえて転倒して見せる、次のよ

うな竹中芳の稗史の方法は、「人々が餓えを武器として波濤を越え、小さな丸木舟で汎アジアに津梁（橋）を架けた、太古の苦闘に理合することから拓けるのである」という視点においてただしのである。「後年の薩摩侵攻の原因、尚真王がつくつたといえる。なにが名君であるものか！ 時代は末期に退廃の仇花を咲かせる。もつとも繚乱と錯覚させるその治世は、琉球人から進取の気象を奪い去り、海洋独立国としての主体を腐蝕、喪失させた半世紀であった。」

5-5 「国内植民地」規定の意味

「国内植民地」については、七八年シンポに際して、中村丈夫さんが資料レジュメを提出している。すでに「国内植民地」規定にかかわるシンポでのやり取りについては紹介した。提唱者の趣旨は、日・沖関係を明確な経済的支配従属関係としてつかみ、それによって、「復帰論者」の中の反戦平和主義、国内平等論的認識との明確な一線を引くことにあつたものと解される。しかし、シンポにおける発言者の大方が、「反復帰」の立場から討論を進めたがゆえに、この提起の意義が、必ずしも明確にされたようには思われない。またその後の、従属論の類勢とともに

にこの種の問題意識が顧みられる機会はなかった。しかし、日・沖関係を論じれば、その厳然たる差別、すなわち支配従属関係に必ずつきあたるのである。近年の、ポスト・コロ、カル・スタ論議に登場する、「沖縄＝植民地」という文化表象理解の基礎にはこの歴史的社会的背景があるのであり、これはまだ解明され尽くした問題ではない。一国的民主主義・国内平等論の単なる裏返しの問題を文学的比喩で確認するだけでなく、歴史的、社

会科学的に解明することこそが依然として求められている。

これに絞っては山崎カヲルさんの「国内植民地概念について」と題する論稿がある（『インバクシオン』一七号・八二年四月）。

まず中村さんの国内植民地についての定義が、「一般的には、形式上本国の平等な構成部分でありながら、実質的には特殊な質をもつ搾取、収奪、抑圧、疎外のもとにおかれた従属地域を指す」として紹介され、「資本主義国内において、資本蓄積の進行に對してある特定の地域が果たす特殊な役割が民族問題との関連で問題とされている」と、意義付けられる。さらにこの問題にもっとも詳細に論及しているとされるデール・ジョンソンの主張が紹介されているが、ここでは国内植民地概念の深化そのものがテーマではないので、その紹介は省き、これに對する山崎さんの評価を以下に示しておく。「国内植民地概念は、世界的規模での中枢部・周辺部関係を、一国の先進地域と後進地域との関係へと転用することで成立している。フランクの言う『低発展の発展』の国内版が、国内植民地主義なのである。」

さらにこれに對する批判的論及が、七〇年代の南アフリカにおけるアパルトヘイト体制に関するハロルド・ウォルブの分析を援用しながら行われる。山崎さんが紹介しているように南ア共産党『南アフリカの自由への道』でいうところの、「新しいタイプの植民地主義が発展した。ここでは、抑圧者たる白人民族が、被抑圧人民自身と同一の地域を占拠し、後者と並んで生活している。：非白人系南アフリカは白人系南アフリカ自体の植民地なのである」という現実を、民族と階級という葛藤する二つのチームを使い分けながら正確に認識し、戦術を提起することが問われたのである。とりわけウォルブの「抑圧・被抑圧」民

族」の内的階級分化を一方で認めながら、同時に「民族」間の搾取・抑圧を強調することで、他方では特に被抑圧「民族」を同質的なものとして扱おうとする傾向が、国内植民地主義論には常につきまとう」との評価が示される。ここからウォルブも同意するという、従属論を批判する「生産様式節合論」の意義が提起される。「前者は階級支配と民族支配との存在をともに認め、両者の関連を探ろうとするのに対し、後者は階級支配の本性を前提にして、民族支配なるものの政治的・イデオロギー的・経済的機能をそれによって説明しようとする。」

さらに山崎さんは、マルクスの『剰余価値学説史』の一節を紹介する。「民族は実在しない。あるいは、単に資本家階級としてのみ実在する。」これに続けてその意味するところが以下のよう展開されている。「民族とはマルクスの言葉をパラフレーズして言うなら、支配階級としてのみ実在する。支配階級はそのことよって、一方では国内被支配階級を同一の民族に統合して階級対立を歪めさせ、また他方で植民地支配においてこの「民族」による統治という外見を押しつけることで、前者の歪みを拡大させ、さらには「民族」解放闘争を惹起させる。このため、「民族」は支配階級のイデオロギーでありながらも、国内被支配階級を包摂するイデオロギーとなるし、植民地支配に對する闘争のイデオロギーともなりうるという、複合的な機能を持つようになる。」

後年、山崎さんが、ラクラウ／ムフの『ポスト・マルクス主義と政治』を翻訳紹介することを知っているわれわれにとつては、謂わんとするところは明らかであろう。「民族」をヘゲモニーとして捉えること、根本的な視点において階級闘争の観点を手

放さないことが決定的である。問題は日・沖関係を歴史的な支配配属の蓄積においてつかみ、さらに東アジア軍事外交関係の環としてつかむことである。差別支配であり、軍事支配であることの認識の根本的な意義がここにある。当該地域や、民族を歴史的・社会的に、つまり階級闘争の観点から掴まなければ、「国内植民地論」は一方では、ある種の地域間格差を論じる地域経済論に、他方では国内平等を前提とした民族差別の告発にとどまる。差別、格差を内在する国民国家の枠組みこそが粉碎されなければならない。国際的・一国的に民族の枠組みを通じて貫徹する階級闘争の観点を欠くならば、時に民族運動として進み、また民族内部における支配と搾取、対立として現れる階級闘争を掴み損ない、自立・解放の展望を失うことになる。これが「国内植民地論」を扱うさいの限定の一つである。

5—6

もう一つはかつて川田洋がいつていたことだ。手元にふさわしい文献がない（確か『情況』七二年五月号「国境・国家・我が孤状列島—国家論—過渡期世界論—序説」）ので、記憶と臆測で書いておくしかないが、沖繩自立解放が、日沖関係を論じれば見通せるかのような、もつと端的にいえば、沖繩独立が、日・沖関係だけで成り立ちうるかのような、素材としかいいようのない理解への批判であった。近いところを論じている（と思う）、「叛帝亡國・国境突破」の思想」（『映画批評』七二年一月・七三年一月）から、少しだけ紹介しておこう。まず、「琉球—台湾」混民族域」というイメージが提示される。「この混民族域に形成された交通形態は、①大日本帝国、②太平洋戦争、③戦

であり、さらにいえばそれに代わる経済学的展望である。沖繩を論じて「従属理論」の総括を問うというのは、迂遠な学術趣味のように思われるかもしれないが、われわれにとってはそうではない。原田・矢下論文の理論的骨格が従属理論の沖繩への適用であったのであり、従って、その政治的な結論は、黙示的ではあっても沖繩人民の民族的自決にもとづく社会主義的変革であり、日本のみならず少なくとも東アジア規模での新たな社会主義的国際秩序の形成であり、これによる世界資本主義体系からの離脱であったはずだ。だが、「従属理論」はカンボジア問題と、アジアNIEsの登場によって大きくその権威を貶めてしまった。しかし、これに代わって反帝国主義の立場による貧困と悲惨からの脱出を求める経済学的展望は、まだ提出されていない。従って、その総括と展望の提示は、全世界人民多数が、その生存のために帝国主義との対決を清算できないために片時も忘れることのできない宿題である。沖繩闘争にかかわるわれわれにとっては、一層切実な問いでもある。

この観点からするとき、富岡さんの見解の特徴が浮かび上がるように見える。それは、梶村さんの問題意識との異同、その変換や転調をみることで際立つ。もともと、ご両所の見解が一致して共同作業が行われたものでもないことは明らかで、その優劣を問題にするものではない。それぞれの見解をできるだけ正確につかみたいということにつきるのである。

6—1

富岡さんの基本的観点はこの本の最初のページに示されている。「NICSの出現は世界の貿易構造にそれなりの変化をもた

後的冷戦体制—米中対立、の三つの要素によって歴史的に規定されてきた。」（ここには固有の意味での『国家』は存在しない。）「琉球—台湾の上のしかかったものは、全く外界からやってきた、国家権力のそれとはまったく異質な圧力であり、それこそが対中包囲網という形をとった超国家の体系だったのである。」「従って、いま浮上する（琉球—台湾）混民族域の自己表現は、あれこれの『国家』に対してよりも、この超国家体系にむきあうものでしかありえない。」

またこうも言われる。「ケインズ流の統制経済とインフレーションの世界経済の運動論理が、戦後資本主義に、スターリンの予言を裏切る奇跡の経済成長を産み出すやいなや、ただちにそれは、国民経済の硬直化と、脱国籍貨幣資本の世界的流動を産みださざるを得なかったように、国民国家の危機を救済するものとして出現した超国家的権力の世界支配・世界分割・世界再編の下に『流動する基底部』としてあらわれ、何よりも『国家』を、老いさらばえた『国民国家』を脅かすように自己運動する。」ハート／ネグリもはだして逃げ出すこの観点を「過渡期世界論」という。これを失えば、沖繩自立・独立の要求は、ただの民族主義、しかも無力なそれになってしまおうといっているのである。

## 6 従属論の再審②—世界資本主義の発展から

### —『機械制工業経済の誕生と世界化』

次に、富岡さんの著作についてみておこう。この作業で、われわれが注目するのは、繰り返しになるが、「従属理論」の総括らしたのは事実としても、それは世界貿易の南北構造をつきくずすものではなかったし、今でもつきくずしてはいない。何よりも、世界には豊かな先進工業諸国（機械制工業経済体系を導入した地域）とそうでないアジア・アフリカ・中南米諸国とが併存している、という二重構造は、いまなお頑強に存続しているのである。…ハイテク産業にささえられた先進諸国民の生活の急激な変化と比較するなら、南北の相対的格差はかえって拡大しているときえいいうる。「近年人々の目を見はらせている『アジアの成長』とは、いつてみれば、一九世紀において欧米の経済発展の影響が東欧・中東・南米におよんだのとおなじことがいまアジアに生じているにすぎないのである。アジアの経済がアルゼンチンとならんだからといって、それで南北問題が解決したとはいえないように、今日のアセアン諸国の経済発展がそのままこれら諸国の機械制工業国化につながるという保証はないのである。むしろ、問題はここからはじまる、といつてよい。」この問題意識は、私たちにとてもそうであり、そして梶村さんにとつても共通のものであったと推測される。この問題についての説明にあたって富岡さんは「発展段階説」の事実上の否定を明言する。だがその前に、梶村さんの「発展段階説」評価を見ておこう。これによって両者の視点の違いを知ることができるからである。梶村さんは、遠山茂樹の東アジア地域史論の意義を敷衍しながら次のように述べた。

「世界史は単なる一国史の寄せ集めではなく、史的唯物論においてかなり明快に定式化されている一国における社会構成の継起的展開の論理とは次元の異なるものとして、世界史それ自体の法則性・諸国家間の関係の法則的展開の論理を究明する理論



領域があるべきなのである。…ところが従来、世界史の理論は、その領域自体として確立されておらず、一國史の法則を単純に拡大して最先進國の發展段階をもって世界史の時代区分を行うようなことがなされてきた。また、事実上世界史的条件を捨象し、先進國基準と単純に比較して一國史が論じられてきた。」「近代以降、すなわち世界資本主義の形成過程および完成後（帝國主義体制下）においては、世界史的モメントの比重ははるかに大きい。なぜなら、資本は、それ自体の属性によって、商品によって具体的に結ばれた世界を創り出し、維持するからである。この前近代と近代の根本的な差異が一般に充分理解されていないからいがある。」（文献 a / p. 98—99）梶村さんは、東アジアの近代史において、日本國家が、他に一步先んじて資本主義への道を歩んだことについての、日本の先進性と、中國・朝鮮の後進性を無批判的に肯定する發展段階説を痛打したのであった。

6—2

これに対して富岡さんは、まさに梶村さんの論じた韓國經濟の發展に論及して次のように言っている。「この説の妥当性を認めるものであるが、他方、この説が暗黙に前提としている發展段階説が今日再検討されざるをえない状況におかれているという事情もあるので、ここでは遠山・梶村理論とはいささかちがった視点から、韓國經濟の今日の發展の歴史的諸条件について考察してみたい。」（文献 b / p. 128—129）

「經濟史という視点からすれば、商品經濟の發展を基幹的要因としてあげなければならぬだろう。商品經濟の發展こそが資本の蓄積を生み、蓄積された資本があつてはじめて諸資源が生産機械制大工業は成立した、とされる。

これが、富岡さんの描く機械制大工業經濟の起源である。図式的な一般的モデルとしては次のように要約される。「イギリスに世界ではじめて機械制工業經濟を形成せしめた要件をまとめるならば、世界木綿市場、資金（元手としての、および流動性としての、資本）、労働、および技術（鉄に関する技術の社会的特性）」という四つの要因に帰着せしめることができる。」（p. 126）この定式は次のとおり。

「資金＋労働＋技術＋世界市場→機械制工業經濟」

「イギリスは世界のパイオニアとして左辺の四項を無意識的に準備していったが、そのあとにつづいた地域では：先進イギリスとの競争のもとで、それぞれのおかれた状況に応じてこの四つの項のそれぞれ異なる量を政策的に準備し結合しようと努力し、ある地域では成功し、ある地域ではこの四項の中のいずれかに不足し遅れをとつたのであった。」（p. 126）

上記定式は、一見して資本・労働・土地⇨資本主義的生産の三要素のパラフレーズであろうと推測される。だから、あえて上記の定式にまとめたことの原因を、富岡さん固有の資本主義經濟についての理解を知る必要がある。富岡さんは、次のように言っている。

「今日われわれがそのなかで生活している經濟の仕組は機械制工業經濟である。これを資本主義經濟、ないしは市場經濟、といつてもよいが、資本⇨資金⇨頭金⇨元手をもってする經濟活

産要素として結合されるからである。したがって、この点では、資本主義の發達を単純に自然資源や宗教などをもって説明するものより、従来の發展段階説は經濟学としてはたゞしい方法をとつているといえる。」（p. 127）としたうえで、先にある「事情」については、さらに次のように述べている。

「だが、その商品經濟の發展において、前述のように、世界諸地域がそもそも単一の世界經濟圏の中にあり、農業などでは商品經濟化はむしろアジアにおいていつそうすすんでいたとするならば、その後には工業化した地域とそうでない地域とを識別するための經濟学的カテゴリーを商品經濟の發展の程度に求めることはできないし、いわんや、イギリスの国内商業以外のすべての商業を根拠もなく前期的であると片づけてしまうのはあまりに乱暴である。そしてここに發展段階説の限界が露呈するのである。」（p. 127）

そして次のように問題を設定する。「商品經濟の發展とそれにもとづく一定程度の資本蓄積の存在がほぼ一樣とみなしうる世界のなかから、ある特定の地域—すなわち欧米地域—にのみ資本主義的機械制大工業が成長してきたというのが近代の歴史であるが、その特定の地域が選択された要因は何か？」（p. 129）この回答は、機械制大工業の技術的特性への検討から求められ、それを日常生活技術として普遍化せしめる自然環境条件の地域性によつて絞られる。結論はこうだ。「端的にいえば、それは犁、斧、鋸、釘、ナイフ、弓矢、銃、といった鉄の利用量の差であり、したがって、鉄の生産と加工技術の普及度の差といえる。」イギリス産業革命をになつた綿工業の發展はミュールや力織機という動力機械の普及によつてはじめて可能だったの

動の歴史は貨幣の歴史とともにふるく、ハンムラビの時代までさかのぼることができる。しかし、ここで論じている資本主義經濟とは、勿論単に元手ももちいておこなわれる經濟活動の総体をいうのではなくて、その元手の主たる部分が高速運転によつて大量生産をおこなう機械に投下される經濟をいうのである。」（一八世紀以前の資本主義と産業革命によつて生まれたヨーロッパ「資本主義」經濟）とを区別する場合、ひとは、しばしば、前者においては資本主義的生産が經濟活動の一部をしめていたにすぎないのに対して後者においては經濟活動全体に支配的である、という風に量的にとらえるのが普通である。しかし、両者の違いを、動力をもちいる大量生産用の鉄製の機械がもちいられているか否か、という風に実体面からとらえれば、その質的な区別が判然となるのである。經濟学で『資本主義』という場合には勿論この機械制生産体制が前提となつているのであるが、すくなくとも純粹理論以外ではそれを明示的に取りあつたう必要がある。この機械制工業經濟が形成された地域とその歴史に着目して『ヨーロッパ資本主義』といえれば資本主義經濟一般との質的な差違はいくらかは表現されるが、『近代資本主義』では量的な差異をしめす以上のものではなからず。」（p. 118—119）

6—3

なるほど、と思う反面、こうした理解は、資本主義經濟を技術的特性から見るといふ問題設定のなかに、すでに回答が孕まれているのではないかとも思う。經濟学や經濟史学の学問事情は、素人にわかるはずもないが、「近代資本主義」というタームが不可であり、「機械制工業經濟」が正解であるという理解は常

識的に見て一面的との印象をぬぐえない。狭隘な唯物史観の目的論的解釈や、イデオロギー性に辟易して、既存マルクス主義経済学の脱色に腐心した面が、いくぶんかはあったのかもしれない。あとで見ると、工業化や、いわゆるテイクオフの条件を考察するうえで非常に有効な視点だが、他方で、社会構成体の特質、当該社会における階級対立などのマルクス主義の核心が洗い流されてしまう。社会経済の技術的特性への着目は、確かに自然を対象とする人間の実践のマクロ歴史的な展望を可能とする。宇野経済学で言う経済原則、ポランニーのいう「社会への経済の埋め戻し」を念頭においた巨視的な歴史的展望が浮かび上がるのであり、実際に、本書でもそうした言及が各所にちりばめられている。ご健在であれば、この点を論じた著作を物する意欲を持っておられたのかもしれない。

実際のNIEES分析などでは、「機械制工業経済」というタームは各国事情、時代背景をつかんで適用されているのであって、「鶏を割くに牛刀をもちいる」というようなことは全く見られないが、それでも固有の社会をその階級配置と階級闘争の歴史から見るという視点は、後景に押しやられているように思われる。発展段階論の否定が、階級闘争による歴史的諸段階への考察を清算してしまい、ある種のエコロジカルなマクロ歴史観に飛躍してしまつたとの印象である。したがってこの点については、前出の、山崎さんの紹介になる、「生産様式節合論」の観点が有効な補強をなすと考えられる。

以上の所感を留保して、さらに、NIEES、アセアン経済分析から、南北問題把握の観点、さらに従属理論への批判を見ている。まず上記定式の左辺の項のうち、資金、世界市場、労働が有効な補強をなすと考えられる。

この仕組みをもう少し詳しく見ておこう。シンガポールの例は次のように説明されている。

「(1)では、資金は立地した多国籍企業がもつてくる。その企業は最初から国外市場向けの生産を目的としてきたのであって、シンガポール市場をめざしてきたものでないことは当然である。目的はそのやすい労働力にあるから、それと直接関係する部分以外のすべての機械(技術集積)は、原材料から部品にいたるまで、本国に依存する。要するに『トンネル』方式であるが、にもかかわらず、シンガポールの国内総生産は増加し、対外債務には無関係―立地企業の問題―で、むしろ雇用労働者の労賃だけ先進国からの資金の漏出を促進する。」(p.298)

「漢江の奇跡」といわれる韓国経済の発展はどう見るべきか。「韓国がとつた方式が、二重金利、二重レート、輸出工業製品の国内販売禁止、大胆な外資導入政策、などによる輸出企業の徹底した隔離政策であり、『オン・シヨア』経済の人為的な『オフ・シヨア』化であった。二重金利、二重レートはまもなく一元化されるが、それはむしろ国際競争力をもつ企業を他から隔離する手段でもあった。いわば、在地の韓国輸出企業をそのまま隔離して外国の資金・技術と二人三脚をくませ、むりやりに世界経済の場で活動させる、という方法であった。」(p.216)また次のようにも説明される。「この隔離のためにとられている措置が一般の輸出奨励政策と根本的にことなるのは、それが、

働については「世界のいずれの地域でもみたそうとおもえばみだされうる、という一般の状況が戦後、とりわけ一九七〇年代以後生まれてきた」とされる。さらに東アジアにあつては、梶村説のとおり、近代化初発の時点での技術発展における有意の差はなく、日本を除く諸国にあつては、植民地化によってそれが政治的に抑止されていた。したがって、NIEES経済の爆発的發展は、ある意味では必然的でさえあつたとされる。

NIEES発展の原因はそれにとどまらない。「しかし、NIEESの経済的成功の背景には、そのような多分に必然的といえる要因が作用したということ以外に、台湾が世界にさきがけて設置した『輸出加工区』が重要な役割をになつていったという事実、を指摘しないわけにはゆかない。台湾がこの輸出加工区に先進国企業誘致政策をとつたことは、資金に民族性があるとすると旧来の誤認の放棄宣言であり、それ自体機械制工業世界経済の転機をつける最初の狼煙であつたが、それはかりではない。その特別区域に先進国市場むけの生産と供給をおこなう先進国企業が立地したがゆえに、この区域が機械制工業経済体系の一部分として機能し、成長しえたのである。そして、その成功が加工区以外の周辺に好影響をもたらして台湾経済全体の活性化をもたらしたのである。」(p.167)

従来の「輸入代替工業化政策」が断念され、「輸出産業誘致政策」が採用された。勿論それは先進国経済の「飛び地」に過ぎないが、「とはいえ、それがシンガポールのような都市国家で生じたものであれば、たとえプランテーションであつたとしても、それは先進国経済のエンクレーヴであると同時に都市国家シンガポール経済そのものであり、機械制工業経済の『波及』と考

外国からふところ越しにはいつてくる資金はそのまま直接的に国外の経済循環過程に還流させ、国外の経済循環過程が国境をこえて国内にまで勝手に拡大することをゆるさない、という断固たる意志表示であり措置だからである。国外の経済循環の国境をこえての不用意な進入は国内経済を攪乱し、いたずらに資金の海外流出をまねくのみで、国内経済にとって百害あつて一利もない。それは、かつての植民地経済をふりかえるまでもなく、六〇年代の途上国の輸入代替工業化政策の結果や、産油国の経済開発の諸相をみれば、あきらかである。そこで、いわば、国外の資金はオフ・シヨアで処理する、というのが不利な条件を養分とする中進国工業の根本的発想であり、その理想型がフリー・ゾーンなのである。」(p.299)

だが、こうした政策が世界のどこでも実現できたとは言えず、韓国の工業化と「中進国化」は、やはりその技術特性によるものだとされる。しかしその前途は「世界経済の基軸をなす部門に対しては新規参入に対して絶対不寛容である、という経験則」からして、長く苦難にみちたものとなると、富岡さんは予測する。このNIEES経済の評価は、南北問題への観点、従属論の総括にかかわる論点である。これについては次のように言われる。「NIEES型工業は、先進国でたえず新製品が開発されてゆかきり、そして賃金格差があるかぎり、今後も増殖する。しかしそれは統計上は国内総生産を増加させるが、体質的には国境の外における経済循環への寄生であり、それ自身では南北問題を解決する手段とはならない。なぜなら、みずから新製品を開発して既存の世界市場にきりこんでゆかないかぎり、今日では先進国たりえないからである。」(p.299)

こうした評価は、根本においては「従属論」と同じ問題意識にたつものとわれわれには見える。別のところでは次のようにも言われている。「工業化のためにはそれを媒介するところの貨幣が必要である、工業化を媒介しうる貨幣は経済活動の所産としての貨幣でなければならぬ、そしてその経済活動を拡大するためには、つまりあの先進諸国の周囲をとりまく『隔絶した懸崖』をとりくくすためには、結局は工業化が不可欠である、というふうな」。だが、この循環はたんなる議論の循環ではない。現実過程の悪循環が議論に反映したものにほかならないのである。」(p. 279—280)

この問題意識を確認した上で、さらに富岡さんの従属理論批判を見ていこう。富岡さんは南の貧困の定義からはじめて、「南北問題における、…本来的な意味での国際的貧富格差とは…産業革命以後の機械制大工業の産物たる耐久消費財と公共サービスの消費における国際的格差にほかならない」(p. 317)。「これらの財の所得に比しての相対的価格差こそが購買力平価でみた南北間の所得格差の内容をなしている」(p. 320—321)この定義は重要である。では、その原因は何か? 「今日の先進国と途上国とのあいだに国際的所得格差がうまれている背景には、耐久消費財と公共サービスという機械制大工業の産物たる財が途上国において生活資材として内在化されていないこと、および、現行の国際通貨制度のもとではそうした途上国の現状を前提として通貨の交換率がきまつてくること、というふたつの事情が介在している、ということになる。このふたつの事情のうちの前者は途上国の工業化にかかわる問題であり、後者は国際通貨制度の改革にかかわる問題である。そして、さらに、

(p. 332—333)

次に所得格差、所得水準の規定要因としての生産性の問題が検討される。まず、「労働価値説」による説明が否定され社会的生産諸力にその要因が求められる。「労働価値説にたつきざり、今日の南北間の所得格差の方こそがなくてはならないのである、所得は本来国際的に同一水準であるべきなのである。」「生産性の上昇とは、本来、社会的な関係として達成されるものであって、人間の個人的なものではない。スマイスやマルクスが生産諸力という言葉をつかったところに、彼らが本来意図したところがあらわれている。生産諸力とは財貨やサービスをうむ社会的に総合された力なのである。」「今日普通にいわれている生産性とはこの生産諸力を量的に測定するためのひとつの尺度であって、したがってそれは労働に関する人間の個人的達成とはなんらかかわるものではありえないし、空間的な比較の用具ではなくて、時系列的比較のためのものである。」「生産諸力の発展は、人間の労働能力がなんらかのあたらしいものを獲得することによって達成されるのではなく、逆に技術発展にもとづいて形成されるあたらしい社会関係によってもたらされるものであり(個々の発明や発見は、それが社会的なあらたな関係の形成に成功したときにはじめて、技術革新たりうるのである)、人間の労働能力はそのあたらしい社会関係にみずから形態的に適応させてゆくものにすぎない。したがって、生産諸力の発展による実質所得の上昇は生産に従事する諸個人の労働能力のなんらかの量的な増加によってもたらされるものではない。」(p. 342—343)

このふたつの問題の処理にあたっては、第三財(A、B二国間の貿易において、B国のみが生産し得る日常生活消費財)たる耐久消費財と公共サービスの生産体制としての機械制大工業の世界的性格に関しての新しい認識が必要である。」(p. 337)

\*第三財についての説明は以下のとおり。「ある財が世界的な普遍性を獲得していないということは、それが通常の意味での国際貿易商品になっていない、ということである。つまり、その財に関しては、貿易関係発生の本格的要因たる内外比価の差をもとにして、相互に利益の生ずる範囲内で、大量の消費財の取引がおこなわれるリカードウ的な貿易関係は成立しない、ということである。」「すなわちこの第三財とは産業革命以後もつばらヨーロッパの機械制大工業によって産出されるようになった耐久消費財と公共サービスにほかならないのであるが、この財に関してはこれをもつばら生産し消費する欧米地域以外にはリカードウ的な貿易関係がなお成立してはいない。だからこそ一九世紀以後、この財およびそれに関連するものの取引が欧米地域に集中することによって世界貿易の重心が相対的にこの地域にかたよるという外観を呈し、先進国と途上国とのあいだの貿易関係がそれに応ずるように相対的に希薄化していった。」「こうした関係を現実にもたらしめている要因たるこの第三財の価格—経済学的な意味でいまだ世界的な普遍性を獲得するにいたってはいないが、にもかかわらずそれなくしては今日の意味での『ゆたかさ』を獲得しえない耐久消費財と公共サービスの価格—を国際的な場で位置づけようというのが本稿の最終的な目標である。」

そしてこの機械制大工業の生産諸力のあえて言えば世界的な意義が次のように述べられ、結論に導かれる。「巨額の資金をもつて製作される機械によって未曾有の大量生産をおこなう機械制大工業は、最初から、広大な地域にひろがる原料市場と、消費市場の存在とその世界市場を構成する広大な地球の人々の経済活動と、を前提としてはじめて成立した。その広大な地域に、機械制大工業はみずからに適合的なあたらしい社会関係をつくりだし、おしひろげることによって、はじめてあたらしい高水準の実質所得を実現した。かつてマルクスが『ブルジョワは世界をおのれの顔に似せてつくる』とのべたように、一九世紀以後の地球上の一片の地域たりともこの機械制大工業による社会的再編成をまぬがれたところはない。したがってその社会的再編成によってこそ実現される高実質所得水準は、当然、その社会的再編の進行する広大な全地域、すなわち世界全体、に帰属すべきものであって、たまたま機械制大工業の本体の存在するイギリスという一地域、およびその住民、によって『困い込』まるべきものではありえないし、それはまた機械制大工業経済の本姓にも反している。」「この新しい水準の実質所得の実現は、国境という堰がある場合には、それによってせきとめられ、工業化がうみだした本来世界的な性格をもつ果実が工業本体の存在する国民国家の垣根のなかに『困い込』まれるのみで、ついにそこから流出することなく今日にいたっているのである。」「結論は、したがって、南北間所得格差を解消するためには経済的国境を廃止しなければならない、と『うご』つたことになる。」(p. 345—346)

この結論の内容から、「従属理論」は次のように批判される。「い

わゆる従属学派は国際的所得格差を途上国から先進国への『価値』の移転―流れ―によって説明しようとしているが、問題は、本来先進国から途上国へ波及するべきはずの実質所得上昇の『流れ』が国民国家の持つ垣根によってせきとめられている、というところにある。そして、その『せきとめられている流れ』を説明するために実体的ない『価値』概念をもちいる必要はない。端的にいつて遮断されている『流れ』の実体をなすのは資金および資金と逆方向になされるべき労働力である。この資金と労働力の自由な流れが阻害されているがゆえに、各国民国家に個別の通貨と個別の価格体系とが維持され、それらを媒介するための不自然にして不合理な通貨換算率が成立し、耐久消費財と公共サービス財の価格の途上国価格体系への内在化が阻止されることになるのである。」(p.349)

6-4

国境の廃絶という大きな命題が提出されたことは喜ばしい。だが、富岡さんが、「これは規範的命題ではない」というにもかかわらず、国民国家と世界経済との転倒した関係の圧倒的な現実からするとき、規範的にしか受け止められない感覚を否定できない。労働力の国際移動の自由を完全に保障する経済的国境の廃絶は、昨今のグローバルゼーションのごときではなく、普遍的生産力・個人と共に成立する普遍的交通形態のごときではないか。あるいは、富岡さんは数百年単位での経済発展を念頭においているのかもしれないが、現に抑圧と貧困を訴えている労働者人民に、数百年レンジでの機械制工業経済の長期趨勢的あり方を説いても、やはり空しい。機械制大工業経済という、

今日の資本主義の実体を特定し、その生み出す国民国家に仕切られた価格体系が南北問題を生み出したという指摘は、長期趨勢の展望としては正しいが、さらにその根拠を問えば、帝国主義による支配と従属の歴史と構造の問題に至らざるをえないはずだ。この点では、梶村さんの提起からの一歩後退と思える。この点については、先程述べたような「生産様式節合論」による補強が必要になる。とはいえ、ここで批判されている従属理論の「不均衡交換論」や、「低開発の発展」論（これについてはp.35）に対して、機械制大工業経済の技術的特性に着目し、ケールにここから理論を展開したことによって確保された視点のあることも事実である。長期的な経済発展の視点を提示し、補正することにより、世界経済の現実に長期趨勢のレンジから一歩接近したことは確かのように思われる。

再度沖繩の現実に立ち返って、この議論から導かれるのはさしあたり次の二つである。

① 南北問題解決の展望が「国境の廃絶」にあるとするなら、労働者階級・人民の側からして沖繩自立経済はこれにどのようにかかわるか？

② 機械制大工業の地域性からする工業化の限界と不工業化の論理からして、長期展望に立つ沖繩社会のあり方はどう見られるか？

① に関連しては、韓国経済の分析例が、ただちに沖繩におけるFTZ構想を連想させる。韓国における二重価格政策は「一国二制度」論とほぼ重なる。しかし違いも決定的である。日本社会の価格体系と違う価格体系を沖繩社会に導入するとすれば、その管理統制を行うことが求められるが、それは事実上の経済主権の確立であり、沖・日「連邦制」すらも想定されていない現在の日本社会の状況からすれば政治的独立宣言に等しく、したがって同時に従来日本資本と政府資金の途絶または大幅な改変を意味する。政治的独立と経済的自立とを切り離して想定することは極めて困難と思われる。「日本という単一の経済体系のもとでは、すでに単一の価格体系とそれに見合う賃金水準が成立していたがゆえに、南北問題は起こりようにも起こりえなかつたのである。」(p.308)との一文があるが、逆にいえば、別の価格体系を導入すればそれはただちに日・沖間の、国内地域格差ではなく国際的南北格差をもたらすということでもある。また、富岡さんはあえて捨象しているようだが、NIE S諸国が、程度の差はあれ、いずれも「開発独裁」として知られる。国民の諸権利への強い統制力を持つて経済政策の実施にあたったことも常識に類することながら忘れてはならない。政治的独立は、民族主義の発揚に基づく強い国家権力の発動を意味するのである。

もう一つ「経済的国境の廃絶」からは、かつて平恒次教授が提言された「沖繩帝国主義」（沖繩経済の基本的不均衡と自立の困難）『新沖繩文学』第五六号「特集 自立経済を考える」が連想される。『新沖繩文学』の同じ号に、いわばメイン論文として掲載された嘉数啓「沖繩経済自立への道」への論評として、平教授が寄稿されたものだが、その一章のタイトルにこの文字が見える。「日沖間の所得格差」ということは沖繩の相対的困窮化）があるレベルに達すると、沖繩人は県内人口の増加が防げる程度県外に流出する」という指摘を受けて、平教授は次のよ

うに言う。「日沖間の所得格差を縮小させるために、自発的に多くの沖繩人が県外に転出することである。格差拡大という経済指標に受動的に適應するのではなく、積極的な行動によって却って格差を縮める」。「今度こそわれら沖繩人が琉球弧から出撃して全世界的琉球文化帝国を作ろう」。同趣旨の論文は、さらに詳細に世界的規模での琉球精神共同体と、琉球共和国運動の提唱として、やはり『新沖繩文学』第四八号に掲載されている（新しい世界観における琉球共和国）。

貧困ゆえの労働力人口の県外流出は、琉球処分以後、いわば沖繩における経済の常態としてあり、何もいまに始まったことではない。にもかかわらず、二〇年以上以前の平教授の提言が眼をひいたのは、富岡さんの所説に感化されたことと共に、近年沖繩における若年労働者にあつて、「キセツ」季節」と呼ばれる就労形態がかなりのウェイトを占めると聞き及んだからである。日本社会においても、また世界的な規模でも、非正規雇用の拡大が近年の労働環境の激変をもたらしている。支配階級がこれを誘導していることは明らかだが、今日の「タビ」出稼ぎを労働者階級人民の立場から積極的に捉え返す必要がある。

日・沖所得格差に促されての受動的対応のひとつであり、平教授が言われるような、世界的規模での経済活動に結びつくものとはなっていない。しかし、すくなくとも労働運動にとつては、座視できない問題であろうし、また情報産業・観光など、県外資本の誘致による開発路線の推進を疑わないという日・沖支配階級の経済政策に、反開発の立場を対置するにとどまらない問題提起を通じて再考を促すことは可能ではないか。

②についてはおそらく長期展望に立つてのことであろうが、

地域特性の尊重の観点から、ガンジー「チャルカ運動」などの不工業化の政策的意識的展望が語られる。「地球上のすべての地域の人々が工業化によってその福利を享受するということは、地球上のすべての地域が工業化する、ということであり、それは好ましいことではない。もし世界中が機械制工業地帯になるなどというグロテスクな事態になったらすればそれは同時に人類の死を意味するからである。」(p. 300)「各地域の固有の言語や文化が一朝一夕には消滅しないのと同じように、非ヨーロッパ地域でその工業化をはばんでいる非ヨーロッパ的技術特性はそう簡単に消滅するものではなく、むしろ、それは、今日なお、それぞれの地域の民衆の自然で健全な実生活をささえているのである。」(p. 214)

この観点からは「シマおこし」地域経済、伝統文化、産業の振興、フェアトレードなど、従来からの政策が提起されてくることはもはや常識であろう。

しかしその場合、ここでいう「不工業化」の政策選択のあれこれが、かつての「いも・はだし」論や、現在にいたる「観光立県」路線のように直接の経済政策問題として扱われているのではないことに留意しておくなくてはならない。沖縄社会の将来展望にかかわるあらゆる可能性を試みるのが、権利的に保障されなければならないし、そのうえで、地域に居住する人々の意志の総体が、産業発展の選択を行えばよいということにつきる。恵まれた環境の保全が、観光・リゾート開発などとしてただちに市場化されなければならない、理論的必然性などはどこにもない。現在政策化されている現実性を標榜する開発路線は、この点からすればあまりにナイーブにすぎる。日本資本主

義の経済的強制力をもたらす結果にほかならないが、仲井真・新知事の公約「観光客一千万人、企業誘致五百社」というような具合に政策的言説とするのは、過剰適応というほかない。むしろ問題は、開発に関わる当該地域住民の政治意志を、くりかえし問うことによって、地域自立の基礎を固めることである。経済発展のあり方の選択肢を示すことによって、基礎コミュニティのレベルから、自立・独立の意志を形成する制度的、組織的な保証が行われなければならない。かつて名護市で提唱された「逆格差論」もこの観点から再評価される必要がある。「象・設計集団」の起案を、市の行政、住民の運動、がいかに土着化させたのか、あるいはできなかったのかを問うことが総括の問題である。

繰り返しになるが「自立経済」は、原田・矢下論文では次のように定義されていた。「一定の社会的経済的単位とくに民族集団が、自己発展力の主体と体系を内在させ、固有の経済発展の軌道をみいだし、それへの動態を開始している状態」。その限りではあらゆる意味での自立に向けた経済政策の末であり、実際には多様な政策複合としか言いようがないと考えるほうが、単一の経済政策理念によっておこなわれると考えるよりも現実的かもしれない。この三〇年の「自立経済論」をめぐる歴史と現実の経験が示すところであろう。その意味で、嘉数啓の「沖縄経済自立への道」(『新沖文』第五六号八三年)は「自立経済論」の論点を網羅的に俯瞰し、「ローカル産業複合型発展モデル」を提唱する総合性と、現状承認という意味での現実性の点でパランスの取れたものと考えられる。しかしそれらを束ねる構想やヴィジョンは必要とされるし、人々はそれを「自立経済論」に

求めてきたはずだ。前に紹介したこれへの原田さんの応答(「振出しに戻った経済自立論」)の結論は、「問題はヴィジョンを履行力あらしめる闘いにある」、「独立論的発想なしには経済自立の道は、切りひらけない」とするものであった。この批判に我々は共感する。問題は、経済自立を自立・独立のヴィジョンと結びつける仕方にある。つまり、政治的あるいは精神的な理念としての独立宣言にとどまることなく、日々の生活における経済活動や政治的実践のなかで、着実に自立・解放へと向かう現実的な手ごたえを確認できる構想・ヴィジョンとその下での政策プラン、運動の実践を人々は求めてやまないものである。だが、万人にそのような実感を与えられるようなものはない。理念と構想をになう社会的立場が違えば、現実を受け取る感受性も異なってしまうものだ。だからこそ、人民の闘争と主体が問題になる。

我々からすれば、沖縄自立は、日本を含むアジア・環太平洋地域、さらには全世界の解放と結びつくものとしてしか考えようがない。少なくとも、反復帰論に始まり、自立・独立論が、理念の宣言にとどまらず、さらに政治・経済・文化諸領域におけるいくつもの具体的な政策を、実際の生活の験しと社会的評価の吟味にかけて蓄え、再び理念の膨張をおこなう営為のなかに、政治的な成熟を見出す他に道はないように思われる。それはこの理念を受け継ぎ、政策を使いこなす、世代を超えた人から人への主体の継承と組織的結晶化の努力と不可分なことである。そして今、この時点こそがこの作業の機会である。

原田・矢下論文が提起された当時、いわゆる第三世界革命運動は、いまだ世界の抑圧された人々の希望の灯火であった。ま

た、ポーランド連帯労働組の闘いなどが、社会主義そのものの革新に希望を抱く根拠でもあった。フランクは、みずからの理論的提起が、ゲバラの理想を引き継ぐものであると信じていたであろうし、アミンも社会主義中国がみずから第三世界に属していると宣言し、世界革命運動の大後方となることを疑っていなかったであろう。しかし八〇年代から今日にいたる歴史の経過のなかで、第三世界革命運動の光輝も、社会主義再生の希望も無残に潰え去り、その権威は泥にまみれた。しかし南北問題が解決されたわけでも、沖縄の軍事植民地状況が解消されたわけでもない。確かにカンボジア問題とNIEESの台頭は、従属論の理論的背骨をくじいてしまった。しかし、反帝闘争、社会主義・共産主義の失敗を悪し様に罵り、世界を席卷した新自由主義・グローバリゼーションが南北格差を解消するものではなかったことも、人々の歴史の経験となつたとおりである。

ソ連・東欧「社会主義」崩壊以後急速に進行した新自由主義・グローバリゼーションと米国一極支配体制のもとで、南北問題は新たな様相を付加えていつそう深刻なものになってきた。〇一年の9・11はその象徴的な事件であった。日本社会では、マネー礼賛、優勝劣敗の風潮を疑わず、資本主義、自由主義の発展を謳歌し、他方では中国・韓国・北朝鮮をいわれなく蔑視する民族主義的自己陶醉の気分がみなぎっている。だが冷静に世界に向かえば、冷戦における「資本主義勝利」の浮ついた気分はとつとつわかに過ぎ去ってしまったことがわかる。石油資源の独占と軍事力の誇示をもくろんだイラク軍事占領は内戦の危機にさらされ、米軍撤退の展望は全く見えない。今日の南北問題は、戦争と暴力の要素を強めて、その悲惨を拡大してい

る。米帝国主義は「対テロ戦争」を呼号し、他方全くの宗教的  
反動としか見られない勢力が、南の貧困と北のマナーを温床に  
勢力を築いている。両者は、激しく対立するように見えて、実  
は相互補完の関係にある。

この解き難い矛盾の累積から日本も、沖縄も無縁ではない。  
それどころか、いまや一方の極である米国の影響下にあって、  
世界的な米軍再編の渦中にあり、沖縄こそその頂点となつて、  
イラク侵略戦争の出撃拠点、緊張高まる東アジアの最前線に立  
たされている。魔法の杖のような万能の処方箋はどこにもない。  
理念と歴史的経験の科学的検証という光に照らして、人民がそ  
れぞれ、知識と経験を結集し自立と解放の道を進むほかない。  
繰り返すが、今がその進路を検証するための時である。

## 7 自立経済論以後三〇年

### — 沖縄自立解放闘争の課題

#### 7-1 沖縄自立解放闘争の展望—主体形成の条件

本稿の最後に、沖縄自立解放闘争の展望にかかわつて、その  
主体形成の条件を考える。我々の連帯活動のあり方についての  
前提となるからである。基本的な問題は、主体の反帝国主義・  
人民的階級横断的性格について理解を深めることである。こ  
こまで記述してきた琉球／沖縄社会の歴史的社会的根拠、国内  
植民地・軍事植民地としての政治的経済的位置のしからしめる  
ものである。

この点については既に「復帰」以前の時点で、沖縄青年同盟

が次のように述べている。「世界的に遅れて生みだされた資本  
主義である日本帝国主義の形成過程に暴力的に組み込まれ収奪  
された沖縄は、帝国主義とくに日帝の原蓄過程の構造との関係  
で：非資本主義的生産関係を多く残存させてきた。」加えて、戦  
後の米軍支配、それに続く日本資本の進出によつて社会の解体  
が独特の構造をなされているとする。「これが日本とは異質の沖  
縄労働者人民の団結と闘いの基盤をかたちづくる。」「沖縄の多  
くの労働者は必ずしも『純労働者』であるわけではない。別の  
言葉でいえば沖縄の多くの農民は『純農民』であるわけではない。  
沖縄労働者数のうち、官公労・冲教組・全軍労が異常に高  
い割合をしめており、復帰前にはこの層は沖縄で比較的『安定』  
していた層であり、建設・製造などいわゆる生産部門は絶対的  
相対的にも少なかつた。」「沖縄では都市と農村、労働者と農民  
の区別は困難である。下層労働者はそのまま貧農である。労働  
者の利益と農民の利益は沖縄人民の利益としてそのまま結びつ  
いている。全軍労のストライキが沖縄人民にとつて直接的に大  
きく影響を与えているのは：全軍労働者の沖縄社会構成の重要  
さが大きな要因である。」「沖縄の全軍労ストを支え、ゼネスト  
を貫徹した力、それは労働者階級一般の団結ではなく、労働者・  
農漁民・住民・小商人をつらぬいた、つまり、沖縄人民の利益  
を守る闘い、沖縄人の意識、共同体がその闘いを支える深く強  
い基盤である。沖縄解放闘争の主体形成にとつて重要な基盤で  
あり、そのこと自身が強力な（階級性）を与える。」従つて、プ  
ロレタリアでも、民族でもなく、「沖縄人民の権力」が重要であ  
るといつている。（七二年『冲青同論文集』p.88-89）

この冲青同論文の認識は、ポルトガル植民地支配と闘い、勝  
るからだ。」

利の直前に帝国主義の手先に暗殺された、ギニア・カポベルデ・  
アフリカ人独立党のアミルカル・カブラルのそれと遙かに響き  
あうものである。カブラルは、民族解放闘争の出発に当たつて、  
「ポルトガル領」ギニアの社会分析を行い、これを「ギニアの  
社会構造に関する簡潔な分析」『アフリカ革命と文化』垂紀書  
房八〇年」という報告にまとめた。そこでは次のように述べら  
れている。「われわれはギニアにおいて労働者階級を探したもの  
の、見つけることはできなかった。」「われわれは農民の革命的  
能力を正当にも信じていなかったし、明らかに革命的知識人も  
全く欠如していた。やや反語的な意味合いも込めてカブラルが  
言うのは、当該社会の分析と主体形成について、出来合いの理  
念や先行モデルを単純に当てはめることはできないということ  
だ。更にアフリカ人にあつてさえ、「賃金労働者はいへんなブ  
チ・ブルジョワ的精神の持ち主で、彼らの唯一の目的は既得の  
僅少なものを護ることであつた」とまでいう。そして「デクラッ  
セ」の一つの特殊な集団と仮に呼ぶ、「都会とも農村とも関係を  
もち、最近農村から出てきた、大部分が青年の集団」に注目す  
る。「彼らは自らの家族の生活水準をポルトガル人のそれと比較  
し、しだいにアフリカ人が耐えてきた犠牲を理解し始めていく。  
彼らは闘争のなかで、きわめて精力的であることがわかつた。」

階級・階層分析はこのように具体的であり、それは当然ながら  
実践と生活における験しに裏打ちされたものであつただろう。  
その上で、こういつている。民族解放の権力を掌握する社会階  
層は、「民族革命（すなわち、反植民地主義闘争）を遂行する人  
民が、よく闘うならば、それは『全』社会階層である。なぜなら、  
民族解放闘争の成功には、全社会階層の統一が必要不可欠であ

るからだ。」

沖縄に問題を戻せば、沖縄社会の全体に関わる歴史と文化の  
固有性の問題はおくとしても、ざつと思いつく限りでも、①労働  
者・都市住民の実態、②住民の共同体的紐帯、③地域的差異性、  
④政治・社会運動と知識人との結合のあり方が、主体形成の参  
照枠組として考慮されなければならない。労働者・都市住民は  
更に、a組織労働者、b下層労働者、c都市貧民、無業・失業者、  
d転出労働者、というような幅の広い生活条件と意識上の差異  
があると考えられる。またここには日本政府の財政政策、産業  
政策が大きな影響を及ぼす。とりわけ、近年の政府による産業・  
地域振興策と予算の投入は、直接間接をあわせて米軍基地の維  
持強化と密接にリンクして行われており、露骨な民意の買収、  
買弁層の育成策となつている。

先に紹介した冲青同論文が指摘するように、公務員、教員、  
軍雇用員は沖縄社会の労働者としては比較的「安定」した集団  
をなしているという状況は現在も余り変わらない。そしてこの  
集団と、一握りの富裕層を除けば、全国平均の約二倍の失業率、  
東京の半分以下の一人当たり県民所得が示すように、県民多数  
が厳しい経済環境にあることは疑いない。経済振興と雇用拡大  
が県政の普遍の目標となる所以である。とりわけ注目されるの  
は若年失業率の高さである。ある推計によれば、〇三年時点で、  
一五歳から三四才未満の総人口三十七万七千人のうち失業者は  
二万六千人、これにほど同数と推計される「二一ト」を合わせ  
るとほぼ五万人の非就労人口があるといわれる。（うつみ恵子  
『若者の未来を聞く』〇五年・なんよう文庫）同世代人口の約  
一三％である。沖縄の大学生のうち約四割が、無業者として卒

業するという数字もある。さらに、全国的にも増大しているフリーターの存在がある。統計にも乗らない野宿者も相当数に上ると推測される。また県外就職率は一般労働者(新卒およびパートを除く)は三六%で全国一、「一般労働者から臨時・季節工(約六ヶ月)を除いた常用労働者ベースでも六・二%と全国平均(五・一%)を上回っている」(内田真人『現代沖縄経済論』)沖縄タイムス社(〇二年)とされる。沖縄を出て日本や国外に出稼ぎに行く労働者は伝統的に多い。平恒次教授の琉球エンポリウム論の根拠でもある。日本政府や、県においても雇用政策の面でこれへの対策が考慮されているとみられるが、労働組合運動、沖縄人民の相互扶助運動の面からも積極的にこの問題を考える必要がある。沖縄人民のこうした問題に関わる運動資料(反戦、民間労働運動など)理もれてしまったものは多い)、統計資料の収集、整理、などの作業についてわれわれもまた協力することが出来る。

### 7-2 自立・独立論に呼応するわれわれの活動

戦後日本社会の「五五年体制」に対応するものが沖縄社会にあるとすればそれは、第三次琉球処分Ⅱ沖縄併合によって成立した「七二年体制」である。冲青同論文は「復帰論」を同化主義として厳しく批判する一方で、その運動組織実態としての「復帰協」については、「復帰協を形成した構成要素(政党を除く)大衆団体は一般的に復帰主義の理念に基づいて形成されたわけでは決してなく、沖縄社会構成のなから各々の権利を闘いするために必然的に生みだされ闘い抜いてきた」、「それゆえ、各階層、各戦線の利益を守り、沖縄人民の利益を守る統一戦線・

権力闘争を担う統一戦線へと生み直さなければならぬ」と評価することを忘れなかった。復帰思想への徹底した批判を行ってきたのは、仲里効さんが「魔のトライアングル」と呼ぶ新川明さん、川満信一さん、岡本恵徳さんたちをはじめとする「復帰論」者であった。このうち岡本恵徳さんは、昨年亡くなったしまった。他方、復帰協は、既に七七年に解散している。しかし復帰運動の総括という大きな問題は残された。自立・独立論が、一歩前に進むためには、反復帰論の総括が必要であり、それは内容的には復帰運動の総括を含むとわれわれは理解している。「復帰」三五年、自立経済論三〇年の現在、この作業に注目し期待したい。

自立経済論総括をテーマとする本稿の目的の一つは、沖縄における上記課題を受け止める前提作業を行うことにある。同時にわれわれにとつてはもう一つの作業課題がある。それは「戦後レジームからの脱却」を掲げて、安倍自公政権の下で九条改憲に踏み込もうとする日本支配階級に対して、憲法をめぐる階級闘争を労働者階級人民の立場から突きつけることである。「戦後レジームからの脱却」はとりもなおさず、中曽根自民政権にはじまる戦後「五五年体制」清算の総仕上げである。この反改憲の闘いのなかで、帝国憲法から戦後憲法、「五五年体制」に到る、日本近現代史の総決算を日本労働者階級の立場から行うことによつて、戦後のみならず、近世・近代、琉球・沖縄史の総括に呼応する立場を築くことができる。沖縄と日本社会の階級闘争を大きくつかむ観点を、沖縄人民との共同によつて獲得することがわれわれの願いである。それはとりもなおさず、東アジア、環太平洋のスケールで資本主義・帝国主義の近代を根

こそぎ転覆する作業の緒につくことでもある。米帝との同盟を強め、米軍の世界的な再編を後ろ盾としてこれに連携し、自衛軍をもつて再びアジアと世界に覇道を行おうとする日本支配階級のねらいを批判し叩き潰すこと、これによつて東アジアにおける革命と反革命は、白日の下にさらされることになる。沖・日のみならず、南北朝鮮、中国、台湾の階級闘争・人民闘争は、密接にリンクしている。国境をこえて階級闘争の世界的な結合を指示する過渡期世界論は、この国際主義的な連帯の実践のなかで新しく命を吹き込まれるだろう。

### 参考 近代史・戦後史における日沖関係総括―歴史と運動の検証 東アジアにおける沖縄近・現代史。

「沖縄経済の現状把握のために」(原田誠司)を基礎にして時期区分を行い、①経済、②政治・統治、③階級闘争と政治運動、④東アジア、それぞれの項目を押える。

#### 第0期(〜1879年)琉球王国消滅の時期

- ① ②琉米修好条約(1854)／尚泰、冊封を受ける(1866)／琉球藩設置(1872)
- ③牧志・恩河事件(1859)／幸地親方、清に救援要請密書を持つて渡航(1876)
- ④太平天国(1851〜64)／大政奉還・王政復古(1867)／戊辰戦争・天皇制政府樹立(1868)／台湾出兵(1874)／西南戦争(1877) 第一期(1878〜1899年) 廃琉置県から第一次琉球処分、土地整

#### 理まで

- ①地割制度・封建的貢納存続、寄留商人の進出
- ②琉球処分、旧慣温存／廃琉置県(1879)／義務教育制導入(1886)、徴兵制一般導入(1888)、先島は免役
- ③宮古島サンシー事件(1879)／脱清行動拡大(1882)／頑固党(黒・白論争)―開化党対立／入頭税廃止要求国会通過(1885)／県立中学ストライキ(1895)／公同会(1896)／謝花昇など民権運動(1898)
- ④分島増約案(1880)／明治十四年の政変(1881)／清仏戦争(1883)／秩父蜂起(1884)／甲申事変(1884)／甲午農民戦争(1894)／日清戦争(1894〜5)、台湾併合・台湾島民反乱(1895)／北海道旧土人保護法制定(1899)
- 第2期(1899〜1929年) 土地整理から世界大恐慌勃発まで
  - ①土地の私有化、地租制度、土地整理(1899〜1903)／甘蔗モノカルチャーとソテツ地獄、重税、財政撤布なし、県外収支出超、長期不況により困窮。
  - ②特別町村制(1908)、特別県制(1909)／国政参加選挙(1912、先島は1919)
  - ③河上肇舌禍事件(1911)、沖縄青年同盟結成(1925)、第一回普選、労働党立候補(1928)、戦前無産者運動(1930、牧原争議など)、海外移民増大
  - ④日露戦争(1904〜5)／韓国併合(1910)／辛亥革命(1911)、中華民国成立(1912)／三一独立運動(1919)／五・四運動(1919)／中国共産党結成(1921)／日本共産党結成(1922)／第一次国共合作(1924)／蒋介石・北伐開始(1926)

### 第3期(1930～1949年)戦争経済による収奪と混乱

- ①「振興一〇年計画」実施(1933)／予算実施率二〇〇％程度で実効性なし)／沖繩戦によるすべての産業基盤の破壊
- ②改姓改名運動・方言撲滅運動、沖繩戦(1945)／米軍統治
- ③大宜味村政民主化運動(1931)／奄美共産党結成(1947)／沖繩人民党結成(1947)／戦果、密貿易
- ④台湾・霧社蜂起(1930)／満州事変(1931)／満州国建国(1932)／第二次国共合作(1936)／蘆溝橋事件・日中戦争(1937)／日本敗戦(1945)／台湾二・二八蜂起(1947)／済州島蜂起(1948)／大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国成立(1948)／中華人民共和国成立(1949)
- 第4期(1950～1971年)米軍支配経済の開始から日本復帰まで
  - ①軍事植民地経済、日米政府による財政援助、基地依存構造がビルトイン
  - ②米国民政府(USCAR)発足(1950)／群島政府・議会(1950)／琉球政府発足(1952)／土地収用令(1953)／奄美大島返還(1953)／公選主席誕生(1968)／佐藤・ニクソン会談で七二年返還を決定(1969)
  - ③群島議会復帰決議(1951)／サンフランシスコ講和条約・日米安保条約締結(1951)／復帰運動／沖繩社会大衆党結成(1950)／琉球人民党結成(1953)／非合法共産党結成(1953)／人民党・瀬長亀次郎那覇市長に当選(1956)／土地闘争(四原則・1954)／島ぐるみ闘争・1956)／復帰協結成(1960)／琉大共産党細胞全員脱退(1960)／琉大マル研結成(1961)／宮古農民暴動(1965)／沖繩マル同結成(1967)／コザ反米暴動(1970)／五・二九・一一・一〇ゼネスト(1971)／反復帰運動・国政参加

選挙粉砕共闘(1970)／沖青同・国会爆竹決起(1971)／全軍労四・二四スト(1968)／合理化・解雇と対決する全軍労闘争(1970)／中部地区反戦

④朝鮮戦争(1950～53)／米北爆開始・ベトナム戦争に本格介入(1965)／中国文化大革命(1966)／世界的青年・学生反乱(1967～69)

### 第5期(1972～現在)日本復帰後の経済

- ①振興開発計画(復帰特別措置)
- ②沖繩の保革構造、政党の「本土」系列化／大田県知事・軍用地強制使用代理署名拒否(1995)／普天間基地返還合意(1996)
- ③反CTS闘争(1973)／ひめゆり・白銀闘争(1977)／沖日労結成(1986)／日の丸・焼き捨て闘争(1987)／辺野古新基地反対運動(1996)
- ④米中・日中国交回復(1972)／ベトナム戦争終結(1975)／韓国・光州蜂起(1980)／天安門事件(1989)／東西ドイツ統一(1990)／ソ連崩壊(1991)／湾岸戦争(1991)／9・11事件・アフガン侵攻(2001)／イラク侵略(2003)

(二〇〇七・二)

『情況』二〇〇七年三―四月合併号)

## 沖繩の「自己決定権」に向き合う、日本の主権性創発のために

——東京から沖繩で憲法を考えるとということ——

### 一 日本「国民」にとつての「戦後レジーム」からの「脱却」

安倍前首相がその華々しい「改憲論」とともに「自滅」して半年がすぎた。日本国家は福田新首相の下で、一層混迷を深めている。安倍前首相の破産そのものは、政治家にとつての不可欠の資質としての「目測」を誤ったことの帰結であった。「事物と人間に対する距離」への「習熟」、世界と国内の政治と経済の諸力の配置を見渡す視点、社会の現在を規定する歴史の趨勢に対する感覚が、政治家の技量として問われたのであり、さしあたりはこれに落第したのである。その結果、当面、改憲攻撃は後景に退いたかに見える。だが政治家としての安倍が退場したわけでもなく、また国民投票法が消滅したわけでもない。衆参「ねじれ国会」に示される、与野党伯仲状況のなかで、些細なきっかけによって一瀉千里に改憲問題が現実化する可能性は依然として存続している。小沢・福田密室会談によって検討された「大

連立構想」は、流れたとはいえず、このことを示唆している。

世界的な政治経済の構造変動のなかで、日本国家・社会の基本的な進路が問われている。とりわけ日米軍事同盟と、その下の国軍自衛隊の世界的展開が具体的な焦点であり、だからこそ九条改憲が政治日程に上された。一九八九年のベルリンの壁崩壊とともに、米ソ冷戦体制は過去のものとなり、さらにそれに続く一九九一年湾岸戦争から、現在にいたるアフガニスタン、イラク侵略戦争の泥沼化と軍事占領の失敗によって、米国の力の衰退も明らかとなつてしまった。戦後日本国家を規定してきた、日米安保体制も、国内統治における保革構造もはや過去のままでありえなくなつた。日本の支配者の九条改憲の衝動はこの事実が発するものである。従つて、明文改憲が一步後ろに下がつた現在、自衛隊の海外派遣と米軍再編への同調が、実質における改憲として急速に進められている。

「戦後レジーム」からの脱却」は安倍前首相や、その亜流たちの専売特許でもなければ、彼らが先鞭をつけたことでもなく、廻

川音勉



れば六〇年代の後半から、戦後日本国家の歴史的な歩みと、現在の世界的な布置のなかで、「日本国民」が等しく直面してきた課題なのである。だから私たちは、ほかの仲間とともに、昨年の国民投票法制定に際して、ささやかながら、「九条を選びなおす」ことを「国民的」政治課題とすることによって、改憲攻撃を迎え撃つことを主張してきた。同時にこれは、戦後日本国家と憲法の成立の事情からして、「日本国民」の内向きの政治選択に止まるものではなく、自らの発意・発信によって東アジアから世界に及ぶ民衆の共同と連帯を実現することによって、初めてその内実を満たすことができるということも訴えてきた。

だから私たちの主張は、「護憲」というよりは「反改憲」であり「九条改憲阻止」であった。昨年一〇月の時点で、各地域、諸分野における「九条の会」は六千七百を超えたという。この数字がどれほどの実態を顕わしているのかについて、知る由もないが、私たちの小さな声もそのひとつにすぎないのであって、こうした人々の運動にことさら異を唱えるものではない。しかし今日の改憲状況の現実化が、戦後における護憲運動の衰退と軌を一にするものであることを考えれば、「戦後的なもの」の終わりを受け止めて、「普通の国」、「国際貢献」、「東アジアにおける軍事バランス」などなどの、今日の社会にあふれかえった政治的通念に伍して、ここでその内容に踏み込むことはしないが、さらにそれらにも増して現実的な説得力のあるものとして憲法九条の「戦力不保持・国の交戦権否定」を再定立させることが必要になる。他方、この作業は改憲論のなかで繰り返して主張される「おしつけ憲法」論への有意な回答にもなる。そもそも「おしつけ憲法」論は、大日本帝国の敗戦とその結果とし

輩にあたる、六〇年安保闘争当時の全学連メンバーの呼びかけに応じて、私たちも微力ながら、しばしば行動をとりにした。六・一五の日比谷野外音楽堂での集会では、樺美智子さんの遺影―死者は永遠に若い―の下で、老境に入ったと自他ともに認めざるを得ない人々を中心とする一〇〇〇人規模の集会が行われた（この集会については、本誌でも蔵田計成さんが詳細な報告と主張を掲載している。〇八年一・二月号参照）。ここには、沖繩・辺野古現地から安次富浩さんが駆けつけ、力強い報告と激励のスピーチもしていただいた。この光景から種々の感慨が呼び起こされた。六〇年安保闘争と沖繩という組み合わせは、かつて仲宗根勇さんが「気も動転せんばかりに驚いた」と記述したエピソード―アイゼンハワー訪日阻止のために国会前に座り込んだ人々に対して（学生自治会執行部が）「卑怯なアイゼンハワーは沖繩に逃げ去りました！」と誇らしげに報告し、大衆は歓呼したという―を、私たちに想い起こさせずにはいない。だが、私たちの仄聞のかきりでは、これを想起した先輩はいなかった。

「鏡」でも、「刃」でもなく、また先輩たちの経験でもなく、私たちが自らの経験を通じて、日本における沖繩闘争との出会いと、それが極めて大切な闘いであると気づく過程を振り返る。とても大雑把に言ってしまうれば契機は、時系列に添って二つあった。まず、おおむね、安保・沖繩闘争―六九年四・二八闘争に破防法が適用されたことも偶然とは思えなくなってくる―と一くくりにして呼んだ、六〇年代末の闘争の経験から始まる。「復帰運動」の評価は、ひとまずおくとして、これに対応する日本の「革新」勢力の（その急進主義的傾向を含む）一般的な

ての米軍による占領・統治を否定する主張と一体でなければ成り立たつものではない。さらにいえば、日本「国民」多数にとつて、欽定憲法としての大日本帝国憲法が「おしつけ」でなかったわけでもない。その意味で日本の民衆が、憲法制定権力を発動したことはかつてなかった。例外的瞬間、局地的規模を除けば、日本民衆が国家の主権者として十全に振舞う歴史的経験は新しいことなのである。従って、いまだ国民の信認を得たことのない戦後憲法の個別・九条を、いまここで「選びなおす」ことが「国民」多数への広く深い訴求力を持つこと、またこの運動を立ち上げることが民衆の主権性を創発する可能性を持つと私たちは考えた。

## 二 私たちにとっての沖繩闘争

だが、「戦後憲法を『おしつけ』さえもされなかった沖繩」という歴史的事実がある。

『沖繩戦後史』（中野好夫・新崎盛暉／岩波新書）は、最初のほうで、次のように問いを立てた。「本土戦後史において重要な意味を持つ日本国憲法の成立は、沖繩にとつてはいったい何であったのか。戦後の沖繩に、戦後民主主義は存在しなかった。もしかりに存在したとすれば、それは本土における戦後民主主義とは異質のものであった。憲法に保障された民主主義とは異なり、無権利状態の中から形成された独自の民主主義であった。」そして「沖繩戦後史は、日本戦後史の虚構を写しだす鏡」、「日本戦後史の矛盾をすくえくりだす刃」であるといっている。私たちが自身の最近の経験を書き添えよう。昨年私たちの大先

論理は「返還、奪還論」であった。これが高度成長期を経て、対外進出を強める戦後日本国家戦略の枠組みをなぞり、沖繩の日本への再併合を合理化してしまうものであることは見易い道理であった。さらに琉球・沖繩の近世・近現代史の独自性と、薩摩以来の日本の侵略・支配についての歴史的知識が、森秀人などの著作によってもたらされた。同時にベトナム反戦闘争の経験から、「戦争に巻き込まれることに反対」というような一國平和主義、当時の言葉でいえば「被害者意識」からの脱皮があった。ベトナム人民をはじめとするアジアにおける解放闘争と一体のものとして、日本における闘いをすすめる、全世界的な青年・学生反乱に呼応するという視点である。もちろん、沖繩における全軍労働争、反米軍政闘争、国政参加選挙粉砕闘争など具体的な闘いと、反復帰還論に鼓舞され、在「本土」沖繩青年の果敢な闘いにも触発された。そのなかで、私たちが自身の仲間のなかから沖繩青年の決起も生みだされ、私たちの気づきも促された。こうして日米安保体制粉砕の闘いと不可分のものとして、私たちは、「返還・奪還論」に対する、「沖繩併合粉砕、第三次琉球処分粉砕、自決権支持、自立解放連帯」などなどの政治言語の表現を蓄積していった。

もう一つの経験は、七五年海洋博開催とこれに伴う皇太子訪沖反対の闘いから、八七年海邦国体における「日の丸」焼き捨て闘争を含む、現在にいたる反天皇、「日の丸・君が代」強制反対の闘いである。天皇制との大衆的な規模での正面对決は、日本の近現代史をつうじて、初めての闘いであった。上記のこの闘いの象徴的ピークが、沖繩で行われたことは、私たちにとつてやはり銘記するべき事柄であった。

戦後国家・憲法を規定する、天皇制と日米軍事同盟とは、二つながら沖繩と深く係わり合い、だからこそ日本にとって沖繩の闘いは決定的に重要であることがここから明らかになる。さらに日本の民衆にとっての日本国家・国家権力批判とは？日本の国家権力を打倒するために、どのような展望を描き、その先の東アジアと世界に開かれた政治社会のあり方を構想するのか？あるいはそのこと自体を「国民的」政治争点としてどのように設定するのか？こうした私たちの未来を切り開くために、沖繩の自立解放闘争に連帯する日本民衆の政治目標設定と、その具体化と豊富化が問われている。

### 三 日本戦後清算・総括の前提

一六〇九年薩摩による琉球侵略、一八七九年明治国家による琉球処分は、それぞれ一六〇三年徳川国家、一八六八年明治政府の成立に対応する。封建的軍事征服国家としての徳川国家の尖兵となったのが薩摩藩であった。明治国家は、近代資本主義国家としての出発点を築き、アジアに押し寄せる欧米帝国主義による自国の植民地化を防ぐ一方、後発帝国主義としてそれらに伍しての仲間入りを果たそうとするものでもあった。大日本帝国は、周辺アジア諸地域、諸国に対して、当初から強い好戦性と侵略性を示した。琉球処分とそれに先立つ一八七四年の台湾出兵はその初発の現れであった。そして日清戦争、日露戦争、韓国併合から中国侵略・一五年戦争に突き進み、一九四一年「大東亜戦争」開戦から一九四五年の敗戦にいたる。

一九四五年三月、米軍の沖繩上陸によって沖繩戦がはじまり、

たる「琉球処分」を含む日本近代の歴史総括を、「九条選びなおし」を国民的政治課題とすることから始めようとしている。

### 四 日・沖の歴史的現在と憲法問題

百年単位の近世・近代を総括することも重要だが、（いま・ここ）に焦点を絞って、近い過去、私たちの経験と記憶の及ぶエポックから考えよう。「琉球憲法案」の提出された八十年前後のことである。あと知恵ではあるが、この時期一七〇年代中盤から八〇年代中盤にかけての一〇年ほどはさまざまな意味でも重要だったことに気づかされる。世界的には、七九年イギリス・サッチャー政権、八〇年米國・レーガン政権に代表される労働組合運動との対決を通じて市場経済の活性化をはからうとする新自由主義・新保守主義の政権が登場してくる。日本国・社会では、八二年中曽根政権とその下での第二次臨時行政調査会（土光臨調）が、国鉄などの分割・民営化の答申を行ったことなどがこれに対応する。また七九年にはイラン革命がおこり、八〇年には隣国アフガニスタンへのソ連の侵攻が行われた。同年ポーランドでは連帯労組が結成され、韓国では七九年朴大統領暗殺に続き八〇年には光州蜂起がおきた。

これらに先立つ、七一年のドルの金兌換停止・変動相場制への移行、七五年ベトナム革命の勝利などの大きな出来事が、戦後世界の一時代の終了を告げ、支配者側の次の時代にそなえた対応が八〇年前後には打ち出され、これに対する民衆の闘いにも今日に続く運動の質が現れ始めた。西独で八〇年に結成された『緑の人びと』はその典型の一つだ。環境問題をはじめとす

六月には日本軍が壊滅して沖繩における米軍占領、統治がまった。八月、日本敗戦により事実上の日沖再分離が行われた。一九四七年米軍統治下における日本国憲法制定がおこなわれ、一九五二年対日平和（サンフランシスコ）条約・日米安保条約の発効、沖繩を切断した日本独立、米國アジア支配の枠組みに組み込まれることによって、戦後日本国家はスタートした。そして敗戦後二七年間の米軍支配の時代をはさんで、一九七二年沖繩「復帰」＝再併合によって、日沖の歴史が共時化し収斂して現在に至っている。

憲法「一条と九条の凭れあい」とは、やはり痛烈な指摘だ。つまりところ、「沖繩の経験史から言えば『戦後レジーム』とは、二重の意味での疎外態であった」という事柄は、近代日本国家と社会とが二重に疎外されているという一例えれば日本の国家と社会との関係を、横倒しにしたような一ことに対応するように思われる。帝国主義の植民地支配の類型に、英国を典型とする「自治主義」と仏國を典型とする「同化主義」とがあるというが、いずれも宗主国・国家統治の反映であるとも見える。沖繩が（現在にいたるまで）近代日本国家の「国内植民地」であったかどうかも大きな論議のあるところだし、日本帝国主義の台湾、朝鮮などでの近代植民地経営について、理念的な類型化が可能であるかについても極めて曖昧である。しかし地理的歴史的他者支配のこうしたあり方は、社会と国家との境界の不分明性、分離と癒着との混在を常態とする日本国家の自画像の反映にほかならない。つまりは日本国民のポジティブな政治選択としての憲法制定過程の不存在と、これを代補する天皇制の存続、日米安保体制との補完関係に行きつく。だから私たちは、三次にわ

る社会運動の新しいテーマへの積極的な取り組み、底辺民主主義による組織運営、制度化された政治代表制への挑戦など、六〇年代末以来の世界的大衆反乱とそれ以降の「新しい社会運動」の経験をぬきにしてその存在は理解できないだろう。だがそれにもまして、いわば「六八年革命」の経験と総括を国政に開く現実政治に結晶させたこと―理念を政策綱領に、力を五％条項を突破する政党組織に―、結党二八年を経た今日的な評価はともあれ、ここにこそその意義がある。

わが国・社会でもこれに類する試みがなかったわけではない。思い起こされるのが、たとえば『労働者綱領』である。五五年体制と言われる戦後政治体制は、九三年・細川連立政権の登場をもって崩壊したとされる。労働運動の分野でこれを代表した「総評」が解散し、「連合」が発足したのが八九年だったが、この右翼的労働戦線統一の動きが顕在化、加速化したのが、八〇年「統一推進会」発足、八一年「労働戦線統一の基本構想」作成、同年「統一準備会」発足という経過であった。これに對抗し、闘う労組の結集に向けて、『われわれの組合』をめぐせ（季刊『労働運動』誌第二三号）という提言が行われたのがやはり八〇年だった。これを引継ぎ八二年、第六回全国労働者集会（大阪集会）で「われわれの基本構想」「労働者綱領」作成の提案が行われ、季刊『労働運動』、『労働情報』、『新地平』などで、これをめぐっての議論が行われた。これは、時代の転換の性格を見極め、資本と国家への批判を明快に表現し、左翼労働運動の団結の内実を公然と掲げようという、闘う労働者の要求に応えようとする試みだった。

だが、振り返ってみれば上記課題は充分には達成されなかった。

労働運動の左派結集のための議論だから、憲法や政策全般が扱われなくてもそれは当然であったかもしれない。しかし、少なくとも提案の主唱者にあつては、国家社会のトータルな変革のヴィジョンにこれまでの運動—とりわけ六〇年代末の全世界的大衆反乱の経験—の総括、情勢の大転換への認識などを組み込み、この新しい時代状況の中で労働運動の基本的あり方、配置を構想する意図があつたはずだ。とすれば、この種の作業は、労働運動の延長線上ではなく、別途行われなければならない。だが事実として、いまにいたるまで、既成政党を除けば、憲法や国政全般に関わる政策を、系統的に扱うという経験はほぼなきに等しい。『緑の人びと』の例と比較すれば、知や知識人のあり方に関わつて、政治的な意味でのアマチュアリズムを払拭できなかったことの結果としか言いようがない。ポストモダンの時代に入つて「知識人」なるものが消滅したという類の言説があつたが、そうではなく、社会の複雑化が進み、知識・情報が高量ともに急激に増大したことによつて、知の役割をになう人の社会的なポジションが変動したということにすぎない。大衆運動と結びついた知識人の役割がなくなつたのではなく、むしろ形を変えて一層強まつたと見るべきなのだ。支配の側と対抗し、時代の趨勢を見極め、政治社会の変動に対応する支配の体系に対抗するプランを提示すること、国民的な要求を理解し、地球大のスケールで考え国政に介入する展望を現実的なものとして扱うこと、これを大衆運動と結びつけた知の課題とすることが、八〇年前後には否応なしに要求されたのである。だが、これは達成されずに宿題として現在に積み残されている。沖繩では屋良主席公選に向かう革新共闘の政治枠組みが形成

## 五 沖繩自立解放連帯—日・沖の闘いの共時性をアジアに向かつて開く

シンポ「来るべき自己決定権のために」の呼びかけにあるように、来年は薩摩による琉球侵攻四〇〇年にあたる。日・沖の政治的支配—従属の起源が想起され、検証されるであろうこの時期を、私たちもまた、辺野古、高江の基地建設反対行動へのささやかな連帯を行いつつ、日本国家・社会の今日的総括の問題意識を携え、共有したい。それとともに、改憲状況をめぐる日・沖の闘いの共時性をシンポを通じて確認し、そこで合意されるのであれば、九条改憲阻止の主張を、それぞれの立場と経験からアジアに向かつて発信することを追求したい。これが九条改憲阻止をテーマとする次のシンポによつて集約されるのであれば願つてもないことである。

米軍による日本占領統治を円滑化するために天皇制を温存する（一〜八条）とともに、日本軍国主義の武装解除を行うことを目的として九条は成立し、これとひきかえに沖繩は米国の軍事拠点として差し出され分離させられた。戦争の惨禍を体験させられた日本国民の平和主義への切実な希求が広範に存在したことは疑いえないが、日本敗戦・戦後国家再建時の日米支配階級の政治合意がこの内容に集約されていたことも事実であろう。この政治合意は同時に戦勝国としてのソ連・中国を含む「連合国」の承認を求める身振りそのものであつた。これに続いて、中国・朝鮮から押し寄せる反帝・社会主義革命の波を抑止するために、日本国内における米軍補助兵力として警察予備隊（自衛隊）創設が決定され、同時に沖繩における米軍基地の拡大強化・

されたことをもつて六八年体制の成立といわれ、日本の五五年体制にほぼ対応するとされ、これは九四年・大田県知事再選の際に革新共闘が解体したことをもつて終了したといわれる。日本における九三年〓五五体制の終焉が、そのまま沖繩における政党構造の変化に反映したもののだが、日沖の支配—従属構造を考慮すれば、その意義は全く同じとはいえない。同時期の日本社会における私たち自身の経験に比較してみればすぐわかることだ。その間八一年の時点で「憲法案」が作成されたことは偶然でもなければ、提起者たちが韜晦するように「知的な遊戯」でもない。「パロディ」ではあつても、沖繩の自立・解放を求める運動は、ことごとく日本国家・国家権力との格闘を強いられるというむきだしの現実が、「憲法案」作成作業をその時点で必然化したものと受け止められる。だから、どんなに抽象的であってもそこには戦後二十七年、「復帰」後一〇年の沖繩の民衆の運動の総括が畳み込まれているのであり、この言説を基礎として、一方では固有の民族観念・国家的独立、他方では国家を否定する社会と個人の問題を、絶えず呼び込む、緊張を孕んだ、今日と連続する政治と思想の空間の成立が可能となる。私たちが当面する九条改憲阻止の課題に関わつて、沖繩の「憲法案」作成に相当する作業から手をつけるべきかは、今はわからない。だが少なくとも「琉球共和国／共和社会憲法案」を読み込み、理解することは「日本国家」と正面から向き合うための、そしてそれとの対決の政治展望を東アジアと世界に向かつて発信するための不可欠な取り組みの一つであることははっきりしている。

固定化が行われ、この一連の政治・軍事過程を総括して日本の独立と日米安保体制が成立した。東アジアは朝鮮半島における三八度線、台湾海峡によつて区切られ（ベトナムにおける一七度線も入れて考えれば、これがヤルタ・ジュネーブ体制であつた）、日米同盟はその「西側」—地理的なアジアでは東側なの—の政治・軍事核の一つとなつた。こうした歴史の経緯と要素とが、今日にいたる戦後東アジアの政治支配秩序の原点を構成してきた。第二次世界大戦の終結にもかかわらず東アジアでは、米ソ冷戦構造の磁場のもとで戦争は形を変えて継続し、ソ連崩壊以後も民族分断国家など独特の政治的緊張は存続して現在に到つている。だがいまや、ようやくにしてこの戦後秩序も大きく変わろうとしていく。だからこそ資本と国家の支配の維持強化に向かつて、九条改憲や米軍再編などの支配の衝動が突出する。時代の地殻変動のなかで、支配階級の思惑とは違う東アジア民衆連帯の新しい可能性を展望することが切実に求められている。

その前提は、いうまでもなく日本国民多数が九条選びなおしの闘いの過程を通して、その歴史的社会的成立条件をそれぞれの身体と記憶において確認し、そこから主権性を発動することである。沖繩民衆は、現在にいたるまで「平和憲法」と出合い損ねているし、日本民衆にとつても、米軍の占領と沖繩の分離支配という条件のもとで「平和憲法」が成立したという事実は重い。民主権の名目を欺く天皇制の明文存続、日ならずしての平和主義に背反する国軍の創設・日米軍事同盟の形成、こうした政治的な欺瞞が、国民の政治意識の退廃をもたらす一つの根拠である。とはいえ九条改憲が政治日程に上つた現在、日本

国民多数の意志形成と行動をもってこれに明瞭な拒否を突きつけることからはじめるしかない。

このための私たちの取り組みの核心は、九条成立の地域的・世界的規模での歴史的社会的条件を、それぞれの地域に生きてきた人々の歴史的経験の検証と対話の積み重ねによって共通認識とし、これを基礎とする民衆の連帯によって九条改憲を求める衝動を、その根拠から無力なものとするのである。その客観的条件は既に新自由主義・グローバルイズムの一時代によって整えられている。国境を越えて巨大な規模で運動する資本は、同時に世界的にも一国的にも急速に格差と貧困を作り出した。

この社会的諸結果から、同様に国境を突破して資本の運動とは逆のベクトルで動く民衆の力とメッセージを現実のものとするのが求められている。九〇年代末以降、台湾・韓国・沖縄・日本の各地でおこなわれた戦後東アジアにおける国家テロリズムを検証するシンポ『東アジアの冷戦と国家テロリズム』〇四年／徐勝編／お茶の水書房、『ポスト（東アジア）』（作品社／〇六年）の刊行とこれをめぐるシンポの開催など、既にこの種の試みの優れた先例もある。この東アジア民衆の共通の歴史・社会認識形成と、戦力不保持・交戦権放棄の九条の理念とを、日本国家における九条改憲阻止の目的に向かって、国境を越えて訴え、結合することが、私たちの活動の不可欠の条件となる。この作業を近代主権国家のさらにその先の展望のなかに配置すれば、廃絶に向かって国家を開く契機とするための、九条の可能性もここで試される。

二〇一〇年国民投票法の発動による、憲法改悪に抗し、九条を選びなおしを国民それぞれの主権性行使の固有の経験とするた

めの、共同の実践を沖縄の人々とともに進めたい。沖縄の政治的自立のあり方は、この運動の結果によって方向性を与えられることになる。他方、日本民衆の主権性創発の強度に応じて、憲法の理念にもとる天皇条項の廃棄と、日本国家における憲法的外の規定としての日米軍事同盟Ⅱ日米安保体制の清算が視野に収められてくるはずだ。国家障壁と資本の利潤追求の論理を越えて人々の直接の経済・社会的結合を促し、歴史を自在に往還して現存国家の統合論理からあふれ出る民衆連帯の発話をより合わせる作業のなかで、この地域に生きる人びとの共同の歴史的社会的認識を形成し、これを基礎に、日本・東アジア、さらに地球大の規模の人々の意志と力によって九条改憲を粉砕すること、ここから東アジアの新しい民衆連帯の時代を展望することがわれわれの願いである。

(〇八・三・二)

〔情況〕二〇〇八年五月号

## 12・14、21 共産同政治集会への連帯のメッセージ

共産主義者同盟首都圏委員会・畑 中文 治

共産主義者同盟（統一委員会）と、12・14、21 共産同政治集会に結集されたすべての仲間の皆さんに心から連帯の挨拶を送ります。そして日頃の、統一委のみなさんご奮闘に敬意を表し、また私どもへのご友誼に深く感謝を申し上げます。

山雨欲来風滿楼 山雨来たらんと欲して風楼に満つ（さんうきたらんとほつしてかぜろうにみつ）

晩唐の詩人、許渾（きよこん）の七言絶句「咸陽城西樓晚眺」第四句です。大唐帝国の滅亡と天下大乱の予感を暗示する名句として、時代の変動に際して、これが繰り返し用いられてきたことはご承知のとおりですが、現在私たちが直面する情勢は、まさにこれであると思えてなりません。

サブプライムローンの破綻が示した、米国発・世界金融恐慌は戦後世界経済秩序の基礎をなす、ブレトン・ウッズ体制を崩壊の危機へと追いつめています。これによる国内経済破綻と大不況への突入と、アフガン・イラク軍事支配の破産と戦争の泥沼化の中で、米帝国主義・ブッシュ共和党政権は国民から見放

され、先日の大統領選挙では、民主党・オバマが、地すべりの勝利を収め、〇九年一月、政権交代の道を開きました。他方わが国では、同じく大不況への突入の中で、経済無策と政治展望の不在によって、麻生・自公連立政権が支持率の墜落状況に入りました。遠からず安倍、福田に続く、政権投げ出しの三番手になることでしょう。解散・総選挙の政治決断もできず、景気対策の補正予算案提出も行わず、その一方で、「新テロ特措法」延長だけは、一二月一二日、衆院での再議決を行い、米帝国主義への忠誠ぶりを示したわけです。わが国支配階級の政治的劣化も極まったというほかありません。日本においても、戦後政治過程において画時代的な意味を持つ政権交代の可能性は強まったと見るべきでしょう。

しかし当然ながら米国オバマ政権にせよ、小沢・民主党にせよ、前途洋洋と言うわけではありません。これは、現在の世界資本主義の歴史的な段階を画する、新たな蓄積様式への転換は検出されず、その意味で現在の大不況も底が見えないことによるものです。世界の支配階級は、現在の危機に対する新たな世界的経済秩序の構築を、文字通り手探りの状態で模索すること

でしょう。これに伴い、米帝国主義の単独覇権は大きく揺らぎ、BRICsなど、新興政治大国の参入を織り込んだ多極的な政治軍事秩序への再編成が進みつつあります。この国際情勢のなかで日米同盟もまた、大変動を免れません。二〇一〇年は六〇年新安保条約締結から五〇年目を迎えます。この節目に向かつて来る〇九年は、日米同盟体制の再編成が大きく動き出すと予測されています。〇九年の政治闘争は、いよいよ激しいものとなるでしょう。「改憲状況は遠のいた」などとマスメディアは述べますが、とんでもない見当違いだと思います。九条改憲阻止、日米軍事同盟粉砕の闘いは一層重要なものになるでしょう。

他方で、異様に長期にわたって低迷を続けてきた、わが国の政治社会変革の運動も、この二年ほどの間に、ようやく再興の兆しが現れはじめてきました。いうまでもなく貧困、格差の拡大の中でこれに抗して立ち上がった、非正規雇用など労働者下層の闘いがそれです。いまだ小さな運動の波ではありますが、新自由主義・グローバリゼーションに象徴される現在の資本主義社会が生み出した諸結果への直接の抵抗と批判であることによつて、根本的な資本主義批判の質を孕むこと、そして全社会的な普遍性と世界的な同時代性をもつことに大きな可能性と発展の展望があります。各国の資本家階級は、自ら作り出した貧困と社会的再生産のサイクルの破綻に動揺し、一たびは投げ捨てたケインズ政策を対症療法として持ち出さなければならぬという混迷状況にあります。今しばらく続くであろうこの条件は、労働者階級の成長のために必要な時間的余裕をもたらすことになるでしょう。

わが国支配階級の政治的混乱と政党・政治再編の動きもまた然りです。自衛隊・田母神論文が示す政治反動の突出も、現在のわが国における政治・軍事の統合を具体化する理念を、既に破綻した歴史の過去に求めるしかない不在状況の現れと見ることもできます。

マルクス派共産主義の真価、資本主義・帝国主義批判の切れ味が試される時代です。こうした情勢の中で第一ブント結成五〇周年を迎え記念集会を行うことは、私たちの大きな喜びとするところあり、同時期に統一委の皆さんが開催される政治集会共々にその意義をわかち合いたいと思います。これによつてブントの系譜を引き継ぐ小さなグループの一員として、統一委の皆さんとの友好と連帯をさらに強めことになると思います。とはいえ、現在私たちが、ほかのグループと共にすすめるようにしている共産主義運動の連合・統一の試みについて一言申し上げなければ、やはり政治的な誠意を欠くものになるでしょう。手前味噌になりますのでごく簡単に。

レーニンの実績を引き継ぐ点では私たちも皆さんも共通しています。そのうえで私たちは、①自らの組織・活動の実態に踏まえれば、規模、構造において「イスクラ」時代以前の段階にあること、②KI第3回大会・労働者統一戦線戦術、KI第4回大会での演説（レーニン）のさらに延長上に今日の共産主義運動の政治組織展望を求めようとしていることが、皆さんとの意見の相違の理由であると考えています。ただ、新しい試みの端緒以前の段階で、これ以上申し上げることは余り意味を持たないと思います。

共産主義運動の再生と統一、プロレタリア国際主義の実践と

革命的労働者党建設の皆さんの永年にわたる活動の蓄積は、依然として私たちにとつても大事な手本のひとつです。折に触れて私たちの活動への忌憚のないご批判をお願いいたします。相も変らぬ一念を披瀝しても芸のないことですが、同じ目標を目指していれば、現在歩む道筋は異なつていても必ず出会うことができると思えます。終わりにもう一つ、中国の人々が愛好するという南宋の時代の政治家／詩人・陸游の成句を紹介します。

山重水複疑無路 山重なり水複（まじ）わり路無きかと疑うに  
柳暗花明又一村 柳暗く花明るきところに又た一村

信じる道に沿って活動を続けているのだが、情勢は厳しくいよいよ絶望かと思つたときに、ぽつかりと展望が開けてくるといったほどの意味ではないでしょうか。ブントのよい意味での樂觀主義もこれに通ずると思えます。

全国各地における共産同政治集会が広範な人々を結集し、闘いの前進、団結の強化を促すことを願つてやみません。世界的に情勢の流動化がはじまりました。私たちも、これに介入し、九条改憲阻止を環として階級闘争と共産主義運動の前進を促す所存です。帝国主義侵略戦争と資本攻勢の激化のなかでこそ、労働者階級被抑圧民族人民の国際主義的団結と闘争のためのブントの旗幟は一層鮮やかなものとなるでしょう。ともに闘わん！

(2008・12・14、21)

# 共産主義運動の連合・統一と共産主義者協議会 ——協議会の結成によせて

畑 中文治 (共産主義者同盟首都圏委員会)

レーニンの組織観を現在に生かす

私たちは、近年「共産主義運動の連合・統一」を主張してきたが、これは一方では『共産主義運動年誌』の活動とそこでの討論を受け止めてきたことの結果であり、そして他方、『テーゼ2004』の末尾で、「革命的政治結社の連合と統一戦線戦術(党派闘争)」(『風をよむ』誌第6号p.18)の項目を宛てて述べていることに、主体的な根拠をもつものである。この問題については、昨年十二月、共産主義者協議会(準備会)の発足に先立って、「共産主義者同盟(統一委員会)」政治集会への連帯のあいさつでは、次のように述べている。「レーニンの業績を引き継ぐ点では私たちも皆さんも共通しています。そのうえで私たちは、①自らの組織・活動の実態に踏まえれば、規模、構造において「イスクラ」時代以前の段階にあること、②KI第三回大会・労働者統一戦線戦術、KI第4回大会での演説(レーニン)のさらに延長上に今日の共産主義運動の政治組織展望を求めようとし

この点は、協議会においても共通の認識になっていると私たちは理解している。

こうした私たちの党建設についての考え方の背景には、八九年〜九一年の東欧・ソ連「国家社会主義」の崩壊が、否応なく突きつけた「第三インター・マルクス主義の失効」という認識がある。これは「レーニンやローザ・ルクセンブルグが第二インターナショナルにたいして遂行したような、世界プロレタリア革命の理論と方法の総括、マルクス主義のマルクス主義的な歴史的、批判的総括が第三インターナショナルにたいして遂行されていない―遂行されなければならない―という動かすことのできない事実」(『マルクス主義革命論史第3巻 第三インターとヨーロッパ革命』/紀伊国屋書店/「編者まえがき」)を承認し、さらに実践においてこれへの回答をしなければならぬという意味である。

レーニンの『左翼小児病』(『左翼共産主義、共産主義の小児病』)は、一九二〇年の第三インター第二回大会にむけて提出された。そこには、ロシアにおけるボルシェヴィキの党建設の諸段階についての記述がある。これはヨーロッパ革命を実行する党をいかに作るかという要求に応えるものであった。「ボリシェヴィズムは、政治思想の一潮流として、また政党として、一九〇三年のこの存在している」(『国民文庫p.10』)とある。これがロシア社会民主労働党の第二回大会の時期を指していることは明らかであろう。だが、もう少し詳しく見ると「ロシアの革命のプロレタリアートの大衆党がその基礎を築いた一九〇〇―一九〇三年」(p.23)という記述に気づく。これは「イスクラ」が、第二回大会を精力的に準備してきた時期に相当する。

ていることが、皆さんとの意見の相違の理由であると考えています」。

協議会の出発に当たつてもう少しこの意味を敷衍して整理しておきたい。(第三インターIIコミンテルンをKIと略記することがある。)

私たちの『テーゼ』は次のように述べた。「革命党建設にいたる一時代にあつて、避けられない連合と闘争のなかでの統一戦線戦術の行使にあつては、共産主義運動の社会的基礎の開拓に細心の注意を払わなければならない。」ここには、以下の3つほどの意味が折りたたまれている。①革命党建設に至るためには、無数の革命的結社の連合と闘争の過渡期の一時代が必要なこと、②この連合と闘争は、政治権力の獲得を目指す統一戦線戦術のプロセスを伴うこと、③とりわけ長期停滞の続くわが国共産主義運動は、統一戦線戦術を通じてその社会的基礎の拡大に努めなければならないこと。したがって「連合党」、「ネットワーク型組織論」、「複数前衛主義」をよしとする理解ではない。

一九〇〇年『イスクラ』第一号の「我々の運動の緊要な諸任務」でレーニンは次のように述べた。「ロシアでは、社会主義と労働運動とを結合する必要があることは、理論的にはもうずっと以前から宣言されていた。だが、実践的には、この結合はいまようやくつくり上げられているところである。」一九九八年ロシア社会民主党創立大会を含む、イスクラ以前、一九世紀後半の、無数の政治サークルによるマルクス主義的革命的運動の経験があったことが前提とされているのである。

## 第三インターと統一戦線戦術

私たちは、現在の共産主義運動が、まさに後のボルシェヴィキが通過しなければならなかった党建設の一つの時期、段階に相当する過程にあり、それは、第三インターの第三、四回大会で検討された問題が、未だに実践的な成案を得るにいたっていないことによると考えている。既に紹介した『第三インターとヨーロッパ革命』には故中村丈夫さんによる「レーニンと第三インターナショナル」というタイトルの重要な解説がつけられている。これは全編、評議会革命・党建設・統一戦線戦術を初期コミンテルンの経験に即して論じたものである。その結論を、少し長くなるが紹介しておこう。

「革命論の最後の言葉は、組織論である。性急とも見えた第三インターナショナルの結成から、加入条件二一カ条をめぐる論争、執行委員会と各国支部との数々の摩擦をへて、問題の党構造、党活動の方法・内容のテーゼ、特に合法・非合法、公然・非公然の区別と統一、鉄の規律と党内民主主義の相互規定、階

級―大衆団体―統一戦線―党―労働者権力の重層的構造等々にいたる総括と討論が尽くされたならば、世界党としての第三インターナショナルは文字通り世界プロレタリアートのヘゲモニーたりえたであろうし、こんにちにいたるもなお未完のヨーロッパ革命のアポリアからの出路はみいだされたであろう。」(p.47)

ここで検討されているのは直接には、第三回大会(一九二一年)で採択された『共産党の構成、その活動の方法と内容にかんするテーゼ』についての、翌二二年の第四回大会でのレーニンの自己批判的な総括である。「ロシア革命の五カ年と世界革命の見直し」についての短い報告のなかでレーニンは次のように述べた。「我々はこの決議によって大きな誤りを犯してしまつた、すなわちわれとわが手で、今後の前進への道をふさいでしまつた」。「外国人は、革命的活動の組織、構造、方法、内容を現実に理解するために、特殊な意味で学ばなければならない。」この指摘が、具体的には何を意味するのか、これが私たち自身が答えなければならぬ今日の共産主義運動の実践的課題である。「組織テーゼ」が検討の対象となつてゐることは明らかだが、それに止まらず、一八年から二三年にいたるドイツ革命をはじめとするヨーロッパ革命の激闘と敗北を、「統一戦線」を視点として総括することが求められている。関連して以下3点ほど。

①グラムシの「陣地戦と機動戦」論(『現代の君主』青木文庫p.202)。「私にはイリュッチが一七年に勝利のうちに東方に適用された機動戦から、西方でただ一つ可能な形態であつた陣地戦に変える必要があることを理解したように思われる。…これが『統一戦線』の定式が意味したことであろうと思われる。」②

ラハ協議会が行われ、事実上のボルシェヴィキ単独党建設がはじまる。この合法日刊労働者新聞と、議会活動によつて、労働者への影響を強め、ストライキ闘争が拡大する時代であり、ボルシェヴィキの労働者は「ブラウダ派」と呼ばれた。

他方『無産者新聞』は、二二年に結成されたものの程なく解党してしまつた日本共産党の再建活動に合せて、「コミュニスト・グループ」の合法機関紙として普通選挙法と治安維持法が成立した二五年に創刊された。以後二九年第三三八号付録(二三九号)で廃刊するまで、激しい弾圧のもとで、普通選挙運動、労働争議、工代会運動、小作争議などの組織者となつた、戦前最大の大衆的政治新聞である。二七年には日刊化を目標としたが、これは果たせず、おおよそ月に四〜六回のペースで発行された。第一回普通選挙を控えた二八年二月には号外その他を含めて二日に一回の割合で発行された。発行部数は、最高時四万部前後、最低一万四千、平均二万数千部程度とされる。配布網となつた支局数は、旧植民地をも含めて一二七という数字がある。二九年九月から、後継紙「第二無産者新聞」が発行され、完全非合法の時期をも含めて三二年に廃刊されるまで九六号が発行された。〔無産者新聞〕の歴史については二村一夫著作集を参照された(1)。

http://oohara.nt.tama.hosei.ac.jp/nk/mushinkaitai1.html  
『ブラウダ』も『無産者新聞』も非合法下における共産主義運動の合法的政治新聞という性格をもつてゐる。そのことによつて、必ずしも意図したものではなからうが、一党一派の宣伝・扇動に止まらない幅の広さがもたらされ、これが労働者への影響力の拡大に寄与したであろうことが推測される。『ブラウダ』

「十月革命の道と我々の道」(山口一理論文『全世界を獲得するために1』p.46)。いうまでもなく第一次プロントの理論的基礎を形成した論文だが、そこで次のようなテーマが扱われている。「あらゆる革命運動が統一戦線の歴史であるのと同様に、十月革命の真実の歴史は、今日、きわめて豊富な教訓を含んだ、真にレーニン主義的な統一戦線の歴史である。」③「紙碑 中村丈夫―共産党から新左翼への七〇年」刊行に寄せて、「(1)かけはし(二〇五〇号/酒井与七)。酒井さんは『マルクス主義革命論史』第二巻の編著者である。「コミンテルン初期の立場が正当に評価され、コミンテルン第三回大会の統一戦線戦術を労働者統一戦線労働者評議会(ソビエト)革命の立場としてとらえ、こうしてプロレタリア革命を主張する立場が明白に一貫してゐたのである。」

### 『ブラウダ』『無産者新聞』の事例に学ぶ

最後に「共同政治新聞」という性格について触れておこう。この点については、流さんが、後日論じてくださるかもしれないのでごく簡単に。ボルシェヴィキの非合法下の時代では『ブラウダ』が、日本の戦前共産主義運動の経験で言えば『無産者新聞』が参考例となるかもしれない。この時期の『ブラウダ』は一九二二年に創刊され一四年に戦時弾圧によつて閉鎖されるまで、「党の合法機関紙で、労働者階級の生活で大きな役割を果たした」とかつての公認党史(『ソ連邦共産党史1』七二年刊/国民文庫p.88)でも記されている。発行部数は約四万、ロシア九四四地点に予約者がいたという。これに先立つ二二年一月フにゴリキーが頻りに書いたというし、ボグダーノフを含むフベリョード派にも紙面が提供された(結局ボグダーノフとは不和に終わったようだ)。何よりも労働者の通信を多数掲載するという編集方針が、新聞の健全な大衆的性格を支えたのではないか。

『無産者新聞』はその「発刊趣意書」で次のように述べた。「この新聞は無産階級陣営内の一党一派の所有物ではなく、全無産階級のものであり、日本の無産階級大衆の階級的要求を表現し、そのために戦ふことを期します。だが後期には「日本共産党の旗の下に」という見出しが掲げられるなど共産党の機関紙としての性格が強くなつていつたという。国際共産主義運動史では、「ボルシェヴィキ化」をはじめとするスターリン主義による制圧が進行していた時代である。どの程度まで、非合法、非公然の活動についての考え方が練られていたかはわからない。とはいえ、天皇制帝国主義と闘う無産大衆の運動の成長発展が『無産者新聞』の時代の活力のようなものを象徴してゐたであろう。

私たちはこうした共産主義運動の歴史的教訓、課題、先例に学びこの社会におけるその発展を促すために協議会に結集した。現在も進行中の「金融恐慌」を資本家階級は一〇〇年に一度の危機などという。ならば私たちは国際階級闘争の一〇〇年を振り返り世代から世代に闘いを引き継ごう。社会的労働運動と国際連帯を進め、共に闘おう!

(「赤いプロレタリア」創刊号二〇〇九年三月)

# 日米安保粉砕・安倍政権打倒4・28反戦行動への連帯アピール

共産主義者同盟首都圏委員会 畑 中文治

4・28沖繩連帯・反戦行動への闘うメッセージと、闘う仲間  
の皆さんへの熱い連帯の挨拶を送ります。

サンフランシスコ講和条約、旧・日米安保条約が発効した  
一九五二年のこの日を、沖繩民衆は「屈辱の日」としてとらえ  
て闘い続け、また私たちもこれに連帯し日米安保体制を粉砕す  
るために闘ってきました。そして本年本日は、改憲をめざす安  
倍政権が、「主権回復の日」として政府式典を行うことによつて、  
新たな反動的な位置づけを与えられることになりました。

いわゆるアベノミックスと称する経済政策は、リフレ派金融  
政策と国際大独占の利益に奉仕する財政政策の混合物にほかな  
りません。一握りの富裕層による富裕層のための政策であり、  
それゆえ、マスメディアは口をそろえてほめそやし、その恩恵  
にあずかる一部の企業や株主たちは、当座の利益確保に奔走し  
ています。だが、こんなことが長続きするはずもないでしょう。  
すべては七月参院選挙で与党過半数を実現し、衆参のねじれを  
解消するまでの、人気取りの政策にすぎません。

他方、政権への高支持率に慢心してか、本来の突出した右翼  
的・反動的な政治性格は、日々明らかになっています。本日の「主

私たち自身による記述は、本日の行動に参加結集した仲間の皆  
さんのご指摘に譲ります。日米帝国主義に反対し、沖繩民衆の  
闘いに連帯する活動を積み重ねてきた多くの心ある仲間たちと  
私たちは大きく異なる認識を持つわけではありません。

私たちが本日の行動に際して二つだけ、できるだけ要点を絞つ  
て申し上げます。一つは、「主権回復の日」を日本社会でどのよ  
うに受け止めるかということです。沖繩タイムス社と琉球朝日  
放送による沖繩全県での世論調査（本年四月一三日～一九日に  
実施）によれば、約七割の県民が「主権回復の日」式典・政府  
開催を「評価しない」と否定的にとらえていることが明らか  
になっています。その最も多かった理由は「沖繩にとつて屈辱の  
日だから」の53・9%、次いで「沖繩の主権は回復している  
とは言えないから」の39・7%。他方、日本社会を対象とした世  
論調査（JNN三月九、一〇日実施）では、賛成36%、反対33%、  
わからない32%という数字になります。ここでも日本社会の意  
識との大きな断絶が明らかです。この日本社会の反応は、事態  
への賛否以前に、沖繩戦後史についての理解を欠いていること  
を示すものではないでしょうか？ また、「屈辱の日」ととらえ  
る沖繩県民輿論も、五〇年代当時、島ぐるみの「復帰運動」を  
促したようなメンタリテイとはやはり質的な違いがあるように  
思えます。「復帰」41年、とりわけ九五年以来の辺野古新基地建  
設を阻止する、「県」行政そのものをも巻き込んだ日本政府との  
せめぎあいの中から、沖繩の人々は日本国家の現実を身をもつ  
て知らされてきました。もはや日本国家に何かを求めてむむな  
しいということが明らかになったところから、沖繩の人々の闘  
いは改めて進められつつあるように見えます。島袋純・琉大教

権回復の日」政府式典強行はその最たるものです。琉大名誉教  
授・比屋根照夫さんはこれを「戦後沖繩の思想的事件」とし  
て強く批判しています。サンフランシスコ条約第三条は琉球諸  
島を含む南西諸島を米国の信託統治下に置くこと、つまり米國  
に売り渡すことを決め、この条件は代償のもとに日本の独立が  
承認されたのでした。そして安倍政権は、この歴史的事実を何  
の屈託も反省もなく受け入れ、「日本の主権回復の日」として記  
念するというわけですが。まさに日本帝国主義イデオロギーの猛  
威というほかありません。七二年第三次琉球処分以来、二一世  
紀の現在に至るまでの、差別軍事支配、国内軍事植民地支配を  
そのまま肯定し、天皇の臨席のもとに、国家・政府として記念  
したのでした。比屋根さんに限らず、沖繩の少なからずの人々が、  
怒りとイロニーを込めて、これを日本国家の新たな沖繩差別宣  
言と受け止め、「戦後沖繩の思想的事件」といいあらわしたの  
です。では、翻つて日本社会の私たちはこの事態を、「戦後日本  
の思想的事件」として受け止めているでしょうか？

ここで、「主権回復の日」にかかわる安倍政権の逐一の言動に  
ついての政治暴露、その背景としての全般的な情勢についての、

授は次のように言っています（『タイムス』一三年四月二四日）。

「日本国は4・28式典で沖繩を『日本』の『主権』『民族』から  
外に放り出す。第三の道は、日本により放り投げられてしまつ  
た主権や民族を沖繩が受け取り、自ら基本的権利を守っていく  
ため自分たちのものとして再構築していくこと、そのために立  
ち上がっていくことである。」（ちなみに第一の道は沖繩自民党  
が植民地主義政党として生まれ変わること、第二の道は自民党  
以外の政党であり国民統合の論理により、同じ日本人として同  
じ権利を求めるがもはや承認されない。）すべての軍事基地撤  
去、平和で豊かな暮らしを勝ち取る闘いを進めることは、自己  
決定権の行使、自立解放の道を歩むことにはかならないでし  
ょう。

問題は、こうした沖繩民衆の闘いに向き合い、連帯するため  
に日本社会の私たちの闘いをどうしたらいいのかということだ  
です。ともに日本国家の右傾化に抗し、九条をはじめとする戦後  
民主主義の精華を守るといふレベルに止まるものではないで  
しょう。

二つ目は、「主権回復の日」式典強行の背景とも考えられる「尖  
閣諸島領有問題」をやはり日本社会でどう考えるかということ  
です。その際、当該地域・海域を生活圏とする生活者・住民の  
意思が、先ず最優先に尊重されなければならないこと、これは  
大前提です。琉球と、明・清との朝貢関係に伴う交易に際して  
の航路標識として使用されてきたことからして、ヨーロッパ帝  
国主義由来の無主地先占論は問題になりません。そのうえで、  
これにかかわる諸地域、諸国のプロレタリアート民衆の歴史認  
識と政治意思が問題になります。私たち日本社会に引きつけて



言えば、これは、一つ目の問いと同じ問題であることが分かります。日本社会の中で、私たちは、沖縄や他の東アジアの人々と同様にプロレタリアート民衆としての自己決定権の行使が求められています。ただしその直面する課題はそれぞれに特殊具体的です。私たちの場合、天皇制と日米安保体制が第二次世界大戦の戦争・戦後責任清算の不徹底の結果として、現在に至るまで重くのしかかっているわけです。その矛盾は尖閣諸島をはじめとして「竹島問題」、「北方領土問題」として顕在化しています。東西冷戦体制の解消、とりわけ中国の政治的軍事的経済的伸長という新しい東アジアの情勢が、その背景となつていきます。この日本の領土問題は、南北朝鮮問題、中国・台湾の分断の問題、さらに言えば、沖縄・琉球の国家的主権喪失の問題と同質の問題をはらんでいるのかもしれませんが。だからこそ東アジア諸地域、諸国の歴史的経験を、近代史にさかのぼり検証し、プロレタリアート民衆の次元で共有し、相互理解を進め、連帯して東アジアそのものを自ら統治する、そのような主体を立ち上げること、ここに私たちの遠い目標があります。

このことを考え、政治態度を整えるために、私たちは本日、東京シンポを準備してきました。多くの仲間が参加され、共に考え、闘うための良い機会となることを希望しています。仲間の皆さんとの変わらぬ団結を誓って、私たちからのアピールとします。

二〇一三・四・二八

## 川音 勉



2008年5月18日「来るべき自己決定権のために」シンポジウム  
於、沖縄県立博物館・美術館講堂

去る二〇一三年八月三日、享年六〇歳で急逝した川音勉（鮎川まこと・畑中文治）の論集である。

この川音勉論集は「遺稿集」としてではなく、文字通り、彼が息を引き取る直前まで心血を注いだ共産主義運動の新たな出立のために、編まれたものである。次世代共産主義運動のために。

なお、「テーゼ」「規約」「総会報告」等を論集に採録するにあたって疑義もあろうかと思われる。もちろん、これらはすべて党派としての組織的営為である。しかし、そのほとんどの原案が川音勉によつて執筆されたこと、さらにこの論集が前述したように遺稿集ではなく、首都圏委員会のために編集されたものであるが故に収録した次第である。

川音勉論集 共産主義者同盟首都圏委員会

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201

共産主義者同盟首都圏委員会・刊行委員会

【非売品】

